履修要項

履修の手引き

2009～2011年度生用

文学部

人間発達学部

現代ビジネス学部

京都橘大学

はじめに

本学の学生は、入学から卒業までの間に、学則および履修規定に定められた科目を学習し、所定の単位を修得しなければなりません。

この「履修の手引き」は、それぞれの学生が、入学から卒業までどのような学習計画を立てるかを決定するために必要な情報をすべて掲載しているものです。

この「履修の手引き」を熟読し、それぞれの学習が計画的に進められるようにしてください。

掲示の確認を習慣に

学生のみなさんに対する連絡は、すべて掲示によって行います。掲示されたものについては各自確認されたものとして取り扱いますので、毎日の習慣として掲示情報を確認するようにしてください。なお、電話による掲示内容の問い合わせには応じません。

目　　次

第 1 部　履修要項

第 1 章　学　籍

Ⅰ　学生番号と学生証 …… 7
Ⅱ　学籍と学費 …… 8
Ⅲ　回生 …… 8
Ⅳ　卒業 …… 8
Ⅴ　学籍に関する異動 …… 8
Ⅵ　転学部、転学科および転コース …… 9

第 2 章　卒業単位

Ⅰ　単位 …… 10
Ⅱ　単位の修得について …… 10
（1）単位修得の流れ　（2）本学以外で修得した単位等の認定について
（3）大学コンソーシアム京都単位互換履修科目　（4）インターンシップの単位認定
Ⅲ　卒業に必要な単位 …… 15
Ⅳ　修学指導について …… 17

第 3 章　受講登録

Ⅰ　受講登録に関する基本的原則と諸注意 …… 18
Ⅱ　年間受講登録制限 …… 19
Ⅲ　受講登録 …… 19

第 4 章　授　業

Ⅰ　セメスター（学期） …… 21
Ⅱ　授業時間 …… 21
Ⅲ　休講 …… 21
Ⅳ　集中講義と補講、振替授業 …… 21
Ⅴ　欠席 …… 21
Ⅵ　出席管理について …… 22
Ⅶ　試験およびレポート提出 …… 22
Ⅷ　試験に関する注意事項について …… 22

第 5 章　成　績

Ⅰ　成績評価 …… 23
Ⅱ　履修辞退 …… 23
Ⅲ　成績通知 …… 24
Ⅳ　「G.P.A.」 Grade Point Average …… 24

第 6 章　キャリア教育

Ⅰ　キャリア教育 ……25

Ⅱ　内容 ……25

(1)キャリアデザイン　(2)英語教育　(3)情報教育　(4)日本語表現

第 7 章　海外留学

Ⅰ　交換留学 ……27

Ⅱ　派遣留学 ……27

Ⅲ　認定留学 ……27

Ⅳ　海外留学の手続き ……28

Ⅴ　海外留学に際しての特例措置 ……28

Ⅵ　海外語学研修 ……28

Ⅶ　短期海外研修 ……28

Ⅷ　協定校の概要 ……29

第 2 部　教育課程

第 1 章　ベーシックスキル科目 ……33

（1）ベーシックスキル科目のねらい　（2）外国語科目

（3）ベーシックスキル科目の履修条件

(4)―1　カリキュラム表（ベーシックスキル科目）2011年度生対象

(4)―2　カリキュラム表（ベーシックスキル科目）2010年度生対象

(4)―3　カリキュラム表（ベーシックスキル科目）2009年度生対象

第 2 章　自由学修領域科目 ……41

（1）自由学修領域科目のねらい

(2)―1　カリキュラム表（自由学修領域科目）2010・2011年度生対象

(2)―2　カリキュラム表（自由学修領域科目）2009年度生対象

第 3 章　文学部

カリキュラムの特徴 ……56

Ⅰ　文学部 日本語日本文学科 ……57

（1）カリキュラムのねらい　（2）コースの特徴と各回生における到達目標

（3）日本語日本文学コースの履修条件　（4）カリキュラム表

Ⅱ　文学部 歴史学科 ……61

●2011年度生対象

（1）カリキュラムのねらい　（2）コースの特徴と各回生における到達目標

（3）歴史学科の履修条件　　（4）カリキュラム表

●2009・2010年度生対象

（1）カリキュラムのねらい　（2）コースの特徴と各回生における到達目標

（3）歴史学科の履修条件　　（4）カリキュラム表

Ⅲ　文学部 文化財学科……71
（1）カリキュラムのねらい　（2）コースの特徴と各回生における到達目標
（3）文化財学科の履修条件　　（4）カリキュラム表
Ⅳ　文学部 英語コミュニケーション学科（2009年度生対象）……75
（1）カリキュラムのねらい　　（2）各回生における到達目標
（3）英語コミュニケーション学科の履修条件　　（4）カリキュラム表　　（5）ラーニングコース
Ⅴ　文学部 児童教育学科（2009年度生対象）……81
（1）カリキュラムのねらい　　（2）コースの特徴と到達目標
（3）児童教育学科の履修条件　　（4）カリキュラム表
Ⅵ　文学部 卒業研究……87

第 4 章　人間発達学部
カリキュラムの特徴……88
Ⅰ　人間発達学部 児童教育学科（2010・2011年度生対象）……89
（1）カリキュラムのねらい　（2）コースの特徴と到達目標
（3）児童教育学科の履修条件　　（4）ー1　カリキュラム表（2011年度）
（4）ー2　カリキュラム表（2010年度）
Ⅱ　人間発達学部 英語コミュニケーション学科（2011年度生対象）……98
（1）カリキュラムのねらい　（2）各回生における到達目標
（3）英語コミュニケーションの履修条件　　（4）カリキュラム表　　（5）ラーニングコース
Ⅲ　人間発達学部 英語コミュニケーション学科（2010年度生対象）……104
（1）カリキュラムのねらい　（2）各回生における到達目標
（3）英語コミュニケーションの履修条件　　（4）カリキュラム表　　（5）ラーニングコース

第 5 章　現代ビジネス学部
カリキュラムの特徴……110
Ⅰ　現代ビジネス学部 現代マネジメント学科……111
現代マネジメントコース……111
●2010・2011年度生対象
（1）カリキュラムのねらい　（2）各回生における到達目標
（3）現代マネジメントコースの履修条件
（4）カリキュラム表　（5）学びの分野とは　（6）各分野の特徴と科目
●2009年度生対象
（1）カリキュラムのねらい　（2）各回生における到達目標
（3）現代マネジメントコースの履修条件
（4）カリキュラム表　　（5）学びの分野とは　（6）各分野の特徴と科目
救急救命コース……121
（1）カリキュラムのねらい　（2）各回生における到達目標
（3）救急救命コースの履修条件　（4）カリキュラム表
Ⅱ　現代ビジネス学部 都市環境デザイン学科……124
（1）カリキュラムのねらい　（2）各回生における到達目標
（3）ー1　都市環境デザイン学科の履修条件（2011年度生対象）

（3）ー2　都市環境デザイン学科の履修条件（2009・2010年度生対象）
（3）ー3　都市環境デザイン学科領域別科目内に配置の建築士受験資格必修科目の履修条件
（2009～2011年度生対象）
（4）ー1　カリキュラム表　（4）ー2　カリキュラム表　（4）ー3　カリキュラム表
（5）ラーニングコースとは　（6）各ラーニングコースの特徴と科目
Ⅲ　現代ビジネス学部 卒業研究……131

第3部　免許・資格等

Ⅰ　取得可能資格一覧……133
Ⅱ　教職課程……135
（1）教職課程とは　（2）履修上の心構え
（3）免許状の種類および教科　（4）基礎資格および最低修得単位数
（5）教職課程の履修方法　（6）介護等体験
（7）教育職員免許状を取得するまで（中等教育課程用）
（8）教育職員免許状を取得するまで（初等教育課程用）
（9）教職課程のカリキュラム表と履修にあたっての注意事項（中等教育課程用）
（10）教職課程のカリキュラム表と履修にあたっての注意事項（初等教育課程用）
Ⅲ　保育士課程……172
（1）保育士課程とは　（2）履修上の注意
（3）保育士課程カリキュラム　（4）保育実習について
Ⅳ　司書課程……178
（1）司書課程の履修方法　（2）司書資格証明書の授与
（3）図書館に関する科目
Ⅴ　学校図書館司書教諭課程……180
（1）学校図書館司書教諭課程の履修方法　（2）学校図書館司書教諭に関する科目
（3）学校図書館司書教諭講習修了証書の授与
Ⅵ　博物館学芸員資格課程……181
（1）博物館学芸員課程の履修方法　（2）博物館学芸員資格証明書の授与
（3）ガイダンス等の実施　（4）博物館学芸員に関する科目
Ⅶ　社会教育主事課程……184
（1）社会教育主事課程の履修方法　（2）社会教育主事課程修了証書の授与
（3）—1　社会教育主事課程に関する科目（2010・2011年度生対象）
（3）—2　社会教育主事課程に関する科目（2009年度生対象）
Ⅷ　日本語教員養成（主専攻および副専攻）……187
（1）日本語教員養成科目の履修方法　（2）日本語教員養成修了証書の授与
（3）—1　日本語教員養成に関する科目（2010・2011年度生対象）
（3）—2　日本語教員養成に関する科目（2009年度生対象）
Ⅸ　2級考古調査士……190
Ⅹ　一級建築士受験資格〈都市環境デザイン学科対象〉……191
（1）一級建築士試験指定科目（2009～2011年度生対象）
Ⅺ　二級建築士・木造建築士受験資格〈都市環境デザイン学科対象〉……192

（1）二級建築士・木造建築士受験資格に関する科目（2009～2011年度生対象）
XII　インテリアプランナー登録資格〈都市環境デザイン学科対象〉 ……193
（1）インテリアプランナー登録資格個別認定課程科目（2009～2011年度生対象）
XIII　アーツマネジメント〈都市環境デザイン学科対象〉 ……194
（1）アーツマネジメントに関する科目（2010・2011年度生対象）
（2）アーツマネジメントに関する科目（2009年度生対象）
XIV　救急救命士国家試験受験資格〈現代マネジメント学科救急救命コース対象〉 ……196
（1）救急救命士受験資格
（2）履修方法
（3）救急救命士受験資格に関する科目
XV　社会調査士〈現代マネジメント学科・都市環境デザイン学科対象〉 ……198

第4部　諸規程

京都橘大学学則 ……199
京都橘大学学費納付金規程 ……215
京都橘大学学位規程 ……220
海外留学をする者の取り扱いに関する規程 ……223
海外留学および海外研修プログラムにおける安全管理に関する内規 ……225
協定校派遣留学生および認定留学生送り出しに関する内規 ……227
在学中に海外留学する者の履修上の特別措置に関する内規 ……229

第5部　その他

キャンパスマップ ……231
教室一覧 ……232
臨時休講措置 ……234
事務局連絡先一覧 ……235

第1章　学　籍

Ⅰ　学生番号と学生証

本学の学生には、入学と同時に学生番号が与えられます。この番号は、学内のすべての手続きに必要となります。学生証は、あなたが本学の学生であることを証明する大切なものですので、常に携帯してください。紛失や盗難にあった場合は、速やかに学生支援課へ届け出てください。

●2011年度生までの学生番号の仕組みは以下のとおりです。

学部・学科		入学年度		一連番号		
0	0	0	0	0	0	1

（入学年度）西暦の下２ケタ
（一連番号）各学科ごとに001～

（学部・学科）

11：文学部　英語コミュニケーション学科
12：文学部　日本語日本文学科
13：文学部　歴史学科
14：文学部　文化財学科
15：文学部　児童教育学科
16：人間発達学部　児童教育学科
17：人間発達学部　英語コミュニケーション学科
24：現代ビジネス学部　現代マネジメント学科
25：現代ビジネス学部　都市環境デザイン学科
31：看護学部　看護学科

●2012年度生以降の学生番号の仕組みは以下のとおりです。

学部生共通	学部		学科		入学年度		一連番号		
a	0	0	0	0	0	0	0	0	1

（入学年度）西暦の下２ケタ
（一連番号）各学科ごとに001～

（学部・学科）

1020：文学部　日本語日本文学科
1030：文学部　歴史学科
1041：文学部　歴史遺産学科
3010：人間発達学部　児童教育学科
3020：人間発達学部　英語コミュニケーション学科
5010：現代ビジネス学部　現代マネジメント学科
5020：現代ビジネス学部　都市環境デザイン学科
7010：看護学部　看護学科
9010：健康科学部　理学療法学科
9020：健康科学部　心理学科

Ⅱ　学籍と学費

本学の学生には、入学と同時に学籍が発生します。学籍は、所定の納期までに学費を納入することによって各年度ごとに継続していくことになります。学費を納入しない場合は、学則に基づき除籍となり、学生の身分を失うことになります。

（1）学費の納入期日

学費は納入期日までに納入しなければなりません。前期分は4月30日、後期分は10月31日までに所定の振込用紙で納入してください。（※納入期日が休・祝日の場合は翌営業日が納入期日となります。）

（2）学費の延納について

何らかの事情で、期日までに納入が困難な場合は、「学費延納願」を学生支援課スチューデントセンターへ提出して、事前に許可を受けなければなりません。許可なく期日を過ぎて未納の場合は、除籍になります。

延納許可期限　　前期分　　7月31日
　　後期分　　1月31日
　　（※延納許可期限が休・祝日の場合は、前営業日が、延納許可期日となります。）

Ⅲ　回生

履修指導等は、回生を基準として行います。回生は、入学と同時に1回生となり、単位の修得状況にかかわりなく、1ヵ年単位で繰り上がっていきます。4回生終了時までに卒業に必要な単位が修得できなかった場合は、5回生、6回生と繰り上がりますが、8回生を超えて在学することはできません。

Ⅳ　卒業

4年以上在学し、所定の要件にそって必要な単位を修得した場合、卒業となり、文学部英語コミュニケーション学科・日本語日本文学科・歴史学科・文化財学科は学士（文学）、文学部児童教育学科は学士（児童教育学）、人間発達学部児童教育学科は学士（児童教育学）、人間発達学部英語コミュニケーション学科は学士（英語コミュニケーション学）、現代ビジネス学部現代マネジメント学科は学士（マネジメント学）、現代ビジネス学部都市環境デザイン学科は学士（都市環境デザイン学）の学位が与えられます。また、5回生の前期セメスターで卒業に必要な単位を修得した場合には、前期末日である9月20日で卒業となります。

Ⅴ　学籍に関する異動

（1）在学留学

本学「海外留学をする者の取り扱いに関する規程」の適用によって外国の大学に留学する許可を得た時には、その期間を休学扱いとせず、在学のまま留学することができます。これにより、在学中に留学しても4年間で卒業することが可能となります（4回生時に留学する場合は、帰国後にさらに修学が必要となる場合があります）。ただし、外国へ行くのであれば何でもこの規程が適用されるという訳ではありません。留学を考えている人は、基礎教育推進室国際交流オフィスで相談してください。

（2）休学・復学

病気等やむを得ない事由で学修を継続できない場合は、許可を得てセメスター単位で休学することができます。休学願は所定の様式により学務各課へ提出してください。病気による場合は、医師の診断書が必要です。休学した場合には、その期間が終了するまでに復学願、退学願または継続する休学願を提出して許可を得なければなりません。な

お、休学中は在学期間には算入されません。また、休学の期間は１年を超えることはできません。ただし、特別の事情がある場合に限り、更に１年延長することができます。休学中の学費は免除されますが、学期の途中で休学する場合は、その期の所定の学費は納入しなければなりません。

（３）除籍

定められた期日までに学費の納入を怠り督促を受けても納入しない者、また、休学者が期間を過ぎても復学・退学・休学願を提出せず許可を得なかった場合は除籍となり、学生の身分を失います。

（４）復籍

学費の滞納により除籍となった者が、指定された期日までに学費納付金を添えて願い出、許可されれば、復籍となり、学生の身分を再び有することとなります。この場合、除籍時の学部学科、回生、修得単位などをそのまま継続することとなります。

（５）退学

病気等やむを得ない事由で退学する場合には、所定の手続きにしたがって退学願を提出して許可を得なければなりません。

（６）再入学

退学した者、または学費未納による除籍となった者が再入学を希望する場合は、審議の上、許可することがあります。詳しくは学務各課に相談してください。

Ⅵ　転学部、転学科および転コース

入学した学部・学科で学修することが原則です。しかし、特別の事由がある者に限り、学則第30条（「特別の事情があるときは、学年の始めに限り選考の上これを許可することができる」）に基づき転学部、転学科および転コースを認める場合があります。詳しくは学務各課に相談してください。

第２章　卒業単位

Ⅰ　単位

本学の教育課程では、各科目について基準で定められている単位を修得し、卒業の要件や資格取得の要件を満たしていくという「単位制」をとっています。

本学では、大学設置基準に基づき、45時間の学習時間を１単位として計算しています。具体的には、授業15時間、自学自習時間（予習・復習時間）30時間で当該科目１単位として構成されています。ただし、科目の性格によっては、授業と自学自習時間（予習・復習時間）の時間構成が異なる場合があります。

なお、１回あたりの授業は90分を基本としていますが、これを２時間で計算しています。したがって、「前期セメスター・２単位」という授業科目は、通常、毎週１回（90分）の授業を前期セメスター中に15週行い、あわせて各自の予習・復習が行われることを意味しています。

Ⅱ　単位の修得について

（１）単位修得の流れ

単位を修得するには、まず科目の「受講登録」を行い、試験結果や平常の評価が合格点に達しなければなりません。

＊学則第13条　授業科目の履修は単位制とし、単位は、試験によるほか、出席その他平素の成績を考慮して認定する。
成績評点は、100点を満点とし、60点以上を合格とする。

受講登録 → 授　業 → 成績評価（合格） → 単位修得

また、卒業するためには、４年間以上在学して、各学科・コースごとに所定の分野から124単位以上を修得しなければなりません。

（２）本学以外で修得した単位等の認定について

次の①～③に該当する場合は、あわせて60単位を超えない範囲で、本学において修得した単位として認定することができます。

①　入学以前に他大学等で修得した単位等の認定

学生が本学に入学する以前に他大学等で修得した単位等は、教育上有益と認められる場合に限り、教授会の議を経て、60単位を超えない範囲で、本学において修得した単位としてみなすことができます。この単位認定は、本人の申請により行われます。申請は入学年度のみ受け付けます。

②　在学中に他大学等で修得した単位の認定および大学以外の教育施設における学修の認定

在学中に他大学等で修得した科目の単位は、60単位を超えない範囲で、本学において修得したものとみなすことができます。該当する科目は次のとおりです。

イ）「大学コンソーシアム京都」単位互換履修科目（13～14ページ参照）

ロ）本学と学術交流協定を締結している提携校（海外を含む）での履修科目（27ページ参照）

ハ）「海外留学をする者の取り扱いに関する規程」に基づく認定留学による履修科目（27ページ参照）

また、大学以外の教育施設における学修も、要件を満たせば単位認定されることがあります。

③　技能審査・検定等に合格した場合の単位認定

本学に入学以前または以後に、次の技能審査や検定に合格した場合も、本学における授業科目により修得した単

位として認定されることがあります。ただし、入学以前に合格したものの申請は、入学年度の定められた時期にのみ受け付けます。単位認定を希望する者は所定の手続きを行ってください。

なお、対応する科目を既に修得済み、または登録中の場合は認定できません。

●単位認定可能な技能審査・検定

「技能審査・検定等に合格した場合の単位認定」は、下記のとおりです。

国際化と高度情報化が進展する社会にあって、言語の運用能力や情報処理機器の運用能力が、ますます重要になっています。認定により、さらに上級をめざし、社会的評価に耐えうる力をつけてください。

イ）語学関係

対　象	級・スコア等	単　位	認定科目名
実用英語 技能検定 （通称：英検）	1級 準1級 2級	8単位 4単位 2単位	English Speaking, English Writing、英語Ⅴ・Ⅵ English Speaking, English Writing English Speaking
TOEIC（注1）	810以上 730～809 530～729	8単位 4単位 2単位	English Speaking, English Writing、英語Ⅴ・Ⅵ English Speaking, English Writing English Speaking
TOEFL（注2） 〈iBT〉（注3）	84以上 61～83 48～60	8単位 4単位 2単位	English Speaking, English Writing、英語Ⅴ・Ⅵ English Speaking, English Writing English Speaking
国連英検	A級 B級	8単位 2単位	English Speaking, English Writing、英語Ⅴ・Ⅵ English Speaking

注1　IP（Institutional Program）は、認定しません。
注2　ITP（Institutional Testing Program）は、認定しません。
注3　iBT（Internet Based Test）

ロ）情報処理技術関係

技能審査・検定等の名称（主催機関名） ※名称が変更された資格については資格名の下に旧資格名を記載	単位	認定科目名
Microsoft Office Specialist検定　WORD 旧MOUS一般 （マイクロソフト社）	1単位	※ 情報処理演習Ⅰ 情報処理演習Ⅱ 情報リテラシーⅠ～Ⅳ
Microsoft Office Specialist検定　EXCEL 旧MOUS一般 （マイクロソフト社）	1単位	
Microsoft Office Expert検定　EXCEL 旧MOUS上級 （マイクロソフト社）	2単位	
Microsoft Certified Application Specialist検定　WORD （マイクロソフト社）	1単位	
Microsoft Certified Application Specialist検定　EXCEL （マイクロソフト社）	1単位	
日商PC検定試験（データ活用）2級 （日本商工会議所）	2単位	
日商PC検定試験（文書作成）3級 （日本商工会議所）	1単位	
情報検定　情報活用試験2級 旧情報処理活用能力検定2級 （専修学校教育振興会）	2単位	
パソコン検定2級 （パソコン検定協会　事務局）	2単位	
NTTインターネットコミュニケーションズ　インターネット検定 .comMaster★★（ドットコムマスター　ダブルスター） （NTTコミュニケーションズ インターネット検定事務局）	2単位	
CGエンジニア検定CG部門2級 旧画像情報技能検定　CG検定2級 （財団法人　画像情報教育振興協会：CG-ARTS協会）	2単位	
CGエンジニア検定画像処理部門2級 旧画像情報技能検定　画像処理検定2級 （財団法人　画像情報教育振興協会：CG-ARTS協会）	2単位	
マルチメディア検定エキスパート（2級） 旧画像情報技能検定　マルチメディア検定2級 （画像情報教育振興協会：CG-ARTS協会）	2単位	
基本情報技術者試験 （独立行政法人　情報処理推進機構）	4単位	
情報セキュリティアドミニストレータ試験 （独立行政法人　情報処理推進機構）	4単位	
ITパスポート試験 旧初級システムアドミニストレータ試験 （独立行政法人　情報処理推進機構）	4単位	
情報検索基礎能力試験 （情報科学技術協会）	1単位	
DTP検定　Ⅲ種 ビジネスDTP （DTP検定事務局）	1単位	

※以下の手順で認定科目を決定する。

①2009～2011年度生の場合

情報処理演習Ⅰ・Ⅱの単位を未修得の場合、これらの単位を優先的に認定する。

3単位以上認定された場合は情報処理演習Ⅰ・Ⅱに加え、情報リテラシーⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳとして超過分を認定する。

情報処理演習Ⅰ・Ⅱの単位を修得済みの場合、情報リテラシーⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳに上記一覧に定められた単位数に基づき単位認定を行う。

ハ）簿記関係

技能審査・検定等の名称（主催機関名）	単位	認定科目名
簿記３級（日本商工会議所）	２単位	簿記演習Ⅰ
簿記２級（日本商工会議所）	４単位	簿記演習Ⅰ・簿記演習Ⅱ

ニ）数学関係

技能審査・検定等の名称（主催機関名）	単位	認定科目名
実用数学技能検定２級（財団法人日本数学検定協会）	2単位	数学演習Ⅰ
実用数学技能検定準１級（財団法人日本数学検定協会）	4単位	数学演習Ⅰ・Ⅱ

ホ）日本語表現関係（2009年度生対象）

技能審査・検定等の名称（主催機関名）	単位	認定科目名
日本語文章能力検定３級（財団法人日本語文章能力検定協会） 日本語検定３級（特定非営利法人　日本語検定委員会）	2単位	日本語表現Ⅰ
日本漢字能力検定準１級（財団法人日本漢字能力検定協会）	2単位	日本語表現Ⅱ
話しことば検定２級（NPO法人日本話しことば協会）	2単位	

●申請手続き

イ）資格取得が入学以前の場合（入学年度のみ）

申請窓口　学務各課

申請期限　入学年度４月の受講登録訂正期間の第１日目まで

＊検定合格証（写し）の添付が必要

ロ）資格取得が在学中の場合

申請窓口　学務各課

申請期限　前期セメスター期間　６月末日まで

後期セメスター期間　１月末日まで

＊検定合格証（写し）の添付が必要

（３）大学コンソーシアム京都単位互換履修科目

1994年度から開始された京都地区における大学間の単位互換制度は、協定参加大学の提供する授業を相互に履修することができる制度です。本学でも毎年、単位互換履修生として、他大学の授業を履修している学生がいます。

本学での取り扱いは、基本的にどこの大学のどのような科目であっても相手校が受講を認めれば、履修することができ、合格した科目は、本学の科目として単位が別表のように認定されることになっています。大学によっては履修登録等の日程や条件が異なり、希望しても履修できない場合があります。この結果をうけて、本学の受講登録を変更することはできませんので、通学時間等十分考慮して履修計画をたてることが必要です。単位互換授業の詳細な内容は掲示により行います。

大学コンソーシアム京都単位互換履修科目単位認定分野

学　　部	認定分野
文　　学　　部 人 間 発 達 学 部 現代ビジネス学部	自由学修領域科目

（4）インターンシップの単位認定

在学中に「本学主催のインターンシップ・プログラム」や「大学コンソーシアム京都主催のインターンシップ・プログラム」を修了した場合、本学における授業科目により修得した単位として認定されることがあります。ただし、大学コンソーシアム京都主催のインターンシップ･プログラムは、本学以外で修得した単位等と合わせて60単位を超えることはできません。

単位認定を希望する者は、所定の手続きを行ってください。教授会の議を経て認定します。

イ　認定の範囲　本学主催インターンシップ・プログラム

大学コンソーシアム京都主催インターンシップ・プログラム

ロ　認定の条件　インターンシップ・プログラム修了者であること。

所定の手続きにもとづき、認定申請を行った者であること。

ハ　認定の方法

学部学科ごと認定対象科目が異なります。

科目	単位数	分野	成績評価	対象学部・学科・コース									
				文学部					人間発達学部		現代ビジネス学部		
				英語コミ	日語日文	歴史	文化財	児童教育	児童教育	英語コミ	現代マ(現代マ)	現代マ(救急)	都市
インターンシップA（ビジネス）	2	自由学修領域	認定「N」	○	○	○	○	○	○	○		○	
インターンシップB（図書館司書）	2												
インターンシップC（行政）	2												
インターンシップD（NGO・NPO）	2												
インターンシップⅠ	2	自由学修領域	認定「N」				○						
インターンシップⅡ	2												
インターンシップⅠ	2	現代ビジネス学部領域別科目・選択必修	認定「N」								○		○
インターンシップⅡ	2												
インターンシップⅢ	2												

ニ　申請方法　　提出書類　　単位認定申請書（所定様式）

インターンシップ・プログラム修了証（写し可）

提出期限　　12月の授業終了日（インターンシップ・プログラムが未修了の場合は、申請書のみ提出し、修了証は発行され次第提出すること。）

提出先　　就職進路課

Ⅲ　卒業に必要な単位

●科目構成　〈2011年度生対象〉

卒業に必要な科目は、「要卒科目」と呼ばれ、次の分野に大別できます。

- 要卒科目
  - ベーシックスキル科目
    - 必修科目（学部・学科・コースにより異なります）
    - 選択必修科目（学部・学科・コースにより異なります）
  - 領域別科目
    - 必修科目（学部・学科・コースにより異なります）
    - 選択必修科目（学部・学科・コースにより異なります）
  - 自由学修領域科目
    - 必修科目（学部・学科・コースにより異なります）
    - 選択必修科目（学部・学科・コースにより異なります）

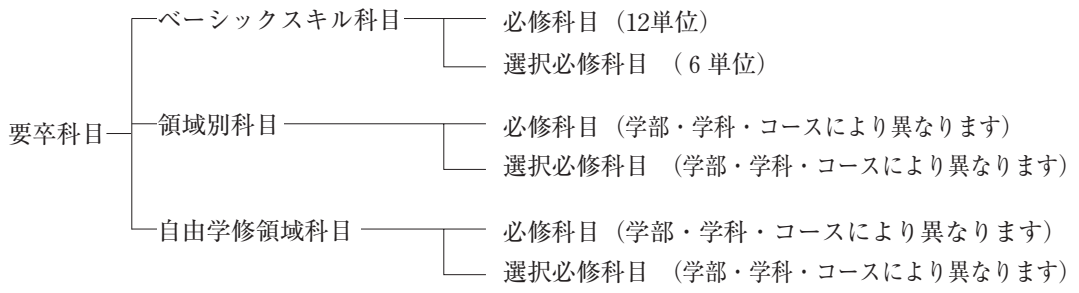
●学科別卒業単位配当表　〈2011年度生対象〉

各学科・コースごとにさだめられた分野から、必要単位数以上を修得しなければなりません。

分野		学科およびコース	文学部						人間発達学部			現代ビジネス学部		
			日本語日本文学		歴史			文化財	児童教育		英語コミュニケーション	現代マネジメント		都市環境デザイン
			日本語日本文学	書道	日本史	世界史	女性史研究	全コース	児童教育	幼児教育		現代マネジメント	救急救命	
ベーシックスキル科目	必修	日本語表現Ⅰ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		日本語表現Ⅱ	2	2	2	2	2	2	選択(2)	選択(2)	2	2	2	2
		英語ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
		英語ⅢA・ⅢB・ⅣA・ⅣB	選択(4)	選択(4)	4	4	4	選択(4)	4	4	4	選択(4)	選択(4)	選択(4)
		キャリアコミュニケーションⅠ・Ⅱ	4	4	選択(4)	選択(4)	選択(4)	4	選択(4)	選択(4)	選択(4)	4	4	4
		情報処理演習Ⅰ・Ⅱ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	選択必修		4	4	4	4	4	4	6	6	4	4	4	4
	小計		**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**
領域別科目	必修		22	30	28	28	32	28	26	24	50	22	94	26
	選択必修		36	28	28	28	30	30	62	62	20	38	1	40
	小計		**58**	**58**	**56**	**56**	**62**	**58**	**88**	**86**	**70**	**60**	**95**	**66**
自由学修領域	必修		2	2	2	2	2	2	−	−	2	2	4	2
	選択必修		46	46	48	48	42	46	18	20	34	44	7	38
	小計		**48**	**48**	**50**	**50**	**44**	**48**	**18**	**20**	**36**	**46**	**11**	**40**
合計			**124**											

●科目構成　〈2009・2010年度生対象〉

卒業に必要な科目は「要卒科目」と呼ばれ、次の分野に大別できます。



●学科別卒業単位配当表　〈2010年度生対象〉

各学科・コースごとに定められた分野から、必要単位数以上を修得しなければなりません。

分野		学科およびコース	文学部						人間発達学部			現代ビジネス学部		
			日本語日本文学		歴史			文化財	児童教育		英語コミュニケーション	現代マネジメント		都市環境デザイン
			日本語日本文学	書道	日本史	世界史	女性史研究	全コース	児童教育	幼児教育		現代マネジメント	救急救命	
ベーシックスキル科目	必修	日本語表現Ⅰ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		英語Ⅰ～Ⅳ	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
		情報処理演習Ⅰ・Ⅱ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	選択必修		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	小計		**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**
領域別科目	必修		22	30	28	28	32	28	26	26	34	22	94	26
	選択必修		36	28	28	28	30	30	62	62	36	38	1	40
	小計		**58**	**58**	**56**	**56**	**62**	**58**	**88**	**88**	**70**	**60**	**95**	**66**
自由学修領域	必修		2	2	2	2	2	2	−	−	2	2	4	2
	選択必修		46	46	48	48	42	46	18	18	34	44	7	38
	小計		**48**	**48**	**50**	**50**	**44**	**48**	**18**	**18**	**36**	**46**	**11**	**40**
合計			**124**											

●学科別卒業単位配当表　〈2009年度生対象〉

各学科・コースごとに定められた分野から、必要単位数以上を修得しなければなりません。

分野		学科およびコース	文学部								現代ビジネス学部		
			英語コミュニケーション	日本語日本文学		歴史			文化財	児童教育		現代マネジメント		都市環境デザイン
				日本語日本文学	書道	日本史	世界史	女性史研究	全コース	児童教育	幼児教育	現代マネジメント	救急救命	
ベーシックスキル科目	必修	日本語表現Ⅰ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		英語Ⅰ～Ⅳ	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
		情報処理演習Ⅰ・Ⅱ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	選択必修		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	小計		**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**	**18**
領域別科目	必修		38	22	30	28	28	32	28	24	24	24	94	26
	選択必修		32	36	28	28	28	30	30	62	62	34	1	40
	小計		**70**	**58**	**58**	**56**	**56**	**62**	**58**	**86**	**86**	**58**	**95**	**66**
自由学修領域	必修		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	4	2
	選択必修		34	46	46	48	48	42	46	18	18	46	7	38
	小計		**36**	**48**	**48**	**50**	**50**	**44**	**48**	**20**	**20**	**48**	**11**	**40**
合計			**124**											

Ⅳ　修学指導について

本学では、クラスアドバイザー等から日常的に面談などにより修学指導を実施しています。

（1） 単位の修得状況による修学指導

単位の修得状況により、以下の修学指導を実施しています。

1）1回生終了時　　1年間の修得単位数が20単位未満の場合
①クラスアドバイザーによる面談などの修学指導
②学科主任名による父母宛指導依頼書の発行

2）2回生終了時　　2回生時1年間の修得単位数が20単位未満の場合
①クラスアドバイザーによる面談などの修学指導
②学科主任名による父母宛指導依頼書の発行

3）2回生終了時　　1・2回生通算の修得単位数が20単位未満の場合
①本人および父母に対するクラスアドバイザーによる面談指導

・ これらの修学指導は、教務委員会で審議し特別な事情がある場合を除いて、各学科において実施します。
・ 学科により、この修学指導と学科別の履修条件を組み合わせることもあります。
・ 学科により、上記の修学指導の基準以外で、学力・修学態度等により必要と判断された場合には、修学指導が実施される場合があります。

（2） 出席状況による修学指導

セメスター毎に、授業への出席状況を確認し、クラスアドバイザー等による修学指導を実施しています。

第３章　受講登録

Ⅰ　受講登録に関する基本的原則と諸注意

（１）受講登録とは

受講登録とは、各年度当初の定められた時に、その年度に受講しようとする科目を登録するものです。受講登録は、すべて登録者本人の責任で行います。登録事項に間違いがあった場合、本人がその責を負います。また、登録していない科目の受講はできません。

（２）参考とする資料

受講科目の決定にあたっては、この「履修の手引き」を熟読し、履修計画を立てた上で、各年度ごとに改訂される「webシラバス」、「時間割」などを参考にしながら、慎重に行ってください。同時に、クラスアドバイザーやゼミの教員・各学科教務委員の指導も参考にしてください。

（３）「正誤表」の確認

本誌および「時間割」等に変更事項が発生した場合は、掲示板に「正誤表」を貼り出します。受講登録前に必ず確認をするようにしてください。この場合、掲示板の内容が最も正しいものとなります。特に赤で訂正された内容に注意してください。シラバスはweb上にて随時訂正します。

（４）カリキュラム表

本誌に記載されているカリキュラム表は、該当する入学年度生対象のものを参照してください。

（５）回生配当

各科目には履修できる回生が決められています（配当回生）。各自の回生より上回生に配当された科目を履修することはできません。しかし、特定の科目を除いて、上回生は下の回生の科目を履修することができます。長期的な計画を立てて登録してください。

（６）重複履修

同一学期の同一講時に、２つ以上の科目を重複して登録することはできません。また、すでに単位を修得済みの科目を、次年度以降もう一度登録することはできません。

（７）クラス指定科目

「英語ⅠA・ⅠB・英語ⅡA・ⅡB・英語ⅢA・ⅢB・英語ⅣA・ⅣB」、「研究入門ゼミⅠ・Ⅱ」、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」等、主に必修科目は学修するクラスを指定（登録済）しています。登録画面、学生時間割で確認してください。

（８）受講登録の時期

後期科目についても、前期に一括して登録しなければなりません。

（９）集中講義および卒業研究の登録

集中講義や卒業研究等は「時間割」の最終ページ（「その他」）に載せています。登録漏れのないように注意してください。集中講義等で一部でも同一日の同一講時に授業が重なって行われる場合、２つ以上の科目を登録することはできません。時間割表の個別日程欄を各自で確認し、重複のない登録を行ってください。

（10）他学科・他学部科目の履修

文学部・人間発達学部・現代ビジネス学部の学生は、それぞれの学部の壁を超えて、他学科・他コースの開設科目の多くを、「自由学修領域科目」として履修することができます。また、看護学部の開設科目でも、やはり「自由学修領域科目」として履修が可能な科目が設定されていますので、自らの興味や関心にあわせた幅広い学修が可能となって

います。

（11）英検などの単位認定

本学以外で修得した単位や、英検などの検定合格が本学単位として認定されます。認定を希望する人は、10〜14ページを参照の上、学務各課まで申し出てください。

Ⅱ　年間受講登録制限

上限受講登録単位数は、セメスター制の趣旨にのっとり、学生がゆとりと系統性のある履修計画を立てられるように、各回生ごとに登録できる単位数の上限を設けているものです。この単位数を超えて登録することはできません。

なお、技能審査・検定等に合格した場合に認定する単位（10〜13ページ参照）および、大学コンソーシアム京都単位互換履修科目（13〜14ページ参照）は、年間受講登録単位の上限の対象外とします。

上限受講登録単位数（要卒単位・資格関係科目単位の合計）

要卒単位・資格関係科目	1回生	2回生	3回生	4回生
〈2010・2011年度生対象〉 日本語日本文学科・歴史学科・文化財学科・英語コミュニケーション学科・現代マネジメント学科・都市環境デザイン学科	48	48	48	48
〈2010・2011年度生対象〉 児童教育学科	50	54	48	48
〈2009年度生対象〉 全学科	50	56	56	60

※上限受講登録単位数の加算措置（※2009年度生のみ適用）

年度末のG.P.A.（累計）に応じ、次年度の年間受講登録上限単位数が加算されます。

G.P.A. 3.3以上　＋8単位

G.P.A. 3.0以上　＋4単位

Ⅲ　受講登録

（1）受講登録のながれ

受講登録は以下の手続きで行うこととなりますが、その全ての手続きは学生自身の責任において行われるものです。「指定された期間に登録・訂正・確認ができなかった」などの責任も全て学生自身の責任となりますので、この履修の手引きや学年暦、掲示や配布物による登録関係の連絡事項に十分注意して間違いのないように行ってください。

登録科目入力[1]（Web受講登録） ▶ 登録科目確認 ▶ 登録科目訂正[2] ▶ 登録科目確認 ▶ 登録確定[3]

1. 在学生は3月、新入生は4月に実施。
2. 登録科目訂正期間は後期にも設定されています。
3. その年度の登録確定は5月です（ただし、後期の登録訂正分を除く）。

（2）受講登録の方法（Web受講登録）

本学のホームページから登録を行います（本学発行のＩＤとパスワードが必要になります）。

登録の前に、受講登録申請をする科目を「シラバス」などで確認し、本誌巻末の受講登録控に記入しておきます。

シラバスとは、授業科目要項のことで、授業の計画や内容の概略を各回ごとに記したものです。シラバスは、京都橘

大学ホームページで確認することができます。

Web上での具体的な登録方法は、ポータルサイトを参照してください。

（3）受講登録の日時

受付時間等詳細は、掲示にて確認してください。

（4）学生時間割表の確認

受講登録申請した科目が正確に登録されているかを確認するため、定められた期間中に、「学生時間割表」で登録科目に誤りがないか確認してください。確認は以下の方法で可能です。

きちんと確認し、訂正する場合には、登録訂正期間中に行ってください。

1）ポータルサイトでの時間割照会

「学生時間割表」の情報をポータルサイトで確認することができます。（ログインが必要です）

2）学生時間割表の出力

証明書発行用端末から各自の「学生時間割表」をプリントアウトし、確認することもできます。

（5）受講登録訂正

受講登録期間中に登録した科目を定められた範囲内で、一定の期間中に限って、訂正（追加・削除）することができます。

1）登録訂正時期

前期：4月中旬頃

後期：9月下旬頃

※詳細な日程は別途掲示します。

2）登録訂正範囲

①前期　登録訂正の範囲

履修を指定されている科目、定員設定（抽選対象）科目の登録訂正はできません。

また、受講者数が極めて多い（200名以上）科目の追加登録、受講者数が15名以下の科目の削除もできません。

②後期　登録訂正の範囲

履修を指定されている科目、定員設定（抽選対象）科目、通年科目の登録訂正はできません。

また、受講者数が極めて多い（200名以上）科目の追加登録、受講者数が15名以下の科目の削除もできません。

3）受講登録訂正方法

Web受講登録画面上で、登録訂正内容を入力してください。

4）「学生時間割表」確認期間

前期：4月下旬頃

後期：10月上旬頃

※詳細な日程は別途掲示します。

第4章　授　業

Ⅰ　セメスター（学期）

１年を２セメスターに分け、４月１日から９月20日までを前期セメスター（春学期）、９月21日から３月31日までを後期セメスター（秋学期）としています。授業は各15週、年間35週（ガイダンス、集中講義等を含む）を原則としています。

授業科目はこれによって、原則的に各セメスターで完結します。開講形態としては、週２回の授業を行うものと、週１回行うものとに大別されます。

ただし一部科目は、通年制をとるものがあります。

Ⅱ　授業時間

授業は原則として、月曜日から金曜日まで行い、土曜日は行いません。（ただし、図書館等大学の業務は一部行っています。）

1講時	2講時	3講時	4講時	5講時	6講時
9：00～10：30	10：45～12：15	13：00～14：30	14：45～16：15	16：30～18：00	18：10～19：40

Ⅲ　休講

大学または授業担当教員のやむを得ない事由により、授業を休講することがあります。休講連絡は掲示板･本学ポータルサイトで行います。なお、携帯電話からは、http://m.tachibana-u.ac.jpより休講情報を確認できます（ポータルサイトへのログインが必要です）。

休講の掲示がなく、授業開始後30分以上経過しても授業担当教員が入室しない場合は、学務各課に連絡して指示を受けてください。休講についての電話照会には応じません。

なお、臨時休講措置は234ページを参照してください。

Ⅳ　集中講義と補講、振替授業

集中講義	特別に一定の連続した期間や、土曜日ごと等に集中して授業を行う科目があります。
補　　講	休講となった授業の補填等、授業担当教員の判断で補講を行います。
振替授業	授業担当教員の判断で通常の授業のかわりに、他の催し等への参加をもって授業への出席とみなすものです。

＊集中講義、補講および振替授業についての詳細は、掲示で連絡します。

Ⅴ　欠席

授業を欠席する場合、必要であれば自分の意志でその理由等について担当教員に報告し、指導を受けてください。欠席の扱いについては科目によって異なりますが、わずかな欠席でも単位修得が認められない科目もあります（シラバス参照）。特に保育士養成課程科目については３分の２以上の出席がない場合は、単位が認められませんので、受講者は注意してください。

欠席理由の担当教員への連絡には「欠席連絡票」を利用してください。「欠席連絡票」は学務各課窓口にあります。

Ⅵ　出席管理について

入学時に出席管理用の学生証を配布しています。授業に出席した時には、カードリーダーによる出席確認を行ってください。

学生証に関する質問等は、下記へ申し出てください。

・授業時に忘れた場合や出席･欠席の情報の間違い　→　科目担当教員

・紛失や破損･磁気不良（読み取りが出来ない等）　→　学生支援課

なお、各科目担当教員の判断により、カードリーダー利用に加えて、別の方法で出席確認を実施する場合があります。

Ⅶ　試験およびレポート提出

それぞれの授業においては、授業内に試験が行われたり、レポートの提出が指示されたりします。

また全ての試験は授業内に行われることとなります。これにともなって、追試験･再試験も行われませんので注意してください（2010・2011年度生は英語ⅠA～ⅣBを、2009年度生は英語Ⅰ～Ⅳを除く。35ページ参照）。

レポートの提出については、授業中に担当教員に直接提出する場合や指定された場所（研究室や学務ゾーンレポートボックスなど）に提出する場合、あるいは学務各課窓口に提出する場合など、提出場所や方法にいくつかの種類がありますので注意が必要です。

Ⅷ　試験に関する注意事項について

授業中に行われる試験については、以下の点に注意して受験するようにしてください。

1）座席を指定された科目については、指定された席で受験のこと。
　座席表は、教室入り口に掲示します。（座席を指定しない場合もあります。）

2）学生証の提示を指示された場合は、机上に写真面を上に提示すること。忘れた場合は、監督者に申し出、指示に従うこと。

3）試験場では、筆記用具と許可された持込物件以外は机上に置かないこと。その他は鞄等に収納すること。

4）試験開始後の入室、退室については、試験監督者の指示に従うこと。

5）不正行為を行ったと認められる場合は、該当する学期のすべての受講登録科目を０点とします。

6）上記の他、試験場では試験監督者の指示に従うこと。

第5章　成　績

Ⅰ　成績評価

（1）成績は、点数により評価する科目と、合否のみで判定し合格すれば単位が認められる科目の2種類の評価方法があります。評点は100点満点で、60点以上が合格で単位が認められます。59点以下の科目は不合格であり単位は認められません。

なお、成績評価の基準は「試験*1」「小テスト*2」「授業中課題*3」「授業中発表等」「参加度」などがあります。それぞれの科目における成績評価の基準は、シラバスに記載されていますので参考にしてください。

*1「試験」・・・授業のまとめとして実施するテスト
*2「小テスト」・・・授業中、適宜実施される小テストなど
*3「授業中課題」・・・授業中、担当者の指示により提出を求められる課題、レポート、コミュニケーションペーパーなど

評価方法	評　点	グレード	ポイント	合　否	G.P.A.対象の有無
点数による評価	100 ～90 89 ～80 79 ～70 69 ～60 59 ～0	S A B C D	4 3 2 1 0	合格 合格 合格 合格 不合格	G.P.A.計算対象
合否による評価	なし なし	P(1) F(1)	なし なし	合格　単位のみ認定 不合格	G.P.A.計算対象外
評価外	なし	W(2)	なし	履修辞退	G.P.A.計算対象外

注（1）：合否のみによる判定で、「P」は合格（Pass）、「F」は不合格（Fail）です。
注（2）：受講登録していたが、合理的な理由により途中で履修辞退（Withdrawal）した科目です。

（2）成績証明書には、「S」「A」「B」「C」のグレード表示と「P」の合格科目のみが記載されます。不合格科目や履修辞退科目は、科目名や「D」「F」「W」の表示は記載されません。

（3）入学前に他大学等で修得した単位の認定や在学中に他大学等で修得した単位、および技能審査・検定等を単位認定した場合は、認定の種類に応じて「N」「H」「T」等で表示します。その際、点数が表示される場合は、G.P.A.の計算対象となります。

Ⅱ　履修辞退

履修の途中で、履修を継続できない特別の理由が生じた場合、下記の条件で履修辞退を認めることがあります。許可された場合は、受講登録科目は、「履修辞退」扱いとなり、「成績通知書」には「W」と表示されます。「履修辞退」科目は、G.P.A.の計算対象外となります。

「履修辞退」の申請要領は、下記のとおりです。

（1）申請理由　　以下の理由により、受講が困難となる場合を原則とします。

①病気・事故による入院または加療
②日時を指定された通院
③実習・介護等体験・インターンシップと集中講義との日程重複

（2）申請期間　各セメスター、学年暦上の授業終了日まで（土曜集中科目を含む）
※　集中講義（夏期集中、秋期集中、冬期集中、春期集中）については、各集中講義期間の最終日まで申請を受け付けます。
※　具体的な日程については、セメスター毎に掲示にて通知します。
※　土・日・祝日は受け付けません。

（3）受付時間　教務部窓口時間（235ページ参照）

（4）提出先　学務各課

（5）申請書類　①所定の申請書（学務ゾーン）
②学生時間割表
③病気等が辞退理由の場合は診断書
※　辞退理由を証明する書類の添付が必要です。

Ⅲ　成績通知

（1）成績は、前期終了後（9月下旬）と後期終了後（3月中旬）に通知します。証明書自動発行機にて「成績通知書」を各自出力し確認してください。Web上で確認することも可能です。なお、父母への通知は、9月と3月に郵送します。

卒業年次生の卒業判定結果は、2月末に郵送で各自に通知します。成績は、Web上で確認することも可能です。

（2）成績疑義の照会

通知された成績について「成績疑義」という照会制度があります。これは各自の不合格科目の結果について疑義を提示し、再確認を求める制度です。しかしこれは、あくまで当該科目が「不合格」の場合、つまり成績評価が「59点以下」の場合に限って行うことができ、与えられた点数についての不服申し立て等については受け付けません。

なお、成績疑義の照会期間はその都度定められ、公示されますので、期間内に必要な照会手続きを行ってください。

Ⅳ 「G.P.A.」 Grade Point Average

成績通知書には、各セメスターごとに修得した単位数と、修得単位数の合計を各分野ごとに表示しています。また、グレードをポイントに換算した「G.P.A.」も表示しています。

「G.P.A.」は、Grade Point Average の略で、「学業成績の平均点」のことです。修得単位数の水準を知るうえで参考になるものです。

●「G.P.A.」算出の計算式は、次のとおりです。

$$\frac{\text{Sの単位数}\times 4\text{ポイント}+\text{Aの単位数}\times 3\text{ポイント}+\text{Bの単位数}\times 2\text{ポイント}+\text{Cの単位数}\times 1\text{ポイント}+\text{Dの単位数}\times 0\text{ポイント}}{\text{S}\sim\text{Dまでの単位数の合計}}$$

●「G.P.A.」の計算例を示すと下記のとおりです。

［例］

Sの成績を得た科目の単位数・・・・10単位×4ポイント＝40		
Aの成績を得た科目の単位数・・・・16単位×3ポイント＝48		
Bの成績を得た科目の単位数・・・・12単位×2ポイント＝24	⇒	G. P. A. $= \frac{124}{52} = 2.38 \fallingdotseq 2.3$
Cの成績を得た科目の単位数・・・・12単位×1ポイント＝12		
Dの成績を得た科目の単位数・・・・・2単位×0ポイント＝0		
計 52 単位　　計 124		

修得単位数に成績のグレードに与えられたポイントを乗じた合計を全科目の単位合計数で割ったものが「G.P.A.」です。

全科目が「S」の場合、「G.P.A.」は「4.0」になります。

第６章　キャリア教育

Ⅰ　キャリア教育

経済・社会の国際化の進行、情報のネットワーク化、企業・組織管理の複雑化、専門職の知識の高度化が進んでいる現代社会においては、実社会での問題解決能力、コミュニケーション能力などを身につけた人材が求められています。

本学では、実社会で通用する語学力や情報リテラシー、問題発見力・問題分析力・問題解決力、さらに豊かな自己表現力を身につけ、自らの力で将来にわたってキャリア開発できるよう、カリキュラムを刷新しました。

また、在学中に企業等において実習・研修的な就業体験をする「インターンシップ」を修了した場合、その学びの成果を単位として認定しています（14ページ参照）。

Ⅱ　内容

（１）キャリアデザイン

「キャリア」とは生涯を通してもつ職業経歴だけではなく、仕事と余暇、学習、家族との過ごし方などを含んだ生涯にわたるライフスタイルのプロセスです。つまり、どんな仕事に就きたいかはどんなライフスタイルを望んでいるかを知ることと深く関係します。

それぞれの学生が自らのキャリアデザインを描くための科目を開設していますのでこれらの科目についても積極的に受講してください。

各クラスの具体的な内容はシラバスを参照してください。

- 「キャリアデザイン入門」（必修〈2010・2011児童教育学科、現代マネジメント学科救急救命コースを除く〉／2011年度生：２回生配当科目、2009・2010年度生：１回生配当科目）

  キャリアデザインとは、長い時間幅で自分の仕事上の歩みを自分なりに構想し計画しようとすることをいいます。自己分析や適性判断を行うことで、自らのライフプランやキャリアプランを描くための基礎的素養を身につけます。

- 「キャリア開発講座Ⅰ～Ⅳ」、「キャリア開発演習Ⅰ～Ⅳ」

  さまざまな業種の企業や地方自治体などと提携し、第一線で活躍する企業人や公務員をゲストスピーカーとして招き、各種業界の現在と今後の課題などに関する知識を得ていきます。またビジネスマナーについても学びます。

  教員をめざす学生を対象に、それぞれの入門科目の次のステップとして学ぶべき内容を扱う科目も開設します。

- 「ビジネスリサーチA・B」（2010・2011年度生）「ビジネスリサーチ＆プレゼンテーションⅠ・Ⅱ」（2009年度生）

  業界研究、企業研究の方法を実際に体験し、受講生が独力でキャリアに関わるリサーチができ、自己の志望動機を説得的に語れるようにすることを目的としています。

- 「起業家育成論」

  自らの力で実際にビジネスプランを作成しながら会社の仕組みや経営の実際について学びます。また、起業家を実際に招いて起業家精神に触れる機会も設けています。

（２）英語教育

必修科目として設置する「英語ⅠA～ⅣB」（「英語ⅢA～ⅣB」は2011年度より学科により選択必修）において、就職に際して、多様な選択を保障するため、TOEICスコア・アップを直接的な目標とするクラスを設置しています。また、

学生それぞれの到達度に応じたクラス編成により、すべての学生が無理なく英語の学修に取り組めるように配慮されています。

さらに、必修科目に加えて、選択科目として設置される「英語Ⅴ・Ⅵ」、「English Speaking」、「English Writing」などの履修により、英語力を強化することができます。

自らの希望する進路を実現するために、多くの学生のみなさんが意欲的に英語学習に取り組まれることを期待します。英語をはじめとする外国語学習については、本誌34ページ以降を参照してください。

（3）情報教育

実社会での必須能力とも言える情報リテラシーを身につけるための科目を「情報処理演習Ⅰ～X」として設置しています。なかでも、必修科目として設置する「情報処理演習Ⅰ」、「情報処理演習Ⅱ」においては、Microsoft Office の基礎、情報モラル、情報活用力の育成など、ビジネスでＰＣを活用するための基礎を学びます。１回生時に確実に情報リテラシーの基礎を身につけて、「情報処理演習Ⅲ～X」の履修により、更に高度な技術を身につけてください。

なお、2012年度に「情報処理演習Ⅲ～X」で取り上げる主な内容は以下のとおりです。

「情報処理演習Ⅲ」 EXCEL統計
「情報処理演習Ⅳ」 情報利活用
「情報処理演習Ⅴ」 WORDビジネス文書作成
「情報処理演習Ⅵ」 Web技術
「情報処理演習Ⅶ」 ACCESSデータベース
「情報処理演習Ⅷ」 プログラミング
「情報処理演習Ⅸ・X」 マルチメディア

（4）日本語表現

コミュニケーション能力やディベート能力といった自己発信能力が求められる現代社会ですが、〝正しい日本語を使える〟〝論理的に文章を書く〟といったことを苦手とする人も少なくありません。

必修科目として「日本語表現Ⅰ・Ⅱ」を設置（「日本語表現Ⅱ」は、2009・2010年度生は選択必修）し、これからの大学生活や実社会で必要な日本語の読み書き話すを基礎から学びます。その上で、相手の言葉を正確に理解したうえで、自分の考えを論理的かつ的確に伝達する能力を身につけていきます。選択科目の「キャリア開発演習Ⅲ・Ⅳ」（2009・2010年度生）「キャリアコミュニケーションⅠ・Ⅱ」（2011年度生）では、社会人としてふさわしい正しい日本語の修得と就職活動にも生かせるコミュニケーションマナーやプレゼンテーション技能なども学びます。これらの科目をとおして、大学で求められるアカデミック・スキルとしての〝読む・書く・話す〟という３技能の確実な修得をめざします。

第７章　海外留学

本学では海外留学を通じて、学生が国際的視野を広め、異文化理解を深めることを期待して「海外留学制度」を設けています。

本学の留学制度は交換留学、派遣留学、認定留学の３つに分けられています（留学に関する規程は223ページ以降参照）。なお、海外留学に関する業務は基礎教育推進室国際交流オフィス（学務第２課）で取り扱っています。

Ⅰ　交換留学

本学と交換留学協定を締結している大学へ１年間留学する制度です。留学期間は在学期間に算入され、留学期間中に修得した単位は、60単位を上限として本学の卒業に必要な単位として認定されますので、４年間で卒業が可能です。ただし、４回生時に留学する場合は、帰国後にさらに修学が必要となる場合があります。

交換留学協定締結大学

国 名	大 学 名	人 数
オーストラリア	ラ・トローブ大学	2
韓 国	カトリック大学	2
	慶州大学	1
	慶熙大学	1
カナダ	オカナガン大学	1
中 国	西北大学	1

交換留学生の募集は、その都度掲示で通知します。応募時にTOEFLスコア等一定の書類が必要となりますので、前期中に実施される留学ガイダンスに参加して、早期から準備することが必要です。

Ⅱ　派遣留学

本学と留学協定を締結している大学へ１年間留学する制度です。留学期間は在学期間に算入され、留学期間中に修得した単位は、60単位を上限として本学の卒業に必要な単位として認定されますので、４年間で卒業が可能です。ただし、４回生時に留学する場合は、帰国後にさらに修学が必要となる場合があります。

Ⅲ　認定留学

本学の海外協定校以外の大学でも１年間正規留学することができます。各自で手続きをして決めた留学を、大学が審査・認定するという形をとるため「認定留学」と呼びます。この場合も、留学期間は在学期間に算入され、留学期間中に修得した単位は、60単位を上限として本学の卒業に必要な単位として認定されますので、４年間で卒業が可能です。ただし、４回生時に留学する場合は、帰国後にさらに修学が必要となる場合があります。

認定基準は、本学海外協定校と同等、またはそれ以上のレベルの大学であることが必要です。また留学先の大学で語学以外の正規科目を１科目以上履修し、単位を取得する必要があります。認定留学中は、本学の一部学費が免除されます。このケースで留学を希望する者は、事前に具体的な資料を揃えて、基礎教育推進室国際交流オフィス（学務第２課）で指導を受けてください。

Ⅳ　海外留学の手続き

海外留学に関する学生指導は、基礎教育推進室国際交流オフィス（学務第２課）で行っています。国際交流オフィス（学務第２課）では、海外の大学に関する資料収集、情報提供等を行うほか、留学希望者に対する個別相談も随時行っています。また、留学に関する奨学金制度や成績、学籍、帰国後の履修等に関する相談も行います。

出願の受け付けは、基礎教育推進室国際交流オフィス（学務第２課）で行います。「留学志願票」等、本学所定の書類の他に、留学先大学が設けている語学レベルの基準に達していることを証明する書類（TOEFLスコア等）が必要です。

海外留学制度の適用を受けて海外留学した学生は、帰国後直ちに帰国報告の諸手続きを行わなければなりません。「留学終了届」の他に留学先大学で取得した成績証明書等の必要な書類を揃えて手続きを行ってください。指定された期日に遅れたり、書類上の不備があった場合、単位の認定が認められないばかりでなく、正規留学が１年前に遡って取り消される場合もありますので注意してください。

Ⅴ　海外留学に際しての特例措置

本学の海外留学制度の適用を受けて留学する場合、海外の教育制度の違いによって生じる、主として受講登録に関する諸問題については、特例措置をとっています。

●受講登録期間の猶予

海外に留学した者は、翌年の５月31日までに帰国して、所定の手続きを行えば、帰国年度の受講登録が認められます。４月から５月31日までの不在期間は、担当教員の了解が得られれば欠席扱いとならない場合があります。

Ⅵ　海外語学研修

海外語学研修は、正課の外国語教育を補完するため、主として１カ月程度の期間、特別講座としてあるいは提携大学の語学プログラムを利用して実施されるものです。また、長期留学をめざす学生にとっては、その準備段階としても役立つものとなります。語学研修は１回生から参加できます。募集説明会は掲示で通知します。

●英語語学・文化研修　　●中国語学研修　　●韓国語学研修

Ⅶ　短期海外研修

短期海外研修は、学科やコースが主催し、授業等で説明される書や文化財等を現地で実際にふれることや、看護、学校教育、救急救命の海外の実情および実践を学ぶことなどを目的に実施されるものです。研修期間はいずれも10日間程度です。

●書道コース中国研修（書道コースのみ）　　●東アジア文化財研修（歴史遺産学科・歴史学科のみ）

●「国際看護学Ⅱ」海外研修（看護学科のみ）　　●「学校調査Ⅲ（海外）」「学校調査Ⅳ（海外）」海外研修（児童教育学科のみ）　　●「救急救命実習Ⅵ」海外研修（救急救命コースのみ）

＊英語コミュニケーション学科で実施するＳＡＰ等については、第２部「教育課程」の英語コミュニケーション学科のページを参照。

Ⅷ　協定校の概要（2011年現在）

La Trobe University

所　在　地	オーストラリア・メルボルン
創　　立	1967年
学　生　数	約26,000名
TOEFL スコア	PBT550点以上またはiBT80点以上。
留 学 種 類	交換留学（１年間／双方２名）
奨 学 制 度	留学先大学の授業料
U R L	http://www.latrobe.edu.au/

University of California, Santa Cruz

所　在　地	アメリカ合衆国・カリフォルニア州・サンタクルーズ
創　　立	1965年
学　生　数	約15,000名
留 学 種 類	SAP派遣、英語語学研修（短期）
U R L	http://www.ucsc.edu/

University of California Davis

所　在　地	アメリカ合衆国・カリフォルニア州・デービス
創　　立	1905年
学　生　数	約30,000名
留 学 種 類	SAP派遣、英語語学研修（短期）
U R L	http://www.ucdavis.edu/

Lesley University

所　在　地	アメリカ合衆国・マサチューセッツ州・ケンブリッジ
創　　立	1909年
学　生　数	約12,000名
TOEFLスコア	500点以上。
留 学 種 類	デュアルディグリー、派遣留学（１年間／若干名）
奨 学 制 度	本学授業料、教育充実費相当額の奨学金支給
U R L	http://www.lesley.edu/

City College of San Francisco

所在地	アメリカ合衆国・カリフォルニア州・サンフランシスコ
創立	1935年
学生数	約110,000名
留学種類	SAP派遣、英語語学研修（短期）
URL	http://www.ccsf.edu/NEW/

Okanagan College

所在地	カナダ・ブリティッシュコロンビア州・ケローナ、他
創立	1965年
学生数	約4,500名
TOEFLスコア等	交換留学の場合、推薦条件TOEFLPBT450点以上。550点程度が望ましい。またはTOEICスコア450点以上
留学種類	交換留学（１年間／双方１名）、SAP派遣、英語語学研修（短期）
奨学制度	交換留学生の場合、留学先大学の授業料全額免除
URL	http://www.okanagan.bc.ca/

The University of Queensland

所在地	オーストラリア・クイーンズランド州・ブリスベン
創立	1909年
学生数	約38,000名
留学種類	SAP派遣、英語語学研修（短期）
URL	http://www.uq.edu.au/

Australian Catholic University

所在地	オーストラリア・ブリスベン他
創立	1991年
学生数	約12,000名
留学種類	「国際看護学Ⅱ」海外研修 による派遣
URL	http://www.acu.edu.au/

The University of Stirling

所在地	スコットランド・スターリング
創立	1967年
学生数	約9,000名
留学種類	SAP派遣
URL	http://www.stir.ac.uk/

Leeds Metropolitan University

所在地	イングランド・リーズ
創立	1992年
学生数	約30,000名
留学種類	英語語学研修（短期）
URL	http://www.lmu.ac.uk/

The University of Waikato

所在地	ニュージーランド（北島）・ハミルトン
創立	1964年
学生数	約13,000名
留学種類	SAP派遣
URL	http://www.waikato.ac.nz/

西北大学

所在地	中華人民共和国・西安市
創立	1902年
学生数	約16,000名
留学種類	交換留学（１年間／双方１名）
奨学制度	留学先大学の授業料・寮滞在費免除、毎月600元の支給
URL	http://www.nwu.edu.cn/

南開大学

所在地	中華人民共和国・天津市
創立	1919年
学生数	約22,000名
留学種類	中国語学研修（短期）
URL	http://www.nankai.edu.cn/

中国伝媒大学（南広学院）

所在地	中華人民共和国・南京市
創立	2004年
学生数	約10,600名
留学種類	特別聴講学生の受入れ
URL	http://www.cuc.edu.cn/

淡江大学

所在地	中華民国（台湾）・淡水鎮など
創立	1950年
学生数	約27,000名
留学種類	特別聴講学生の受入れ、日本語教育実習生派遣、日本語TA派遣（１年間／大学院生１名)）
ＵＲＬ	http://www.tku.edu.tw/

慶熙大学（国際教育院）

所在地	大韓民国・ソウル市
創立	1949年
学生数	約23,000名
留学種類	交換留学（１年間／双方１名)、韓国語学研修
奨学制度	交換留学生の場合、留学先大学の授業料免除
ＵＲＬ	http://www.kyunghee.edu/

慶州大学

所在地	大韓民国・慶州市
創立	1987年
留学種類	交換留学（１年間／双方１名)、特別聴講学生の受入れ
奨学制度	留学先大学の授業料免除、寮滞在費免除
ＵＲＬ	http://www.gju.ac.kv/

カトリック大学

所在地	大韓民国・ソウル市・富川市
創立	1855年
学生数	約8,500名
留学種類	交換留学（１年間／双方２名)、韓国語学研修
留学制度	留学先大学の授業料免除、寮滞在費免除
ＵＲＬ	http://www.catholic.ac.kr/

York University

所在地	カナダ・オンタリオ州・トロント
創立	1959年
学生数	約50,000名
留学種類	英語語学研修（短期)、SAP派遣
ＵＲＬ	http://www.yorku.ca/

第1章　ベーシックスキル科目

（1）ベーシックスキル科目のねらい

ベーシックスキル科目とは、現代に生きる社会人に不可欠な基礎技能を、自然言語、人工言語の両面において学ぶ科目群です。具体的には英語力、コンピュータ操作能力、インターネット活用能力、日本語能力、数的処理能力を身につけます。特に、英語では企業就職に際して重視されるものの筆頭であるTOEICでの確実なスコアアップを目標とするクラスを設置、日本語表現では大学の学問の基礎となる読み書き話すの基本を身につけさらには、実社会で通用する正しい日本語の修得をめざします。

なお、英語および外国語系科目については、次ページの「（2）外国語科目」により詳しく説明をしていますので参考にしてください。

1）日本語表現

必修科目の「日本語表現Ⅰ・Ⅱ」では、日本語の読み書き話すの基礎基本を鍛え直します。明晰な文体、効果的なレトリックの使い方を学ぶとともに、ビジネス分野で必要とされている基本書式や人前で話すことなどを体験します。また、選択科目の「キャリアコミュニケーションⅠ・Ⅱ」（2011年度より学科により必修）では、日本語の基礎をさらに磨き、社会人としてふさわしい正しい日本語の修得と、就職活動にも生かせるコミュニケーションマナーやプレゼンテーション技能なども学びます。

2）英語系

英語では、基本科目である「英語 IA～ⅣB」（2009年度生対象は「英語Ⅰ～Ⅳ」）において、企業就職に際して重視されるものの筆頭であるTOEICでの確実なスコアアップを目指すクラスを設置しています。到達度別クラス編成を行うので、無理なく英語力を向上させることができます。さらに高度な英語力を身につけたい学生諸君のために「English Speaking」や「English Writing」などの分野別科目群も用意されています。

3）情報系

コンピュータ・リテラシー、つまりコンピュータを主体的に使いこなす能力や情報を利用・活用する能力は今の時代に不可欠です。「情報処理演習Ⅰ・Ⅱ」では、コンピュータの基本操作に始まり、一般に広く用いられているワードやエクセル、さらにはパワーポイントなどのアプリケーションの操作方法を学びます。また基本ソフトの操作方法の修得とともに、インターネット利用時のルールやマナー（ネチケット）や情報の利活用についても学びます。

2008年度より、情報の特性や現代社会における情報の機能について学び、ネットリテラシーやメディアリテラシーについて理解を深める「情報社会論」、情報発信の基礎を学び、よりわかりやすい情報伝達法を修得する「プレゼンテーション概論」を、従来の自由学修領域科目からベーシックスキル科目に変更しました。2010年度生より「情報処理演習Ⅲ～Ⅹ」は2回生以上の選択科目として自由学修領域の教養教育科目群へ変更しました。

4）外国語系

英語以外の外国語科目群です。「フランス語」「ドイツ語」「中国語」「韓国語」が開講されています。

5）数学系

中学や高校で学んだ数学を復習しつつ、数学的思考、数理的思考を身につけるため、「数学演習Ⅰ～Ⅳ」が開講されています。代数、幾何、解析、確率・統計、微分・積分、行列の各分野について、日常生活との接点を探りつつ、基本的な概念、典型的な問題の解法、実生活への応用を学びます。中高で数学が苦手だったみなさんも、きちんと予習復習をすれば十分理解できます。改めて数学を学びなおしたいみなさん、将来の就職試験に向けて準備をしたいみなさ

ん、そして何よりも身の回りの世界を数学の目で見直してみたい学生諸君のための科目です。

また、「簿記演習Ⅰ」「簿記演習Ⅱ」では、日本商工会議所簿記検定３級合格をめざします。

６）日本語系

留学生のための日本語科目群です。初級から上級まで、日本語の四技能を学ぶとともに、日本文化についても学ぶことができます。

（２）外国語科目

１）カリキュラムのねらい

外国語科目は、日本人学生対象の英語、フランス語、ドイツ語、中国語、韓国語と、外国人留学生対象の日本語関連科目によって構成されています。そのなかで、もっとも重要なものとされているのが英語であり、１回生配当の「英語ⅠA～ⅡB」（2009年度生対象は「英語Ⅰ・Ⅱ」）と２回生配当の「英語ⅢA～ⅣB」（2009年度生対象は「英語Ⅲ・Ⅳ」）は全学部で必修科目になっています（2011年度生から「英語ⅢA～ⅣB」は学科により選択必修）。同時に英語は、キャリア形成科目のひとつでもあり、進路決定に際して大きな力となるよう、TOEICスコア・アップを目標とするクラスを設置しています。しかしながら、入学時の英語の到達度は、学生のみなさん一人ひとりによって大きく異なっています。したがって、入学時にクラス分けのためのプレースメント・テストを全員対象に実施し、到達度別にクラスを編成して、すべての学生のみなさんが無理なく英語の学修に取り組めるよう、柔軟な編成になっています。これら必修科目に加えて、「英語Ⅴ・Ⅵ」、「English Speaking」、「English Writing」など、言語教育センター開講科目を履修することで、TOEICスコア・アップをめざしたり、基礎的・総合的に英語の運用能力を身につけたりすることができます。そのほか、「International Business English」など、英語コミュニケーション学科の専門科目（他学部・他学科でも履修が可能です）にチャレンジして、より多角的に英語を学んだり、「英語臨地演習」（１ヵ月程度）によって、生きた英語に接することもできます。

最後に、英語に関しては、言語教育センターの教員による日常的な学修相談と個別指導も行います。また、担当職員も一定のアドバイスを提供する力量をもっています。英語の学修で壁に突きあたった人、もっと積極的に自学・自習したい人は、遠慮せずに個人相談にきてください。

英語以外の外国語は、上で述べた４カ国語が開講されています。いずれも「Ⅰ～Ⅳ」を２年間で学び、基礎的な知識と運用能力を身につけるよう構成されています。一般に、外国語の力をつけるには、多くの外国語を知っていることが有効に作用する場合もあります。したがって、これからの学修に外国語が必要な人（たとえば、歴史学科・世界史コースの学生のみなさん）だけでなく、英語の上達を目指す人も、積極的に二つ目の外国語を履修してください。

外国人留学生対象の日本語科目は、「日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「日本事情Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を２年間で履修します。目標は、日常生活のみならず、大学での専門科目を無理なく受講できることです。ただし、半期留学の留学生は、前期留学なら、「日本語Ⅰ・Ⅲ」、「日本事情Ⅰ・Ⅲ」を、後期留学なら、「日本語Ⅱ・Ⅳ」、「日本事情Ⅱ・Ⅳ」を履修することになっています。また、１ヶ年留学の留学生は、「日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」と「日本事情Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を一年間で履修することになっています。日本語学修に関しても、言語教育センターの教員による日常的な学修相談と個別指導を行います。留学生のみなさんも、積極的に利用してください。

2）各回生における到達目標――英語

●1回生（2010・2011年度生対象）

入学時にプレースメント・テストを実施し、必修の「英語ⅠA」「英語ⅠB」は、その結果によって到達度別にクラスが編成されます。到達度の高いクラスでは、TOEICのスコア・アップ対策を視野に入れながら、基礎的な英語の運用能力をさらに高めます。英語が苦手な人のクラスでは、外国人教員によるSpeakingの授業もとり入れて、苦手意識を一掃するとともに、つぎのステップを目指して英語の基礎を再構築します。前期終了時にそれぞれのクラスに合わせたテストを受験し、成果を確かめます。

後期に開講される必修の「英語ⅡA」「英語ⅡB」は、前期末のテストの結果によって、新たに到達度別クラスを編成します。授業の内容は「英語ⅠA」「英語ⅠB」と基本的に同じですが、4～7月期の成果を踏まえて、1ランクアップしたものになっています。12月にもクラスに合わせたテストが実施されます。

なお、必修以外の「English Speaking」、「English Writing」、「英語臨地演習」は、1回生から履修が可能です。また、英語コミュニケーション学科の1回生配当科目も、他学部・他学科のみなさんも履修できます。意欲と自信のある学生のみなさんは、できるだけ多くの英語科目をぜひ履修してください。

●2回生（2010・2011年度生対象）

前期の「英語ⅢA」「英語ⅢB」は、1回生時12月のテストの結果によって、到達度別クラスを再々編成します。また後期の「英語ⅣA」「英語ⅣB」も、7月のテストの結果によって編成され、「英語ⅢA」「英語ⅢB」よりランク・アップした授業が展開されます。12月には、2年間の学修の総決算として、最後のテストが実施されます。多くの学生のみなさんが、大幅にスコア・アップしているものと期待しています。

なお、「English Speaking」、「English Writing」、「英語臨地演習」に加えて、「英語Ⅴ・Ⅵ」（週2回授業）、英語コミュニケーション学科の2回生配当科目も履修が可能になります。多くの学生のみなさんが、積極的にチャレンジすることを期待します。

●3～4回生（2009年度生対象）

「English Speaking」、「English Writing」、「Power Speaking」、「Power Writing」、「英語臨地演習」、「英語Ⅴ・Ⅵ」によって、2回生終了時までに培った力をさらに伸ばす時期に入ります。これらの科目は、配当回生以上であれば何回生時に履修してもかまいません（ただし、1度履修し合格した科目に再度登録することはできません）。したがって、TOEICスコア･アップを目指す学生のみなさんは、積極的に履修してください。また、希望する人には、TOEIC-IPテストの受験が可能（受験料は自己負担）ですから、学習の成果を自分の眼で確かめ、さらなる学修の励みにしてください。

3）英語科目の補習と再試験について

「英語ⅠA～ⅣB（必修科目）」の不合格者（2009年度生は「英語Ⅰ～Ⅳ」）については補習授業と再試験を実施します。対象者の発表は前期・後期の授業終了後に掲示で行います。ただし、補習・再試験の対象となるには、通常の授業での出席率が考慮され、欠席が多い場合は補習・再試験は受けられません（最低限3分の2以上の出席が必要です）。なお、受講、受験には申込みが必要となりますので注意してください。

4）フランス語、ドイツ語、中国語、韓国語

これらの外国語は、上で述べたように、1年目にそれぞれの「Ⅰ」（前期・週2回）と「Ⅱ」（後期・週2回）を、2年目に「Ⅲ」（前期・週2回）と「Ⅳ」（後期・週2回）を履修することになっています。ただし、すでにこれらの外国語を学んだ経験があり、一定のレベルに達していると判断された場合は、「Ⅰ」から始める必要はありません。判

定のうえ、もっともふさわしいレベルから学修を開始することが可能ですから、対象となる人は言語教育センターに問い合わせてください。また、これらの外国語は、どの回生からでも履修を開始することができます。

（3）ベーシックスキル科目の履修条件

本学では、系統的で継続性のある効果的な学修を実現することを目的として、一部の科目に履修条件（履修制限）を設定しています。

（対象科目）　「英語ⅢA」〈2010・2011年度生対象〉
（履修条件）　「英語ⅠA」または「英語ⅡA」を修得済みであること。
（対象科目）　「英語ⅢB」〈2010・2011年度生対象〉
（履修条件）　「英語ⅠB」または「英語ⅡB」を修得済みであること。
（対象科目）　「英語ⅣA」〈2010・2011年度生対象〉
（履修条件）　「英語ⅠA」または「英語ⅡA」を修得済みであること。
（対象科目）　「英語ⅣB」〈2010・2011年度生対象〉
（履修条件）　「英語ⅠB」または「英語ⅡB」を修得済みであること。

（対象科目）　「英語Ⅲ」〈2009年度生対象〉
（履修条件）　「英語Ⅰ」または「英語Ⅱ」を修得済みであること。
（対象科目）　「英語Ⅳ」〈2009年度生対象〉
（履修条件）　「英語Ⅰ」または「英語Ⅱ」を修得済みであること。

（対象科目）　「フランス語Ⅱ」
（履修条件）　「フランス語Ⅰ」を修得済み、もしくは同等以上の者。
（対象科目）　「フランス語Ⅲ」
（履修条件）　「フランス語Ⅱ」を修得済み、もしくは同等以上の者。
（対象科目）　「フランス語Ⅳ」
（履修条件）　「フランス語Ⅲ」を修得済み、もしくは同等以上の者。

（対象科目）　「ドイツ語Ⅱ」
（履修条件）　「ドイツ語Ⅰ」を修得済み、もしくは同等以上の者。
（対象科目）　「ドイツ語Ⅲ」
（履修条件）　「ドイツ語Ⅱ」を修得済み、もしくは同等以上の者。
（対象科目）　「ドイツ語Ⅳ」
（履修条件）　「ドイツ語Ⅲ」を修得済み、もしくは同等以上の者。

（対象科目）　「中国語Ⅱ」
（履修条件）　「中国語Ⅰ」を修得済み、もしくは同等以上の者。
（対象科目）　「中国語Ⅲ」
（履修条件）　「中国語Ⅱ」を修得済み、もしくは同等以上の者。
（対象科目）　「中国語Ⅳ」

（履修条件）　「中国語Ⅲ」を修得済み、もしくは同等以上の者。

（対象科目）　「韓国語Ⅱ」
（履修条件）　「韓国語Ⅰ」を修得済み、もしくは同等以上の者。
（対象科目）　「韓国語Ⅲ」
（履修条件）　「韓国語Ⅱ」を修得済み、もしくは同等以上の者。
（対象科目）　「韓国語Ⅳ」
（履修条件）　「韓国語Ⅲ」を修得済み、もしくは同等以上の者。

（対象科目）　「簿記演習Ⅱ」
（履修条件）　「簿記演習Ⅰ」を修得済みであること。

（対象科目）　「日本語Ⅰ～Ⅳ」、「日本事情Ⅰ～Ⅳ」、「日本文化演習Ⅰ・Ⅱ」
（履修条件）　外国人留学生のみ履修可。
ただし、「日本文化演習Ⅰ・Ⅱ」は、履修許可を得た日本人学生は履修可です。

（4）―1　カリキュラム表（ベーシックスキル科目）　2011年度生対象

系　統	授業科目名	単位	配当回生	必修/選択	備　考
日本語表現系	日本語表現Ⅰ	2	1～	必	
	日本語表現Ⅱ	2	1～	必	※児童教育学科は選択
	キャリアコミュニケーションⅠ	2	2～	必	※歴史学科、児童教育学科
	キャリアコミュニケーションⅡ	2	2～	必	英語コミュニケーション学科は選択
英語系	英語ⅠA	1	1～	必	
	英語ⅠB	1	1～	必	
	英語ⅡA	1	1～	必	
	英語ⅡB	1	1～	必	
	英語ⅢA	1	2～	選	※歴史学科、児童教育学科
	英語ⅢB	1	2～	選	英語コミュニケーション学科は必修
	英語ⅣA	1	2～	選	
	英語ⅣB	1	2～	選	
	英語Ⅴ	2	2～	選	
	英語Ⅵ	2	2～	選	
	English Speaking	2	1～	選	
	English Writing	2	1～	選	
	英語臨地演習	2	1～	選	
情報系	情報処理演習Ⅰ	1	1～	必	
	情報処理演習Ⅱ	1	1～	必	
	情報社会論	2	1～	選	
	プレゼンテーション概論	2	1～	選	※日本語日本文学科、歴史学科、文化財学科、英語コミュニケーション学科、現代マネジメント学科、都市環境デザイン学科は必修科目14単位に加え、英語系から数学系までの選択科目より4単位以上を修得
	情報リテラシーⅠ	1	1～	選	
	情報リテラシーⅡ	1	1～	選	
	情報リテラシーⅢ	1	1～	選	
	情報リテラシーⅣ	1	1～	選	
外国語系	フランス語Ⅰ	2	1～	選	
	フランス語Ⅱ	2	1～	選	※児童教育学科は必修科目12単位に加え、日本語表現系から数学系までの選択科目より6単位以上を修得
	フランス語Ⅲ	2	1～	選	
	フランス語Ⅳ	2	1～	選	
	ドイツ語Ⅰ	2	1～	選	
	ドイツ語Ⅱ	2	1～	選	
	ドイツ語Ⅲ	2	1～	選	
	ドイツ語Ⅳ	2	1～	選	
	中国語Ⅰ	2	1～	選	
	中国語Ⅱ	2	1～	選	
	中国語Ⅲ	2	1～	選	
	中国語Ⅳ	2	1～	選	
	韓国語Ⅰ	2	1～	選	
	韓国語Ⅱ	2	1～	選	
	韓国語Ⅲ	2	1～	選	
	韓国語Ⅳ	2	1～	選	
	外国語臨地演習	2	1～	選	
数学系	数学演習Ⅰ	2	1～	選	
	数学演習Ⅱ	2	1～	選	
	数学演習Ⅲ	2	1～	選	
	数学演習Ⅳ	2	1～	選	
	簿記演習Ⅰ	2	1～	選	
	簿記演習Ⅱ	2	1～	選	
日本語系（外国人留学生のみ履修可）	日本語Ⅰ	2	1～	必	外国人留学生は左記16単位必修
	日本語Ⅱ	2	1～	必	
	日本語Ⅲ	2	2～	必	
	日本語Ⅳ	2	2～	必	
	日本事情Ⅰ	2	1～	必	
	日本事情Ⅱ	2	1～	必	
	日本事情Ⅲ	2	2～	必	
	日本事情Ⅳ	2	2～	必	
	日本文化演習Ⅰ	2	3～	選	
	日本文化演習Ⅱ	2	3～	選	

注１：選択科目を卒業必要単位をこえて修得した単位は、自由学修領域科目の単位に算入します。
注２：「日本文化演習Ⅰ」「日本文化演習Ⅱ」の日本人学生の履修は、履修許可者のみ履修可とします。

（4）―2　カリキュラム表（ベーシックスキル科目）　2010年度生対象

系　統	授業科目名	単位	配当回生	必修/選択	備　考
日本語表現系	日本語表現Ⅰ	2	1～	必	必修科目12単位に加え、日本語表現系から数学系までの選択科目より6単位以上を修得
	日本語表現Ⅱ	2	1～	選	
英語系	英語ⅠA	1	1～	必	
	英語ⅠB	1	1～	必	
	英語ⅡA	1	1～	必	
	英語ⅡB	1	1～	必	
	英語ⅢA	1	2～	必	
	英語ⅢB	1	2～	必	
	英語ⅣA	1	2～	必	
	英語ⅣB	1	2～	必	
	英語Ⅴ	2	2～	選	
	英語Ⅵ	2	2～	選	
	English Speaking	2	1～	選	
	English Writing	2	1～	選	
	英語臨地演習	2	1～	選	
情報系	情報処理演習Ⅰ	1	1～	必	
	情報処理演習Ⅱ	1	1～	必	
	情報社会論	2	1～	選	
	プレゼンテーション概論	2	1～	選	
	情報リテラシーⅠ	1	1～	選	
	情報リテラシーⅡ	1	1～	選	
	情報リテラシーⅢ	1	1～	選	
	情報リテラシーⅣ	1	1～	選	
外国語系	フランス語Ⅰ	2	1～	選	
	フランス語Ⅱ	2	1～	選	
	フランス語Ⅲ	2	1～	選	
	フランス語Ⅳ	2	1～	選	
	ドイツ語Ⅰ	2	1～	選	
	ドイツ語Ⅱ	2	1～	選	
	ドイツ語Ⅲ	2	1～	選	
	ドイツ語Ⅳ	2	1～	選	
	中国語Ⅰ	2	1～	選	
	中国語Ⅱ	2	1～	選	
	中国語Ⅲ	2	1～	選	
	中国語Ⅳ	2	1～	選	
	韓国語Ⅰ	2	1～	選	
	韓国語Ⅱ	2	1～	選	
	韓国語Ⅲ	2	1～	選	
	韓国語Ⅳ	2	1～	選	
	外国語臨地演習	2	1～	選	
数学系	数学演習Ⅰ	2	1～	選	
	数学演習Ⅱ	2	1～	選	
	数学演習Ⅲ	2	1～	選	
	数学演習Ⅳ	2	1～	選	
	簿記演習Ⅰ	2	1～	選	
	簿記演習Ⅱ	2	1～	選	
日本語系（外国人留学生のみ履修可）	日本語Ⅰ	2	1～	必	外国人留学生は左記16単位必修
	日本語Ⅱ	2	1～	必	
	日本語Ⅲ	2	2～	必	
	日本語Ⅳ	2	2～	必	
	日本事情Ⅰ	2	1～	必	
	日本事情Ⅱ	2	1～	必	
	日本事情Ⅲ	2	2～	必	
	日本事情Ⅳ	2	2～	必	
	日本文化演習Ⅰ	2	3～	選	
	日本文化演習Ⅱ	2	3～	選	

注１：選択科目を卒業必要単位をこえて修得した単位は、自由学修領域科目の単位に算入します。
注２：「日本文化演習Ⅰ」「日本文化演習Ⅱ」の日本人学生の履修は、履修許可者のみ履修可とします。

（4）―3　カリキュラム表（ベーシックスキル科目）　2009年度生対象

系　統	授業科目名	単位	配当回生	必修/選択	備　考
日本語表現系	日本語表現Ⅰ	2	1～	必	必修科目12単位に加え、日本語表現系から数学系までの選択科目より6単位以上を修得
	日本語表現Ⅱ	2	1～	選	
英語系	英語Ⅰ	2	1～	必	
	英語Ⅱ	2	1～	必	
	英語Ⅲ	2	2～	必	
	英語Ⅳ	2	2～	必	
	英語Ⅴ	2	2～	選	
	英語Ⅵ	2	2～	選	
	English Speaking	2	1～	選	
	English Writing	2	1～	選	
	英語臨地演習	2	1～	選	
情報系	情報処理演習Ⅰ	1	1～	必	
	情報処理演習Ⅱ	1	1～	必	
	情報処理演習Ⅲ	1	1～	選	
	情報処理演習Ⅳ	1	1～	選	
	情報処理演習Ⅴ	1	1～	選	
	情報処理演習Ⅵ	1	1～	選	
	情報処理演習Ⅶ	1	1～	選	
	情報処理演習Ⅷ	1	1～	選	
	情報処理演習Ⅸ	1	1～	選	
	情報処理演習Ⅹ	1	1～	選	
	情報リテラシーⅠ	1	1～	選	
	情報リテラシーⅡ	1	1～	選	
	情報リテラシーⅢ	1	1～	選	
	情報リテラシーⅣ	1	1～	選	
	情報社会論※	2	1～	選	
	プレゼンテーション概論※	2	1～	選	
外国語系	フランス語Ⅰ	2	1～	選	
	フランス語Ⅱ	2	1～	選	
	フランス語Ⅲ	2	1～	選	
	フランス語Ⅳ	2	1～	選	
	ドイツ語Ⅰ	2	1～	選	
	ドイツ語Ⅱ	2	1～	選	
	ドイツ語Ⅲ	2	1～	選	
	ドイツ語Ⅳ	2	1～	選	
	中国語Ⅰ	2	1～	選	
	中国語Ⅱ	2	1～	選	
	中国語Ⅲ	2	1～	選	
	中国語Ⅳ	2	1～	選	
	韓国語Ⅰ	2	1～	選	
	韓国語Ⅱ	2	1～	選	
	韓国語Ⅲ	2	1～	選	
	韓国語Ⅳ	2	1～	選	
	外国語臨地演習	2	1～	選	
数学系	数学演習Ⅰ	2	1～	選	
	数学演習Ⅱ	2	1～	選	
	数学演習Ⅲ	2	1～	選	
	数学演習Ⅳ	2	1～	選	
	簿記演習Ⅰ	2	1～	選	
	簿記演習Ⅱ	2	1～	選	
日本語系（外国人留学生のみ履修可）	日本語Ⅰ	2	1～	必	外国人留学生は左記16単位必修
	日本語Ⅱ	2	1～	必	
	日本語Ⅲ	2	2～	必	
	日本語Ⅳ	2	2～	必	
	日本事情Ⅰ	2	1～	必	
	日本事情Ⅱ	2	1～	必	
	日本事情Ⅲ	2	2～	必	
	日本事情Ⅳ	2	2～	必	
	日本文化演習Ⅰ	2	3～	選	
	日本文化演習Ⅱ	2	3～	選	

注：選択科目を卒業必要単位をこえて修得した単位は、自由学修領域科目の単位に算入します。
※「情報社会論」「プレゼンテーション概論」は2008年度より、自由学修領域科目からベーシックスキル科目に変更しています。

第2章　自由学修領域科目

（1）自由学修領域科目のねらい

現代社会が複雑化するにつれて、社会が大学卒業生に求める能力も複雑化してきました。学科専門科目（領域別科目）でしっかりと学び、専門的な知識を広く深く身につけることはもちろん大切です。同時に、グローバル時代の市民としての教養をも身につける必要があります。自由学修領域では、現代社会の課題について広い視野で確かな理解を持ち、将来へのキャリアデザインをしっかりと行うための勉強をします。

1）キャリア形成科目

大学を卒業すれば社会に巣立ちます。経済的に自分を支え、安定した仕事を通じて「世のため人のために」尽くすことができるのが社会的に一人前と言われる条件です。キャリア形成科目群では、１回生時から系統的にキャリア意識を形成し、みなさんがキャリア、すなわち職業人生を「選びながら決められる」支援をします。「キャリアデザイン入門」から始まり、「ビジネスリサーチ」(2010・2011年度生)、「ビジネスリサーチ＆プレゼンテーション」(2009年度生)、「キャリア開発講座」「キャリア開発演習」「インターンシップ」などのキャリア開発関連科目をはじめ、英語関連科目や情報処理関連科目、社会科学系科目など、多彩で系統的な科目群が多数開講されています。

2）テーマ科目・教養教育科目

現代社会は、環境、開発、人権、平和、生命などの重要な領域において、複雑な問題を抱えています。本学では、主として社会科学的なアプローチ、さらには体験的アプローチをとりつつ、受講生が複雑な問題を分析し、自分の頭で「望ましい社会のあり方」を考えられるようになることを目標としています。また、その目標の実現のために、 狭い専門的学問の枠を越えて、横断的総合的に各種テーマを設定しています。その中で、現代社会が抱える問題、解決の方法について考えます。テーマ科目においては〝歴史文化〟〝共生〟〝ことば〟〝組織〟といった各テーマ別に、教養教育科目においては「自分らしく生きる」「社会の中で生きる」「情報を使いこなす」「異文化を理解する」「健康に生きる」「環境と関わる」「社会科学を学ぶ」「京都の文化を知る」という各テーマごとに科目を設置しています。

3）他学部、他学科開放科目

本学には多彩な専門教育科目群が開講されています。その大部分は、他学部、他学科の学生のみなさんにも開放されています。専門分野の学修の補助として、また視野を広げるために、カタログやシラバスをよく調べて、積極的に活用しましょう。

（2）―1　カリキュラム表（自由学修領域科目）2010・2011年度生対象

分野	テーマ区分	テーマ	科目名	単位	配当回生	日語日文		歴史			文化財	児童教育		英語コミ	現代マネジメント		都市環境
						日語日文	書道	日本史	世界史	女性史	全	児童教育	幼児教育	全	現代マ	救急	全
教養教育科目	自分らしく生きる		人生論研究	2	1～												
			自分探し論	2	1～												
			日本人の宗教と福祉	2	1～												
			芸術と癒し	2	1～												
	異文化理解		比較文化論	2	1～												
			異文化コミュニケーション論（人文）	2	1～												
			言語コミュニケーション論	2	1～												
	京都文化		京都講座Ⅰ	2	1～												
			京都講座Ⅱ	2	1～												
			京都の歴史と文化財Ⅰ	2	1～												
			京都の歴史と文化財Ⅱ	2	1～												
	社会の中で生きる		現代社会の課題A	2	1～												
			現代社会の課題B	2	1～												
			国際関係入門	2	1～												
			時事問題研究A	2	1～												
			時事問題研究B	2	1～												
			都市と文化	2	1～												
			文化行政論	2	2～												
			地域芸術文化振興論	2	2～												
	健康に生きる		健康科学	2	1～												
			人間のこころとからだ	2	1～												
			体育理論	2	1～												
			スポーツコースⅠ	2	1～												
			スポーツコースⅡ	2	1～												
			スポーツコースⅢ	2	1～												
			スポーツコースⅣ	2	1～												
	環境と関わる		地球環境論	2	1～												
			エコロジー研究	2	1～												
			自然の探求	2	1～												
			環境と人間の健康	2	1～												
	情報の把握と活用		情報数理演習	2	1～												
			情報処理演習Ⅲ	1	2～												
			情報処理演習Ⅳ	1	2～												
			情報処理演習Ⅴ	1	2～												
			情報処理演習Ⅵ	1	2～												
			情報処理演習Ⅶ	1	2～												
			情報処理演習Ⅷ	1	2～												
			情報処理演習Ⅸ	1	2～												
			情報処理演習Ⅹ	1	2～												
			デジタルデザイン演習Ⅰ（2010年度生のみ）	2	1～												
			デジタルデザイン演習Ⅱ（2010年度生のみ）	2	1～												
	社会科学の基礎		法学概論Ⅰ	2	2～												
			法学概論Ⅱ	2	2～												
			日本国憲法	2	1～												
			民法	2	2～												
			刑法	2	2～												
			行政法	2	2～												
			経済学Ⅰ	2	1～												
			経済学Ⅱ	2	1～												
			経済学概論Ⅰ	2	2～												
			経済学概論Ⅱ	2	2～												
			財政学	2	2～												
			政治学概論Ⅰ	2	2～												
			政治学概論Ⅱ	2	2～												
			地方財政論	2	2～												
			行政学	2	2～												

※表中の「必修」は、自由学修領域科目における必修科目、または各学科の領域別科目における必修科目を示す。
※表中の「●」は、それぞれの学科・コースにおいて選択必修科目に位置づけられている科目を示す。
※表中の「要卒外」は、卒業に必要な単位には算入されない。
※表中の「ー」は、履修不可科目を示す。
※本表に掲載のない各学科の2回生以上に配置される領域別科目は、特別の指定がない限り、他学科の学生が自由学修領域科目として履修できる。
※ただし、2回生に配置される科目については、他学科生は3回生以上での学修とする。

（自由学修領域科目）2010・2011年度生対象

分野	区分	テーマ	科目名	単位	配当回生	日語日文		歴史			文化財	児童教育		英語コミ	現代マネジメント		都市環境
						日語日文	書道	日本史	世界史	女性史	全	児童教育	幼児教育	全	現代マ	救急	全
教養教育科目	キャリア開発		キャリアデザイン入門	2	2〜	必修	必修	必修	必修	必修	必修	—	—	必修	必修		必修
			キャリア開発講座Ⅰ	2	1〜												
			キャリア開発講座Ⅱ	2	1〜												
			キャリア開発講座Ⅲ	2	2〜												
			キャリア開発講座Ⅳ	2	2〜												
			キャリア開発演習Ⅰ	2	1〜												
			キャリア開発演習Ⅱ	2	1〜												
			キャリア開発演習Ⅲ	2	2〜												
			キャリア開発演習Ⅳ	2	2〜												
			ビジネスリサーチA（業界・職種）	2	2〜												
			ビジネスリサーチB（会社）	2	2〜												
			インターンシップA（ビジネス）	2	2〜												
			インターンシップB（図書館司書）	2	2〜												
			インターンシップC（行政）	2	2〜												
			インターンシップD（NGO・NPO）	2	2〜												
			インターンシップⅠ	2	3〜	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—
			インターンシップⅡ	2	3〜	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—
			起業家育成論	2	3〜												
			救急救命基礎講義Ⅰ	2	3〜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	必修	—
			救急救命基礎講義Ⅱ	2	3〜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	必修	—
			教職教養講義Ⅰ	2	2〜												
			教職教養講義Ⅱ	2	2〜												
			教職教養講義Ⅲ	2	3〜												
			教職教養講義Ⅳ	2	3〜												
			保育教養講義Ⅰ	2	2〜	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—
			保育教養講義Ⅱ	2	2〜	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—
			保育教養講義Ⅲ	2	3〜	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—
			保育教養講義Ⅳ	2	3〜	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—
	国際ビジネス英語		International Business English Ⅰ	2	2〜									●			
			International Business English Ⅱ	2	3〜									●			
			国際ビジネス実務演習Ⅰ	2	3〜									●			
			国際ビジネス実務演習Ⅱ	2	3〜									●			
			Medical EnglishⅠ	2	3〜												
			Medical EnglishⅡ	2	3〜												
	資格科目	教職関係	教職入門	2	1〜							—	—				
			教育心理学	2	1〜							—	—				
			教育原論	2	1〜							—	—				
			教育制度論	2	2〜												
			教育課程研究	2	2〜							—	—				
			道徳教育の理論と方法	2	2〜												
			特別活動論	2	2〜							—	—				
			教育方法の研究	2	2〜							—	—				
			英語科教育法Ⅰ	2	3〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	●	要卒外	要卒外	要卒外
			英語科教育法Ⅱ	2	3〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	●	要卒外	要卒外	要卒外
			英語科教育法Ⅲ	2	3〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	●	要卒外	要卒外	要卒外
			英語科教育法Ⅳ	2	3〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			国語科教育法Ⅰ	2	3〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			国語科教育法Ⅱ	2	3〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			国語科教育法Ⅲ	2	3〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			国語科教育法Ⅳ	2	3〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			社会科教育法Ⅰ	2	3〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			社会科教育法Ⅱ	2	3〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			社会科教育法Ⅲ	2	3〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			社会科教育法Ⅳ	2	3〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			書道科教育法Ⅰ	2	3〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			書道科教育法Ⅱ	2	3〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			地歴科教育法Ⅰ	2	3〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			地歴科教育法Ⅱ	2	3〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			公民科教育法Ⅰ	2	3〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			公民科教育法Ⅱ	2	3〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			生徒・進路指導	2	3〜												
			教育相談	2	2〜												
			教職実践演習	2	4												
			教育実習Ⅰ	2	4	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			教育実習Ⅱ	3	3・4	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外

※表中の「必修」は、自由学修領域科目における必修科目、または各学科の領域別科目における必修科目を示す。
※表中の「●」は、それぞれの学科・コースにおいて選択必修科目に位置づけられている科目を示す。
※表中の「要卒外」は、卒業に必要な単位には算入されない。
※表中の「—」は、履修不可科目を示す。
※本表に掲載のない各学科の２回生以上に配置される領域別科目は、特別の指定がない限り、他学科の学生が自由学修領域科目として履修できる。
※ただし、２回生に配置される科目については、他学科生は３回生以上での学修とする。
※「キャリアデザイン入門」は、2009・2010年度生まで１回生必修科目です。

（自由学修領域科目）2010・2011年度生対象

分野	区分マ	テーマ	科目名	単位	配当回生	日語日文		歴史			文化財	児童教育		英語コミ	現代マネジメント		都市環境
						日語日文	書道	日本史	世界史	女性史	全	児童教育	幼児教育	全	現代マ	救急	全
教養教育科目	資格科目	教職関係	福祉とボランティア	2	1～												
			同和教育	2	2～												
			日本国憲法	2	1～												
			中学書写Ⅰ	1	1～												
			中学書写Ⅱ	1	1～												
			漢文学Ⅰ	2	1～												
			漢文学Ⅱ	2	1～												
			哲学概論	2	2～												
			倫理学概論	2	2～												
			宗教学概論	2	2～												
			心理学概論	2	2～												
			社会学概論Ⅰ	2	2～												
			社会学概論Ⅱ	2	2～												
			法学概論Ⅰ	2	2～												
			法学概論Ⅱ	2	2～												
			政治学概論Ⅰ	2	2～												
			政治学概論Ⅱ	2	2～												
			経済学概論Ⅰ	2	2～												
			経済学概論Ⅱ	2	2～												
			地理学概論	2	2～												
			自然地理学	2	2～												
			地誌	2	2～												
			人文地理学	2	2～												
	社会教育関係科目	図書館司書課程	生涯学習概論Ⅰ	2	1～												
			図書館学総論Ⅰ	2	2～												
			図書館学総論Ⅱ	2	2～												
			図書館資料論Ⅰ	2	2～												
			図書館資料論Ⅱ	2	2～												
			図書館サービス論	2	2～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			情報サービス概説	2	2～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			レファレンスサービス演習	1	2～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			情報検索演習	1	2～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			資料組織概説	2	2～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			資料組織演習Ⅰ	1	2～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			資料組織演習Ⅱ	1	2～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			児童サービス論	2	2～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			視聴覚メディア論	2	1～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
		学校図書館司書教諭課程	学校経営と学校図書館	2	2～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			学校図書館メディアの構成	2	2～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			学習指導と学校図書館	2	2～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			読書と豊かな人間性	2	2～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			情報メディアの活用	2	2～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
		博物館学芸員課程	生涯学習概論Ⅰ	2	1～												
			視聴覚メディア論	2	1～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			教育原論	2	1～												
			博物館学総論	2	2～												
			博物館機能論Ⅰ	2	2～												
			博物館機能論Ⅱ	2	2～												
			博物館実習Ⅰ	1	3～												
			博物館実習Ⅱ	1	3～												
			博物館実習Ⅲ	1	4	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
		社会教育主事課程	生涯学習概論Ⅰ	2	1～												
			生涯学習概論Ⅱ	2	1～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			社会教育計画Ⅰ	2	2～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			社会教育計画Ⅱ	2	2～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			社会教育演習	2	2～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			社会教育課題研究	2	2～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
		日本語教育	日本語教授法Ⅰ	2	2～							●	●				
			日本語教授法Ⅱ	2	2～							●	●				
			日本語教授法Ⅲ	2	3～							●	●				
			日本語教授法Ⅳ	2	3～							●	●				
			日本語教材研究	2	4												
			日本語教育実習	2	4												

※表中の「必修」は、自由学修領域科目における必修科目、または各学科の領域別科目における必修科目を示す。
※表中の「●」は、それぞれの学科・コースにおいて選択必修科目に位置づけられている科目を示す。
※表中の「要卒外」は、卒業に必要な単位には算入されない。
※表中の「―」は、履修不可科目を示す。
※本表に掲載のない各学科の２回生以上に配置される領域別科目は、特別の指定がない限り、他学科の学生が自由学修領域科目として履修できる。
※ただし、２回生に配置される科目については、他学科生は３回生以上での学修とする。

（自由学修領域科目）2010・2011年度生対象

分野	区分	テーマ	科目名	単位	配当回生	日語日文		歴史			文化財	児童教育		英語コミ	現代マネジメント		都市環境
						日語日文	書道	日本史	世界史	女性史	全	児童教育	幼児教育	全	現代マ	救急	全
教養教育科目		社会調査士	社会調査・フィールドワーク入門	2	1〜										●		
			社会調査方法論	2	1〜										●		
			統計学基礎論	2	1〜										●		
			データ分析基礎論	2	2〜										●		
			データ分析Ⅰ	2	2〜												
			データ分析Ⅱ	2	2〜												
			社会調査Ⅰ	1	3〜												
			社会調査Ⅱ	1	3〜												
	建築関係	建築士・インテリアプランナー	建築環境Ⅰ（2010年度生のみ）	2	2〜												
			建築環境Ⅱ（2010年度生のみ）	2	2〜												
			建築法規（2010年度生のみ）	2	3〜												
			インテリア法規（2010年度生のみ）	2	3〜												
			構造計画（2010年度生のみ）	2	3〜												
			地域計画論（2010年度生のみ）	2	3〜												
			住宅計画（2010年度生のみ）	2	3〜												
各学科開放科目	文学部	日本語日本文学科	日本語学概説Ⅰ	2	1〜	●	●										
			日本語学概説Ⅱ	2	1〜	●	●										
			日本文学史Ⅰ	2	1〜	●	●										
			日本文学史Ⅱ	2	1〜	●	●										
			篆刻Ⅰ	2	1〜		●										
			篆刻Ⅱ	2	1〜		●										
		歴史学科	日本史概説Ⅰ	2	1〜			●	●	●							
			日本史概説Ⅱ	2	1〜			●	●	●							
			東洋史概説Ⅰ	2	1〜			●	●	●							
			東洋史概説Ⅱ	2	1〜			●	●	●							
			西洋史概説Ⅰ	2	1〜			●	●	●							
			西洋史概説Ⅱ	2	1〜			●	●	●							
			考古学概説Ⅰ	2	1〜			●	●	●							
			考古学概説Ⅱ	2	1〜			●	●	●							
		文化財学科	民俗学Ⅰ	2	1〜						●						
			民俗学Ⅱ	2	1〜						●						
			日本美術史Ⅰ	2	1〜						●						
			日本美術史Ⅱ	2	1〜						●						
			東洋美術史Ⅰ	2	1〜						●						
			東洋美術史Ⅱ	2	1〜						●						
			西洋美術史Ⅰ	2	1〜						●						
			西洋美術史Ⅱ	2	1〜						●						
			文化財行政論	2	1〜						●						
	人間発達学部	児童教育学科	教職入門（初）	2	1〜							●	●				
			自然科学概論	2	1〜							●					
			数学概論	2	1〜							●	●				
			こども理解Ⅱ（児童）	2	1〜							●					
			日本語コミュニケーション技術（ディベート）	2	1〜							●					
			音楽概論	2	1〜							●	●				
			美術概論	2	1〜							●	●				
			体育概論	2	1〜							●	●				
		英語コミュニケーション学科	Listening Ⅰ	1	1〜									必修			
			Listening Ⅱ	1	1〜									必修			
			Listening Ⅲ	1	1〜									必修			
			Listening Ⅳ	1	1〜									必修			
			Listening Ⅴ	1	2〜									必修			
			Listening Ⅵ	1	2〜									必修			
			Reading & Vocabulary Building Ⅰ	1	1〜									必修			
			Reading & Vocabulary Building Ⅱ	1	1〜									必修			
			Reading & Vocabulary Building Ⅲ	1	2〜									必修			
			Writing & Academic Presentation Ⅰ	1	1〜									必修			
			Writing & Academic Presentation Ⅱ	1	1〜									必修			
			Writing & Academic Presentation Ⅲ	1	2〜									必修			

※表中の「必修」は、自由学修領域科目における必修科目、または各学科の領域別科目における必修科目を示す。
※表中の「●」は、それぞれの学科・コースにおいて選択必修科目に位置づけられている科目を示す。
※表中の「要卒外」は、卒業に必要な単位には算入されない。
※表中の「—」は、履修不可科目を示す。
※本表に掲載のない各学科の2回生以上に配置される領域別科目は、特別の指定がない限り、他学科の学生が自由学修領域科目として履修できる。
※ただし、2回生に配置される科目については、他学科生は3回生以上での学修とする。

（自由学修領域科目）2010・2011年度生対象

分野	区分マ	テーマ	科目名	単位	配当回生	日語日文		歴史			文化財	児童教育		英語コミ	現代マネジメント		都市環境
						日語日文	書道	日本史	世界史	女性史	全	児童教育	幼児教育	全	現代マ	救急	全
各学科開放科目	現代ビジネス学部	現代マネジメント学科	現代企業論	2	1〜										●		
			会計学入門	2	1〜										●		
			医療マネジメント入門	2	1〜										●		
			社会調査・フィールドワーク入門	2	1〜										●		
			社会調査方法論	2	1〜										●		
			統計学基礎論	2	1〜										●		
			ビジネス数学	2	1〜										●		
			経営学概論	2	1〜										●		
			医療事務研究Ⅰ	2	1〜										●		
			医療事務研究Ⅱ	2	1〜										●		
		都市環境デザイン学科	都市デザイン論	2	1〜												●
			都市計画論Ⅰ	2	1〜												●
			都市計画論Ⅱ	2	1〜												●
			観光政策論	2	1〜												●
			都市とアーツ	2	1〜												●
			文化経済論	2	1〜												●
			社会文化論	2	1〜												●
	学看部護	学看科護	ライフサイクル論	4	1〜												
			災害看護学Ⅰ	1	1〜												

※表中の「必修」は、自由学修領域科目における必修科目、または各学科の領域別科目における必修科目を示す。
※表中の「●」は、それぞれの学科・コースにおいて選択必修科目に位置づけられている科目を示す。
※表中の「要卒外」は、卒業に必要な単位には算入されない。
※表中の「―」は、履修不可科目を示す。
※本表に掲載のない各学科の２回生以上に配置される領域別科目は、特別の指定がない限り、他学科の学生が自由学修領域科目として履修できる。
※ただし、２回生に配置される科目については、他学科生は３回生以上での学修とする。

（2）―2　カリキュラム表（自由学修領域科目）2009年度生対象

分野	区分テーマ	テーマ	科目名	単位	配当回生	英語コミ	日語日文		歴史			文化財	児童教育		現代マネジメント		都市環境
						全	日語日文	書道	日本史	世界史	女性史	全	児童教育	幼児教育	現代マ	救急	全
テーマ科目	歴史文化	歴史	民俗学Ⅰ	2	1～							●					
			民俗学Ⅱ	2	1～							●					
			都市と文化	2	1～												
			日本史特講ａ（古代史）	2	2～				●		●						
			日本史特講ｂ（古代史）	2	2～				●		●						
			日本史特講ｃ（中世史）	2	2～				●		●						
			日本史特講ｄ（中世史）	2	2～				●		●						
			日本史特講ｅ（近世史）	2	2～				●		●						
			日本史特講ｆ（近世史）	2	2～				●		●						
			日本史特講ｇ（近現代史）	2	2～				●		●						
			日本史特講ｈ（近現代史）	2	2～				●		●						
			文化史・文化交流史Ⅰ	2	2～				●	●	●						
			文化史・文化交流史Ⅱ	2	2～				●	●	●						
			文化財特講Ⅰ（古代文化史）	2	2～							●					
			文化財特講Ⅱ（中近世文化史）	2	2～							●					
			世界史特講ａ（東アジア史Ⅰ）	2	2～					●	●						
			世界史特講ｂ（東アジア史Ⅱ）	2	2～					●	●						
			世界史特講ｃ（東アジア史Ⅲ）	2	2～					●	●						
			世界史特講ｄ（東アジア史Ⅳ）	2	2～					●	●						
			世界史特講ｅ（中央・西アジア史Ⅰ）	2	2～					●	●						
			世界史特講ｆ（中央・西アジア史Ⅱ）	2	2～					●	●						
			世界史特講ｇ（中央・西アジア史Ⅲ）	2	2～					●	●						
			世界史特講ｈ（中央・西アジア史Ⅳ）	2	2～					●	●						
			世界史特講ｉ（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅰ）	2	2～					●	●						
			世界史特講ｊ（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅱ）	2	2～					●	●						
			世界史特講ｋ（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅲ）	2	2～					●	●						
			世界史特講ｌ（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅳ）	2	2～					●	●						
			地域文化論	2	3～							●					
		京都文化	京都講座Ⅰ	2	1～												
			京都講座Ⅱ	2	1～												
			京都の歴史と文化財Ⅰ	2	1～												
			京都の歴史と文化財Ⅱ	2	1～												
			日本語日本文学講読ｅ（平安文学研究Ⅰ）	2	2～		●	●									
			日本語日本文学講読ｆ（平安文学研究Ⅱ）	2	2～		●	●									
			日本語日本文学特講ｅ（京都と文学）	2	3～		●	●									
			古都学Ⅰ	2	3～							●					
			古都学Ⅱ	2	3～							●					
		歴史遺産とまちづくり	文化行政論	2	2～												
			文化財行政論	2	1～							●					
			地域芸術文化振興論	2	2～												
			地域計画論	2	2～												
			建築計画Ⅰ	2	2～												●
			建築計画Ⅱ	2	2～												●
			都市計画論Ⅰ	2	1～												●
			都市計画論Ⅱ	2	1～												●
			都市建築文化史Ⅰ	2	2～												●
			都市建築文化史Ⅱ	2	2～												●
			都市景観論	2	2～												●
			地理情報論	2	2～												●
			京都ツーリズム論	2	2～												●
			文化財特講Ⅲ（建築）	2	2～							●					
		東アジアの文化遺産	日本美術史Ⅰ	2	1～							●					
			日本美術史Ⅱ	2	1～							●					
			東洋美術史Ⅰ	2	1～							●					
			東洋美術史Ⅱ	2	1～							●					
			考古学研究Ⅰ（古代Ⅰ）	2	2～							●					
			考古学研究Ⅱ（古代Ⅱ）	2	2～							●					
			考古学研究Ⅲ（中世Ⅰ）	2	2～							●					
			考古学研究Ⅳ（中世Ⅱ）	2	2～							●					
			木簡・金石文学	2	3～							●					
			東アジア文化財特講Ⅰ	2	3～							●					
			東アジア文化財特講Ⅱ	2	3～							●					

※表中の「必修」は、自由学修領域科目における必修科目、または各学科の領域別科目における必修科目を示す。
※表中の「●」は、それぞれの学科・コースにおいて選択必修科目に位置づけられている科目を示す。
※表中の「要卒外」は、卒業に必要な単位には算入されない。
※表中の「―」は、履修不可科目を示す。

（自由学修領域科目）2009年度生対象

分野	区分テーマ	テーマ	科目名	単位	配当回生	英語コミ	日語日文		歴史			文化財	児童教育		現代マネジメント		都市環境
						全	日語日文	書道	日本史	世界史	女性史	全	児童教育	幼児教育	現代マ	救急	全
テーマ科目	共生	異文化理解	比較文化論	2	1～												
			異文化コミュニケーション論	2	1～												
			言語コミュニケーション論	2	1～												
			Theory & Application Ⅰa（翻訳研究）	2	3～	●											
			Theory & Application Ⅰb（文化理解研究）	2	3～	●											
			Theory & Application Ⅰc（言語理論研究）	2	3～	●											
		女性史・ジェンダー論	日本女性史特講Ⅰ	2	2～				●		●						
			日本女性史特講Ⅱ	2	2～				●		●						
			世界女性史特講Ⅰ	2	2～					●	●						
			世界女性史特講Ⅱ	2	2～					●	●						
			Theory & Application Ⅱc（ジェンダー研究）	2	3～	●					●						
			日本語日本文学特講f（女性文学研究）	2	3～		●	●			●						
	ことば	メディアと表現	プレゼンテーション演習Ⅰ	2	1～												
			プレゼンテーション演習Ⅱ	2	1～												
			コミュニケーション論	2	2～										●		
			コミュニケーション演習	2	2～										●		
			メディア論	2	1～										●		
			マスコミ論	2	2～										●		
			マスメディア実践	2	2～										●		●
			空間メディア論	2	2～										●		
			日本語日本文学講読m（メディア・表現研究Ⅰ）	2	2～		●	●					―	―			
			日本語日本文学講読n（メディア・表現研究Ⅱ）	2	2～		●	●					―	―			
			日本語日本文学特講m（メディア・表現研究Ⅲ）	2	3～		●	●									
			日本語日本文学特講n（メディア・表現研究Ⅳ）	2	3～		●	●									
			日本語日本文学特講o（アナウンス技術研究Ⅰ）	2	3～		●	●									
			日本語日本文学特講p（アナウンス技術研究Ⅱ）	2	3～		●	●									
		日本語教育	日本語学概説Ⅰ	2	1～		●	●									
			日本語学概説Ⅱ	2	1～		●	●									
			日本語日本文学講読a（日本語文法研究Ⅰ）	2	2～		●	●									
			日本語日本文学講読b（日本語文法研究Ⅱ）	2	2～		●	●									
			日本語日本文学講読c（社会言語学Ⅰ）	2	2～		●	●									
			日本語日本文学講読d（社会言語学Ⅱ）	2	2～		●	●									
			日本語日本文学特講a（日本語史Ⅰ）	2	3～		●	●									
			日本語日本文学特講b（日本語史Ⅱ）	2	3～		●	●									
			日本語日本文学特講c（現代日本語研究Ⅰ）	2	3～		●	●					―	―			
			日本語日本文学特講d（現代日本語研究Ⅱ）	2	3～		●	●					―	―			
			日本語教授法Ⅰ	2	2～								●	●			
			日本語教授法Ⅱ	2	2～								●	●			
			日本語教授法Ⅲ	2	3～								●	●			
			日本語教授法Ⅳ	2	3～								●	●			
			日本語教材研究	2	4								要卒外	要卒外			
			日本語教育実習	2	4								要卒外	要卒外			
	組織	福祉制度と組織	医療福祉マネジメント入門	2	1～										●		
			公衆衛生	2	2～										●	●	
			医療経済論	2	2～										●		
			医療福祉政策論	2	2～										●		
			ヒューマンサービス論	2	2～										●		
		組織と経営	経営学概論	2	1～												
			日本企業論	2	1～										●		
			会計学入門	2	1～										●		
			会計学	2	2～										●		
			企業法	2	2～										●		
			経営戦略論Ⅰ	2	2～										●		
			経営戦略論Ⅱ	2	2～										●		
			人事・労務管理論	2	2～										●		
			消費社会論	2	2～										●		
			企業と社会的責任	2	2～										●		
			マーケティング論Ⅰ	2	2～										●		
			マーケティング論Ⅱ	2	2～										●		
			マーケティングリサーチ	2	2～										●		
			国際マーケティング論	2	2～										●		
			非営利組織論	2	2～										●		

※表中の「必修」は、自由学修領域科目における必修科目、または各学科の領域別科目における必修科目を示す。
※表中の「●」は、それぞれの学科・コースにおいて選択必修科目に位置づけられている科目を示す。
※表中の「要卒外」は、卒業に必要な単位には算入されない。
※表中の「―」は、履修不可科目を示す。

（自由学修領域科目）2009年度生対象

分野	区分マ テーマ	科目名	単位	配当回生	英語コミ	日語日文		歴史			文化財	児童教育		現代マネジメント		都市環境
					全	日語日文	書道	日本史	世界史	女性史	全	児童教育	幼児教育	現代マ	救急	全
教養教育科目	自分らしく生きる	人生論研究	2	1〜												
		自分探しの旅	2	1〜												
		日本人の宗教と福祉	2	1〜												
		芸術と癒し	2	1〜												
	社会の中で生きる	現代社会の課題	2	1〜												
		国際関係と私たち	2	1〜												
		時事問題研究	2	1〜												
	健康に生きる	健康科学	2	1〜												
		人間のこころとからだ	2	1〜												
		発達心理学	2	1〜								―	―			
		認知心理学	2	1〜												
		体育理論	2	1〜												
		スポーツコースⅠ	2	1〜												
		スポーツコースⅡ	2	1〜												
		スポーツコースⅢ	2	1〜												
		スポーツコースⅣ	2	1〜												
	環境と関わる	地球環境論	2	1〜												
		エコロジー研究	2	1〜												
		自然の中で学ぶ	2	1〜												
		環境と人間の健康	2	1〜												
		住居と環境	2	2〜												
	情報を把握する	生活の中の数学	2	1〜												
キャリア形成科目	キャリア開発	キャリアデザイン入門	2	1〜	必修	必修	必修	必修	必修	必修	必修	必修	必修	必修		必修
		キャリア開発講座Ⅰ	2	1〜												
		キャリア開発講座Ⅱ	2	1〜												
		キャリア開発演習Ⅰ	2	1〜												
		キャリア開発演習Ⅱ	2	1〜												
		キャリア開発演習Ⅲ	2	2〜												
		キャリア開発演習Ⅳ	2	2〜												
		ビジネスリサーチ&プレゼンテーションⅠ	2	2〜												
		ビジネスリサーチ&プレゼンテーションⅡ	2	2〜												
		インターンシップA（ビジネス）	2	2〜										―		―
		インターンシップB（図書館司書）	2	2〜										―		―
		インターンシップC（行政）	2	2〜										―		―
		インターンシップD（NGO・NPO）	2	2〜										―		―
		インターンシップⅠ	2	3〜	―	―	―	―	―	―		―	―	―	―	―
		インターンシップⅡ	2	3〜	―	―	―	―	―	―		―	―	―	―	―
		キャリア開発講座Ⅲ	2	2〜												
		キャリア開発講座Ⅳ	2	2〜												
		起業家育成論	2	3〜												
		救急救命士特別対策講座Ⅰ	2	3〜	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	必修	―
		救急救命士特別対策講座Ⅱ	2	3〜	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	必修	―
		教員採用試験特別対策講座Ⅰ	2	2〜												
		教員採用試験特別対策講座Ⅱ	2	2〜												
		教員採用試験特別対策講座Ⅲ	2	3〜												
		教員採用試験特別対策講座Ⅳ	2	3〜												
		保育士採用試験特別対策講座Ⅰ	2	2〜												
		保育士採用試験特別対策講座Ⅱ	2	2〜												
		保育士採用試験特別対策講座Ⅲ	2	3〜												
		保育士採用試験特別対策講座Ⅳ	2	3〜												
	英語関係	Power Writing	2	1〜												
		Power Speaking	2	1〜												
		International Business English Ⅰ	2	1〜	●											
		Career English Ⅰ	2	1〜	●											
		International Business English Ⅱ	2	2〜	●											
		International Business English Ⅲ	2	2〜	●											
		Career English Ⅱ	2	2〜	●											
		国際ビジネス実務演習Ⅰ	2	3〜	●											
		国際ビジネス実務演習Ⅱ	2	3〜	●											
	情報処理関係	プレゼンテーション演習Ⅰ	2	1〜												
		プレゼンテーション演習Ⅱ	2	1〜												
		情報数理演習	2	1〜												

※表中の「必修」は、自由学修領域科目における必修科目、または各学科の領域別科目における必修科目を示す。
※表中の「要卒外」は、それぞれの学科・コースにおいて選択必修科目に位置づけられている科目を示す。
※表中の「自由」は、卒業に必要な単位には算入されない。
※表中の「―」は、履修不可科目を示す。

（自由学修領域科目）2009年度生対象

分野	区分	テーマ	科目名	単位	配当回生	英語コミ	日語日文		歴史			文化財	児童教育		現代マネジメント		都市環境
						全	日語日文	書道	日本史	世界史	女性史	全	児童教育	幼児教育	現代マ	救急	全
キャリア形成科目	社会科学の基礎		経済思想史Ⅰ	2	2～												
			経済思想史Ⅱ	2	2～												
			経済学Ⅰ	2	1～												
			経済学Ⅱ	2	1～												
			教育経済学	2	2～												
			民法Ⅰ	2	2～												
			民法Ⅱ	2	2～												
			憲法	2	1～												
			行政法Ⅰ	2	2～												
			行政法Ⅱ	2	2～												
			財政学	2	2～												
			地方財政論	2	2～												
			知的財産所有権論	2	2～												
	資格科目	教職関係	教職入門	2	1～								―	―			
			教育心理学	2	1～								―	―			
			教育原論	2	1～								―	―			
			教育制度論Ⅰ	2	2～												
			教育制度論Ⅱ	2	2～												
			教育課程研究	2	2～								―	―			
			道徳教育の理論と方法	2	2～												
			特別活動論	2	2～								―	―			
			教育方法の研究	2	2～								―	―			
			英語科教育法Ⅰ	2	3～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			英語科教育法Ⅱ	2	3～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			英語科教育法Ⅲ	2	3～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			英語科教育法Ⅳ	2	3～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			国語科教育法Ⅰ	2	3～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			国語科教育法Ⅱ	2	3～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			国語科教育法Ⅲ	2	3～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			国語科教育法Ⅳ	2	3～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			社会科教育法Ⅰ	2	3～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			社会科教育法Ⅱ	2	3～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			社会科教育法Ⅲ	2	3～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			社会科教育法Ⅳ	2	3～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			書道科教育法Ⅰ	2	3～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			書道科教育法Ⅱ	2	3～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			地歴科教育法Ⅰ	2	3～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			地歴科教育法Ⅱ	2	3～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			公民科教育法Ⅰ	2	3～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			公民科教育法Ⅱ	2	3～	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			生徒・進路指導	2	3～												
			教育相談	2	2～												
			教職総合演習	2	3～												
			教育実習Ⅰ	2	4	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			教育実習Ⅱ	2	3・4	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			福祉とボランティア	2	1～												
			同和教育	2	2～												
			日本国憲法	2	1～												
			中学書写Ⅰ	1	1～												
			中学書写Ⅱ	1	1～												
			漢文学Ⅰ	2	1～												
			漢文学Ⅱ	2	1～												
			哲学概論	2	2～												
			倫理学概論	2	2～												
			宗教学概論	2	2～												
			心理学概論	2	2～												
			社会学概論Ⅰ	2	2～												
			社会学概論Ⅱ	2	2～												
			法学概論Ⅰ	2	2～												
			法学概論Ⅱ	2	2～												
			政治学概論Ⅰ	2	2～												
			政治学概論Ⅱ	2	2～												
			経済学概論Ⅰ	2	2～												

※表中の「必修」は、自由学修領域科目における必修科目、または各学科の領域別科目における必修科目を示す。
※表中の「●」は、それぞれの学科・コースにおいて選択必修科目に位置づけられている科目を示す。
※表中の「要卒外」は、卒業に必要な単位には算入されない。
※表中の「―」は、履修不可科目を示す。

（自由学修領域科目）2009年度生対象

分野	区分	テーマ	科目名	単位	配当回生	英語コミ	日語日文		歴史			文化財	児童教育		現代マネジメント		都市環境
						全	日語日文	書道	日本史	世界史	女性史	全	児童教育	幼児教育	現代マ	救急	全
キャリア形成科目	資格科目	教職関係	経済学概論Ⅱ	2	2〜												
			地理学概論	2	2〜												
			自然地理学	2	2〜												
			地誌	2	2〜												
			人文地理学	2	2〜												
	社会教育関係科目	図書館司書課程	生涯学習概論Ⅰ	2	1〜												
			図書館学総論Ⅰ	2	2〜												
			図書館学総論Ⅱ	2	2〜												
			図書館資料論Ⅰ	2	2〜												
			図書館資料論Ⅱ	2	2〜												
			図書館サービス論	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			情報サービス概説	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			レファレンスサービス演習	1	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			情報検索演習	1	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			資料組織概説	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			資料組織演習Ⅰ	1	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			資料組織演習Ⅱ	1	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			児童サービス論	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			視聴覚メディア論	2	1〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
		学校図書館司書教諭課程	学校経営と学校図書館	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			学校図書館メディアの構成	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			学習指導と学校図書館	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			読書と豊かな人間性	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	●	●	要卒外	要卒外	要卒外
			情報メディアの活用	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	●	●	要卒外	要卒外	要卒外
		博物館学芸員課程	生涯学習概論Ⅰ	2	1〜												
			視聴覚メディア論	2	1〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			教育原論	2	1〜								—	—			
			博物館学総論	2	2〜												
			博物館機能論Ⅰ	2	2〜												
			博物館機能論Ⅱ	2	2〜												
			博物館実習Ⅰ	1	3〜												
			博物館実習Ⅱ	1	3〜												
			博物館実習Ⅲ	1	4	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
		社会教育主事課程	生涯学習概論Ⅰ	2	1〜												
			生涯学習概論Ⅱ	2	1〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			社会教育計画Ⅰ	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			社会教育計画Ⅱ	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			社会教育演習	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
			社会教育課題研究	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外
		日本語教育	日本語教授法Ⅰ	2	2〜								●	●			
			日本語教授法Ⅱ	2	2〜								●	●			
			日本語教授法Ⅲ	2	3〜								●	●			
			日本語教授法Ⅳ	2	3〜								●	●			
			日本語教材研究	2	4								要卒外	要卒外			
			日本語教育実習	2	4								要卒外	要卒外			
		社会調査士	社会調査・フィールドワーク入門	2	1〜										●		
			社会調査方法論	2	1〜										●		
			統計学基礎論	2	1〜										●		
			データ分析基礎論	2	2〜										●		
			データ分析Ⅰ	2	2〜												
			データ分析Ⅱ	2	2〜												
			社会調査Ⅰ	1	2〜										●		
			社会調査Ⅱ	1	2〜										●		
	建築関係	建築士・インテリアプランナー	デジタルデザイン演習Ⅰ	2	1〜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			デジタルデザイン演習Ⅱ	2	1〜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			建築環境Ⅰ	2	2〜												
			建築環境Ⅱ	2	2〜												
			建築数学	2	1〜												
			建築法規	2	3〜												
			インテリア法規	2	3〜												
			生活文化論	2	2〜												
			地域計画論	2	3〜												
			住宅計画	2	3〜												
			ユニバーサルデザイン論	2	3〜												
			構造計画（2009年度生のみ）	2	3〜												

※表中の「必修」は、自由学修領域科目における必修科目、または各学科の領域別科目における必修科目を示す。
※表中の「●」は、それぞれの学科・コースにおいて選択必修科目に位置づけられている科目を示す。
※表中の「要卒外」は、卒業に必要な単位には算入されない。
※表中の「—」は、履修不可科目を示す。

（自由学修領域科目）2009年度生対象

分野	区分マ	テーマ	科目名	単位	配当回生	英語コミ	日語日文		歴史			文化財	児童教育		現代マネジメント		都市環境
						全	日語日文	書道	日本史	世界史	女性史	全	児童教育	幼児教育	現代マ	救急	全
各学科開放科目	文学部	英語コミュニケーション学科	Listening Ⅰ	2	1～	必修											
			Listening Ⅱ	2	1～	必修											
			Listening Ⅲ	2	2～	必修											
			Reading & Academic Presentation Ⅰ	2	1～	必修											
			Reading & Academic Presentation Ⅱ	2	1～	必修											
			Reading & Academic Presentation Ⅲ	2	2～	必修											
			Writing & Vocabulary Building Ⅰ	2	1～	必修											
			Writing & Vocabulary Building Ⅱ	2	1～	必修											
			Writing & Vocabulary Building Ⅲ	2	2～	必修											
			SAP-Prep	2	2～	必修											
			Career English Ⅰ	2	1～	●											
			Career English Ⅱ	2	2～	●											
			Critical Reading Ⅰ	2	3～	●											
			Critical Reading Ⅱ	2	3～	●											
			Current English	2	2～	●											
			English Communication Ⅰ	2	2～	●											
			English Communication Ⅱ	2	2～	●											
			English Communication Ⅲ	2	2～	●											
			English Communication Ⅳ	2	2～	●											
			Essay & Presentation Ⅰ	2	3～	●											
			Essay & Presentation Ⅱ	2	3～	●											
			International Business English Ⅰ	2	1～	●											
			International Business English Ⅱ	2	2～	●											
			International Business English Ⅲ	2	2～	●											
			Theory & Application Ⅰd（地域研究）	2	3～	●											
			Theory & Application Ⅰe（国際経済論）	2	3～	●											
			Theory & Application Ⅱa（通訳研究）	2	3～	●											
			Theory & Application Ⅱb（英語教育研究）	2	3～	●											
			Theory & Application Ⅱd（国際マーケティング論）	2	3～	●											
			英語圏文化研究Ⅰa（外国事情Ⅰ）	2	2～	●											
			英語圏文化研究Ⅰb（英語学）	2	2～	●											
			英語圏文化研究Ⅰc（英米文学論Ⅰ）	2	2～	●											
			英語圏文化研究Ⅰd（国際ビジネスⅠ）	2	2～	●											
			英語圏文化研究Ⅱa（外国事情Ⅱ）	2	2～	●											
			英語圏文化研究Ⅱb（英米文学論Ⅱ）	2	2～	●											
			英語圏文化研究Ⅱc（国際ビジネスⅡ）	2	2～	●											
			音声学	2	2～	●											
			国際ビジネス実務演習Ⅰ	2	3～	●											
			国際ビジネス実務演習Ⅱ	2	3～	●											
			通訳基礎論	2	2～	●											
			翻訳基礎論	2	2～	●											
		日本語日本文学科	日本文学史Ⅰ	2	1～		●	●									
			日本文学史Ⅱ	2	1～		●	●									
			日本語日本文学講読g（古典文学研究Ⅰ）	2	2～		●	●									
			日本語日本文学講読h（古典文学研究Ⅱ）	2	2～		●	●									
			日本語日本文学講読i（近代文学研究Ⅰ）	2	2～		●	●									
			日本語日本文学講読j（近代文学研究Ⅱ）	2	2～		●	●									
			日本語日本文学講読k（現代文学研究Ⅰ）	2	2～		●	●					―	―			
			日本語日本文学講読l（現代文学研究Ⅱ）	2	2～		●	●					―	―			
			日本語日本文学講読o（映像表現研究）	2	2～		●	●									
			日本語日本文学講読p（文芸創作実習）	2	2～		●	●									
			日本語日本文学特講g（歌舞伎・浄瑠璃研究Ⅰ）	2	3～		●	●					―	―			
			日本語日本文学特講h（歌舞伎・浄瑠璃研究Ⅱ）	2	3～		●	●					―	―			
			日本語日本文学特講i（近代文学研究Ⅲ）	2	3～		●	●									
			日本語日本文学特講j（近代文学研究Ⅳ）	2	3～		●	●									
			日本語日本文学特講k（現代文学研究Ⅲ）	2	3～		●	●									
			日本語日本文学特講l（現代文学研究Ⅳ）	2	3～		●	●									
			篆刻Ⅰ	2	1～			●									
			篆刻Ⅱ	2	1～			●									
			書論・鑑賞Ⅰ	2	2～			●									
			書論・鑑賞Ⅱ	2	2～			●									
			中国書道史	2	2～			●									

※表中の「必修」は、自由学修領域科目における必修科目、または各学科の領域別科目における必修科目を示す。
※表中の「●」は、それぞれの学科・コースにおいて選択必修科目に位置づけられている科目を示す。
※表中の「要卒外」は、卒業に必要な単位には算入されない。
※表中の「―」は、履修不可科目を示す。

（自由学修領域科目）2009年度生対象

分野	区分マ	テーマ	科目名	単位	配当回生	英語コミ	日語日文		歴史			文化財	児童教育		現代マネジメント		都市環境
						全	日語日文	書道	日本史	世界史	女性史	全	児童教育	幼児教育	現代マ	救急	全
各学科開放科目	文学部	日本語日本文学科	日本書道史	2	2～			●									
			書論特講ａ	2	3～			●									
			書論特講ｂ	2	3～			●									
			書論特講ｃ	2	3～			●									
			書論特講ｄ	2	3～			●									
			現代書研究Ⅰ	2	3～			●									
			現代書研究Ⅱ	2	3～			●									
		歴史学科	歴史学総合講義	2	1～				必修	必修	必修						
			日本史概説Ⅰ	2	1～				●	●	●						
			日本史概説Ⅱ	2	1～				●	●	●						
			東洋史概説Ⅰ	2	1～				●	●	●						
			東洋史概説Ⅱ	2	1～				●	●	●						
			西洋史概説Ⅰ	2	1～				●	●	●						
			西洋史概説Ⅱ	2	1～				●	●	●						
			考古学概説Ⅰ	2	1～				●	●	●						
			考古学概説Ⅱ	2	1～				●	●	●						
			出土文字史料論Ⅰ	2	2～				●		●						
			出土文字史料論Ⅱ	2	2～				●		●						
			古文書学AⅠ（中世）	2	2～				●		●						
			古文書学AⅡ（中世）	2	2～				●		●						
			古文書学BⅠ（近世）	2	2～				●		●						
			古文書学BⅡ（近世）	2	2～				●		●						
			古文書学CⅠ（近世）	2	2～				●		●						
			古文書学CⅡ（近世）	2	2～				●		●						
			日本思想史Ⅰ	2	2～				●		●						
			日本思想史Ⅱ	2	2～				●		●						
			外書研究ａ	2	2～					●	●						
			外書研究ｂ	2	2～					●	●						
			外書研究ｃ	2	2～					●	●						
			外書研究ｄ	2	2～					●	●						
			外書研究ｅ	2	2～					●	●						
			外書研究ｆ	2	2～					●	●						
		文化財学科	考古学概説	2	1～							必修					
			美術工芸史概説	2	1～							必修					
			西洋美術史Ⅰ	2	1～							●					
			西洋美術史Ⅱ	2	1～							●					
			文献史料学Ⅰ	2	2～							●					
			文献史料学Ⅱ	2	2～							●					
			美術工芸史研究Ⅰ	2	2～							●					
			美術工芸史研究Ⅱ	2	2～							●					
			文化財特講Ⅳ（染織）	2	2～							●					
		児童教育学科	教育原論（初）	2	1～								必修	必修			
			学校教育論	2	1～								●	●			
			日本語コミュニケーション技術Ⅰ（ディベート）	2	1～								●	●			
			教育心理学（初）	2	1～								●	●			
			自然科学概論	2	1～								●				
			数学概論	2	1～								●	●			
			音楽概論	2	1～								●	●			
			美術概論	2	1～								●	●			
			体育概論	2	1～								●	●			
			教育課程研究（初）	2	2～								●	●			
			教育方法の研究（初）	2	2～								●	●			
			道徳教育の研究	2	2～								●				
			特別活動論（初）	2	2～								●				
			生徒・進路指導（初）	2	2～								●				
			教育相談（初）	2	2～								●	●			
			教育実践基礎研究ａ（教育のことば）	2	2～								●	●			
			教育実践基礎研究ｂ（情報と教育）	2	2～								●	●			
			教育実践基礎研究ｃ（社会と教育）	2	2～								●	●			
			教育実践基礎研究ｄ（教育の歴史）	2	2～								●	●			
			教育実践基礎研究ｅ（表現教育論）	2	2～								●	●			
			社会科概論	2	2～								●				

※表中の「必修」は、自由学修領域科目における必修科目、または各学科の領域別科目における必修科目を示す。
※表中の「●」は、それぞれの学科・コースにおいて選択必修科目に位置づけられている科目を示す。
※表中の「要卒外」は、卒業に必要な単位には算入されない。
※表中の「―」は、履修不可科目を示す。

（自由学修領域科目）2009年度生対象

分野	区分テーマ	テーマ	科目名	単位	配当回生	英語コミ	日語日文		歴史			文化財	児童教育		現代マネジメント		都市環境
						全	日語日文	書道	日本史	世界史	女性史	全	児童教育	幼児教育	現代マ	救急	全
各学科開放科目	文学部	児童教育学科	国語概論	2	2〜								●	●			
			家庭科概論	2	2〜								●				
			生活科概論	2	2〜								●	●			
			児童文化論	2	2〜								●	●			
			教育実践発展研究ａ（特別支援教育論）	2	3〜								●	●			
			教育実践発展研究ｂ（教育評価論）	2	3〜								●	●			
			教育実践発展研究ｃ（総合学習論）	2	3〜								●	●			
			教育実践発展研究ｄ（教材開発論）	2	3〜								●	●			
			教育実践発展研究ｅ（児童英語教育論）	2	3〜								●	●			
			教育実践発展研究ｆ（子どもの発達と家族）	2	3〜								●	●			
			教育実践発展研究ｇ（こどもの障害の理解）	2	3〜								●	●			
			教育実践発展研究ｈ（障害児保育方法論）	2	3〜								●	●			
			日本語コミュニケーション技術Ⅱ（上級ディベート）	2	3〜								●	●			
			教科教育法（国語）	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	●		要卒外	要卒外	要卒外
			教科教育法（社会）	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	●		要卒外	要卒外	要卒外
			教科教育法（算数）	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	●		要卒外	要卒外	要卒外
			教科教育法（理科）	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	●		要卒外	要卒外	要卒外
			教科教育法（生活）	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	●		要卒外	要卒外	要卒外
			教科教育法（音楽）	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	●		要卒外	要卒外	要卒外
			教科教育法（家庭）	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	●		要卒外	要卒外	要卒外
			教科教育法（体育）	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	●		要卒外	要卒外	要卒外
			教科教育法（図画工作）	2	2〜	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	●		要卒外	要卒外	要卒外
			学級担任論	2	2〜								●				
			教育・心理統計学	2	2〜								●	●			
			教育実習（小学校）　Ⅰ	2	4	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	●	●	要卒外	要卒外	要卒外
			教育実習（小学校）　Ⅱ	3	4	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	要卒外	●	●	要卒外	要卒外	要卒外
	現代ビジネス学部	共通	マスメディア実践	2	2〜										●		●
		現代マネジメント学科	日本企業論	2	1〜										●		
			会計学入門	2	1〜										●		
			医療福祉マネジメント入門	2	1〜										●		
			メディア論	2	1〜										●		
			経営情報システム論	2	2〜										●		
			経営戦略論Ⅰ	2	2〜										●		
			経営戦略論Ⅱ	2	2〜										●		
			人事・労務管理論	2	2〜										●		
			企業と社会的責任	2	2〜										●		
			マーケティング論Ⅰ	2	2〜										●		
			マーケティング論Ⅱ	2	2〜										●		
			マーケティング・リサーチ	2	2〜										●		
			国際マーケティング論	2	2〜										●		
			会計学	2	2〜										●		
			応用簿記演習Ⅰ	2	2〜										●		
			応用簿記演習Ⅱ	2	2〜										●		
			企業法	2	2〜										●		
			医療福祉政策論	2	2〜										●		
			ヒューマンサービス論	2	2〜										●		
			医療事務研究Ⅰ	2	1〜										●		
			医療事務研究Ⅱ	2	1〜										●		
			非営利組織論	2	2〜										●		
			医療経済論	2	2〜										●		
			公衆衛生	2	1･2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●	●	—
			基礎解剖学	2	1･2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●	●	—
			生理学	2	1･2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●	●	—
			薬理学	2	1･2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●	●	—
			病理学	2	1･2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●	●	—
			精神医学	2	2･3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●	●	—
			コミュニケーション論	2	2〜										●		
			コミュニケーション演習	2	2〜										●		
			マスコミ論	2	2〜										●		
			空間メディア論	2	2〜										●		
			消費社会論	2	2〜										●		
			社会調査・フィールドワーク入門	2	1〜										●		

※表中の「必修」は、自由学修領域科目における必修科目、または各学科の領域別科目における必修科目を示す。
※表中の「●」は、それぞれの学科・コースにおいて選択必修科目に位置づけられている科目を示す。
※表中の「要卒外」は、卒業に必要な単位には算入されない。
※表中の「—」は、履修不可科目を示す。

（自由学修領域科目）2009年度生対象

分野	区分マ	テーマ	科目名	単位	配当回生	英語コミ	日語日文		歴史			文化財	児童教育		現代マネジメント		都市環境
						全	日語日文	書道	日本史	世界史	女性史	全	児童教育	幼児教育	現代マ	救急	全
各学科開放科目	現代ビジネス学部	現代マネジメント学科	社会調査方法論	2	1〜										●		
			統計学基礎論	2	1〜										●		
			データ分析基礎論	2	2〜										●		
			社会調査Ⅰ	1	2〜										●		
			社会調査Ⅱ	1	2〜										●		
		都市環境デザイン学科	都市環境デザイン論Ⅰ	2	1〜												必修
			都市環境デザイン論Ⅱ	2	1〜												必修
			建築計画Ⅰ	2	2〜												●
			建築計画Ⅱ	2	2〜												●
			都市デザイン論	2	1〜												●
			都市建築文化史Ⅰ	2	2〜												●
			都市建築文化史Ⅱ	2	2〜												●
			文化産業論	2	2〜												●
			都市アメニティ論	2	2〜												●
			地理情報論	2	2〜												●
			都市計画論Ⅰ	2	1〜												●
			都市計画論Ⅱ	2	1〜												●
			都市景観論	2	2〜												●
			観光・都市デザイン事例研究	2	3〜												●
			観光政策論	2	1〜												●
			観光文化空間論	2	2〜												●
			観光ビジネス論	2	2〜												●
			観光情報論	2	2〜												●
			京都の歴史と文化	2	2〜												●
			観光ビジネス実務演習Ⅰ	2	2〜												●
			観光ビジネス実務演習Ⅱ	2	2〜												●
			自由時間デザイン論	2	3〜												●
			京都ツーリズム論	2	3〜												●
			デッサン	2	1〜												●
			色彩環境論	2	2〜												●
			人間工学	2	2〜												●
			空間デザイン演習	2	3〜												●
			アーツ演習Ⅰ	2	2〜												●
			都市とアーツ	2	1〜												●
			都市と文化資源	2	2〜												●
			アーツマネジメント論	2	2〜												●
			イベントデザイン論	2	2〜												●
			イベントプランニング研究	2	2〜												●
			アーツ演習Ⅱ	2	2〜												●
			文化施設総論	2	2〜												●
			文化施設マネジメント論	2	2〜												●
			文化政策論	2	2〜												●
			文化経済論	2	1〜												●
			社会文化論	2	1〜												●
	学部看護	学科看護	ライフサイクル論（2009年度生のみ）	4	1〜												
			災害看護学Ⅰ（2009年度生のみ）	1	1〜												

※表中の「必修」は、自由学修領域科目における必修科目、または各学科の領域別科目における必修科目を示す。
※表中の「●」は、それぞれの学科・コースにおいて選択必修科目に位置づけられている科目を示す。
※表中の「要卒外」は、卒業に必要な単位には算入されない。
※表中の「—」は、履修不可科目を示す。

第３章　文学部

カリキュラムの特徴

カリキュラムは、学生のみなさんの学習意欲を基本に据えることを特徴としています。すなわち、みなさんの関心が最も高い、各学科の専門領域に関わる科目を、４年間を見通して体系的に配列しているのです。

⑴　これらの科目は、大きくは２つに分けることができます。１つは、研究方法を身につけ、その成果を卒業研究・卒業論文として結実させるための科目です。１回生時の「研究入門ゼミ」、２回生時の「基礎演習・基礎ゼミ」、３・４回生時の「演習」がこれに当たります。これらの科目は、いわばカリキュラムの根幹となっていますが、これによってみなさんの獲得する力は、単に大学４年間の研究に必要なだけでなく、社会へ出てからも生きる糧とすることのできる実践的な知、「考える力」です。つまり、自ら問題を設定し、それを解決するための資料を収集・分析し、先人の説に耳を傾け、自らの結論を発見して、これを論文という形で他者に示すことは、自立した社会人、自ら考える力を持つ人間になっていく上でも、欠くことのできない資質なのです。

⑵　次に、これらの科目の周囲に、もう１つの科目群、研究に必要なさまざまな力量や知識を獲得するための科目――「特講」等各種の講義科目や「講読」・「演習」および「実習」――が、基礎的なものから専門的なものへと、４年間を見通して段階的に配置されています。みなさんは、以上のようなカリキュラムの構造を理解した上で、研究方法の修得を核として、基礎的なものからより専門的かつ高度なものへと、自らの研究対象を絞っていくよう、自覚的にこれらの科目を履修する必要があります。

⑶　しかし、こうした専門的力量の獲得だけが、本学の教育理念ではありません。みなさんは、こうした専門的力量を身につけながら、その力を得ることが今日の社会の中でどのような意味をもつのかを、自覚できるようでなければなりません。そうでなければ、在学中に獲得した力量を、卒業後社会に出て十分に生かすことができません。そのために開講されているのが、ベーシックスキル科目とキャリア形成科目、自由学修領域科目です。これらの科目では、現代社会に関する基本的な認識を養い、各分野の今日的なトピックを中心に授業は進められます。とくに、キャリア形成科目では、働くことの動機づけやみなさんの将来の職業イメージを形成するための科目群が配置されています。これらの科目群を積極的に受講することで、みなさんの将来の自己実現に向けた自己イメージを築いてもらうことを期待しています。このように本学では、学生のみなさんが、専門力量の獲得を目指すだけではなく、自らの学ぶ意味をあわせて追求することを、教学理念の根幹としています。

この２つの目標を念頭に、学生のみなさんが自らの４年間を構想するよう期待します。

Ⅰ　文学部 日本語日本文学科

（1）カリキュラムのねらい

日本語日本文学科には、「日本語日本文学コース」と「書道コース」があります。それぞれのコースでは、基礎的な学力をつけながら、１回生から専門の領域の勉強ができるようにしています。

日本語日本文学コース１・２回生では、少人数の「研究入門ゼミ」及び「基礎演習」で、各分野の専門研究にも共通する研究方法の基礎を学びます。また、書道コースでは、「研究入門ゼミ」に加えて「書法」（１回生）、「漢字古典研究」「かな古典研究」（２回生）で基礎力を養います。２回生からは、それら必修科目の履修と同時に、狭い専門科目だけにかたよらないよう、多様な講読・特講科目等を選択履修します。総合的な力をつける一方で、少人数の演習・実技の科目で、高度な知識や技術を身につけ、学生生活の集大成として自らの課題に取り組む「卒業研究」の完成をめざします。

（2）コースの特徴と各回生における到達目標

【日本語日本文学コース】

日本語日本文学コースの開講科目は、日本語を科学する「日本語学分野」と、日本文学の舞台である京都で学ぶことのできる「日本文学分野」、実践的な自己表現力の育成をめざす「メディア表現分野」の３つの専門分野の授業科目から成り立っています。３つの専門分野は、それぞれに独立した領域を持ちつつも、密接な関係を持つものです。日本文学を学びたくて日本語を学んでいる外国人も多く、また日本語学の知見が日本文学の研究に役に立つ場合もあります。「メディア表現分野」の科目群は、日本文学や日本語学の学習を通じて習得した知識や感性を、キャリア形成に役立てていくための、「ブリッジカリキュラム」としての役割を担っています。日本語文章能力検定２級程度の実力の養成をめざします。また、情報化社会に対応して、DTP資格の取得を目指す科目もあります。これらの密接な関係を持った３分野の授業科目は、学年が進むにしたがって、基礎的で総合的な科目から、それぞれの興味に応じて、各分野のより専門的で高度な知識や技術が獲得できるように配列されています。３・４回生でのより専門的な「日本語日本文学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を有意義なものにするためには、低回生から、多様な分野の科目を履修し、それぞれの興味を深め、良質な知識や技術を、それぞれの興味に応じて自ら取り込んでいく、しなやかな感性が必要です。そのような感性を養うに充分に豊富な授業科目が、本コースでは開講されています。好奇心を持って、積極的に授業に臨んでください。

【書道コース】

書道コースは、１回生時では「研究入門ゼミ」をはじめとする基礎力アップのための科目を中心に据え、その基盤の上に自由な展開を図るべく、充実したカリキュラムが組まれているのが特徴です。２回生からは、多様な漢字・かな古典を研究するとともに書道史等を通して幅広く書の魅力を探ります。３・４回生では、実習と書論の両面から基礎を固め、応用力を発揮し、卒業研究につなげます。また、日本語日本文学科としての専門科目の履修によって、心豊かな人間としての総合的な力が身につくように配慮されています。

●１回生

【日本語日本文学コース】

大学での勉強は、高校までの勉強とは違い、暗記することよりも、よく考えることが求められます。日本文学を取り上げるなら、なぜその時代にそのような作品が生まれたのか、その文章にはどのような読みが可能なのか、なぜそのような表現を用いたのか、などの考察が必要になります。日本語の場合にも、「へ」と「に」の違いは何か、「は」と

「が」ではどう違うのか、現在の方言分布は何に起因するのかなど、今まであまり考える機会がなかったことを学び、新しい視点を持ってもらうことになります。科目は、作品や言葉に向かいつつ、学び方を勉強する「研究入門ゼミ」と、基礎的知識を学ぶ「日本文学史」、「日本語学概説」があります。

【書道コース】

基礎力アップのために、「研究入門ゼミ」を中心とする科目を置き、それをふまえて自由な展開を図るべくカリキュラム編成をしていますので、しっかり基盤を固めてください。

● 2 回生

【日本語日本文学コース】

1 回生の「研究入門ゼミ」に続く「基礎演習」を履修することで、日本文学と日本語学、メディア・表現領域の基礎がわかるようになっています。その他に、「日本語日本文学講読」によって作品の解釈や言語調査などのアプローチも行います。3 回生からゼミを選択することになるのですが、はじめから対象を狭く絞ってしまわずに、2 回生まではできるだけ広い知識と視野を獲得するように努力してください。

【書道コース】

2 回生からは、多様な漢字・かな古典を研究するとともに、書道史を学ぶことを通して幅広く書の魅力を探ります。

● 3 回生

【日本語日本文学コース】

バラエティーに富んだ授業が用意されている「日本語日本文学講読」、「日本語日本文学特講」を時間の許す範囲で選択し、学問の幅と奥行きの広さを感じることができます。日本語文章能力検定 2 級やDTPエキスパート認証試験を目指す科目もありますので積極的にチャレンジしてください。3 回生では「日本語日本文学演習」によって、卒業研究への取り組みが始まります。卒業研究で問われるのは、問題発見能力とそれを解決する能力です。どんな問題が見つけられるか、何に興味を惹かれるかは、それまでの学習によって培われた力がものを言うわけですから、積極的に授業に参加し、勉強してください。

【書道コース】

2 回生までの成果をふまえ、実習と書論の両面を深めて卒業研究につなげます。

● 4 回生

【日本語日本文学コース】

日本語日本文学コースでは、いよいよ卒業研究に取り組むことになります。余裕のある人は、単位が揃っていても、テーマに関連する科目があれば受講して考えを深めてください。後期が始まるとまもなく卒業研究の中間発表を行ってもらいます。ですから、夏休み中にはおおよそのアウトラインを引いておく必要があります。早い目の準備を心がけましょう。

【書道コース】

4 年間の集大成としての卒業制作展が京都文化博物館（予定）で一般公開され、卒業制作集としても発行されます。論文で制作に替えることもできますが、いずれにしても全力投球してください。

（3）日本語日本文学コースの履修条件

本学では、系統的で継続性のある効果的な学修を実現することを目的として、一部の科目に履修条件（履修制限）を設定しています。

（対象科目）　3 回生配当科目「日本語日本文学演習Ⅰ・Ⅱ」
（履修条件）　2 回生終了までに合計40単位以上修得済みであること。

（4）カリキュラム表

①日本語日本文学コース

	必　　修	単位	選　択　必　修	単位
1回生～	＊研究入門ゼミⅠ	2	[区分1]	
	＊研究入門ゼミⅡ	2	日本語学概説Ⅰ	2
			日本語学概説Ⅱ	2
			日本文学史Ⅰ	2
			日本文学史Ⅱ	2
	小計	4	小計	4
2回生～	＊基礎演習Ⅰ	2	[区分2]	
	＊基礎演習Ⅱ	2	日本語日本文学講読a（日本語文法研究Ⅰ）	2
			日本語日本文学講読b（日本語文法研究Ⅱ）	2
			日本語日本文学講読c（社会言語学Ⅰ）	2
			日本語日本文学講読d（社会言語学Ⅱ）	2
			日本語日本文学講読e（平安文学研究Ⅰ）	2
			日本語日本文学講読f（平安文学研究Ⅱ）	2
			日本語日本文学講読g（古典文学研究Ⅰ）	2
			日本語日本文学講読h（古典文学研究Ⅱ）	2
			日本語日本文学講読i（近代文学研究Ⅰ）	2
			日本語日本文学講読j（近代文学研究Ⅱ）	2
			日本語日本文学講読k（現代文学研究Ⅰ）	2
			日本語日本文学講読l（現代文学研究Ⅱ）	2
			日本語日本文学講読m（メディア・表現研究Ⅰ）	2
			日本語日本文学講読n（メディア・表現研究Ⅱ）	2
			日本語日本文学講読o（映像表現研究）	2
			日本語日本文学講読p（文芸創作実習）	2
	小計	4	小計	16
3回生～	＊日本語日本文学演習Ⅰ	2	[区分3]	
	＊日本語日本文学演習Ⅱ	2	日本語日本文学特講a（日本語史Ⅰ）	2
			日本語日本文学特講b（日本語史Ⅱ）	2
			日本語日本文学特講c（現代日本語研究Ⅰ）	2
			日本語日本文学特講d（現代日本語研究Ⅱ）	2
			日本語日本文学特講e（京都と文学）	2
			日本語日本文学特講f（女性文学研究)	2
			日本語日本文学特講g（歌舞伎・浄瑠璃研究Ⅰ）	2
	小計	4	日本語日本文学特講h（歌舞伎・浄瑠璃研究Ⅱ）	2
4回生	＊日本語日本文学演習Ⅲ	2	日本語日本文学特講i（近代文学研究Ⅲ）	2
	＊日本語日本文学演習Ⅳ	2	日本語日本文学特講j（近代文学研究Ⅳ）	2
	＊卒業研究	6	日本語日本文学特講k（現代文学研究Ⅲ）	2
			日本語日本文学特講l（現代文学研究Ⅳ）	2
			日本語日本文学特講m（メディア・表現研究Ⅲ）	2
			日本語日本文学特講n（メディア・表現研究Ⅳ）	2
			日本語日本文学特講o（アナウンス技術研究Ⅰ）	2
			日本語日本文学特講p（アナウンス技術研究Ⅱ）	2
	小計	10	小計	16
	必修科目合計	22	選択必修科目合計	36

注1：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科・他コース・他学部の学生は履修できません。
注2：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は、12単位まで自由学修領域科目の単位に算入します。

②書道コース

	必　　修	単位	選　択　必　修	単位
1回生〜	＊研究入門ゼミⅠ	2	[区分1]	
	＊研究入門ゼミⅡ	2	篆刻 Ⅰ	2
	＊書法Ⅰ	1	篆刻 Ⅱ	2
	＊書法Ⅱ	1	日本語学概説 Ⅰ	2
	＊書法Ⅲ	1	日本語学概説 Ⅱ	2
	＊書法Ⅳ	1	日本文学史 Ⅰ	2
			日本文学史 Ⅱ	2
	小計	8	小計	4
2回生〜	＊漢字古典研究Ⅰ	2	[区分2]	
	＊漢字古典研究Ⅱ	2	書論・鑑賞Ⅰ	2
	＊かな古典研究Ⅰ	2	書論・鑑賞Ⅱ	2
	＊かな古典研究Ⅱ	2	中国書道史	2
			日本書道史	2
			日本語日本文学講読a（日本語文法研究Ⅰ）	2
			日本語日本文学講読b（日本語文法研究Ⅱ）	2
			日本語日本文学講読c（社会言語学Ⅰ）	2
			日本語日本文学講読d（社会言語学Ⅱ）	2
			日本語日本文学講読e（平安文学研究Ⅰ）	2
			日本語日本文学講読f（平安文学研究Ⅱ）	2
			日本語日本文学講読g（古典文学研究Ⅰ）	2
			日本語日本文学講読h（古典文学研究Ⅱ）	2
			日本語日本文学講読i（近代文学研究Ⅰ）	2
			日本語日本文学講読j（近代文学研究Ⅱ）	2
			日本語日本文学講読k（現代文学研究Ⅰ）	2
			日本語日本文学講読l（現代文学研究Ⅱ）	2
			日本語日本文学講読m（メディア・表現研究Ⅰ）	2
			日本語日本文学講読n（メディア・表現研究Ⅱ）	2
			日本語日本文学講読o（映像表現研究）	2
			日本語日本文学講読p（文芸創作実習）	2
	小計	8	小計	10
3回生〜	＊書法Ⅴ	1	[区分3]	
	＊書法Ⅵ	1	書論特講a	2
	＊書法Ⅶ	1	書論特講b	2
	＊書法Ⅷ	1	書論特講c	2
			書論特講d	2
			現代書研究Ⅰ	2
			現代書研究Ⅱ	2
			日本語日本文学特講a（日本語史Ⅰ）	2
			日本語日本文学特講b（日本語史Ⅱ）	2
			日本語日本文学特講c（現代日本語研究Ⅰ）	2
			日本語日本文学特講d（現代日本語研究Ⅱ）	2
	小計	4	日本語日本文学特講e（京都と文学）	2
4回生	＊作品研究Ⅰ	1	日本語日本文学特講f（女性文学研究）	2
	＊作品研究Ⅱ	1	日本語日本文学特講g（歌舞伎・浄瑠璃研究Ⅰ）	2
	＊作品研究Ⅲ	1	日本語日本文学特講h（歌舞伎・浄瑠璃研究Ⅱ）	2
	＊作品研究Ⅳ	1	日本語日本文学特講i（近代文学研究Ⅲ）	2
	＊卒業研究	6	日本語日本文学特講j（近代文学研究Ⅳ）	2
			日本語日本文学特講k（現代文学研究Ⅲ）	2
			日本語日本文学特講l（現代文学研究Ⅳ）	2
			日本語日本文学特講m（メディア・表現研究Ⅲ）	2
			日本語日本文学特講n（メディア・表現研究Ⅳ）	2
			日本語日本文学特講o（アナウンス技術研究Ⅰ）	2
			日本語日本文学特講p（アナウンス技術研究Ⅱ）	2
	小計	10	小計	14
	必修科目合計	30	選択必修科目合計	28

注1：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科・他コース・他学部の学生は履修できません。
ただし、日本語日本文学コース生で教員免許状［教科：書道］修得希望者は、「研究入門ゼミⅠ・Ⅱ」および「卒業研究」以外の履修は認められます。
注2：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は、12単位まで自由学修領域科目の単位に算入します。

Ⅱ　文学部 歴史学科

●2011年度生対象

（1）カリキュラムのねらい

「人間の歴史」を学ぶ歴史学科の研究領域は極めて広い範囲に及びます。この広がりに対応できるように、歴史学科では2回生以上を基本的に「日本史コース」と「世界史コース」に分け、それぞれのコースに応じて履修計画を立てることができるようにしています。しかし、いずれのコースにせよ、歴史を学ぶことを通して人類の築き上げた社会の本質を根源から見極める姿勢を養うには、専門をみがくとともに、それを支える幅広い教養の獲得に努めることが必要です。1回生時から開設される自由学修領域科目群には、社会人として生きる基礎的な素養を養うとともに、歴史研究にとっても有益な教養を身につける科目が多く含まれています。1回生時からの計画的な履修を期待します。

歴史学科生にとっての基幹科目は、1回生の「研究入門ゼミ」、2回生の「基礎ゼミ」、3・4回生の「演習」という形で全学年に設定されるゼミ形式の演習科目群で、これらを通じて歴史の基本的な研究方法を学び、それに基づく歴史研究を行うことを主眼とします。2回生から開かれる「古文書学」や「外書研究」などの演習系科目、3回生時に開設される専門分野対応の「講読」は、そうした専門的研究を支える科目群です。これに1回生から開設される「概説」科目群、2回生以上に対応する「特講」などの講義系科目群が、それら歴史学科の学習の裾野を支えるものになります。このように歴史学科のカリキュラム構成は、全体として、学年進行と学生の意欲とに応じて勉学を積み上げていく構造をとっています。

また、1回生時には必修科目として「歴史学入門講義」が開設されます。この講義は、共通のテーマに基づき日本史・世界史両分野の歴史学科教員がリレー講義を行うもので、コース選択にも役立てることを目的にしています。

履修コースには、「日本史コース」「世界史コース」のほかに「女性史研究コース」があります。このコースは、女性歴史文化研究所をもち女性文化の歴史的展開について研究を積み上げてきた本学歴史学科の実績を踏まえ、とくに卒業研究として女性史の分野に意欲をもつ学生を対象に設けたコースです。日本史・世界史それぞれのゼミで能力をみがきつつ、女性史という観点からさらに専門性を高めることをねらいとしています。

以下、各コースの学びについて解説しますが、どのコースの学生にも、他コースで開設されている科目群にも目を配り、幅広い学習活動を行うことを期待します。

（2）コースの特徴と各回生における到達目標

【日本史コース】

日本史コースに進んだ学生は、日本史研究についての基礎的な方法論を学ぶ「日本史基礎ゼミ」を履修するとともに、史料を歴史研究の素材として十分に活用できる能力を身につけるため「古文書学」を受講します。このうち「日本史基礎ゼミ」は、自分の専攻したい時代を含む2時代のゼミを受講することになります。「日本史特講（日本女性史特講を含む）」は各時代にわたる専門的な講義で、2回生以上が対象になりますが、日本史に関する幅広い知識を学ぶために、できるだけ広く複数の時代にわたって履修することを望みます。

3回生では、「日本史演習」と「日本史講読」が始まります。演習は2回生までの学習で蓄えた力を総合的に活用するとともに、4回生時の卒業研究に取り組むための十分な力を養成する科目として位置づけられています。また、各時代別の「日本史講読」の履修により、史料をより専門的に読み込む力を修得します。

4回生の「日本史演習Ⅲ・Ⅳ」は卒業論文演習です。3・4回生時には学生は基本的に同一教員のゼミに所属し、研究能力の向上に努力するとともに、個人の研究関心に応じて卒業論文を完成させることを目指します。

【世界史コース】

世界史コースに進んだ学生は、各自が専攻を希望する分野に近い「世界史基礎ゼミ」（ヨーロッパ・アメリカ、西・中央アジア、東アジアについてバランスよく履修）を学ぶとともに、歴史学に関する外国語文献を正確に読む力を養うため、各分野の「外書研究」を受講します。「世界史特講（世界女性史特講を含む）」は世界史の各地域・時代にわたる専門的な講義で、２回生以上が対象となります。

３回生では、「世界史演習」と「世界史講読」が始まります。「演習（ゼミ）」は討論形式で進めるのを原則としますので、各分野の研究を深めるために各自の関心に沿った分野の「演習（ゼミ）」に所属することになります。また、「講読」の履修により、文献史料を読み込む力および高いレベルの専門的研究論文を理解する力を修得します。

４回生の「演習Ⅲ・Ⅳ」は卒業論文演習です（３・４回生時には学生は基本的に同一教員のゼミに所属します）。これにより４年間の修学の集大成となる卒業論文に取り組むことになります。

【女性史研究コース】

女性史研究コースの履修が日本史コース・世界史コースの履修と異なる主な点は、「演習（ゼミ）」と「講読」の２点にあります。

２回生時に日本史・世界史いずれかのコースに所属し、３・４回生時に日本史・世界史それぞれの演習（ゼミ）に所属する点は他のコースの学生と同じです。ただし、女性史研究コースに所属する学生は、本来の日本史・世界史の演習（ゼミ）に加えて、３回生後期～４回生前期にかけて「女性史特別演習」をあわせて履修することになります。それぞれの地域や時代に関する専門的な知識や研究方法を踏まえた上で、各自の関心に沿った女性史研究を進めてもらうためで、「女性史特別演習」では日本史・世界史の両コースの学生が複数の教員の指導の下に、「女性史」という共通のフィールドで互いに研鑽することになります。

また、３回生時の講読では必修科目として「女性史講読」を履修し、女性史研究に必要な視点や研究方法を学ぶことになります（このため、３回生時に「女性史研究コース」に所属が変更になります）。ただし、各学生が本来的に所属するコースの「日本史講読」「世界史講読」は各自の史料研究にとって有益な科目ですから、「講読」の受講もあわせて勧めます。

なお、選択必修科目において、女性史研究コース科目として開設される科目群から８単位を履修することが義務づけられていますので、２回生以上の特講などは計画性をもって選択することが必要です。

女性史研究コースは、「女性史特別演習」の履修が必要なため、卒業に必要な124単位の中で領域別科目の単位数が他のコースより６単位多くなっています。それだけの研究意欲をもつ学生の参加を求めます。

（３）歴史学科の履修条件　　〈2011年度生対象〉

本学では、系統的で継続性のある効果的な学修を実現することを目的として、一部の科目に履修条件（履修制限）を設定しています。

（対象科目）　３回生配当科目「日本史演習Ⅰ・Ⅱ」（日本史コース、女性史研究コース）、「世界史演習Ⅰ・Ⅱ」（世界史コース、女性史研究コース）

（履修条件）　次の①と②の条件を両方満たしていること。

①必修科目（「研究入門ゼミⅠ・Ⅱ」「日本史基礎ゼミⅠ・Ⅱ」または「世界史基礎ゼミⅠ・Ⅱ」「歴史学入門講義」）全10単位のうち６単位を修得済みであること。（加えて「研究入門ゼミⅠ」または「研究入門ゼミⅡ」のいずれか１科目２単位を修得済みであること。）

②２回生終了までに合計40単位以上修得済みであること。

（4）カリキュラム表

①日本史コース

（2011年度生対象）

	必修	単位	選択必修	単位
1回生	＊研究入門ゼミⅠ	2	［区分1］	
	＊研究入門ゼミⅡ	2	日本史概説Ⅰ	2
	＊歴史学入門講義	2	日本史概説Ⅱ	2
			東洋史概説Ⅰ	2
			東洋史概説Ⅱ	2
			西洋史概説Ⅰ	2
			西洋史概説Ⅱ	2
			考古学概説Ⅰ	2
			考古学概説Ⅱ	2
	小計	6	小計	6
2回生	＊日本史基礎ゼミⅠ	2	［区分2］	
	＊日本史基礎ゼミⅡ	2	古文書学AⅠ（中世）	2
			古文書学AⅡ（中世）	2
			古文書学BⅠ（近世）	2
			古文書学BⅡ（近世）	2
			◉上記から4単位	4
			［区分3］	
			出土文字資料論Ⅰ	2
			出土文字資料論Ⅱ	2
			古文書学CⅠ（近世）	2
			古文書学CⅡ（近世）	2
			日本史特講a（古代史）	2
			日本史特講b（古代史）	2
			日本史特講c（中世史）	2
			日本史特講d（中世史）	2
			日本史特講e（近世史）	2
			日本史特講f（近世史）	2
			日本史特講g（近現代史）	2
			日本史特講h（近現代史）	2
			日本女性史特講Ⅰ	2
			日本女性史特講Ⅱ	2
			日本思想史Ⅰ	2
			日本思想史Ⅱ	2
			文化史・文化交流史Ⅰ	2
			文化史・文化交流史Ⅱ	2
			女性史講読Ⅰ	2
			女性史講読Ⅱ	2
			◉上記から18単位	18
	小計	4	小計	22
3回生	＊日本史演習Ⅰ	2		
	＊日本史演習Ⅱ	2		
	＊日本史講読Ⅰ	2		
	＊日本史講読Ⅱ	2		
	小計	8		
4回生	＊日本史演習Ⅲ	2		
	＊日本史演習Ⅳ	2		
	＊卒業研究	6		
	小計	10		
	必修科目合計	28	選択必修科目合計	28

注1：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科・他学部の学生は履修できません。

注2：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は、12単位まで自由学修領域科目の単位に算入します。

②世界史コース

（2011年度生対象）

	必　　修	単位	選　択　必　修	単位
1回生～	＊研究入門ゼミⅠ ＊研究入門ゼミⅡ ＊歴史学入門講義	2 2 2	［区分１］ 日本史概説Ⅰ 日本史概説Ⅱ 東洋史概説Ⅰ 東洋史概説Ⅱ 西洋史概説Ⅰ 西洋史概説Ⅱ 考古学概説Ⅰ 考古学概説Ⅱ	 2 2 2 2 2 2 2 2
	小計	6	小計	6
2回生～	＊世界史基礎ゼミⅠ ＊世界史基礎ゼミⅡ	2 2	［区分２］ 外書研究ａ 外書研究ｂ 外書研究ｃ 外書研究ｄ 外書研究ｅ 外書研究ｆ	 2 2 2 2 2 2
	小計	4	◉上記から4単位	4
3回生～	＊世界史演習Ⅰ ＊世界史演習Ⅱ ＊世界史講読Ⅰ ＊世界史講読Ⅱ	2 2 2 2	［区分３］ 世界史特講ａ（東アジア史Ⅰ） 世界史特講ｂ（東アジア史Ⅱ） 世界史特講ｃ（東アジア史Ⅲ） 世界史特講ｄ（東アジア史Ⅳ） 世界史特講ｅ（中央・西アジア史Ⅰ） 世界史特講ｆ（中央・西アジア史Ⅱ） 世界史特講ｇ（中央・西アジア史Ⅲ） 世界史特講ｈ（中央・西アジア史Ⅳ） 世界史特講ｉ（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅰ） 世界史特講ｊ（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅱ） 世界史特講ｋ（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅲ） 世界史特講ｌ（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅳ） 世界女性史特講Ⅰ 世界女性史特講Ⅱ 日本思想史Ⅰ 日本思想史Ⅱ 文化史・文化交流史Ⅰ 文化史・文化交流史Ⅱ 女性史講読Ⅰ 女性史講読Ⅱ	 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
	小計	8		
4回生	＊世界史演習Ⅲ ＊世界史演習Ⅳ ＊卒業研究	2 2 6	◉上記から18単位	18
	小計	10	小計	22
	必修科目合計	28	選択必修科目合計	28

注1：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科・他学部の学生は履修できません。

注2：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は、12単位まで自由学修領域科目の単位に算入します。

③女性史研究コース

（2011年度生対象）

	必修	単位	選択必修	単位
1回生～	＊研究入門ゼミⅠ ＊研究入門ゼミⅡ ＊歴史学入門講義	2 2 2	[区分1] 日本史概説Ⅰ・Ⅱ 東洋史概説Ⅰ・Ⅱ 西洋史概説Ⅰ・Ⅱ 考古学概説Ⅰ・Ⅱ	 2・2 2・2 2・2 2・2
	小計	6	小計	6
2回生～	＊日本史基礎ゼミⅠ ＊日本史基礎ゼミⅡ ＊世界史基礎ゼミⅠ ＊世界史基礎ゼミⅡ ◉2回生時のコースに応じ上記より4単位履修	2 2 2 2	[区分2] 古文書学AⅠ・Ⅱ（中世） 古文書学BⅠ・Ⅱ（近世） 外書研究a～f 出土文字資料論Ⅰ・Ⅱ 古文書学CⅠ・Ⅱ（近世） 日本史特講a・b（古代史） 日本史特講c・d（中世史） 日本史特講e・f（近世史） 日本史特講g・h（近現代史） 世界史特講a（東アジア史Ⅰ）・b（東アジア史Ⅱ） 世界史特講c（東アジア史Ⅲ）・d（東アジア史Ⅳ） 世界史特講e（中央・西アジア史Ⅰ）・f（中央・西アジア史Ⅱ） 世界史特講g（中央・西アジア史Ⅲ）・h（中央・西アジア史Ⅳ） 世界史特講i（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅰ）・j（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅱ） 世界史特講k（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅲ）・l（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅳ） 日本思想史Ⅰ・Ⅱ 文化史・文化交流史Ⅰ・Ⅱ 日本史講読Ⅰ・Ⅱ 世界史講読Ⅰ・Ⅱ	 2・2 2・2 各2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2
	小計	4		
3回生～	＊日本史演習Ⅰ ＊日本史演習Ⅱ ＊世界史演習Ⅰ ＊世界史演習Ⅱ ◉上記より4単位履修 ＊女性史講読Ⅰ ＊女性史講読Ⅱ ＊女性史特別演習Ⅰ	2 2 2 2 2 2 2		
	小計	10		
4回生	＊日本史演習Ⅲ ＊日本史演習Ⅳ ＊世界史演習Ⅲ ＊世界史演習Ⅳ ◉上記より4単位履修 ＊女性史特別演習Ⅱ ＊卒業研究	2 2 2 2 2 6	◉ 上記より16単位履修 [区分3] 日本女性史特講Ⅰ・Ⅱ 世界女性史特講Ⅰ・Ⅱ 日本語日本文学特講f（女性文学研究） Theory & ApplicationⅡc（ジェンダー研究） ◉ 上記より8単位履修	16 2・2 2・2 2 2 8
	小計	12	小計	24
	必修科目合計	32	選択必修科目合計	30

注1：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科・他学部の学生は履修できません。

注2：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は、12単位まで自由学修領域科目の単位に算入します。

●2009・2010年度生対象

（1）カリキュラムのねらい

「人間の歴史」を学ぶ歴史学科の研究領域は極めて広い範囲に及びます。この広がりに対応できるように、歴史学科では2回生以上を基本的に「日本史コース」と「世界史コース」に分け、それぞれのコースに応じて履修計画を立てることができるようにしています。しかし、いずれのコースにせよ、歴史を学ぶことを通して人類の築き上げた社会の本質を根源から見極める姿勢を養うには、専門をみがくとともに、それを支える幅広い教養の獲得に努めることが必要です。1回生時から開設される自由学修領域科目群には、社会人として生きる基礎的な素養を養うとともに、歴史研究にとっても有益な教養を身につける科目が多く含まれています。1回生時からの計画的な履修を期待します。

歴史学科生にとっての基幹科目は、1回生の「研究入門ゼミ」、2回生の「基礎ゼミ」、3・4回生の「演習」という形で全学年に設定されるゼミ形式の演習科目群で、これらを通じて歴史の基本的な研究方法を学び、それに基づく歴史研究を行うことを主眼とします。2回生から開かれる「古文書」系や「外書」系の演習系科目、3回生時に開設される専門分野対応の「講読」は、そうした専門的研究を支える科目群です。これに1回生から開設される「概説」科目群、2回生以上に対応する「特講」などの講義系科目群が、それら歴史学科の学習の裾野を支えるものになります。このように歴史学科のカリキュラム構成は、全体として、学年進行と学生の意欲とに応じて勉学を積み上げていく構造をとっています。

また、1回生時には必修科目として「歴史学総合講義」が開設されます。この講義は、共通のテーマに基づき歴史学科の全教員が1～2時間ずつのリレー講義を行うもので、コース選択にも役立てることを目的にしています。

履修コースには、「日本史コース」「世界史コース」のほかに「女性史研究コース」があります。このコースは、女性歴史文化研究所をもち女性文化の歴史的展開について研究を積み上げてきた本学歴史学科の実績を踏まえ、とくに卒業研究として女性史の分野に意欲をもつ学生を対象に設けたコースです。日本史・世界史それぞれのゼミで能力をみがきつつ、女性史という観点からさらに専門性を高めることをねらいとしています。

（2）コースの特徴と各回生における到達目標

【日本史コース】

日本史コースに進んだ学生は、日本史研究についての基礎的な方法論を学ぶ「日本史基礎ゼミ」を履修するとともに、史料を歴史研究の素材として十分に活用できる能力を身につけるため、「古文書学」「出土文字史料論」などを受講します。このうち「日本史基礎ゼミ」は、自分の専攻したい時代を含む2時代のゼミを受講することになります。「日本史特講（日本女性史特講を含む）」は各時代にわたる専門的な講義で、2回生以上が対象になりますが、日本史に関する幅広い知識を学ぶために、できるだけ広く複数の時代にわたって履修することを望みます。

3回生では、「日本史演習」と「日本史講読」が始まります。演習は2回生までの学習で蓄えた力を総合的に活用するとともに、4回生時の卒業研究に取り組むための十分な力を養成する科目として位置づけられています。また、各時代別の「日本史講読」の履修により、史料をより専門的に読み込む力を修得します。

4回生の「日本史演習Ⅲ・Ⅳ」は卒業論文演習です。3・4回生時には学生は基本的に同一教員のゼミに所属し、研究能力の向上に努力するとともに、個人の研究関心に応じて卒業論文を完成させることを目指します。

【世界史コース】

世界史コースに進んだ学生は、各自が専攻を希望する分野に近い「世界史基礎ゼミ」（ヨーロッパ・アメリカ、西・中央アジア、東アジアについてバランスよく履修）を学ぶとともに、歴史学に関する外国語文献を正確に読む力を養うため、各分野の「外書研究」を受講します。「世界史特講（世界女性史特講を含む）」は世界史の各地域・時代にわ

たる専門的な講義で、２回生以上が対象となります。

３回生では、「世界史演習」と「世界史講読」が始まります。「演習（ゼミ）」は討論形式で進めるのを原則としますので、各分野の研究を深めるために各自の関心に沿った分野の「演習（ゼミ）」に所属することになります。また、「講読」の履修により、文献史料を読み込む力および高いレベルの専門的研究論文を理解する力を修得します。

４回生の「演習Ⅲ・Ⅳ」は卒業論文演習です（３・４回生時には学生は基本的に同一教員のゼミに所属します）。これにより４年間の修学の集大成となる卒業論文に取り組むことになります。

【女性史研究コース】

女性史研究コースの履修が日本史コース・世界史コースの履修と異なる主な点は、「演習（ゼミ）」と「講読」の２点にあります。

２回生時に日本史・世界史いずれかのコースに所属し、３・４回生時に日本史・世界史それぞれの演習（ゼミ）に所属する点は他のコースの学生と同じです。ただし、女性史研究コースに所属する学生は、本来の日本史・世界史の演習（ゼミ）に加えて、３回生後期～４回生前期にかけて「女性史特別演習」をあわせて履修することになります。それぞれの地域や時代に関する専門的な知識や研究方法を踏まえた上で、各自の関心に沿った女性史研究を進めてもらうためで、「女性史特別演習」では日本史・世界史の両コースの学生が複数の教員の指導の下に、「女性史」という共通のフィールドで互いに研鑽することになります。

また、３回生時の講読では必修科目として「女性史講読」を履修し、女性史研究に必要な視点や研究方法を学ぶことになります（このため、３回生時に「女性史研究コース」に所属が変更になります）。ただし、各学生が本来的に所属するコースの「日本史講読」「世界史講読」は各自の史料研究にとって有益な科目ですから、「講読」の受講もあわせて勧めます。

なお、選択必修科目において、女性史研究コース科目として開設される科目群から８単位を履修することが義務づけられていますので、２回生以上の特講などは計画性をもって選択することが必要です。

女性史研究コースは、「女性史特別演習」の履修が必要なため、卒業に必要な124単位の中で領域別科目の単位数が他のコースより６単位多くなっています。それだけの研究意欲をもつ学生の参加を求めます。

（３）歴史学科の履修条件　〈2009・2010年度生対象〉

本学では、系統的で継続性のある効果的な学修を実現することを目的として、一部の科目に履修条件（履修制限）を設定しています。

（対象科目）　３回生配当科目「日本史演習Ⅰ・Ⅱ」（日本史コース、女性史研究コース）、「世界史演習Ⅰ・Ⅱ」（世界史コース、女性史研究コース）

（履修条件）　次の①と②の条件を両方満たしていること。

①必修科目（「研究入門ゼミⅠ・Ⅱ」「日本史基礎ゼミⅠ・Ⅱ」または「世界史基礎ゼミⅠ・Ⅱ」「歴史学総合講義」）全10単位のうち6単位を修得済みであること。（加えて「研究入門ゼミⅠ」または「研究入門ゼミⅡ」のいずれか１科目２単位を修得済みであること。）

②２回生終了までに合計40単位以上修得済みであること。

（4）カリキュラム表

①日本史コース

（2009・2010年度生対象）

	必修	単位	選択必修	単位
1回生	＊研究入門ゼミⅠ	2	[区分1]	
	＊研究入門ゼミⅡ	2	日本史概説Ⅰ	2
	歴史学総合講義	2	日本史概説Ⅱ	2
			東洋史概説Ⅰ	2
			東洋史概説Ⅱ	2
			西洋史概説Ⅰ	2
			西洋史概説Ⅱ	2
			考古学概説Ⅰ	2
			考古学概説Ⅱ	2
	小計	6	小計	6
2回生	＊日本史基礎ゼミⅠ	2	[区分2]	
	＊日本史基礎ゼミⅡ	2	出土文字史料論Ⅰ	2
			出土文字史料論Ⅱ	2
			古文書学AⅠ（中世）	2
			古文書学AⅡ（中世）	2
			古文書学BⅠ（近世）	2
			古文書学BⅡ（近世）	2
			◉上記から6単位	6
	小計	4	[区分3]	
3回生	＊日本史演習Ⅰ	2	古文書学CⅠ（近世）	2
	＊日本史演習Ⅱ	2	古文書学CⅡ（近世）	2
	＊日本史講読Ⅰ	2	日本史特講a（古代史）	2
	＊日本史講読Ⅱ	2	日本史特講b（古代史）	2
			日本史特講c（中世史）	2
			日本史特講d（中世史）	2
			日本史特講e（近世史）	2
			日本史特講f（近世史）	2
			日本史特講g（近現代史）	2
			日本史特講h（近現代史）	2
	小計	8	日本女性史特講Ⅰ	2
4回生	＊日本史演習Ⅲ	2	日本女性史特講Ⅱ	2
	＊日本史演習Ⅳ	2	日本思想史Ⅰ	2
	＊卒業研究	6	日本思想史Ⅱ	2
			文化史・文化交流史Ⅰ	2
			文化史・文化交流史Ⅱ	2
			女性史講読Ⅰ	2
			女性史講読Ⅱ	2
			◉上記から16単位	16
	小計	10	小計	22
	必修科目合計	28	選択必修科目合計	28

注1：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科・他学部の学生は履修できません。

注2：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は、12単位まで自由学修領域科目の単位に算入します。

②世界史コース

（2009・2010年度生対象）

	必修	単位	選択必修	単位
1回生〜	＊研究入門ゼミⅠ ＊研究入門ゼミⅡ 歴史学総合講義	2 2 2	［区分1］ 日本史概説Ⅰ 日本史概説Ⅱ 東洋史概説Ⅰ 東洋史概説Ⅱ 西洋史概説Ⅰ 西洋史概説Ⅱ 考古学概説Ⅰ 考古学概説Ⅱ	 2 2 2 2 2 2 2 2
	小計	6	小計	6
2回生〜	＊世界史基礎ゼミⅠ ＊世界史基礎ゼミⅡ	2 2	［区分2］ 外書研究a 外書研究b 外書研究c 外書研究d 外書研究e 外書研究f	 2 2 2 2 2 2
			◉上記から4単位	4
	小計	4	［区分3］	
3回生〜	＊世界史演習Ⅰ ＊世界史演習Ⅱ ＊世界史講読Ⅰ ＊世界史講読Ⅱ	2 2 2 2	世界史特講a（東アジア史Ⅰ） 世界史特講b（東アジア史Ⅱ） 世界史特講c（東アジア史Ⅲ） 世界史特講d（東アジア史Ⅳ） 世界史特講e（中央・西アジア史Ⅰ） 世界史特講f（中央・西アジア史Ⅱ） 世界史特講g（中央・西アジア史Ⅲ） 世界史特講h（中央・西アジア史Ⅳ） 世界史特講i（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅰ） 世界史特講j（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅱ） 世界史特講k（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅲ） 世界史特講l（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅳ） 世界女性史特講Ⅰ 世界女性史特講Ⅱ 日本思想史Ⅰ 日本思想史Ⅱ 文化史・文化交流史Ⅰ 文化史・文化交流史Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
	小計	8		
4回生	＊世界史演習Ⅲ ＊世界史演習Ⅳ ＊卒業研究	2 2 6	女性史講読Ⅰ 女性史講読Ⅱ	2 2
			◉上記から18単位	18
	小計	10	小計	22
	必修科目合計	28	選択必修科目合計	28

注1：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科・他学部の学生は履修できません。

注2：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は、12単位まで自由学修領域科目の単位に算入します。

③女性史研究コース

（2009・2010年度生対象）

	必　　修	単位	選　択　必　修	単位
1回生～	＊研究入門ゼミⅠ ＊研究入門ゼミⅡ 歴史学総合講義	2 2 2	［区分１］ 日本史概説Ⅰ・Ⅱ 東洋史概説Ⅰ・Ⅱ 西洋史概説Ⅰ・Ⅱ 考古学概説Ⅰ・Ⅱ	 2・2 2・2 2・2 2・2
	小計	6	小計	6
2回生～	＊日本史基礎ゼミⅠ ＊日本史基礎ゼミⅡ ＊世界史基礎ゼミⅠ ＊世界史基礎ゼミⅡ ◉2回生時のコースに応じ上記より4単位履修	2 2 2 2	［区分２］ 出土文字史料論Ⅰ・Ⅱ 古文書学AⅠ・Ⅱ（中世） 古文書学BⅠ・Ⅱ（近世） 外書研究ａ～ｆ 古文書学CⅠ・Ⅱ（近世）	 2・2 2・2 2・2 各２ 2・2
	小計	4	日本史特講ａ・ｂ（古代史） 日本史特講ｃ・ｄ（中世史） 日本史特講ｅ・ｆ（近世史） 日本史特講ｇ・ｈ（近現代史） 世界史特講ａ（東アジア史Ⅰ）・ｂ（東アジア史Ⅱ） 世界史特講ｃ（東アジア史Ⅲ）・ｄ（東アジア史Ⅳ） 世界史特講ｅ（中央・西アジア史Ⅰ）・ｆ（中央・西アジア史Ⅱ） 世界史特講ｇ（中央・西アジア史Ⅲ）・ｈ（中央・西アジア史Ⅳ） 世界史特講ｉ（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅰ）・ｊ（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅱ） 世界史特講ｋ（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅲ）・ｌ（ヨーロッパ・アメリカ史Ⅳ） 日本思想史Ⅰ・Ⅱ 文化史・文化交流史Ⅰ・Ⅱ	2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2 2・2
3回生～	＊日本史演習Ⅰ ＊日本史演習Ⅱ ＊世界史演習Ⅰ ＊世界史演習Ⅱ ◉上記より4単位履修 ＊女性史講読Ⅰ ＊女性史講読Ⅱ ＊女性史特別演習Ⅰ	2 2 2 2 2 2 2	日本史講読Ⅰ・Ⅱ 世界史講読Ⅰ・Ⅱ	2・2 2・2
	小計	10	◉ 上記より16単位履修	16
4回生	＊日本史演習Ⅲ ＊日本史演習Ⅳ ＊世界史演習Ⅲ ＊世界史演習Ⅳ ◉上記より4単位履修 ＊女性史特別演習Ⅱ ＊卒業研究	2 2 2 2 2 6	［区分３］ 日本女性史特講Ⅰ・Ⅱ 世界女性史特講Ⅰ・Ⅱ 日本語日本文学特講ｆ（女性文学研究） Theory & ApplicationⅡc（ジェンダー研究） ◉ 上記より8単位履修	 2・2 2・2 2 2 8
	小計	12	小計	24
	必修科目合計	32	選択必修科目合計	30

注1：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科・他学部の学生は履修できません。

注2：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は、12単位まで自由学修領域科目の単位に算入します。

Ⅲ　文学部 文化財学科

（1）カリキュラムのねらい

文化財学科では、日本とその周辺に広がる東アジアにおける人類の遺産のうち、モノとして残された有形の文化遺産を対象とします。そしてそれらが文化財として今日に伝えられた理由や背景、意義を検討し、人々の歴史の中で伝統として形成されてきた文化遺産への理解を深め、さらにそれらを後世に正しく伝えるにはどうしたらよいかを学習します。したがってまず、文化財全般に対する知識を幅広く、総合的に養うことが大切です。

１・２回生時には、「研究入門ゼミ」と「考古学概説」・「美術工芸史概説」・「文化財基礎ゼミ」からなる必修科目、および多様な選択科目群から、文化財に対する姿勢と広い視野、モノごとに異なるとらえ方の特色を学んでください。２回生から開かれる実習系科目では、文化財の調査や取り扱い方、保存管理方法などの基礎的技術を習得します。

３回生からは、「考古学コース」と「美術工芸史コース」の２コースに分かれ、各コースの「演習」「実習」によって、それぞれが関係する文化財に対する、より専門的な知識と技術を習得します。「演習」 を２年間積み重ねることによって、それぞれの分野のモノの取り扱い方に習熟し、専門的研究をおこない、卒業論文・卒業研究の作成につなげます。

（2）コースの特徴と各回生における到達目標

【考古学コース】

「モノでもって過去を構築する」。それが考古学です。土の中から遺跡や遺物が出土するところから「埋蔵文化財」とも呼ばれます。掘り出された遺跡、収蔵庫に保管する遺物は物言わぬ品々です。寡黙なモノを、どうやって歴史の証人にするかは、大変な作業ですが、考古学の醍醐味です。同時代の類例品やわずかな証拠を探し出して、立証しなくてはなりません。交通事故や犯罪現場、火事跡から、原因や犯人を捜しだすのと、どこか共通しています。土の中に埋もれた現場検証をする探偵役が考古学研究者です。それには、関連する過去の類例を知らなくてはなりません。類例の遺跡、同系の遺物をこれまでの研究データから照合する必要があります。そのために発掘作業や遺物整理で行う実測図の描き方が大切です。基本的な知識、発掘作法、実測作法、遺物整理作法など、まるで茶道、華道、あるいは複雑なパソコンのルールのようですが、考古学的思考法に慣れましょう。その手はじめとなるのが、「研究入門ゼミ」・「考古学概説」です。この頃、気づかれると思いますが、考古学が特殊な世界ではなく、文化財はみんな「モノ」の学問なのです。そして「文化財基礎ゼミ」・「考古学研究」でより専門的な知識に触れるでしょう。「考古学実習」は、野外の測量、遺物の実測、報告書づくりです。これは考古学の基本的な「ワザ」ですから、授業時間だけではなく、いろんな機会をとらえて個人的に練習し、腕を磨いてください。主として、このコースを専攻する学生を対象とし、大学の休暇中を利用した発掘調査を予定しています。発掘現場で考古学の楽しさや、苦しさを体験してもらいます。そして２年間にわたる「文化財学演習」は、あなた方、一人ひとりが関心あるテーマで考古学に挑戦するものです。先生の助言によって、探究してみたいテーマを選んでください。ひとつの目的を達成することは自分自身に自信を与えることでもあります。考古学的教養とトレーニングは、どんな社会人になっても、無駄ではありません。

【美術工芸史コース】

美術工芸史コースは、時代・地域・民族を越え、人間の生活と精神の営みによってつくり出された絵画・工芸・彫刻・古文書・典籍などを対象とします。とくに美術工芸品や歴史資料の宝庫である京都や奈良を重要なフィールドとして学習できる本学は、まことにすぐれた環境だといえるでしょう。

絵画・彫刻・工芸などの対象を学習するには、美術工芸品の即物的で緻密な観察と鑑賞、それに加えて作品の個別的な研究をベースに、文献史料をはじめとするさまざまな補助資料を加えて研究の幅を広げ、時代の特徴（様式）やその作品がつくられた精神的な背景や思想、社会の仕組みなどを把握していくことが大切です。また、古文書などの歴史資料は、まず文字で書かれた史料を読む力をつけ、その史料が書かれた時代の政治や経済、社会的背景などを理解し、古文書が語る内容の歴史的意味を考えていくとともに、古文書の特色に応じた整理方法や扱い方を学ぶことが大切です。

したがって、まず「研究入門ゼミ」や「美術工芸史概説」によって、研究領域や研究方法についての基礎知識を豊かにし、さらに「文化財基礎ゼミ」で東アジアの美術工芸品とそれを生みだした背景について、様々な知識を身につけることが求められます。また、選択必修科目群を通じて建築様式、服飾、風俗などについても積極的に学習し、美術工芸品とまず親しみ、楽しみながら、領域の広い美術工芸品の中から自分が研究しようとする対象を見極め、目標を定めてください。そして、それぞれのテーマの研究史を調査・学習し、それと同時に、博物館や美術館、社寺、工房などの実地見学を行い、研究対象を明確にし、「文化財学演習」・「美術工芸史実習」で作品の取り扱いや研究方法を習得し、卒業研究に不可欠な歴史的思考を身につけていってほしいと考えています。

（3）文化財学科の履修条件

本学では、系統的で継続性のある効果的な学修を実現することを目的として、一部の科目に履修条件（履修制限）を設定しています。

（対象科目）　3回生配当科目「文化財学演習Ⅰ・Ⅱ」

（履修条件）　2回生終了までに合計40単位以上修得済みであること。

（4）カリキュラム表

①考古学コース

	必　　修	単位	選択必修	単位
1回生～	＊研究入門ゼミⅠ	2	〔区分1〕	
	＊研究入門ゼミⅡ	2	日本美術史Ⅰ	2
	考古学概説	2	日本美術史Ⅱ	2
	美術工芸史概説	2	東洋美術史Ⅰ	2
			東洋美術史Ⅱ	2
			西洋美術史Ⅰ	2
			西洋美術史Ⅱ	2
			民俗学Ⅰ	2
			民俗学Ⅱ	2
			文化財行政論	2
	小計	8	小計	8
2回生～	＊文化財基礎ゼミⅠ	2	〔区分2〕	
	＊文化財基礎ゼミⅡ	2	考古学研究Ⅰ（古代Ⅰ）	2
			考古学研究Ⅱ（古代Ⅱ）	2
			考古学研究Ⅲ（中世Ⅰ）	2
			考古学研究Ⅳ（中世Ⅱ）	2
			文献史料学Ⅰ	2
			文献史料学Ⅱ	2
			美術工芸史研究Ⅰ	2
			美術工芸史研究Ⅱ	2
			文化財特講Ⅰ（古代文化史）	2
			文化財特講Ⅱ（中近世文化史）	2
			文化財特講Ⅲ（建築）	2
			文化財特講Ⅳ（染織）	2
			考古学実習Ⅰ	1
			考古学実習Ⅱ	1
			美術工芸史実習Ⅰ	1
			美術工芸史実習Ⅱ	1
			文化財調査実習Ⅰ	2
			文化財調査実習Ⅱ	2
	小計	4	小計	14
3回生～	＊文化財学演習Ⅰ	2	〔区分3〕	
	＊文化財学演習Ⅱ	2	古都学Ⅰ	2
	＊考古学実習Ⅲ	1	古都学Ⅱ	2
	＊考古学実習Ⅳ	1	地域文化論	2
			木簡・金石文学	2
			東アジア文化財特講Ⅰ	2
			東アジア文化財特講Ⅱ	2
	小計	6	保存科学Ⅰ	2
4回生	＊文化財学演習Ⅲ	2	保存科学Ⅱ	2
	＊文化財学演習Ⅳ	2		
	＊卒業研究	6		
	小計	10	小計	8
	必修科目合計	28	選択必修科目合計	30

副専攻「京都の文化財」	単位
京都講座Ⅰ	2
京都講座Ⅱ	2
京都の歴史と文化財Ⅰ	2
京都の歴史と文化財Ⅱ	2
日本語日本文学講読e（平安文学研究Ⅰ）	2
日本語日本文学講読f（平安文学研究Ⅱ）	2
京都文化産業論	2
＊インターンシップⅠ	2
＊インターンシップⅡ	2
日本語日本文学特講e（京都と文学）	2
日本語日本文学特講g（歌舞伎・浄瑠璃研究Ⅰ）	2
日本語日本文学特講h（歌舞伎・浄瑠璃研究Ⅱ）	2
合計	12

注1：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科・他学部の学生は履修できません。
注2：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は、12単位まで自由学修領域科目の単位に算入します。
注3：副専攻「京都の文化財」の科目は、自由学修領域科目の単位数に含まれます。

②美術工芸史コース

	必　　修	単位	選択必修	単位
1回生～	＊研究入門ゼミⅠ	2	〔区分１〕	
	＊研究入門ゼミⅡ	2	日本美術史Ⅰ	2
	考古学概説	2	日本美術史Ⅱ	2
	美術工芸史概説	2	東洋美術史Ⅰ	2
			東洋美術史Ⅱ	2
			西洋美術史Ⅰ	2
			西洋美術史Ⅱ	2
			民俗学Ⅰ	2
			民俗学Ⅱ	2
			文化財行政論	2
	小計	8	小計	8
2回生～	＊文化財基礎ゼミⅠ	2	〔区分２〕	
	＊文化財基礎ゼミⅡ	2	考古学研究Ⅰ（古代Ⅰ）	2
			考古学研究Ⅱ（古代Ⅱ）	2
			考古学研究Ⅲ（中世Ⅰ）	2
			考古学研究Ⅳ（中世Ⅱ）	2
			文献史料学Ⅰ	2
			文献史料学Ⅱ	2
			美術工芸史研究Ⅰ	2
			美術工芸史研究Ⅱ	2
			文化財特講Ⅰ（古代文化史）	2
			文化財特講Ⅱ（中近世文化史）	2
			文化財特講Ⅲ（建築）	2
			文化財特講Ⅳ（染織）	2
			考古学実習Ⅰ	1
			考古学実習Ⅱ	1
			美術工芸史実習Ⅰ	1
			美術工芸史実習Ⅱ	1
			文化財調査実習Ⅰ	2
			文化財調査実習Ⅱ	2
	小計	4	小計	14
3回生～	＊文化財学演習Ⅰ	2	〔区分３〕	
	＊文化財学演習Ⅱ	2	古都学Ⅰ	2
	＊美術工芸史実習Ⅲ	1	古都学Ⅱ	2
	＊美術工芸史実習Ⅳ	1	地域文化論	2
			木簡・金石文学	2
			東アジア文化財特講Ⅰ	2
			東アジア文化財特講Ⅱ	2
			保存科学Ⅰ	2
			保存科学Ⅱ	2
	小計	6		
4回生	＊文化財学演習Ⅲ	2		
	＊文化財学演習Ⅳ	2		
	＊卒業研究	6		
	小計	10	小計	8
	必修科目合計	28	選択必修科目合計	30

副専攻「京都の文化財」	単位
京都講座Ⅰ	2
京都講座Ⅱ	2
京都の歴史と文化財Ⅰ	2
京都の歴史と文化財Ⅱ	2
日本語日本文学講読ｅ（平安文学研究Ⅰ）	2
日本語日本文学講読ｆ（平安文学研究Ⅱ）	2
京都文化産業論	2
＊インターンシップⅠ	2
＊インターンシップⅡ	2
日本語日本文学特講ｅ（京都と文学）	2
日本語日本文学特講ｇ（歌舞伎・浄瑠璃研究Ⅰ）	2
日本語日本文学特講ｈ（歌舞伎・浄瑠璃研究Ⅱ）	2
合計	12

注１：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科・他学部の学生は履修できません。
注２：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は、12単位まで自由学修領域科目の単位に算入します。
注３：副専攻「京都の文化財」の科目は、自由学修領域科目の単位数に含まれます。

Ⅳ　文学部 英語コミュニケーション学科（2009年度生対象）

（1）カリキュラムのねらい

英語コミュニケーション学科のカリキュラムでは、高度な英語運用能力とコミュニケーション能力を身につけることに重点をおくとともに、キャリア教育を軸にしたラーニングコースの設定が特徴です。本カリキュラムでは、国際ビジネスに関する理論と実務を学び、世界で通用するビジネススキルと英語力を身につける「国際ビジネス・ラーニングコース」と、異文化理解に基づくコミュニケーション能力を養うとともに、英語圏の言語や文化、英語教育、通訳、翻訳などを学ぶ「英語コミュニケーション・ラーニングコース」の2つのラーニングコースを設定しました。

いずれのラーニングコースに進むにせよ、まず、基礎となる英語運用能力を飛躍的に高めることが必要です。そのためには、当然のことながら、たくさんの英文を読み、聴き、書き、話さなければなりません。また、系統的に行わなくては大きな効果は望めません。そのために、「英語」「Reading and Academic Presentation」「Listening」「Writing and Vocabulary Building」のクラスを系統的に配置しています。みなさんは、この科目で、英語運用能力をしっかりと磨いてください。また、キャリア形成につながる「International Business English」や「Career English」などの科目を1回生から履修するようにしました。さらに、「研究入門ゼミ」では、高校までの勉強の仕方とは異なった態度と研究方法を学び、英語を学ぶ意義を再確認してください。

「Reading and Academic Presentation」は、1回生から2回生の前期にかけて、段階的にレベルを高めていく科目です。この科目では、自分の伝えたいことを英語でしっかりとまとめて、相手に対して説得力をもって論理的に伝えるプレゼンテーション能力を身につけます。「Writing and Vocabulary Building」は、「書くこと」に重点をおいたクラスです。同時に、語彙を質、量ともに増やすことをめざします。このように、英語で発信する能力を養うことと並行して、「なにを発信するのか」という問題意識を育ててほしいと思います。そのために、日本の文化を含めて、幅広い知識を身につけるように英語関連以外の科目も積極的に履修してください。他学部、他学科の科目も柔軟に履修できるように配慮しています。2回生の後期には、学科の全員がSAP（Semester Abroad Program）に参加します。国際ビジネスと英語コミュニケーションの2つのラーニングコースにあわせたプログラムを用意しています。

3回生、4回生には、「英語コミュニケーション演習」を配置しています。卒業研究を視野に入れつつ、少人数のゼミ形式で、自分の関心のある分野をより専門的に学習する場です。「Theory and Application」では、国際ビジネス、英語コミュニケーションの専門的な分野の理論と実践を深く学びながら、同時に英語の運用能力にも磨きをかけてください。

いずれのラーニングコースに属しても、①高度な英語運用能力の基礎の上に、②豊かな異文化コミュニケーション能力を養い、③自らの考えを論理的に組み立て、文化の違いを越えて多くの人々との関係が作れるような人間の育成が英語コミュニケーション学科の究極の目標です。

（2）各回生における到達目標

みなさんは、英語コミュニケーション学科のカリキュラム表にしたがって履修をしますが、ここでは、学科として考えている1年ごとの目標を示すことにします。4年間の履修計画をより具体的にイメージしてください。

●1回生～2回生前期（SAP出発まで）

SAP出発までの目標は、①高度な英語運用能力を身につけることと、②異文化理解の基礎となる幅広い知識を身につけることです。英語運用能力の目標としては、2回生後期にSAPに出発する前に、TOEIC500点を目標にします。学科の必修科目に加えて、「英語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を履修することによって、みなさんの英語力が総合的に伸びるように工夫

していますが、個別の指導は、「研究入門ゼミ」でも行います。選択必修科目である「International Business English」「Career English」「英語圏文化研究」などの科目は、将来のキャリア形成の手助けになると同時に、SAPに参加したときに現地で学ぶ内容の準備にもなるでしょう。

「Reading and Academic Presentation」では、プレゼンテーション能力をつけることに加えて、なにを情報として発信するのかという視点をもって、日本の文化をも含めて、幅広い知識を身につけるようにしてください。さらに、大学で学ぶ際の基本的な技術や態度を「研究入門ゼミ」で身につけてください。大学での勉強は、「指示に従ってする勉強」ではなく「自分でする勉強」であり、創造的になにかを生み出す力量を養うことをめざしているのです。

● 2 回生後期（SAPへの参加）

SAPプログラムの目標として、①高い英語運用能力の修得、②異文化の理解、③帰国後の学修方向の設定と素材の獲得の 3 つがあげられます。また、外国での学修と生活の異文化体験はみなさんの人間としての成長に大きな影響を与えることになるでしょう。

2 つのラーニングコースに合わせて 2 種類のプログラムを実施します。どちらのプログラムも、その目的は、高い英語運用能力の修得とともに、SAP実施国を中心とした、英語圏の社会･文化の理解にありますが、国際ビジネス･ラーニングコースでは、現地企業へのインターンシップに参加して、国際的なビジネスの現場を体験するなど、国際ビジネスに重点をおいた内容です。一方、英語コミュニケーション・ラーニングコースでは、留学中に、日本文化を現地の人々に紹介する活動や、ボランティア活動など、とくに、発信型コミュニケーション能力を高める内容です。なお、英語力の目標としては、帰国後のTOEICのスコアを600点においています。

● 3 回生

3 回生時の目標は、①留学先での学修から得た問題意識を「英語コミュニケーション演習」を中心とした場でより深く追求することと、②卒業後のキャリアを意識して、TOEFLやTOEICの高いスコアを目指しつつ、真の異文化コミュニケーション能力に磨きをかけることです。

半年間の留学で、みなさんは大きく英語力を伸ばすことができるでしょう。また、留学地における国際ビジネスの学習と体験、あるいは、英語圏の文化・言語、コミュニケーションを学習して、それらをさらに深く追求してみたい欲求が生まれてくることでしょう。そのような問題意識を膨らませていく場が「英語コミュニケーション演習」です。これは、ラーニングコースに対応した分野で、卒業研究を視野に入れつつ、自分の関心のある分野をより専門的に学習する場です。また、それぞれの分野に対応して「Theory and Application」の科目が開講されます。国際ビジネス･ラーニングコースに進む人は、「国際ビジネス実務演習」などを履修して、より高度な国際ビジネスの実務を修得します。

卒業後にどのような分野で活躍するにしても、英語運用能力をさらに高めることはみなさんに求められる大切な課題です。対応科目として、「Essay and Presentation」「Critical Reading」などの選択必修科目が開講されます。

● 4 回生

卒業研究の作成がもっとも重要な課題になります。卒業研究は 4 年間の学修の集大成をなすものとして重視されています。卒業研究を提出し合格することは、卒業するための必要条件です。みなさん自身が設定したテーマを、自らが解決して、説得力ある方法で論理的にその答えを他人に伝達する能力は、まさに卒業後、実社会で求められる能力です。

（3）英語コミュニケーション学科の履修条件　〈2009年度生対象〉

本学では、系統的で継続性のある効果的な学修を実現することを目的として、一部の科目に履修条件（履修制限）を設定しています。

（対象科目）2回生後期に実施のセメスター留学

（履修条件）１回生時の英語関係必修科目（全10科目）のうち８科目以上の単位を修得済みであること。

（備　　考）履修条件が満たされれば、２回生後期でのセメスター留学参加を認める。

＊内容としては、領域別必修科目８科目（16単位）と英語Ⅰ・Ⅱの２科目（４単位）を指します。

（対象科目）３回生配当科目「英語コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱ」

（履修条件）２回生終了までの領域別必修科目、領域別選択必修科目および英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ（全56単位）のうち36単位以上を修得済みであること。

（4）カリキュラム表

（2009年度生対象）

		必　修	単位	選　択　必　修	単位
1回生～	前期	＊研究入門ゼミⅠ	2	［区分1］	
		Reading & Academic PresentationⅠ	2	International Business EnglishⅠ	2
		ListeningⅠ	2	Career English Ⅰ	2
		Writing & Vocabulary BuildingⅠ	2		
		小計	8		
	後期	＊研究入門ゼミⅡ	2		
		Reading & Academic PresentationⅡ	2		
		ListeningⅡ	2		
		Writing & Vocabulary BuildingⅡ	2		
		小計	8	小計	2
2回生～	前期	SAP-Prep	2	［区分2］	
		Reading & Academic PresentationⅢ	2	英語圏文化研究Ⅰa（外国事情Ⅰ）	2
		ListeningⅢ	2	英語圏文化研究Ⅰb（英語学）	2
		Writing & Vocabulary BuildingⅢ	2	英語圏文化研究Ⅰc（英米文学論Ⅰ）	2
				英語圏文化研究Ⅰd（国際ビジネスⅠ）	2
				音声学	2
				翻訳基礎論	2
				通訳基礎論	2
				International Business EnglishⅡ	2
				International Business EnglishⅢ	2
				Career English Ⅱ	2
		小計	8	小計	6
	後期	（SAP）		［区分3］	
				英語圏文化研究Ⅱa（外国事情Ⅱ）	2
				英語圏文化研究Ⅱb（英米文学論Ⅱ）	2
				英語圏文化研究Ⅱc（国際ビジネスⅡ）	2
				Current English	2
				English CommunicationⅠ	2
				English CommunicationⅡ	2
				English CommunicationⅢ	2
				English CommunicationⅣ	2
				小計	16
3回生～	前期	＊英語コミュニケーション演習Ⅰ	2	［区分4］	
				Theory & ApplicationⅠa（翻訳研究）	2
				Theory & ApplicationⅠb（文化理解研究）	2
				Theory & ApplicationⅠc（言語理論研究）	2
				Theory & ApplicationⅠd（地域研究）	2
				Theory & ApplicationⅠe（国際経済論）	2
				Essay & PresentationⅠ	2
				Critical ReadingⅠ	2
		小計	2	国際ビジネス実務演習Ⅰ	2
	後期	＊英語コミュニケーション演習Ⅱ	2		
				Theory & ApplicationⅡa（通訳研究）	2
				Theory & ApplicationⅡb（英語教育研究）	2
				Theory & ApplicationⅡc（ジェンダー研究）	2
				Theory & ApplicationⅡd（国際マーケティング論）	2
				Essay & PresentationⅡ	2
				Critical ReadingⅡ	2
		小計	2	国際ビジネス実務演習Ⅱ	2
4回生	前期	＊英語コミュニケーション演習Ⅲ	2		
		小計	2		
	後期	＊英語コミュニケーション演習Ⅳ	2		
		＊卒業研究	6		
		小計	8	小計	8
		必　修	38	選　択　必　修	32

注1：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科・他学部の学生は履修できません。
注2：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は、12単位まで自由学修領域科目の単位に算入します。

（5）ラーニングコース

英語コミュニケーション学科では、学生それぞれのめざす進路や学びたい内容を系統的に学べるように2つの「ラーニングコース」を配置しました。「国際ビジネス・ラーニングコース」あるいは、「英語コミュニケーション・ラーニングコース」を選んで、まとまりのある学修をすすめることができます。もちろん、ひとつのラーニングコースを中心に学びつつ、別のコースに配置されている科目を履修することもできます。

いずれのラーニングコースを中心にして学ぶにせよ、その基礎になるのは、確実な英語運用能力です。それぞれのラーニングコースに配当されている科目に加えて、あらゆる手段を用いて、高度な英語運用能力を養うように努力してください。

なお、卒業に必要な単位の配当は、16ページの「卒業単位配当表」および78ページのカリキュラム表によりますので注意してください。

【国際ビジネス・ラーニングコース】（2009年度生対象）

国際ビジネス・ラーニングコースは、高度な英語運用能力を基礎にして、国際ビジネスの場におけるビジネススキルの修得を目標にしています。ビジネスの現場で役立つ実践的な知識とスキルを身につけてください。また、このコースに対応した「国際ビジネス型SAP」では、ビジネス英語やビジネススキルの習得に重点が置かれ、現地企業でのインターンシップも実施する予定です。TOEFLやTOEICに加え、貿易実務検定などの資格試験に挑戦して、卒業後に国際ビジネスの場で活躍できる道を切り拓いてください。

＜必修＞	単位
研究入門ゼミⅠ・Ⅱ	各2
Reading & Academic Presentation Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	各2
Listening Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	各2
Writing & Vocabulary Building Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	各2
SAP-Prep	2
英語コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	各2
卒業研究	6
＜選択必修＞	
International Business English Ⅰ	2
英語圏文化研究Ⅰa（外国事情Ⅰ）	2
英語圏文化研究Ⅰb（英語学）	2
英語圏文化研究Ⅰd（国際ビジネスⅠ）	2
翻訳基礎論	2
通訳基礎論	2
International Business English Ⅱ	2
International Business English Ⅲ	2
英語圏文化研究Ⅱa（外国事情Ⅱ）	2
英語圏文化研究Ⅱc（国際ビジネスⅡ）	2
Current English	2
English Communication Ⅰ	2
English Communication Ⅱ	2
English Communication Ⅲ	2
English Communication Ⅳ	2
Theory & Application Ⅰa（翻訳研究）	2
Theory & Application Ⅰb（文化理解研究）	2
Theory & Application Ⅰd（地域研究）	2
Theory & Application Ⅰe（国際経済論）	2
国際ビジネス実務演習Ⅰ	2
Theory & Application Ⅱa（通訳研究）	2
Theory & Application Ⅱc（ジェンダー研究）	2
Theory & Application Ⅱd（国際マーケティング論）	2
Critical Reading Ⅱ	2
国際ビジネス実務演習Ⅱ	2

【英語コミュニケーション・ラーニングコース】（2009年度生対象）

英語コミュニケーション･ラーニングコースでは、高度な英語運用能力と異文化に対する深い理解に基礎を置きながら、英語による双方向のコミュニケーションを円滑に進める能力を高めます。とくに、情報を集め、それを整理して、伝えるという「英語による発信」に力点が置かれます。このコースに対応した「コミュニケーション型SAP」では、実施国を中心とした地域文化を研究したり、日本文化を地域の人々に紹介する活動やボランティア活動にも参加します。英語が必要とされる場は、急速に広がっています。卒業後に社会で活躍できるように、TOEFLやTOEICの高いスコアを目指しつつ、真の異文化理解能力を身につけてください。

＜必修＞	単位
研究入門ゼミⅠ・Ⅱ	各2
Reading & Academic Presentation Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	各2
Listening Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	各2
Writing & Vocabulary Building Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	各2
SAP-Prep	2
英語コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	各2
卒業研究	6
＜選択必修＞	
Career EnglishⅠ	2
英語圏文化研究Ⅰa（外国事情Ⅰ）	2
英語圏文化研究Ⅰb（英語学）	2
英語圏文化研究Ⅰc（英米文学論Ⅰ）	2
音声学	2
翻訳基礎論	2
通訳基礎論	2
Career English Ⅱ	2
英語圏文化研究Ⅱa（外国事情Ⅱ）	2
英語圏文化研究Ⅱb（英米文学論Ⅱ）	2
Current English	2
English CommunicationⅠ	2
English CommunicationⅡ	2
English CommunicationⅢ	2
English CommunicationⅣ	2
Theory & Application Ⅰa（翻訳研究）	2
Theory & Application Ⅰb（文化理解研究）	2
Theory & Application Ⅰc（言語理論研究）	2
Theory & Application Ⅰd（地域研究）	2
Essay & Presentation Ⅰ	2
Critical Reading Ⅰ	2
Theory & Application Ⅱa（通訳研究）	2
Theory & Application Ⅱb（英語教育研究）	2
Theory & Application Ⅱc（ジェンダー研究）	2
Essay & Presentation Ⅱ	2

Ⅴ　文学部 児童教育学科（2009年度生対象）

（1）カリキュラムのねらい

児童教育学科は、主に小学校教員、幼稚園教員、保育士を養成するとともに、多様化する社会のさまざまな教育・保育サービスに適切に対応するべく、民間企業やNPOなどで教育・保育関連事業に携わる人材を養成します。

児童教育学科のカリキュラムは、「自立、共生、臨床の知」という本学の教学理念を具体化し、21世紀という時代にふさわしく活躍できる教育者・保育者の育成を目的としています。

私たちがカリキュラム展開と学科経営において、特に大切にしているのは以下のことです。

1）教員・保育士となるにふさわしいゆたかな人間性を育てる

こどもにゆたかな人間性を育てるためには、まず教員･保育士自身がゆたかな人間性を持つことが大切である。カリキュラムにおいて、そして学科教員との交流において、ゆたかな人間性を育てることを大切にする。

2）ことばとこころの両面での力を育てる

ことばは知的認識と分かちがたく結びついている。優れた知的認識を身につけていなくては人にものを教えることはできない。知識がなくては、見通しをもった教育的働きかけはできない。同時に、ことばとともに共感能力を中核とする心の力も教育･保育の専門職にとっては大切である。傾聴と共感の力を育てつつ、一人ひとりのこどもの声に耳を傾けられるゆたかな心を育てる。

3）家庭、地域と手を結ぶことのできる力を育てる

これからの教育・保育においては教員や保育士がさまざまなかたちで家庭や地域とネットワークをつくり、手を取り合って教育･保育を展開していくことが必要である。本学科は、大学の立地する京都市や周辺地域さらには全国各地で、意欲的な教育・保育実践を展開し、そのことを通して父母や地域の人々に信頼される学校や保育所をつくり、頼られる教員・保育士となることのできる人材を育てる。

（2）コースの特徴と到達目標

【児童教育コースの特徴】

児童教育コースは、主として小学校教諭を中心とした教員養成を行います。また、幼稚園教諭免許も取得できます。特に新しい時代の授業づくりを担える教師、問題解決能力を備えた教師を養成します。

小学校教育は、何よりも知・情・意の全領域においてバランスの取れた人間を育てる課題を担っています。日本は経済的にも文化的にも高度に発達した社会です。そのような社会で一人前に生きていくためには、あらゆる分野における基礎的能力と統合力を身につけている必要があります。

さらに人間としての倫理性、すなわち正義感や友情、思いやりを身につけさせ、自然の美しさや芸術的表現に感動する心を育てることもまた小学校教育の課題です。

そのため、児童教育コースでは以下のことを重視します。

＜小学校教諭をめざす場合＞

1）教育技術の基礎基本を理解する

教師の仕事の根幹は授業と学級経営である。学生のみなさんは、日本の教師たちの教育技術における歴史的蓄積を学科専門科目の講義を通して理解するとともに、教育実習によって、安定した教育技術とこども理

解力を身につけ、それぞれの学年の特質に応じた見通しある教育的働きかけができる力をつけるようにする。

2）新しい時代の授業づくりを担える力を習得する

総合的な学習やディベート、あるいはＩＴを活用した学習など、従来の一斉学習の枠を大きく越えた授業づくりが推進されている。旧来的伝統的授業方法のよいところを堅持しつつも、こどもたちの学習意欲を喚起する新しい形態と内容の授業づくりに意欲的に取り組むことのできる教師として自己形成をする。

3）教育実践への反省力（リフレクション）を身につける

人間を対象とする教育実践では、教師の意図と異なる反応や結果が必然的に生起する。授業であれ生徒指導であれ、自らの教育的働きかけを反省し、実践家としての智慧を蓄積するとともに、次のステップの多彩な働きかけを想起できる能力を育てる。

4）教育実践における分析力、判断力と問題解決能力を習得する

複雑な教育実践の過程を分析的に把握できる理論を身につける。とくに一人ひとりのこどもに関して、あるいはこども集団に関して、さらにはこどもの生活に関わることについて、複雑な状況を冷静に分析し、独りよがりにならずに適切に判断し、正しい解決策を追究することのできる能力を発達させる。

5）ゆたかな共感能力と交流能力を育てる

人間的な魅力にあふれ、こどもたちといっしょに学び合い、喜び悲しみをともにすることのできる教員となれるように努力する。

なお、幼稚園教諭免許取得の場合は、下記【幼児教育コースの特徴】〈幼稚園教諭をめざす場合〉を参照してください。

【幼児教育コースの特徴】

幼児教育コースは、主として保育士と幼稚園教諭を養成します。両者は資格としては異なりますが、どちらも（乳児あるいは）幼児という、人間としての基礎を形づくる重要な時期を理解し、それにふさわしい保育を行うという共通性を持っています。したがって本コースでは、保育士資格ならびに幼稚園教諭免許の両方を取得することを基本とし、豊かな教養と高い専門性を身につけた人材を養成します。

＜保育士をめざす場合＞

保育士が保育をするこどもの対象年齢は広く、保育所では0歳児から就学前まで（その他の児童福祉施設では18歳まで）含まれます。したがってこどもの発達についてより幅広く理解することが求められます。また、こどもの生活を丸ごと理解し、長い保育時間にふさわしい保育のあり方を構成する視点が必要です。幼稚園教諭の項に加えて、以下のことを重視し、保育士としての専門性を高めます。

1）乳幼児を理解する知識と技術を習得する

乳幼児を理解するには、乳幼児の発達のみちすじについての知識がまず必要である。さらに、乳幼児を取り巻く社会環境、生活環境の知識も必要となる。カリキュラムでは、乳幼児の発達や学習に関する知識を学ぶと共に、乳幼児をとりまく親子関係、仲間関係、対人関係などの人間関係のありようを理解し、個々の乳幼児の発達課題を理解し、それを支援できる技術力を育成する。

2）保護者とのパートナーシップのもとに子育て支援を行う力を身につける

乳幼児の発する一言や表現に心動かされる豊かな感性、乳幼児観察から得られる小さな気づきを保育の見直しにいかす積極性などをもとに保育計画を立て、保護者とのパートナーシップのもとに子育て支援を行う力を身につける。さらに、乳幼児とのコミュニケーション能力ばかりでなく、保護者や家族とコミュニケーションすることのできる能力も身につける。

3）乳幼児の最善の利益を追求し、プライバシーを保護する倫理観と方法を身につける

一人ひとりの乳幼児をかけがえのない存在としてとらえ、乳幼児の最善の利益を追求し、乳幼児の発達保障、保護者との協力協同の関係づくり、関連するプライバシーの保護などを行える保育士としての技能を身につけ倫理観を発達させる。

＜幼稚園教諭をめざす場合＞

幼稚園教育では、基本的な生活習慣を身につけるとともに、人間的情感、生きる意欲、人と関わる楽しさを身につけ、感性においても知性においても、さらに社会性を身につける領域においても、適切で充実した意図的で系統的な働きかけである教育が行われます。この時期の教育は、人間の人格形成と能力発達においてきわめて大きな意義を持ちます。そのため、本学科の幼稚園教員の養成においては以下のことを重視し、幼児を総合的に理解し、その発達を援助できる人材を養成します。

1）幼児を総合的に理解する力を身につける

言語や数認識の発達を個別的要素的に評価して、その個別的データにのみ依拠してその幼児を理解してはいけない。幼児をひとりの人間として、同時に発達可能体として捉え、総合的に理解しようとすることが大切である。そのような理解の過程で幼児の全人的発達を支援できる。そのような幼児を総合的に理解する力を身につける。

2）幼児を生育環境の中で深く理解できる力を身につける

幼児教育では、幼児の生育歴や生育環境の理解が大切である。それらを知ることを単に情報の豊富化としてとらえるのではなく、暖かな共感的まなざしの中で、働きかけの土壌として理解できる教員となれるよう研鑽を行う。

3）幼児をよりよく理解するための姿勢・態度を培う

明るく笑顔で日々幼児と接することができることは幼稚園教諭として大切なことである。これができるためには幼児の発達課題を理論的に深く把握するとともに、一人ひとりの成長によりそい、きめ細かな支援を行おうとする姿勢や態度が必要である。児童教育学科の教育ではこのような姿勢や態度を育てる。

4）専門家としての教師集団を自覚的に形成できる力を育成する

少子化、核家族化、都市化、情報化といった社会の変化の中で、幼児の生活も変化している。自然の中の遊びは少なくなり、テレビやコンピュータ・ゲームなどの室内遊びが増えている。こういった状況の下での幼児教育は、一人の教員の個別的努力だけで進むものではない。幼稚園のうちそとにおける協力協同が必要であり、教師は幼児教育の専門家として集団的にそのリーダーシップを取らなくてはならない。そのような指

導力、組織力を身につける。

（3）児童教育学科の履修条件

本学では、系統的で継続性のある効果的な学修を実現することを目的として、一部の科目に履修条件（履修制限）を設定しています。

2009年度生対象

（対象科目）「教育実習Ⅰ（小学校）」「教育実習Ⅱ（小学校）」

（履修条件）以下の科目の内、13科目以上を修得済みであること。

「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「児童心理学」「教育制度論」「教育課程研究」「教科教育法（国語）」「教科教育法（社会）」「教科教育法（算数）」「教科教育法（理科）」「教科教育法(生活)」「教科教育法（音楽）」「教科教育法（図画工作）」「教科教育法（家庭）」「教科教育法(体育)」「道徳教育の研究」「特別活動論」「教育方法の研究」「生徒・進路指導」「教育相談」

（対象科目）「教育実習Ⅰ（幼稚園）」「教育実習Ⅱ（幼稚園）」

（履修条件）以下の科目の内、11科目以上を修得済みであること。

「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「児童心理学」「教育制度論」「教育課程研究」「保育内容総論」「保育内容（健康）」「保育内容（人間関係）」「保育内容（環境）」「保育内容（言語）」「保育内容（表現）」「幼児体育」「教育方法の研究」「こども理解Ⅰ（幼児）」「教育相談」

（対象科目）「保育実習Ⅰ・Ⅱ」

（履修条件）履修前年度までに、下記6科目のうち4科目以上を修得済みであること。

「社会福祉」「保育原理Ⅰ」「保育原理Ⅱ」「教育原論」「発達心理学」「教育心理学」

（対象科目）「保育実習Ⅲ・Ⅳ」

（履修条件）「保育実習Ⅰ」および「保育実習Ⅱ」を修得済みであること。

（4）カリキュラム表

①児童教育コース

【必修科目】 （2009年度生対象）

	科目名	単位		科目名	単位
1回生～	＊研究入門ゼミⅠ	2	3回生～	＊教育演習Ⅰ	2
	＊研究入門ゼミⅡ	2		＊教育演習Ⅱ	2
	教育原論	2		小計	4
	小計	6	4回生	＊教育演習Ⅲ	2
2回生～	＊基礎演習	2		＊教育演習Ⅳ	2
	＊児童教育総合演習	2		＊卒業研究	6
	小計	4		小計	10
				必修科目計 24	

【選択必修科目】

	科目名	単位	科目名	単位
1回生～〔区分1〕	学校教育論	2	音楽概論	2
	＊こども理解Ⅰ（幼児）	2	＊音楽演習Ⅰ	2
	こども理解Ⅱ（児童）	2	＊音楽演習Ⅱ	2
	教職入門	2	美術概論	2
	日本語コミュニケーション技術Ⅰ（ディベート）	2	体育概論	2
	教育心理学	2		
	児童心理学	2		
	自然科学概論	2		
	数学概論	2		
			小計 16	
2回生～〔区分2〕	教育課程研究	2	教科教育法（算数）	2
	教育方法の研究	2	教科教育法（理科）	2
	＊教育と情報技術	2	教科教育法（生活）	2
	＊教育制度論	2	教科教育法（音楽）	2
	道徳教育の研究	2	教科教育法（家庭）	2
	特別活動論	2	教科教育法（体育）	2
	生徒・進路指導	2	教科教育法（図画工作）	2
	教育相談	2	学級担任論	2
	教育実践基礎研究a（教育のことば）	2	教育・心理統計学	2
	教育実践基礎研究b（情報と教育）	2	＊保育内容総論	2
	教育実践基礎研究c（社会と教育）	2	＊保育内容（健康）	2
	教育実践基礎研究d（教育の歴史）	2	＊保育内容（人間関係）	2
	教育実践基礎研究e（表現教育論）	2	＊保育内容（環境）	2
	＊体育実技	1	＊保育内容（言語）	2
	＊幼児体育	2	＊保育内容（表現）	2
	＊音楽演習Ⅲ	2	情報メディアの活用	2
	＊音楽演習Ⅳ	2	読書と豊かな人間性	2
	社会科概論	2	日本語教授法Ⅰ	2
	国語概論	2	日本語教授法Ⅱ	2
	＊絵画・工芸演習	2	＊メディア・表現研究Ⅰ	2
	家庭科概論	2	＊メディア・表現研究Ⅱ	2
	生活科概論	2	＊現代文学研究Ⅰ	2
	教科教育法（国語）	2	＊現代文学研究Ⅱ	2
	教科教育法（社会）	2	＊児童文学研究	2
			児童文化論	2
			小計 34	
3回生～〔区分3〕	＊教育実習（幼稚園）Ⅰ	2	日本語コミュニケーション技術Ⅱ（上級ディベート）	2
	＊教育実習（幼稚園）Ⅱ	3	＊歌舞伎・浄瑠璃研究Ⅰ	2
	教育実践発展研究a（特別支援教育論）	2	＊歌舞伎・浄瑠璃研究Ⅱ	2
	教育実践発展研究b（教育評価論）	2	＊現代日本語研究Ⅰ	2
	教育実践発展研究c（総合学習論）	2	＊現代日本語研究Ⅱ	2
	教育実践発展研究d（教材開発論）	2	日本語教授法Ⅲ	2
	教育実践発展研究e（児童英語教育論）	2	日本語教授法Ⅳ	2
	教育実践発展研究f（子どもの発達と家族）	2		
	教育実践発展研究g（こどもの障害の理解）	2		
	教育実践発展研究h（障害児保育方法論）	2		
	教育実習（小学校）Ⅰ	2		
	教育実習（小学校）Ⅱ	3		
			小計 12	
			選択必修科目計 62	

【自由選択科目】

	科目名	単位		科目名	単位
3回生～	学校調査Ⅰ（国内）	2	4回生	日本語教材研究	2
	学校調査Ⅱ（国内）	2		日本語教育実習	2
	学校調査Ⅲ（海外）	2			
	学校調査Ⅳ（海外）	2			

注1：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科、他学部の学生は履修できません。
注2：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は、12単位まで自由学修領域科目の単位に算入します。
注3：　　の科目は、時間割において科目名の後に（初）と表記のある科目を履修しなければなりません。
注4：教職課程については135ページ以降を参照すること。

②幼児教育コース

【必修科目】　（2009年度生対象）

	科目名	単位		科目名	単位
1回生～	＊研究入門ゼミⅠ	2	3回生～	＊教育演習Ⅰ	2
	＊研究入門ゼミⅡ	2		＊教育演習Ⅱ	2
	教育原論	2		小計	4
	小計	6	4回生	＊教育演習Ⅲ	2
2回生～	＊基礎演習	2		＊教育演習Ⅳ	2
	＊保育総合演習	2		＊卒業研究	6
	小計	4		小計	10
				必修科目計　24	

【選択必修科目】

	科目名	単位	科目名	単位
1回生～	学校教育論	2	音楽概論	2
〔区分1〕	＊こども理解Ⅰ（幼児）	2	＊音楽演習Ⅰ	2
	こども理解Ⅱ（児童）	2	＊音楽演習Ⅱ	2
	教職入門	2	美術概論	2
	日本語コミュニケーション技術Ⅰ（ディベート）	2	体育概論	2
	教育心理学	2	◎社会福祉	2
	児童心理学	2	◎保育原理Ⅰ	2
	◎発達心理学	2	◎保育原理Ⅱ	2
	数学概論	2		
			小計　16	
2回生～	教育課程研究	2	◎児童福祉	2
〔区分2〕	教育方法の研究	2	◎養護原理	2
	＊教育と情報技術	2	◎小児保健Ⅰ	2
	＊教育制度論	2	◎小児保健Ⅱ	2
	教育相談	2	◎小児保健実習	1
	教育実践基礎研究a（教育のことば）	2	◎小児栄養	2
	教育実践基礎研究b（情報と教育）	2	◎精神保健	2
	教育実践基礎研究c（社会と教育）	2	◎家族援助論	2
	教育実践基礎研究d（教育の歴史）	2	◎乳児保育	2
	教育実践基礎研究e（表現教育論）	2	◎障害児保育	2
	＊体育実技	1	◎養護内容	2
	＊幼児体育	2	◎社会福祉援助技術	2
	＊音楽演習Ⅲ	2	◎保育実習Ⅰ	3
	＊音楽演習Ⅳ	2	情報メディアの活用	2
	国語概論	2	読書と豊かな人間性	2
	＊絵画・工芸演習	2	日本語教授法Ⅰ	2
	生活科概論	2	日本語教授法Ⅱ	2
	教育・心理統計学	2	＊メディア・表現研究Ⅰ	2
	＊保育内容総論	2	＊メディア・表現研究Ⅱ	2
	＊保育内容（健康）	2	＊現代文学研究Ⅰ	2
	＊保育内容（人間関係）	2	＊現代文学研究Ⅱ	2
	＊保育内容（環境）	2	＊児童文学研究	2
	＊保育内容（言語）	2	児童文化論	2
	＊保育内容（表現）	2		
			小計　34	
3回生～	＊教育実習(幼稚園)Ⅰ	2	教育実践発展研究ｆ(子どもの発達と家族)	2
〔区分3〕	＊教育実習(幼稚園)Ⅱ	3	教育実践発展研究ｇ(こどもの障害の理解)	2
	◎保育実習Ⅱ	2	教育実践発展研究ｈ(障害児保育方法論)	2
	◎保育実習Ⅲ	2	日本語コミュニケーション技術Ⅱ(上級ディベート)	2
	◎保育実習Ⅳ	2	＊歌舞伎・浄瑠璃研究Ⅰ	2
	教育実践発展研究ａ(特別支援教育論)	2	＊歌舞伎・浄瑠璃研究Ⅱ	2
	教育実践発展研究ｂ(教育評価論)	2	＊現代日本語研究Ⅰ	2
	教育実践発展研究ｃ(総合学習論)	2	＊現代日本語研究Ⅱ	2
	教育実践発展研究ｄ(教材開発論)	2	日本語教授法Ⅲ	2
	教育実践発展研究ｅ(児童英語教育論)	2	日本語教授法Ⅳ	2
	教育実習（小学校）Ⅰ	2		
	教育実習（小学校）Ⅱ	3		
			小計　12	
			選択必修科目計　62	

【自由選択科目】

	科目名	単位		科目名	単位
3回生～	学校調査Ⅰ（国内）	2	4回生	日本語教材研究	2
	学校調査Ⅱ（国内）	2		日本語教育実習	2
	学校調査Ⅲ（海外）	2			
	学校調査Ⅳ（海外）	2			

注１：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科、他学部の学生は履修できません。
注２：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は、12単位まで自由学修領域科目の単位に算入します。
注３：　　の科目は、時間割において科目名の後に（初）と表記のある科目を履修しなければなりません。
注４：科目名の左に「◎」のついた科目は、他学科、他コース、他学部の学生は履修できません。
注５：教職課程については135ページ以降、保育士課程については172ページ以降を参照すること。

Ⅵ 文学部 卒業研究

卒業論文、卒業研究および卒業制作は４年間の学修の集大成をなすものとして重視されています。卒業論文、卒業研究または卒業制作を提出し、合格することが卒業するための必要条件となっています。なお、卒業研究や卒業制作を提出後、口頭試問も行われます。

論文用紙や表紙等は原則として指定されています（学内の生活協同組合で販売しています)。

［受付期間および時間］

受付期間および時間については別途掲示をします。必ずそちらを確認してください。

・本人以外の提出、郵送による提出は受け付けません。

提出時には、必ずコピーを１部とり、正本は学務各課へ提出し、コピーはゼミ担当教員へ提出してください。

様式や分量等については、学科ごとに次のように決められています。

【日本語日本文学科】

大学指定の卒業論文用原稿用紙（縦書／400字詰／大学生協で販売）で30枚60ページ以上とします。ワープロを使用する場合は、Ｂ５用紙としますが、用紙・書式等詳細は、各ゼミで指導します。

書道コースの卒業制作は、提出期限を厳守して担当教員へ提出してください。

【歴史学科】

400字詰原稿用紙で50枚程度とします。ワープロを使用しても構いません。ワープロを使用する場合の用紙・字数については適宜指導します。

【文化財学科】

400字詰原稿用紙で本文30～50枚程度とします。ワープロを使用しても構いません。なお、詳細は各ゼミで指導します。

【英語コミュニケーション学科】（2009年度生対象）

ワープロ使用を原則とします。

論文の場合、本文が日本語なら１万４千～２万字程度、英語なら4,000～7,000語程度、ともに原則としてＡ４用紙とします。

翻訳の卒業研究は、英日語翻訳の場合、２万字以上、Ａ４用紙でのワープロ使用を原則とします。日英語翻訳の場合、Ａ４用紙で3,000～4,000語。翻訳作品のほかに翻訳ノートを書きます。

通訳の卒業研究は、通訳作品部門がおよそ、20～30分、さらに考察部門が６千～１万字（日本語）程度です。Ａ４用紙でのワープロ使用を原則とします。

なお、詳細は各ゼミで指導します。

【児童教育学科】（2009年度生対象）

卒業論文は、ワープロを使い、Ａ４縦置き、横書きで書きます。字数は２万字（400字詰原稿用紙で50枚）程度です。本文は10.5ポイント、詳細は各ゼミで指導します。

第４章　人間発達学部

カリキュラムの特徴

人間発達学部は、個人の成長「発達」、企業や学校組織の「発達」、歴史社会の「発達」、地球環境下の「持続的発達」など、共通のディベロプメント（発達）をキイワードにする学部です。そこで人間発達を基盤におきながら、豊かなコミュニケーション能力の獲得をめざして他者への共感を養い、多面的な人間関係の創造をめざします。そして、児童教育学科と英語コミュニケーション学科の両学科それぞれの目標とする人材育成を図りながら、現代社会で課題になっている異文化理解や国際コミュニケーション力の育成について共同の教育と研究を行います。

児童教育学科が教育研究の対象とする学問分野は、教科教育分野と教育学･保育学分野が中心です。将来の進路を想定し、「児童教育コース」「幼児教育コース」を設けて、卒業時にはそれぞれのコースの能力・力量を身につけることをめざします。児童教育では授業づくりや教材開発、教師の反省力（リフレクション）を修得し、幼児教育では子ども理解を基礎に人間発達を主導する遊びの意義や技術の基礎を修得します。ことばや文化に関する科目も充実させ、コース選択により小学校教諭１種免許状と幼稚園教諭１種免許状または幼稚園教諭１種免許状と保育士資格を取得できるように編成しています。卒業後の進路は、免許・資格を活かした小学校・幼稚園の教員や保育士や出版・メディア関係企業、地域の図書館、教育・保育関連企業やＮＰＯなどを想定しています。

英語コミュニケーション学科では、学生のキャリア選択のために「英語コミュニケーションコース」と「英語教育コース」というラーニングコースを設けています。いずれのコースでも、英語力の運用能力の基礎の上に、豊かな異文化コミュニケーション能力を養い、自らの考えを論理的に組み立て多くの人々との関係が作ることができるような人間の育成をめざしています。そのために英語圏の大学への約６か月間の留学を原則として必修にし、英語運用能力を向上させ、異文化を知り、自国の文化や制度、価値観や常識を見つめなおすことを目標にします。児童教育学科との共通科目として「多文化の理解と教育」も設置し、言語や文化事情について多面的な理解を深めます。グローバル社会の発展の下で、時代に求められる英語能力への期待はますます高くなっていますし、海外部門ばかりでなく、営業部門や技術部門でも英語能力が重要なスキルとなっています。ビジネス系科目の履修なども加えて、各部門の企業就職に対応した語学力とコミュニケーション能力を養います。

また「英語教育コース」では中学校･高等学校一種教員免許状（英語）の取得をめざし、英語でのコミュニケーション能力の養成も重視します。小学校の外国語活動に必要な児童英語の科目を履修することで、卒業後は、小学校外国語活動の専科教員としていくつかの自治体で働くことも想定しています。

Ⅰ　人間発達学部 児童教育学科（2010・2011年度生対象）

（1）カリキュラムのねらい

児童教育学科は、主に小学校教員、幼稚園教員、保育士を養成するとともに、多様化する社会のさまざまな教育・保育サービスに適切に対応するべく、民間企業やNPOなどで保育・教育関連事業に携わる人材を養成します。

児童教育学科のカリキュラムは、「自立、共生、臨床の知」という本学の教学理念を具体化し、21世紀という時代にふさわしく活躍できる教育者・保育者の育成を目的としています。

私たちがカリキュラム展開と学科経営において、特に大切にしているのは以下のことです。

1）保育士・教員となるにふさわしいゆたかな人間性を育てる

こどもにゆたかな人間性を育てるためには、まず保育士･教員自身がゆたかな人間性を持つことが大切である。カリキュラムにおいて、そして学科教員との交流において、ゆたかな人間性を育てることを大切にする。

2）ことばとこころの両面での力を育てる

ことばは知的認識と分かちがたく結びついている。優れた知的認識を身につけていなくては人にものを教えることはできない。知識がなくては、見通しをもった教育的働きかけはできない。同時に、ことばとともに共感能力を中核とする心の力も保育･教育の専門職にとっては大切である。傾聴と共感の力を育てつつ、一人ひとりのこどもの声に耳を傾けられるゆたかな心を育てる。

3）家庭、地域と手を結ぶことのできる力を育てる

これからの教育・保育においては教員や保育士がさまざまなかたちで家庭や地域とネットワークをつくり、手を取り合って教育･保育を展開していくことが必要である。本学科は、大学の立地する京都市や周辺地域さらには全国各地で、意欲的な教育・保育実践を展開し、そのことを通して父母や地域の人々に信頼される学校や保育所をつくり、頼られる教員・保育士となることのできる人材を育てる。

（2）コースの特徴と到達目標

【児童教育コースの特徴】

児童教育コースは、主として小学校教諭を中心とした教員養成を行います。また、幼稚園教諭免許も取得できます。特に新しい時代の授業づくりを担える教師、問題解決能力を備えた教師を養成します。

小学校教育は、何よりも知・情・意の全領域においてバランスの取れた人間を育てる課題を担っています。日本は経済的にも文化的にも高度に発達した社会です。そのような社会で一人前に生きていくためには、あらゆる分野における基礎的能力と統合力を身につけている必要があります。

さらに人間としての倫理性、すなわち正義感や友情、思いやりを身につけさせ、自然の美しさや芸術的表現に感動する心を育てることもまた小学校教育の課題です。

そのため、児童教育コースでは以下のことを重視します。

＜小学校教諭をめざす場合＞

1）教育技術の基礎基本を理解する

教師の仕事の根幹は授業と学級経営である。学生のみなさんは、日本の教師たちの教育技術における歴史的蓄積を学科専門科目の講義を通して理解するとともに、教育実習によって、安定した教育技術とこども理

解力を身につけ、それぞれの学年の特質に応じた見通しある教育的働きかけができる力をつけるようにする。

2）新しい時代の授業づくりを担える力を習得する

総合的な学習やディベート、あるいはＩＴを活用した学習など、従来の一斉学習の枠を大きく越えた授業づくりが推進されている。旧来的伝統的授業方法のよいところを堅持しつつも、こどもたちの学習意欲を喚起する新しい形態と内容の授業づくりに意欲的に取り組むことのできる教師として自己形成をする。

3）教育実践への反省力（リフレクション）を身につける

人間を対象とする教育実践では、教師の意図と異なる反応や結果が必然的に生起する。授業であれ生徒指導であれ、自らの教育的働きかけを反省し、実践家としての智慧を蓄積するとともに、次のステップの多彩な働きかけを想起できる能力を育てる。

4）教育実践における分析力、判断力と問題解決能力を習得する

複雑な教育実践の過程を分析的に把握できる理論を身につける。とくに一人ひとりのこどもに関して、あるいはこども集団に関して、さらにはこどもの生活に関わることについて、複雑な状況を冷静に分析し、独りよがりにならずに適切に判断し、正しい解決策を追究することのできる能力を発達させる。

5）ゆたかな共感能力と交流能力を育てる

人間的な魅力にあふれ、こどもたちといっしょに学び合い、喜び悲しみをともにすることのできる教員となれるように努力する。

なお、幼稚園教諭免許取得の場合は、下記【幼児教育コースの特徴】〈幼稚園教諭をめざす場合〉を参照してください。

【幼児教育コースの特徴】

幼児教育コースは、主として保育士と幼稚園教諭を養成します。両者は資格としては異なりますが、どちらも（乳児あるいは）幼児という、人間としての基礎を形づくる重要な時期を理解し、それにふさわしい保育を行うという共通性を持っています。したがって本コースでは、保育士資格ならびに幼稚園教諭免許の両方を取得することを基本とし、豊かな教養と高い専門性を身につけた人材を養成します。

＜保育士をめざす場合＞

保育士が保育をするこどもの対象年齢は広く、保育所では0歳児から就学前まで（その他の児童福祉施設では18歳まで）含まれます。したがってこどもの発達についてより幅広く理解することが求められます。また、こどもの生活を丸ごと理解し、長い保育時間にふさわしい保育のあり方を構成する視点が必要です。幼稚園教諭の項に加えて、以下のことを重視し、保育士としての専門性を高めます。

1）乳幼児を理解する知識と技術を習得する

乳幼児を理解するには、乳幼児の発達のみちすじについての知識がまず必要である。さらに、乳幼児を取り巻く社会環境、生活環境の知識も必要となる。カリキュラムでは、乳幼児の発達や学習に関する知識を学ぶと共に、乳幼児をとりまく親子関係、仲間関係、対人関係などの人間関係のありようを理解し、個々の乳幼児の発達課題を理解し、それを支援できる技術力を育成する。

2）保護者とのパートナーシップのもとに子育て支援を行う力を身につける

乳幼児の発する一言や表現に心動かされる豊かな感性、乳幼児観察から得られる小さな気づきを保育の見直しにいかす積極性などをもとに保育計画を立て、保護者とのパートナーシップのもとに子育て支援を行う力を身につける。さらに、乳幼児とのコミュニケーション能力ばかりでなく、保護者や家族とコミュニケーションすることのできる能力も身につける。

3）乳幼児の最善の利益を追求し、プライバシーを保護する倫理観と方法を身につける

一人ひとりの乳幼児をかけがえのない存在としてとらえ、乳幼児の最善の利益を追求し、乳幼児の発達保障、保護者との協力協同の関係づくり、関連するプライバシーの保護などを行える保育士としての技能を身につけ倫理観を発達させる。

＜幼稚園教諭をめざす場合＞

幼稚園教育では、基本的な生活習慣を身につけるとともに、人間的情感、生きる意欲、人と関わる楽しさを身につけ、感性においても知性においても、さらに社会性を身につける領域においても、適切で充実した意図的で系統的な働きかけである教育が行われます。この時期の教育は、人間の人格形成と能力発達においてきわめて大きな意義を持ちます。そのため、本学科の幼稚園教員の養成においては以下のことを重視し、幼児を総合的に理解し、その発達を援助できる人材を養成します。

1）幼児を総合的に理解する力を身につける

言語や数認識の発達を個別的要素的に評価して、その個別的データにのみ依拠してその幼児を理解してはいけない。幼児をひとりの人間として、同時に発達可能体として捉え、総合的に理解しようとすることが大切である。そのような理解の過程で幼児の全人的発達を支援できる。そのような幼児を総合的に理解する力を身につける。

2）幼児を生育環境の中で深く理解できる力を身につける

幼児教育では、幼児の生育歴や生育環境の理解が大切である。それらを知ることを単に情報の豊富化としてとらえるのではなく、暖かな共感的まなざしの中で、働きかけの土壌として理解できる教員となれるよう研鑽を行う。

3）幼児をよりよく理解するための姿勢・態度を培う

明るく笑顔で日々幼児と接することができることは幼稚園教諭として大切なことである。これができるためには幼児の発達課題を理論的に深く把握するとともに、一人ひとりの成長によりそい、きめ細かな支援を行おうとする姿勢や態度が必要である。児童教育学科の教育ではこのような姿勢や態度を育てる。

4）専門家としての教師集団を自覚的に形成できる力を育成する

少子化、核家族化、都市化、情報化といった社会の変化の中で、幼児の生活も変化している。自然の中の遊びは少なくなり、テレビやコンピュータ・ゲームなどの室内遊びが増えている。こういった状況の下での幼児教育は、一人の教員の個別的努力だけで進むものではない。幼稚園のうちそとにおける協力協同が必要であり、教師は幼児教育の専門家として集団的にそのリーダーシップを取らなくてはならない。そのような指

導力、組織力を身につける。

（３）児童教育学科の履修条件

本学では、系統的で継続性のある効果的な学修を実現することを目的として、一部の科目に履修条件（履修制限）を設定しています。

①2011年度生対象

（対象科目）「教育実習指導（小学校）」「教育実習（小学校）」

（履修条件）以下の18科目の内、13科目以上を修得済みであること。

「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「教育制度論」「教育課程研究」「教科教育法（国語）」「教科教育法（社会）」「教科教育法（算数）」「教科教育法（理科）」「教科教育法（生活）」「教科教育法（音楽）」「教科教育法（図画工作）」「教科教育法（家庭）」「教科教育法（体育）」「道徳教育の研究」「特別活動論」「教育方法の研究」「生徒・進路指導」

（対象科目）「教育実習指導（幼稚園）」「教育実習（幼稚園）」

（履修条件）以下の18科目の内、16科目以上を修得済みであること。

「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「教育制度論」「保育内容総論」「保育内容演習（健康）Ⅰ・Ⅱ」「保育内容演習（人間関係）Ⅰ・Ⅱ」「保育内容演習（環境）Ⅰ・Ⅱ」「保育内容演習（言語）」「保育の言語表現」「保育内容演習（表現）Ⅰ・Ⅱ」「幼児体育Ⅰ・Ⅱ」「こども理解Ⅰ（幼児）」

（対象科目）「保育実習Ⅰ－１」「保育実習Ⅰ－２」

（履修条件）以下の６科目のうち、３科目以上を修得済みであること。

「社会福祉」「保育原理」「教職入門」「教育原論」「発達心理学」「こどもの保健Ⅰ－１」

（対象科目）「保育実習Ⅱ」「保育実習Ⅲ」

（履修条件）以下の１）、２）の要件を満たすこと。

１）「保育実習Ⅰ－１」「保育実習Ⅰ－２」および「保育実習指導Ⅰ－１」「保育実習指導Ⅰ－２」「保育実習指導Ⅱ」または「保育実習指導Ⅲ」を履修済みであること

２）下記17科目のうち９科目以上を修得済みであること。

「保育の心理学」「相談援助」「保育相談支援」「児童家庭福祉」「社会的養護」「障害児保育」「こどもの保健Ⅰ－２」「こどもの保健Ⅱ」「こどもの食と栄養」「保育内容総論」「保育内容演習（人間関係）Ⅰ」「保育内容演習（言語）」「保育内容演習（健康）Ⅰ」「保育内容演習（環境）Ⅰ」「保育内容演習（表現）Ⅰ」「乳児保育」「社会的養護内容」

②2010年度生対象

（対象科目）「教育実習指導（小学校）」「教育実習（小学校）」

（履修条件）以下の18科目の内、13科目以上を修得済みであること。

「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「教育制度論」「教育課程研究」「教科教育法（国語）」「教科教育法（社会）」「教科教育法（算数）」「教科教育法（理科）」「教科教育法（生活）」「教科教育法（音楽）」「教科教育法（図画工作）」「教科教育法（家庭）」「教科教育法（体育）」「道徳教育の研究」「特

別活動論」「教育方法の研究」「生徒・進路指導」

（対象科目）「教育実習指導（幼稚園）」「教育実習（幼稚園）」

（履修条件）　以下の14科目の内、11科目以上を修得済みであること。

「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「教育制度論」「教育課程研究」「保育内容総論」「保育内容（健康）」「保育内容（人間関係）」「保育内容（環境）」「保育内容（言語）」「保育内容（表現）」「幼児体育」「教育方法の研究」「こども理解Ⅰ（幼児）」

（対象科目）「保育実習Ⅰ」「保育実習Ⅱ」

（履修条件）　以下の７科目のうち、４科目以上を修得済みであること。

「社会福祉」「保育原理Ⅰ」「保育原理Ⅱ」「教育原論」「発達心理学」「教育心理学」「障害児保育」

（対象科目）「保育実習Ⅲ」「保育実習Ⅳ」

（履修条件）以下の１）、２）の要件を満たすこと。

１）「保育実習Ⅰ」「保育実習Ⅱ」および保育実習指導を修得済みであること。

２）以下の15科目のうち、８科目以上を修得済みであること。

「社会福祉援助技術」「児童福祉」「養護原理」「小児保健Ⅰ」「小児保健Ⅱ」「小児保健実習」「小児栄養」「精神保健」「家族援助論」「保育内容総論」「保育内容（人間関係）」「保育内容（言語）」「乳児保育」「養護内容」「保育総合演習」

（4）－1　カリキュラム表

①児童教育コース

【必修科目】　（2011年度生対象）

	科目名	単位		科目名	単位
1回生～	＊研究入門ゼミⅠ	2	3回生～	＊教育演習Ⅰ	2
	＊研究入門ゼミⅡ	2		＊教育演習Ⅱ	2
	教育原論	2			
	現代と教育	2			
	小計	8		小計	4
2回生～	＊基礎演習	2	4回生	＊教育演習Ⅲ	2
	＊児童教育総合演習	2		＊教育演習Ⅳ	2
				＊卒業研究	6
	小計	4		小計	10
				必修科目計	26

【選択必修科目】

	科目名	単位	科目名	単位
1回生～	教職入門	2	教育心理学	2
	自然科学概論	2	数学概論	2
	音楽概論	2	体育概論	2
	美術概論	2	＊音楽演習Ⅰ	2
			＊絵画・工芸演習	2
			＊こども理解Ⅰ（幼児）	2
			こども理解Ⅱ（児童）	2
			日本語コミュニケーション技術（ディベート）	2
			小計 16	
2回生～	＊教育制度論	2	教育方法の研究	2
	教育課程研究	2	生徒・進路指導	2
	道徳教育の研究	2	教科教育法（算数）	2
	特別活動論	2	教科教育法（理科）	2
	国語概論	2	教科教育法（音楽）	2
	社会科概論	2	教科教育法（家庭）	2
	生活科概論	2	＊保育内容演習（健康）Ⅰ	1
	家庭科概論	2	＊保育内容演習（健康）Ⅱ	1
	＊保育内容総論	2	＊保育内容演習（人間関係）Ⅰ	1
	＊保育内容演習（環境）Ⅰ	1	＊保育内容演習（人間関係）Ⅱ	1
	＊保育内容演習（環境）Ⅱ	1	＊保育内容演習（言語）	1
	＊保育内容演習（表現）Ⅰ	1	＊保育の言語表現	1
	＊保育内容演習（表現）Ⅱ	1	学級担任論	2
	＊幼児体育Ⅰ	1		
	＊幼児体育Ⅱ	1		
	＊音楽演習Ⅱ	2		
	＊音楽演習Ⅲ	2		
	＊音楽演習Ⅳ	2		
	小計 34			
3回生～	教科教育法（国語）	2	＊教育実習（幼稚園）	4
	教科教育法（社会）	2	＊教育実習（小学校）	4
	教科教育法（生活）	2	＊児童文学研究	2
	教科教育法（図画工作）	2	児童文化論	2
	教科教育法（体育）	2	児童英語教材研究	2
	＊教育実習指導（幼稚園）	1	児童英語指導演習Ⅰ	2
	＊教育実習指導（小学校）	1	児童英語指導演習Ⅱ	2
	多文化の理解と教育	2	日本語教授法Ⅰ	2
	児童英語教育研究	2	日本語教授法Ⅱ	2
	特別支援教育論	2	日本語教授法Ⅲ	2
	表現教育論	2	日本語教授法Ⅳ	2
	総合学習論	2		
	教育・心理統計学	2		
4回生	教育相談	2	教職実践演習（初等）	2
	小計 12			
	選択必修科目計 62			

【自由選択科目】

	科目名	単位		科目名	単位
3回生～	学校調査Ⅰ（国内）	2	4回生	日本語教材研究	2
	学校調査Ⅱ（国内）	2		日本語教育実習	2
	学校調査Ⅲ（海外）	2			
	学校調査Ⅳ（海外）	2			

注１：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科、他学部の学生は履修できません。
注２：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は12単位まで自由学修領域科目の単位に算入されます。
注３：　　の科目は、時間割において科目名の後に（初）と表記のある科目を履修しなければなりません。
注４：教職課程については135ページ以降を参照すること。

②幼児教育コース

【必修科目】 （2011年度生対象）

	科目名	単位		科目名	単位
1回生～	＊研究入門ゼミⅠ	2	3回生～	＊教育演習Ⅰ	2
	＊研究入門ゼミⅡ	2		＊教育演習Ⅱ	2
	教育原論	2			
	現代と教育	2			
	小計	8		小計	4
2回生～	＊基礎演習	2	4回生	＊教育演習Ⅲ	2
				＊教育演習Ⅳ	2
				＊卒業研究	6
	小計	2		小計	10
				必修科目計	24

【選択必修科目】

	科目名	単位	科目名	単位
1回生～	教職入門	2	◎社会福祉	2
	音楽概論	2	◎保育原理	2
	美術概論	2	◎発達心理学	2
			教育心理学	2
			◎こどもの保健Ⅰ－1	2
			＊絵画・工芸演習	2
			＊音楽演習Ⅰ	2
			＊こども理解Ⅰ（幼児）	2
			数学概論	2
			体育概論	2
			小計 16	
2回生～	◎社会的養護	2	＊保育内容演習（人間関係）Ⅰ	1
	◎児童家庭福祉	2	＊保育内容演習（人間関係）Ⅱ	1
	◎こどもの保健Ⅰ－2	2	＊保育内容演習（言語）	1
	◎こどもの食と栄養	2	＊保育の言語表現	1
	◎保育の心理学	1	＊保育内容演習（健康）Ⅰ	1
	＊保育内容総論	2	＊保育内容演習（健康）Ⅱ	1
	＊保育内容演習（表現）Ⅰ	1	◎保育相談支援	1
	＊保育内容演習（表現）Ⅱ	1	◎こどもの保健Ⅱ	1
	＊保育内容演習（環境）Ⅰ	1	◎障害児保育	2
	＊保育内容演習（環境）Ⅱ	1	◎相談援助	1
	◎乳児保育	2	◎社会的養護内容	2
	＊幼児体育Ⅰ	1	◎保育実習指導Ⅰ－1	1
	＊幼児体育Ⅱ	1	◎保育実習Ⅰ－1	2
	＊音楽演習Ⅱ	2	教育方法の研究	2
	＊音楽演習Ⅲ	2	＊体育実技	1
	＊音楽演習Ⅳ	2	◎保育実習指導Ⅱ	1
	＊教育制度論	2		
	国語概論	2		
	生活科概論	2		
			小計 34	
3回生～	◎保育実習指導Ⅰ－2	1	◎保育実習指導Ⅲ	1
	◎保育実習Ⅰ－2	2	◎保育実習 Ⅲ	2
	◎保育実習Ⅱ	2	＊教育実習（幼稚園）	4
	＊教育実習指導（幼稚園）	1	＊教育実習（小学校）	4
	＊教育実習指導（小学校）	1	＊児童文学研究	2
	多文化の理解と教育	2	児童文化論	2
	児童英語教育研究	2	児童英語教材研究	2
	特別支援教育論	2	児童英語指導演習Ⅰ	2
	表現教育論	2	児童英語指導演習Ⅱ	2
	総合学習論	2	日本語教授法Ⅰ	2
	教育・心理統計学	2	日本語教授法Ⅱ	2
	◎家庭支援論	2	日本語教授法Ⅲ	2
	教育課程研究	2	日本語教授法Ⅳ	2
4回生	教育相談	2	教職実践演習（初等）	2
			小計 12	
			選択必修科目計 62	

【自由選択科目】

	科目名	単位		科目名	単位
3回生～	学校調査Ⅰ（国内）	2	4回生	日本語教材研究	2
	学校調査Ⅱ（国内）	2		日本語教育実習	2
	学校調査Ⅲ（海外）	2			
	学校調査Ⅳ（海外）	2			

注１：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科、他学部の学生は履修できません。
注２：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は12単位まで自由学修領域科目の単位に算入されます。
注３： の科目は、時間割において科目名の後に（初）と表記のある科目を履修しなければなりません。
注４：科目名の左に「◎」のついた科目は、他学科、他コース、他学部の学生は履修できません。
注５：教職課程については135ページ以降、保育士課程については172ページ以降を参照すること。

（4）－2　カリキュラム表

①児童教育コース

【必修科目】　（2010年度生対象）

	科目名	単位		科目名	単位
1回生～	＊研究入門ゼミⅠ	2	3回生～	＊教育演習Ⅰ	2
	＊研究入門ゼミⅡ	2		＊教育演習Ⅱ	2
	教育原論	2			
	現代と教育	2			
	小計	8		小計	4
2回生～	＊基礎演習	2	4回生	＊教育演習Ⅲ	2
	＊児童教育総合演習	2		＊教育演習Ⅳ	2
				＊卒業研究	6
	小計	4		小計	10
				必修科目計	26

【選択必修科目】

	科目名	単位	科目名	単位
1回生～	教職入門	2	教育心理学	2
	自然科学概論	2	数学概論	2
	音楽概論	2	体育概論	2
	美術概論	2	＊音楽演習Ⅰ	2
			＊絵画・工芸演習	2
			＊こども理解Ⅰ（幼児）	2
			こども理解Ⅱ（児童）	2
			日本語コミュニケーション技術（ディベート）	2
			小計 16	
2回生～	＊教育制度論	2	教育方法の研究	2
	教育課程研究	2	生徒・進路指導	2
	道徳教育の研究	2	教科教育法（算数）	2
	特別活動論	2	教科教育法（理科）	2
	国語概論	2	教科教育法（音楽）	2
	社会科概論	2	教科教育法（家庭）	2
	生活科概論	2	＊保育内容（健康）	2
	家庭科概論	2	＊保育内容（人間関係）	2
	＊保育内容総論	2	＊保育内容（言語）	2
	＊保育内容（環境）	2	＊音楽演習Ⅲ	2
	＊保育内容（表現）	2	学級担任論	2
	＊幼児体育	2		
	＊音楽演習Ⅱ	2		
	＊音楽演習Ⅳ	2		
			小計 34	
3回生～	教科教育法（国語）	2	＊教育実習（幼稚園）	4
	教科教育法（社会）	2	＊教育実習（小学校）	4
	教科教育法（生活）	2	＊児童文学研究	2
	教科教育法（図画工作）	2	児童文化論	2
	教科教育法（体育）	2	児童英語教材研究	2
	＊教育実習指導（幼稚園）	1	児童英語指導演習Ⅰ	2
	＊教育実習指導（小学校）	1	児童英語指導演習Ⅱ	2
	多文化の理解と教育	2	日本語教授法Ⅰ	2
	児童英語教育研究	2	日本語教授法Ⅱ	2
	特別支援教育論	2	日本語教授法Ⅲ	2
	表現教育論	2	日本語教授法Ⅳ	2
	総合学習論	2		
	教育・心理統計学	2		
4回生	教育相談	2	教職実践演習（初等）	2
			小計 12	
			選択必修科目計 62	

【自由選択科目】

	科目名	単位		科目名	単位
3回生～	学校調査Ⅰ（国内）	2	4回生	日本語教材研究	2
	学校調査Ⅱ（国内）	2		日本語教育実習	2
	学校調査Ⅲ（海外）	2			
	学校調査Ⅳ（海外）	2			

注１：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科、他学部の学生は履修できません。
注２：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は12単位まで自由学修領域科目の単位に算入されます。
注３：　　の科目は、時間割において科目名の後に（初）と表記のある科目を履修しなければなりません。
注４：教職課程については135ページ以降を参照すること。

②幼児教育コース

【必修科目】 （2010年度生対象）

	科目名	単位		科目名	単位
1回生～	＊研究入門ゼミⅠ	2	3回生～	＊教育演習Ⅰ	2
	＊研究入門ゼミⅡ	2		＊教育演習Ⅱ	2
	教育原論	2			
	現代と教育	2			
	小計	8		小計	4
2回生～	＊基礎演習	2	4回生	＊教育演習Ⅲ	2
	＊保育総合演習	2		＊教育演習Ⅳ	2
				＊卒業研究	6
	小計	4		小計	10
				必修科目計	26

【選択必修科目】

	科目名	単位	科目名	単位
1回生～	教職入門	2	◎社会福祉	2
	音楽概論	2	◎保育原理Ⅰ	2
	美術概論	2	◎保育原理Ⅱ	2
			◎発達心理学	2
			教育心理学	2
			◎障害児保育	2
			＊絵画・工芸演習	2
			＊音楽演習Ⅰ	2
			＊こども理解Ⅰ（幼児）	2
			数学概論	2
			体育概論	2
			小計 16	
2回生～	◎社会福祉援助技術	2	＊保育内容（人間関係）	2
	◎児童福祉	2	＊保育内容（言語）	2
	◎小児保健Ⅰ	2	＊保育内容（健康）	2
	◎小児栄養	2	◎養護原理	2
	◎精神保健	2	◎小児保健Ⅱ	2
	＊保育内容総論	2	◎小児保健実習	1
	＊保育内容（表現）	2	◎家族援助論	2
	＊保育内容（環境）	2	◎養護内容	2
	◎乳児保育	2	◎保育実習Ⅰ	2
	＊幼児体育	2	＊音楽演習Ⅲ	2
	＊音楽演習Ⅱ	2	教育方法の研究	2
	＊音楽演習Ⅳ	2	＊体育実技	1
	保育実習指導	1		
	＊教育制度論	2		
	教育課程研究	2		
	国語概論	2		
	生活科概論	2		
			小計 34	
3回生～	◎保育実習Ⅱ	2	◎保育実習 Ⅲ	2
	＊教育実習指導（幼稚園）	1	◎保育実習 Ⅳ	2
	＊教育実習指導（小学校）	1	＊教育実習（幼稚園）	4
	多文化の理解と教育	2	＊教育実習（小学校）	4
	児童英語教育研究	2	＊児童文学研究	2
	特別支援教育論	2	児童文化論	2
	表現教育論	2	児童英語教材研究	2
	総合学習論	2	児童英語指導演習Ⅰ	2
	教育・心理統計学	2	児童英語指導演習Ⅱ	2
			日本語教授法Ⅰ	2
			日本語教授法Ⅱ	2
			日本語教授法Ⅲ	2
			日本語教授法Ⅳ	2
4回生	教育相談	2	教職実践演習（初等）	2
			小計 12	
			選択必修科目計 62	

【自由選択科目】

	科目名	単位		科目名	単位
3回生～	学校調査Ⅰ（国内）	2	4回生	日本語教材研究	2
	学校調査Ⅱ（国内）	2		日本語教育実習	2
	学校調査Ⅲ（海外）	2			
	学校調査Ⅳ（海外）	2			

注１：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科、他学部の学生は履修できません。
注２：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は12単位まで自由学修領域科目の単位に算入されます。
注３： の科目は、時間割において科目名の後に（初）と表記のある科目を履修しなければなりません。
注４：科目名の左に「◎」のついた科目は、他学科、他コース、他学部の学生は履修できません。
注５：教職課程については135ページ以降、保育士課程については172ページ以降を参照すること。

Ⅱ　人間発達学部 英語コミュニケーション学科

●2011年度生対象

（1）カリキュラムのねらい

英語コミュニケーション学科のカリキュラムは、高度な英語運用能力とコミュニケーション能力を身につけることに重点をおくとともに、学生のキャリア選択のために2つのラーニングコースを設定していることが特徴です。このカリキュラムでは、異文化理解に基づくコミュニケーション能力を養うとともに、英語圏の言語や文化、通訳、翻訳、国際ビジネスなどを学ぶ「英語コミュニケーションコース」と、中学校・高等学校1種教員免許状（英語）の取得をめざす「英語教育コース」の2つのラーニングコースを設定しました。この「英語教育コース」では、小学校外国語活動にも対応する児童英語についても学ぶことができます。

いずれのラーニングコースに進むにせよ、まず、基礎となる英語運用能力を飛躍的に高めることが必要です。そのためには、当然のことながら、たくさんの英文を読み、聴き、書き、話さなければなりません。また、それらの学修は系統的に行わなくては大きな効果は望めません。そのために、「英語」、「Reading and Vocabulary Building」、「Listening」、「Writing and Academic Presentation」のクラスを系統的に配置しています。これらは、1回生から2回生の前期にかけて、段階的にレベルを高めていく科目です。みなさんは、この科目で、英語運用能力をしっかりと磨いてください。また、2回生時に実施される多文化理解プログラム演習（Semester Abroad Program、Global Fieldwork Program, Global Internship Program）の準備を1回生の後期からはじめるように、「多文化理解プログラム講座Ⅰ」を新しく設置しました。「研究入門ゼミ」では、高校までの勉強の仕方とは異なった態度と研究方法を学び、英語を学ぶ意義を再確認してください。

「Writing and Academic Presentation」では、自分の伝えたいことを英語でしっかりとまとめて、相手に対して説得力をもって論理的に伝えるプレゼンテーション能力を身につけます。「Reading and Vocabulary Building」は、〈読むこと〉に重点をおいたクラスです。同時に、語彙を質、量ともに増やすことをめざします。このように、英語で発信する能力を養うことと並行して、「なにを発信するのか」という問題意識を育ててほしいと思います。そのために、日本の文化を含めて、幅広い知識を身につけるように英語関連以外の科目も積極的に履修してください。2回生の後期には、学科の全員がいずれかの各文化理解プログラムに参加します。

3回生、4回生には、「英語コミュニケーション演習」を配置しています。卒業研究を視野に入れつつ、少人数のゼミ形式で、自分の関心のある分野をより専門的に学修する場です。選択必修の科目には、英語コミュニケーション、英語教育の専門的な分野の理論と実践を深く学びながら、同時に英語の運用能力にも磨きをかけてください。なお、3、4回生配当の科目のほとんどは英語による授業が展開されます。

いずれのラーニングコースに属しても、①高度な英語運用能力の基礎の上に、②豊かな異文化コミュニケーション能力を養い、③自らの考えを論理的に組み立て、文化の違いを越えて多くの人々との関係が作れるような人間の育成が英語コミュニケーション学科の究極の目標です。

（2）各回生における到達目標

みなさんは、英語コミュニケーション学科のカリキュラム表にしたがって履修をしますが、ここでは、学科として考えている1年ごとの目標を示すことにします。4年間の履修計画をより具体的にイメージしてください。

●1回生～2回生前期

各文化理解プログラム演習開始までの目標は、①高度な英語運用能力を身につけることと、②異文化理解の基礎となる幅広い知識を身につけることです。英語運用能力の目標としては、1回生終了時にTOEIC470点を目標にします。学科の必修科目に加えて、「英語ⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡB、ⅢA、ⅢB」を履修することによって、みなさんの英語力が総合的に伸びるように工夫していますが、個別の指導は、「研究入門ゼミ」でも行います。多文化理解プログラム演習に向けての準備は、1回生後期に全員が学ぶ「多文化理解プログラム講座Ⅰ」で行います。その後2回生前期に「多文化理解プログラム講座Ⅱ」で学びを継続します。そのほか、2回生前期に開講される選択必修科目は、将来のキャリア形成の手助けになると同時に、多文化理解プログラム演習に参加したときに現地で学ぶ内容の準備にもなるでしょう。

「Writing and Academic Presentation」では、プレゼンテーション能力をつけることに加えて、なにを情報として発信するのかという視点をもって、日本の文化をも含めて、幅広い知識を身につけるようにしてください。さらに、大学で学ぶ際の基本的な技術や態度を「研究入門ゼミ」で身につけてください。大学での勉強は、「指示に従ってする勉強」ではなく「自分でする勉強」であり、創造的になにかを生み出す力量を養うことをめざしているのです。

●2回生後期（多文化理解プログラム演習への参加）

多文化理解プログラム演習の目標として、①高い英語運用能力の修得、②異文化の理解、③終了後の学修方向の設定と素材の獲得の3つがあげられます。また、それぞれのプログラムから得た体験はみなさんの人間としての成長に大きな影響を与えることになるでしょう。

GFP、GIPプログラム参加者には、事前学習として英語運用能力を強化し、異文化理解を深めるための科目が用意されています。英語圏の文化、文学およびグローバルビジネスを学ぶための科目や総合的英語運用能力をさらに高めるための科目群です。

SAP参加者は、受入機関で提供されるESL（第二言語としての英語教育）を受講します。2つのラーニングコースに合わせて2種類のプログラムを実施します。どちらのプログラムも、その目的は、高い英語運用能力の修得とともに、SAP実施国を中心とした、英語圏の社会・文化の理解にあります。英語コミュニケーションコースでは、留学中に、日本文化を現地の人々に紹介する活動や、ボランティア活動など、とくに、発信型コミュニケーション能力を高める内容です。一方、英語教育のプログラムでは、現地の幼稚園や小学校での活動に参加するなど、英語教育に重点をおいた内容です。なお、英語力の目標としては、帰国後のTOEICのスコアを600点においています。

GFPプログラムでも留学中に英語運用能力の強化クラスで受講をはじめ、地域文化研究、インターンシップ、小学校・幼稚園でのボランティアなどの体験型の学習を行います。

GIPプログラムでは後期から、または春休み期間に国際的な業務を行っているホテル業や旅行産業の企業、あるいは国際協力に携わる非営利団体と提携し、将来のキャリアを見すえてインターンシップを国内で行います。

なお、英語力の目標としては、多文化理解プログラム演習終了時のTOEICスコアを600点においています。

●3回生

3回生時の目標は、①多文化理解プログラム演習参加から得た問題意識を「英語コミュニケーション演習」を中心とした場でより深く追求することと、②卒業後のキャリアを意識して、TOEICの高いスコアをめざしつつ、真の異文化コミュニケーション能力に磨きをかけることです。

みなさんは多文化理解プログラム演習で学んだことをさらに深く追究してみたいと思うでしょう。そのような問題意識を膨らませていく場が「英語コミュニケーション演習」です。ここでは、2つのラーニングコースに対応した分

野で、卒業研究を視野に入れつつ、自分の関心のある分野をより専門的に学習をすすめていきます。また、それぞれの分野に対応して選択必修科目（[区分３]）が開講されます。これらのクラスのほとんどは原則として英語で授業が行われます。またTOEIC対策の科目も配置、さらなるスコアアップを目指します。

卒業後にどのような分野で活躍するにしても、英語運用能力をさらに高めることはみなさんに求められる大切な課題です。対応科目として、「Critical Reading」の必修科目と「Essay and Presentation」などの選択必修科目が開講されます。

● 4 回生

卒業研究の作成がもっとも重要な課題になります。卒業研究は４年間の学修の集大成をなすものとして重視されています。卒業研究を提出し合格することは、卒業するための必要条件です。みなさん自身が設定したテーマを、自らが解決して、説得力ある方法で論理的にその答えを他人に伝達する能力は、まさに卒業後、実社会で求められる能力です。

（３）英語コミュニケーション学科の履修条件　〈2011年度生対象〉

本学では、系統的で継続性のある効果的な学修を実現することを目的として、一部の科目に履修条件（履修制限）を設定しています。

（対象科目）「多文化理解プログラム演習」
（履修条件）１回生時の英語関係必修科目（全15科目）のうち12科目以上の単位を修得済みであること。
（備　　考）履修条件が満たされれば、２回生後期での「多文化理解プログラム演習」の参加を認める。
＊内容としては、領域別必修科目と英語ＩＡ・ＩＢ・ⅡＡ・ⅡＢの４科目を指します。
（対象科目）３回生配当科目「英語コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱ」
（履修条件）２回生終了までの領域別必修科目、領域別選択必修科目および英語ＩＡ～ⅣＢ（全48単位）のうち30単位以上を修得済みであること。

（4）カリキュラム表

（2011年度生対象）

		必修	単位	選択必修	単位
1回生～	前期	＊研究入門ゼミⅠ	2		
		Reading & Vocabulary Building Ⅰ	1		
		Listening Ⅰ	1		
		Listening Ⅱ	1		
		Writing & Academic Presentation Ⅰ	1		
		小計	6		
	後期	＊研究入門ゼミⅡ	2		
		Reading & Vocabulary Building Ⅱ	1		
		Listening Ⅲ	1		
		Listening Ⅳ	1		
		Writing & Academic Presentation Ⅱ	1		
		多文化理解プログラム講座Ⅰ	1		
		小計	7		
2回生～	前期	多文化理解プログラム講座Ⅱ	1	［区分1］	
		Reading & Vocabulary Building Ⅲ	1	地域文化研究Ⅰ	2
		Listening Ⅴ	1	英語学	2
		Listening Ⅵ	1	英米文学論Ⅰ	2
		Writing & Academic Presentation Ⅲ	1	国際ビジネスⅠ	2
				音声学	2
				翻訳基礎論	2
				通訳基礎論	2
				International Business English Ⅰ	2
				英語教育論	2
		小計	5	小計	6
	後期	多文化理解プログラム演習	2		
		地域文化研究Ⅱ	2		
		英米文学論Ⅱ	2		
		国際ビジネスⅡ	2		
		English Communication Ⅰ	2		
		English Communication Ⅱ	2		
		English Communication Ⅲ	2		
		English Communication Ⅳ	2		
		小計	16		
3回生～	前期	＊英語コミュニケーション演習Ⅰ	2	［区分2］	
		Critical Reading Ⅰ	1	翻訳研究	2
				多文化の理解と教育	2
				言語理論研究	2
				地域文化研究Ⅲ	2
				Essay & Presentation Ⅰ	2
		小計	3	国際ビジネス実務演習Ⅰ	2
	後期	＊英語コミュニケーション演習Ⅱ	2	通訳研究	2
		Critical Reading Ⅱ	1	地域文化研究Ⅳ	2
				Essay & Presentation Ⅱ	2
				International Business English Ⅱ	2
				国際ビジネス実務演習Ⅱ	2
				児童英語教育研究	2
		小計	3	児童英語教材研究	2
4回生	前期	＊英語コミュニケーション演習Ⅲ	2	児童英語指導演習Ⅰ	2
				児童英語指導演習Ⅱ	2
				英語科教育法Ⅰ	2
				英語科教育法Ⅱ	2
				英語科教育法Ⅲ	2
		小計	2		
	後期	＊英語コミュニケーション演習Ⅳ	2		
		＊卒業研究	6		
		小計	8	小計	14
		必修科目合計	50	選択必修科目合計	20

注1：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科、他学部の学生は履修できません。
注2：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は12単位まで自由学修領域科目の単位に算入されます。

（5）ラーニングコース

英語コミュニケーション学科では、学生それぞれのめざす進路や学びたい内容を系統的に学べるように2つの「ラーニングコース」を配置しました。「英語コミュニケーション・ラーニングコース」あるいは、「英語教育・ラーニングコース」を選んで、まとまりのある学修をすすめることができます。もちろん、ひとつのラーニングコースを中心に学びつつ、別のコースに配置されている科目を履修することもできます。

いずれのラーニングコースを中心にして学ぶにせよ、その基礎になるのは、確実な英語運用能力です。それぞれのラーニングコースに配当されている科目に加えて、あらゆる手段を用いて、高度な英語運用能力を養うように努力してください。

なお、卒業に必要な単位の配当は、15ページの「卒業単位配当表」および101ページのカリキュラム表によりますので注意してください。

【英語コミュニケーション・ラーニングコース】（2011年度生対象）

英語コミュニケーション･ラーニングコースでは、高度な英語運用能力と異文化に対する深い理解に基礎を置きながら、英語による双方向のコミュニケーションを円滑に進める能力を高めます。とくに、情報を集め、それを整理して、伝えるという「英語による発信」に力点が置かれます。このコースに対応した「多文化理解プログラム演習」では、実施国を中心とした地域文化を研究したり、日本文化を地域の人々に紹介する活動やボランティア活動にも参加します。さらに、国際ビジネスの場におけるビジネススキルに対応した科目も開講されます。英語が必要とされる場は、急速に広がっています。卒業後に社会で活躍できるように、TOEICの高いスコアをめざしつつ、真の異文化コミュニケーション能力を身につけてください。

＜必修＞	単位
研究入門ゼミⅠ・Ⅱ	各2
Reading & Vocabulary Building Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	各1
Listening Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ	各1
Writing & Academic Presentation Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	各1
多文化理解プログラム講座Ⅰ・Ⅱ	各1
多文化理解プログラム演習	2
地域文化研究Ⅱ	2
英米文学論Ⅱ	2
国際ビジネスⅡ	2
English Communication Ⅰ	2
English Communication Ⅱ	2
English Communication Ⅲ	2
English Communication Ⅳ	2
英語コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	各2
Critical Reading Ⅰ・Ⅱ	各1
卒業研究	6
＜選択必修＞	単位
地域文化研究Ⅰ	2
音声学	2
国際ビジネスⅠ	2
翻訳基礎論	2
通訳基礎論	2
International Business English Ⅰ	2
多文化の理解と教育	2
Essay & Presentation Ⅰ	2
Essay & Presentation Ⅱ	2
翻訳研究	2
通訳研究	2
言語理論研究	2
地域文化研究Ⅲ	2
地域文化研究Ⅳ	2
国際ビジネス実務演習Ⅰ	2
国際ビジネス実務演習Ⅱ	2
International Business English Ⅱ	2

【英語教育・ラーニングコース】（2011年度生対象）

英語教育・ラーニングコースでは、高度な英語運用能力と異文化コミュニケーション能力の基礎の上に、中学校・高等学校１種教員免許状（英語）の取得をめざします。このコースに対応した「多文化理解プログラム演習」では、現地の幼稚園や小学校での活動や、ESLにおける教授法などのクラスも実施する予定です。また、2011年から始まる小学校における外国語活動に対応する児童英語関連の科目を新設し、これらの科目群を履修することにより、卒業後に児童英語教育関連の仕事につくことも想定しています。

＜必修＞	単位
研究入門ゼミⅠ・Ⅱ	各2
Reading & Vocabulary Building Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	各1
Listening Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ	各1
Writing & Academic Presentation Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	各1
多文化理解プログラム講座Ⅰ・Ⅱ	各1
多文化理解プログラム演習	2
地域文化研究Ⅱ	2
英米文学論Ⅱ	2
国際ビジネスⅡ	2
English Communication Ⅰ	2
English Communication Ⅱ	2
English Communication Ⅲ	2
English Communication Ⅳ	2
英語コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	各2
Critical Reading Ⅰ・Ⅱ	各1
卒業研究	6
＜選択必修＞	単位
地域文化研究Ⅰ	2
音声学	2
英語学	2
英米文学論Ⅰ	2
英語教育論	2
多文化の理解と教育	2
Essay & Presentation Ⅰ	2
Essay & Presentation Ⅱ	2
児童英語教育研究	2
児童英語教材研究	2
児童英語指導演習Ⅰ	2
児童英語指導演習Ⅱ	2
英語科教育法Ⅰ	2
英語科教育法Ⅱ	2
英語科教育法Ⅲ	2

Ⅲ　人間発達学部 英語コミュニケーション学科

●2010年度生対象

（1）カリキュラムのねらい

英語コミュニケーション学科のカリキュラムは、高度な英語運用能力とコミュニケーション能力を身につけることに重点をおくとともに、学生のキャリア選択のために2つのラーニングコースを設定していることが特徴です。このカリキュラムでは、異文化理解に基づくコミュニケーション能力を養うとともに、英語圏の言語や文化、通訳、翻訳、国際ビジネスなどを学ぶ「英語コミュニケーションコース」と、中学校・高等学校1種教員免許状（英語）の取得をめざす「英語教育コース」の2つのラーニングコースを設定しました。この「英語教育コース」では、2011年から始まる小学校外国語活動にも対応する児童英語についても学ぶことができます。

いずれのラーニングコースに進むにせよ、まず、基礎となる英語運用能力を飛躍的に高めることが必要です。そのためには、当然のことながら、たくさんの英文を読み、聴き、書き、話さなければなりません。また、それらの学修は系統的に行わなくては大きな効果は望めません。そのために、「英語」、「Reading and Vocabulary Building」、「Listening」、「Writing and Academic Presentation」のクラスを系統的に配置しています。みなさんは、この科目で、英語運用能力をしっかりと磨いてください。また、2回生時に実施されるSAP（Semester Abroad Program）の準備のため「SAP-Prep I」で1回生の後期から学修をはじめます。「研究入門ゼミ」では、高校までの勉強の仕方とは異なった態度と研究方法を学び、英語を学ぶ意義を再確認してください。

「Writing and Academic Presentation」は、1回生から2回生の前期にかけて、段階的にレベルを高めていく科目です。この科目では、自分の伝えたいことを英語でしっかりとまとめて、相手に対して説得力をもって論理的に伝えるプレゼンテーション能力を身につけます。「Reading and Vocabulary Building」は、〈読むこと〉に重点をおいたクラスです。同時に、語彙を質、量ともに増やすことをめざします。このように、英語で発信する能力を養うことと並行して、「なにを発信するのか」という問題意識を育ててほしいと思います。そのために、日本の文化を含めて、幅広い知識を身につけるように英語関連以外の科目も積極的に履修してください。他学部、他学科の科目も柔軟に履修できるように配慮しています。2回生の後期には、学科の全員がSAPに参加します。英語コミュニケーションと英語教育の2つのラーニングコースにあわせたプログラムを用意しています。

3回生、4回生には、「英語コミュニケーション演習」を配置しています。卒業研究を視野に入れつつ、少人数のゼミ形式で、自分の関心のある分野をより専門的に学修する場です。選択必修の科目には、英語コミュニケーション、英語教育の専門的な分野の理論と実践を深く学びながら、同時に英語の運用能力にも磨きをかけてください。なお、3、4回生配当の科目のほとんどは英語による授業が展開されます。

いずれのラーニングコースに属しても、①高度な英語運用能力の基礎の上に、②豊かな異文化コミュニケーション能力を養い、③自らの考えを論理的に組み立て、文化の違いを越えて多くの人々との関係が作れるような人間の育成が英語コミュニケーション学科の究極の目標です。

（2）各回生における到達目標

みなさんは、英語コミュニケーション学科のカリキュラム表にしたがって履修をしますが、ここでは、学科として考えている1年ごとの目標を示すことにします。4年間の履修計画をより具体的にイメージしてください。

●1回生～2回生前期（SAP出発まで）

SAP出発までの目標は、①高度な英語運用能力を身につけることと、②異文化理解の基礎となる幅広い知識を身につけることです。英語運用能力の目標としては、2回生後期にSAPに出発する前に、TOEIC500点を目標にします。学科の必修科目に加えて、「英語ⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡB、ⅢA、ⅢB」を履修することによって、みなさんの英語力が総合的に伸びるように工夫しています。また、個別の指導は、「研究入門ゼミ」でも行います。留学に向けての準備は、「SAP-Prep Ⅰ」、「SAP-Prep Ⅱ」で行います。そのほか、2回生前期に開講される選択必修科目は、将来のキャリア形成の手助けになると同時に、SAPに参加したときに現地で学ぶ内容の準備にもなるでしょう。

「Writing and Academic Presentation」では、プレゼンテーション能力をつけることに加えて、なにを情報として発信するのかという視点をもって、日本の文化をも含めて、幅広い知識を身につけるようにしてください。さらに、大学で学ぶ際の基本的な技術や態度を「研究入門ゼミ」で身につけてください。大学での勉強は、「指示に従ってする勉強」ではなく「自分でする勉強」であり、創造的になにかを生み出す力量を養うことをめざしているのです。

● 2回生後期（SAPへの参加）

SAPプログラムの目標として、①高い英語運用能力の修得、②異文化の理解、③帰国後の学修方向の設定と素材の獲得の3つがあげられます。また、外国での学修と生活の異文化体験はみなさんの人間としての成長に大きな影響を与えることになるでしょう。

2つのラーニングコースに合わせて2種類のプログラムを実施します。どちらのプログラムも、その目的は、高い英語運用能力の修得とともに、SAP実施国を中心とした、英語圏の社会・文化の理解にあります。英語コミュニケーションコースでは、留学中に、日本文化を現地の人々に紹介する活動や、ボランティア活動など、とくに、発信型コミュニケーション能力を高める内容です。一方、英語教育のプログラムでは、現地の幼稚園や小学校での活動に参加するなど、英語教育に重点をおいた内容です。なお、英語力の目標としては、帰国後のTOEICのスコアを600点においています。

● 3回生

3回生時の目標は、①留学先での学修から得た問題意識を「英語コミュニケーション演習」を中心とした場でより深く追求することと、②卒業後のキャリアを意識して、TOEICの高いスコアをめざしつつ、真の異文化コミュニケーション能力に磨きをかけることです。

半年間の留学で、みなさんは大きく英語力を伸ばすことができるでしょう。また、留学地における学修と体験を通して、そこで得た学修内容をさらに深く追求してみたい欲求が生まれてくることでしょう。そのような問題意識を膨らませていく場が「英語コミュニケーション演習」です。ここでは、2つのラーニングコースに対応した分野で、卒業研究を視野に入れつつ、自分の関心のある分野をより専門的に学修していきます。また、それぞれの分野に対応して選択必修科目（[区分3]）が開講されます。これらのクラスのほとんどは原則として英語で授業が行われます。

卒業後にどのような分野で活躍するにしても、英語運用能力をさらに高めることはみなさんに求められる大切な課題です。対応科目として、「Critical Reading」の必修科目と「Essay and Presentation」などの選択必修科目が開講されます。

● 4回生

卒業研究の作成がもっとも重要な課題になります。卒業研究は4年間の学修の集大成をなすものとして重視されています。卒業研究を提出し合格することは、卒業するための必要条件です。みなさん自身が設定したテーマを、自らが解決して、説得力ある方法で論理的にその答えを他人に伝達する能力は、まさに卒業後、実社会で求められる能力で

す。

（３）英語コミュニケーション学科の履修条件　〈2010年度生対象〉

本学では、系統的で継続性のある効果的な学修を実現することを目的として、一部の科目に履修条件（履修制限）を設定しています。

（対象科目）　２回生後期に実施のセメスター留学

（履修条件）　１回生時の英語関係必修科目（全15科目）のうち12科目以上の単位を修得済みであること。

（備　　考）　履修条件が満たされれば、２回生後期でのセメスター留学参加を認める。

＊内容としては、領域別必修科目11科目と「英語ＩＡ・ＩＢ・ⅡＡ・ⅡＢ」の４科目を指します。

（対象科目）　３回生配当科目「英語コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱ」

（履修条件）　２回生終了までの領域別必修科目、領域別選択必修科目および「英語ＩＡ～ⅣＢ」（全48単位）のうち30単位以上を修得済みであること。

（4）カリキュラム表

（2010年度生対象）

		必修	単位	選択必修	単位
1回生～	前期	＊研究入門ゼミⅠ	2		
		Reading & Vocabulary Building Ⅰ	1		
		Listening Ⅰ	1		
		Listening Ⅱ	1		
		Writing & Academic Presentation Ⅰ	1		
		小計	6		
	後期	＊研究入門ゼミⅡ	2		
		Reading & Vocabulary Building Ⅱ	1		
		Listening Ⅲ	1		
		Listening Ⅳ	1		
		Writing & Academic Presentation Ⅱ	1		
		ＳＡＰ-Prep Ⅰ	1		
		小計	7		
2回生～	前期	ＳＡＰ-Prep Ⅱ	1	［区分１］	
		Reading & Vocabulary Building Ⅲ	1	地域文化研究Ⅰ	2
		Listening Ⅴ	1	英語学	2
		Listening Ⅵ	1	英米文学論Ⅰ	2
		Writing & Academic Presentation Ⅲ	1	国際ビジネスⅠ	2
				音声学	2
				翻訳基礎論	2
				通訳基礎論	2
				International Business English Ⅰ	2
				英語教育論	2
		小計	5	小計	6
	後期	（ＳＡＰ）		［区分２］	
				地域文化研究Ⅱ	2
				英米文学論Ⅱ	2
				国際ビジネスⅡ	2
				Current English	2
				English Communication Ⅰ	2
				English Communication Ⅱ	2
				English Communication Ⅲ	2
				English Communication Ⅳ	2
				小計	16
3回生～	前期	＊英語コミュニケーション演習Ⅰ	2	［区分３］	
		Critical Reading Ⅰ	1	翻訳研究	2
				多文化の理解と教育	2
				言語理論研究	2
				地域文化研究Ⅲ	2
				Essay & Presentation Ⅰ	2
		小計	3	国際ビジネス実務演習Ⅰ	2
	後期	＊英語コミュニケーション演習Ⅱ	2	通訳研究	2
		Critical Reading Ⅱ	1	地域文化研究Ⅳ	2
				Essay & Presentation Ⅱ	2
				International Business English Ⅱ	2
				国際ビジネス実務演習Ⅱ	2
				児童英語教育研究	2
		小計	3	児童英語教材研究	2
4回生	前期	＊英語コミュニケーション演習Ⅲ	2	児童英語指導演習Ⅰ	2
				児童英語指導演習Ⅱ	2
				英語科教育法Ⅰ	2
				英語科教育法Ⅱ	2
				英語科教育法Ⅲ	2
		小計	2		
	後期	＊英語コミュニケーション演習Ⅳ	2		
		＊卒業研究	6		
		小計	8	小計	14
		必修科目合計	34	選択必修科目合計	36

注１：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科、他学部の学生は履修できません。
注２：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は12単位まで自由学修領域科目の単位に算入されます。

（5）ラーニングコース

英語コミュニケーション学科では、学生それぞれのめざす進路や学びたい内容を系統的に学べるように2つの「ラーニングコース」を配置しました。「英語コミュニケーション・ラーニングコース」あるいは、「英語教育・ラーニングコース」を選んで、まとまりのある学修をすすめることができます。もちろん、ひとつのラーニングコースを中心に学びつつ、別のコースに配置されている科目を履修することもできます。

いずれのラーニングコースを中心にして学ぶにせよ、その基礎になるのは、確実な英語運用能力です。それぞれのラーニングコースに配当されている科目に加えて、あらゆる手段を用いて、高度な英語運用能力を養うように努力してください。

なお、卒業に必要な単位の配当は、16ページの「卒業単位配当表」および107ページのカリキュラム表によりますので注意してください。

【英語コミュニケーション・ラーニングコース】（2010年度生対象）

英語コミュニケーション･ラーニングコースでは、高度な英語運用能力と異文化に対する深い理解に基礎を置きながら、英語による双方向のコミュニケーションを円滑に進める能力を高めます。とくに、情報を集め、それを整理して、伝えるという「英語による発信」に力点が置かれます。このコースに対応した「コミュニケーション型SAP」では、実施国を中心とした地域文化を研究したり、日本文化を地域の人々に紹介する活動やボランティア活動にも参加します。さらに、国際ビジネスの場におけるビジネススキルに対応した科目も開講されます。英語が必要とされる場は、急速に広がっています。卒業後に社会で活躍できるように、TOEICの高いスコアをめざしつつ、真の異文化コミュニケーション能力を身につけてください。

＜必修＞	単位
研究入門ゼミⅠ・Ⅱ	各2
Reading & Vocabulary Building Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	各1
Listening Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ	各1
Writing & Academic Presentation Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	各1
SAP-Prep Ⅰ・Ⅱ	各1
英語コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	各2
Critical ReadingⅠ・Ⅱ	各1
卒業研究	6
＜選択必修＞	単位
地域文化研究Ⅰ	2
音声学	2
国際ビジネスⅠ	2
翻訳基礎論	2
通訳基礎論	2
International Business English Ⅰ	2
地域文化研究Ⅱ	2
英米文学論Ⅱ	2
国際ビジネスⅡ	2
Current English	2
English CommunicationⅠ	2
English CommunicationⅡ	2
English CommunicationⅢ	2
English CommunicationⅣ	2
多文化の理解と教育	2
Essay & Presentation Ⅰ	2
Essay & Presentation Ⅱ	2
翻訳研究	2
通訳研究	2
言語理論研究	2
地域文化研究Ⅲ	2
地域文化研究Ⅳ	2
国際ビジネス実務演習Ⅰ	2
国際ビジネス実務演習Ⅱ	2
International Business English Ⅱ	2

【英語教育・ラーニングコース】（2010年度生対象）

英語教育・ラーニングコースでは、高度な英語運用能力と異文化コミュニケーション能力の基礎の上に、中学校・高等学校１種教員免許状（英語）の取得をめざします。このコースに対応した「英語教育型SAP」では、現地の幼稚園や小学校での活動や、ESLにおける教授法などのクラスも実施する予定です。また、2011年から始まる小学校における外国語活動に対応する児童英語関連の科目を新設し、これらの科目群を履修することにより、卒業後に児童英語教育関連の仕事につくことも想定しています。

＜必修＞	単位
研究入門ゼミⅠ・Ⅱ	各2
Reading & Vocabulary Building Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	各1
Listening Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ	各1
Writing & Academic Presentation Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	各1
SAP-Prep Ⅰ・Ⅱ	各1
英語コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	各2
Critical ReadingⅠ・Ⅱ	各1
卒業研究	6
＜選択必修＞	単位
地域文化研究Ⅰ	2
音声学	2
英語学	2
英米文学論Ⅰ	2
英語教育論	2
地域文化研究Ⅱ	2
英米文学論Ⅱ	2
国際ビジネスⅡ	2
Current English	2
English CommunicationⅠ	2
English CommunicationⅡ	2
English CommunicationⅢ	2
English CommunicationⅣ	2
多文化の理解と教育	2
Essay & Presentation Ⅰ	2
Essay & Presentation Ⅱ	2
児童英語教育研究	2
児童英語教材研究	2
児童英語指導演習Ⅰ	2
児童英語指導演習Ⅱ	2
英語科教育法Ⅰ	2
英語科教育法Ⅱ	2
英語科教育法Ⅲ	2

第５章　現代ビジネス学部

カリキュラムの特徴

現代ビジネス学部のカリキュラムは、現代社会が抱える様々な課題解決のために経営学、経済学、社会学、観光を含む政策学、それに芸術文化、建築・インテリア、医療福祉や救急医療など学際的な視点から一段と充実した展開を試み、臨床的な解決手法とキャリア形成に通じる実践的な知識・技能を身につけることができるよう編成しています。本学部が設定する課題の一つは営利･非営利を問わず、新たに求められている組織のマネジメントや医療およびメディアの分野でのマネジメントのあり方を追究するもの（現代マネジメント学科が対象とする領域）、もう一つは現代において、人々が政治・経済・文化的な営みを行う都市環境のあり方を追究するもの（都市環境デザイン学科が対象とする領域）です。

（1）現代ビジネス学部は幅広い分野を包含しているので、基礎段階から専門的に学びたい分野への学習を体系的に学習できるように、１回生から４回生まで連続する演習を必修科目として配しています。これにより本学の伝統でもある少人数教育の実践を通じて、個人の能力を活かしながら専門分野への道を自主的に選択できるカリキュラムとなっています。

（2）また、一人ひとりがこの学部で現代の営利･非営利の分野の課題について学際的に学ぶとともに、それぞれめざす進路や学びたい内容を体系的に学ぶことができるよう６つのラーニングコース（分野）が設けられています。現代マネジメント学科では、国家試験と公務員試験を目指す救急救命コースの他に、ビジネスマネジメント、医療マネジメントの２分野、都市環境デザイン学科では、建築・インテリア、観光・都市デザイン、文化プロデュースの３コースです。

（3）この学部で学ぶ文化･アートを活かした事業、対人サービスなどの現代ビジネスを展開する学びは、生きた現代社会そのものを分析し考察することであり、教室の中だけの学びではとうてい十分ではありません。事例研究や社会調査法などのフィールドワーク、インターンシップなどを通じて実社会を学ぶ実践教育の科目が配置されています。

（4）多様な進路を実現するために、救急救命士養成課程、一級建築士養成課程を置くとともに、社会調査士、メディカルクラーク受験資格、二級建築士受験資格やインテリアプランナー登録資格などの取得が可能となっている他、独自資格としてアーツマネジメント資格も認定しています。このように現代ビジネス学部のカリキュラムは、基礎から専門へ体系的に学び、個人の能力や選択を活かした幅広い実践的教育を重視している点に特徴があると言えるでしょう。こうした特徴をよく理解したうえで、学生各自が自ら目標をもち、４年間の学びを自ら構想することを期待します。

Ⅰ　現代ビジネス学部 現代マネジメント学科

現代マネジメントコース（2010・2011年度生対象）

（1）カリキュラムのねらい

現代マネジメントコースでは、『自立、共生、臨床の知』という本学が掲げる教学理念に基づき、とくにマネジメントに関する知識と技能を身につけ、社会人として有為な人材を輩出することを学科の目標としています。

マネジメントとは、第一に、組織のマネジメントであり、企業はもとより、医療施設や文化施設、教育機関、行政機関など、あらゆる組織において必要とされる機能のことを意味します。この意味でのマネジメントは、組織の目標や理念を実現し、組織で働く人々を活かし、社会の問題について貢献することを主な目標としています。同時に、マネジメントとは第二に、ひとつの仕事でもあり、意思決定、コミュニケーション、管理といった役割を組織において専門的に果たしています。ここでのマネジメントの役割は、組織の中のさまざまな職務を調整、管理して、組織目標を実現することです。

そこで、本コースのカリキュラムでは、まずはマネジメントに関する基礎的な理論と実務を共通して学ぶ目的で、「現代企業論」「医療マネジメント入門」などが1回生配当の選択必修科目として設置されています。その上で、2回生以上を対象に、より専門的な知見を養う目的で、「ビジネスマネジメント」「医療マネジメント」の2分野が設けられています。学生のみなさんは、各自の興味や関心、将来就きたい仕事などに応じて、自由に分野を選ぶことができます。

いずれの分野に進むにせよ、論理的に考え、他者に分かるように伝え、議論を通じて考えを深めてゆく力を養わなければなりません。これは、『自立』と『共生』を目標とする本学での学びに不可欠であるばかりか、卒業後に社会人として仕事をすすめるうえでも、絶対に必要な力です。そのためには、たくさん本を読み、自分の考えを文章にまとめ、他人と議論を重ねる経験をつむ必要があります。1回生から4回生まで学びに応じて、「基礎演習」「専門演習」「卒業研究」が必修科目として配置されていますので、これらの場を通して、ものを考える力をしっかりと磨いてください。

また、大学での学習を円滑にすすめ、就職活動時に採用試験を突破するためには、大学生たるにふさわしい基礎学力が求められます。日本語や外国語の運用能力はあらゆる分野で当然に必要とされますが、とくにマネジメントの分野では、数学的思考法と政治、経済、社会に対する広い知識、さらには倫理やジェンダーに対する理解が要求されます。「数学演習」「情報数理演習」「現代社会の課題」「哲学概論」「倫理学概論」「社会学概論」といった科目群の履修が望ましいといえます。

『臨床の知』を実践し、将来の就職活動を支援するという観点から、現代マネジメントコースでは、2回生から、就業体験（インターンシップ）を正規の授業科目として設置しています。全国的な経験として、インターンシップ参加者の大多数が、自分なりに働く意味を考えることができ、将来の就職活動に役立ったと回答しています。現代マネジメントコースのみなさんも、積極的にインターンシップに参加してください。また、現場で働く企業人の生の声が聞ける、企業提携講座も開講していますので、あわせて受講を心がけてください。

さらに、課程履修によって、教育職員免許状（社会、公民）、図書館司書、学校図書館司書教諭、博物館学芸員、社会教育主事、日本語教員養成、社会調査士の各種資格が取得できるほか、日商簿記（2級、3級）、メディカルクラーク（2級）、販売士（2級、3級）、ファイナンシャル・プランナー技能士（2級、3級）、秘書検定（準1級、2級）など、各分野での学習や就職後の実務に役立つ資格試験の取得もサポートしています。各自の目標や興味関心に応じて、適切に活用してください。

学生のみなさんは、以上のことをよく理解し、またクラスアドバイザーや専門演習担当の先生方とも相談して、毎年しっかりした学修計画をたてるよう心がけてください。

（2）各回生における到達目標

●1回生

必修科目の「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」において、各分野で学ぶ初歩的な内容を知るとともに、高等学校までとは異なる大学独自の主体的な学習スキルについても学びます。とくに、本の読み方、レジュメのまとめかた、口頭発表の仕方などの知識と技術を身につけることをめざします。

また、選択必修科目を通して、マネジメントの基本的な知識を学んでいきます。たとえば、「現代企業論」においては、企業の本質、役割、戦略を、「医療マネジメント入門」では、医療政策や医療経営、医療行為の経済評価を学んでいきます。

とくに、簿記や会計を志望する学生は、選択必修科目の「会社学入門」や、ベーシックスキル科目の「簿記演習Ⅰ・Ⅱ」を履修しておく必要があります。また、社会調査士を志望する学生は、「社会調査・フィールドワーク入門」「社会調査方法論」「統計学基礎論」を履修するよう、心がけてください。

さらに、日本語、外国語はもちろん、数学や政治経済の一般的知識など、マネジメントを学ぶために不可欠な基礎学力の向上も重視します。

医療事務に関心ある学生は、「医療事務研究Ⅰ・Ⅱ」を受講することができます。

●2回生

2つの学びの分野に即した科目群の履修がはじまります。学びの分野は専攻として固定されたものではありませんが、みなさんは自分が進みたい分野を考えながら、選択必修科目を履修してください。なお、簿記や会計を志望する学生は「応用簿記演習Ⅰ・Ⅱ」を履修するよう、心がけてください。

「基礎演習Ⅲ」では、1回生時に引き続いて大学での学習スキルを学びます。この科目では、とくにディスカッションを通じた相互理解の達成をめざします。みなさんもディベートや議論の方法について大いに学んでください。そして2回生後期からは、いよいよプレ専門演習である「基礎演習Ⅳ」がはじまります。「基礎演習Ⅳ」を履修するにあたっては、2回生の前期にみなさんの志望分野を調査し、演習クラスの選考を行います。つまり、夏休みの前には、全ての学生が最終的にどの分野に進むのかを決定することになります。ですから、「専門演習」への架け橋となる「基礎演習Ⅳ」では、各分野で学ぶ専門知識の概要を理解することをめざします。

さらに、2回生の夏休み期間を利用して、学科独自のインターンシップ・プログラムに参加することができます。インターンシップ・プログラムに参加するためには、キャリアセンターが主催する事前講習等を受講するほか、学科教員による面接を通過する必要があります。インターンシップに参加する者は、この事前講習の受講が必修となっています。事前準備をしっかりとしてください。

●3回生

2回生時に引き続いて学びの分野に即した科目群を履修するほか、「専門演習Ⅰ・Ⅱ」において学生一人ひとりの専門性を高めていきます。「専門演習Ⅰ・Ⅱ」は、最終的に4回生時の「卒業研究」につながる大切な学習ですから、みなさんの主体性・積極性が大きく問われます。演習での討論、また自主的な読書や調査を通じて、問題意識を大切に育ててください。

3回生の夏休み期間を利用して、学科独自のインターンシップ・プログラムを開催します。インターンシップ・

プログラムは、卒業後の進路を定め、就職活動を円滑にすすめるうえで大変に有用ですので、なるべく多くの学生に参加を求めます。有望な学生であれば企業から注目されるかもしれません。なお、インターンシップ･プログラムに参加するためには、キャリアセンターが主催する事前講習等を受講するほか、学科教員による面接を通過する必要があります。インターンシップに参加する者は、この事前講習の受講が必修となっています。事前準備をしっかりとしてください。

● 4 回生

大学生活の総決算の時期です。4 回生時でもっとも重要なことは、卒業後の進路をできるだけすみやかに、しかし十分な熟慮と確信とをもって、決断することです。これまでの学習成果やクラブ・サークルなどの実績、またインターンシップでの経験などを基に、自分の適性と志望を明確にして、果敢に就職活動に挑戦しましょう。

就職活動と並行して、自分の 4 年間の学習の成果を「卒業研究」にまとめます。卒業研究とは、自分で設定した問題に対して、必要なデータを発見・加工して、論理的に解答することです。すなわち、ビジネスの世界で言うソリューション能力を実地に示すことであり、また、学士号にふさわしい人材だと証明することです。卒業研究は、学期末レポートとは水準も分量もまったく異なるものですので、指導教員の指示に基づき、また「論文の書き方」などを参考にして、計画的に準備をすすめてください。

必要な単位数を確保し、卒業研究が受理されれば、晴れて卒業となります。

（3）現代マネジメント学科現代マネジメントコースの履修条件

本学では、系統的で継続性のある効果的な学修を実現することを目的として、一部の科目に履修条件（履修制限）を設定しています。

（対象科目）「応用簿記演習Ⅰ」
（履修条件）「簿記演習Ⅰ」および「簿記演習Ⅱ」を修得済み、もしくは日商簿記 3 級を取得済みであること。
（対象科目）「応用簿記演習Ⅱ」
（履修条件）「応用簿記演習Ⅰ」を修得済みであること。
（対象科目）「会計学」
（履修条件）「会計学入門」を修得済みであること。

（4） カリキュラム表

現代マネジメントコース

（2010・2011年度生対象）

必修	回生	単位	分野	選択必修	回生	単位	備考
＊基礎演習Ⅰ	1〜	2	共通	現代企業論	1〜	2	38単位選択必修
＊基礎演習Ⅱ	1〜	2		会計学入門	1〜	2	
				医療マネジメント入門	1〜	2	
				社会調査・フィールドワーク入門	1〜	2	
				社会調査方法論	1〜	2	
				統計学基礎論	1〜	2	
				データ分析基礎論	2〜	2	
				ビジネス数学	1〜	2	
				人的資本の経済学	2〜	2	
				仕事研究Ⅰ	3〜	2	
				仕事研究Ⅱ	3〜	2	
＊基礎演習Ⅲ	2〜	2		インターンシップⅠ	2〜	2	
＊基礎演習Ⅳ	2〜	2		インターンシップⅡ	2〜	2	
				インターンシップⅢ	2〜	2	
				海外インターンシップ	2〜	2	
＊専門演習Ⅰ	3〜	2	ビジネスマネジメント	経営学概論	1〜	2	
＊専門演習Ⅱ	3〜	2		経営戦略論Ⅰ	2〜	2	
				経営戦略論Ⅱ	2〜	2	
				経営組織論	2〜	2	
				経営情報システム論	2〜	2	
				人的資源管理論	2〜	2	
				マーケティング論Ⅰ	2〜	2	
				マーケティング論Ⅱ	2〜	2	
				マーケティングリサーチ	3〜	1	
				企業と社会的責任	2〜	2	
				産業論Ⅰ（コンテンツ産業）	2〜	2	
				会計学	3〜	2	
				管理会計論	3〜	2	
				応用簿記演習Ⅰ	2〜	2	
				応用簿記演習Ⅱ	2〜	2	
＊専門演習Ⅲ	4	2		ファイナンス論	2〜	2	
＊専門演習Ⅳ	4	2		企業と法	2〜	2	
＊卒業研究	4	6		企業と産業の経済学	2〜	2	
				ビジネスコミュニケーション演習	2〜	2	
				広告とマスメディア	2〜	2	
			医療マネジメント	医療政策論	2〜	2	
				医療経済論	2〜	2	
				非営利組織論	2〜	2	
				産業論Ⅱ（ヘルスケア産業）	2〜	2	
				医療事務研究Ⅰ	1〜	2	
				医療事務研究Ⅱ	1〜	2	
				公衆衛生	2〜	2	
				組織とメンタルヘルス	2〜	1	

注1：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科・他学部の学生は履修できません。
注2：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は、12単位まで自由学修領域科目の単位に算入します。

（5）学びの分野とは

すでに述べたように、現代マネジメントコースには、学生のみなさんそれぞれが学びたい領域、将来めざす進路に対応して、効率よく体系的に学ぶことができるよう、２つの「学びの分野」が設定されています。いずれかの分野を選び、体系的な学修を進めることが第一の狙いですが、他の分野の科目も積極的に履修して、幅広い知識をもった柔軟なビジネス・パースンに成長することを同時に願ってのことです。

なお、学びの分野は、あくまでも学修のパターンを示したものであり、それぞれの分野に配置された科目のみを履修しても、卒業に必要な単位すべてを修得することにはなりません。卒業に必要な単位の内訳と配当回生は、15〜16ページの「卒業単位配当表」および114ページのカリキュラム表でしっかり確認してください。

（6）各分野の特徴と科目

【ビジネスマネジメント分野】

経営戦略、マーケティング、会計学と簿記、企業法規、情報処理など、ビジネス現場で不可欠な知識とスキルを時代のニーズに合わせて学びます。また、理論的な理解のみならず、第一線で活躍する企業人のレクチャーと有機的に結合させて学び、実践にも強いビジネス･パースンの養成をめざしています。とくに社会調査を重視し、フィールドワークを通じて実践的な調査のスキルと調査結果の分析法を身につけます。卒業後は、営業・販売、商品企画だけでなく、生産、財務、人事、広告など、企業の幅広いポジションでの活躍が見込まれます。

【医療マネジメント分野】

現代では、営利を旨とする企業だけでなく、病院、福祉施設などの、いわゆる非営利組織にも、マネジメントの力量が求められています。人々の健康と福祉を保障しつづけるには、それらを担う機関が健全に運営されていなければならないからです。したがって、こうした非営利組織の仕組みを前提とした、経営戦略、マーケティング、会計、法規、情報処理を学び、医療機関、福祉施設、学校などの非営利組織でマネジメントに当たる人材を養成します。

現代マネジメントコース（2009年度生対象）

（1）カリキュラムのねらい

現代マネジメントコースでは、『自立、共生、臨床の知』という本学が掲げる教学理念に基づき、とくにマネジメントに関する知識と技能を身につけ、社会人として有為な人材を輩出することを学科の目標としています。

マネジメントとは、第一に、組織のマネジメントであり、企業はもとより、医療施設や文化施設、教育機関、行政機関など、あらゆる組織において必要とされる機能のことを意味します。この意味でのマネジメントは、組織の目標や理念を実現し、組織で働く人々を活かし、社会の問題について貢献することを主な目標としています。同時に、マネジメントとは第二に、ひとつの仕事でもあり、意思決定、コミュニケーション、管理といった役割を組織において専門的に果たしています。ここでのマネジメントの役割は、組織の中のさまざまな職務を調整、管理して、組織目標を実現することです。

そこで、本コースのカリキュラムでは、まずはマネジメントに関する基礎的な理論と実務を共通して学ぶ目的で、「現代マネジメント基礎論」が1回生配当の必修科目として設置されています。その上で、2回生以上を対象に、より専門的な知見を養う目的で、「ビジネスマネジメント」「医療マネジメント」「メディアマネジメント」の各分野が設けられています。学生のみなさんは、各自の興味や関心、将来就きたい仕事などに応じて、自由に分野を選ぶことができます。

いずれの分野に進むにせよ、論理的に考え、他者に分かるように伝え、議論を通じて考えを深めてゆく力を養わなければなりません。これは、『自立』と『共生』を目標とする本学での学びに不可欠であるばかりか、卒業後に社会人として仕事をすすめるうえでも、絶対に必要な力です。そのためには、たくさん本を読み、自分の考えを文章にまとめ、他人と議論を重ねる経験をつむ必要があります。１回生から４回生まで学びに応じて、「基礎演習」「専門演習」「卒業研究」が必修科目として配置されていますので、これらの場を通して、ものを考える力をしっかりと磨いてください。

また、大学での学習を円滑にすすめ、就職活動時に採用試験を突破するためには、大学生たるにふさわしい基礎学力が求められます。日本語や外国語の運用能力はあらゆる分野で当然に必要とされますが、とくにマネジメントの分野では、数学的思考法と政治、経済、社会に対する広い知識、さらには倫理やジェンダーに対する理解が要求されます。「数学演習」「現代社会の課題」「哲学概論」「倫理学概論」「社会学概論」といった科目群の履修が望ましいといえます。

『臨床の知』を実践し、将来の就職活動を支援するという観点から、現代マネジメントコースでは、２回生ないし３回生において、就業体験（インターンシップ）を正規の授業科目として設置しています。全国的な経験として、インターンシップ参加者の大多数が、自分なりに働く意味を考えることができ、将来の就職活動に役立ったと回答しています。現代マネジメントコースのみなさんも、積極的にインターンシップに参加してください。また、現場で働く企業人の生の声が聞ける、企業提携講座も開講していますので、あわせて受講を心がけてください。

さらに、課程履修によって、教育職員免許状（社会、公民）、図書館司書、学校図書館司書教諭、博物館学芸員、社会教育主事、日本語教員養成、社会調査士の各種資格が取得できるほか、日商簿記（２級、３級）、メディカルクラーク（２級）、販売士（２級、３級）、ファイナンシャル・プランナー技能士（２級、３級）、秘書検定（準１級、２級）など、各分野での学習や就職後の実務に役立つ資格試験の取得もサポートしています。各自の目標や興味関心に応じて、適切に活用してください。

学生のみなさんは、以上のことをよく理解し、またクラスアドバイザーや専門演習担当の先生方とも相談して、毎年しっかりした学修計画をたてるよう心がけてください。

（2）各回生における到達目標

●1回生

「現代マネジメント基礎論」において、テイラーからドラッカーに至る主要な学説のポイントを理解すると共に、トヨタ生産方式、POSシステム、ブランドマーケティング、ロジスティックスといった現代の高度なマネジメントについて具体的に学びます。

また、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」において、各分野で学ぶ初歩的な内容を知るとともに、高等学校までとは異なる大学独自の主体的な学習スキルについても学びます。とくに、本の読み方、レジュメのまとめかた、口頭発表の仕方などの知識と技術を身につけることをめざします。

さらに、日本語、外国語はもちろん、数学や政治経済の一般的知識など、マネジメントを学ぶために不可欠な基礎学力の向上も重視します。

医療事務に関心ある学生は、「医療事務研究Ⅰ・Ⅱ」を受講することができます。

●2回生

3つの学びの分野に即した科目群の履修がはじまります。学びの分野は専攻として固定されたものではありませんが、みなさんは自分が進みたい分野を考えながら、共通科目（3科目）や選択必修科目を履修してください。なお、簿記論を志望する学生はベーシックスキル科目の「簿記演習Ⅰ・Ⅱ」を修得してから、「応用簿記演習Ⅰ・Ⅱ」を履修するよう、心がけてください。

「基礎演習Ⅲ」では、1回生時に引き続いて大学での学習スキルを学びます。この科目では、とくにディスカッションを通じた相互理解の達成をめざします。みなさんもディベートや議論の方法について大いに学んでください。そして2回生後期からは、いよいよプレ専門演習である「基礎演習Ⅳ」がはじまります。「基礎演習Ⅳ」を履修するにあたっては、2回生の前期にみなさんの志望分野を調査し、演習クラスの選考を行います。つまり、夏休みの前には、全ての学生が最終的にどの分野に進むのかを決定することになります。ですから、「専門演習」への架け橋となる「基礎演習Ⅳ」では、各分野で学ぶ専門知識の概要を理解することをめざします。

さらに、2回生の夏休み期間を利用して、学科独自のインターンシップ・プログラムに参加することができます。インターンシップ・プログラムに参加するためには、キャリアセンターが主催する事前講習等を受講するほか、学科教員による面接を通過する必要があります。インターンシップに参加する者は、この事前講習の受講が必修となっています。事前準備をしっかりとしてください。

●3回生

2回生時に引き続いて学びの分野に即した科目群を履修するほか、「専門演習Ⅰ・Ⅱ」において学生一人ひとりの専門性を高めていきます。「専門演習Ⅰ・Ⅱ」は、最終的に4回生時の「卒業研究」につながる大切な学習ですから、みなさんの主体性・積極性が大きく問われます。演習での討論、また自分でやる読書や調査を通じて、問題意識を大切に育ててください。

3回生の夏休み期間を利用して、学科独自のインターンシップ・プログラムを開催します。インターンシップ・プログラムは、卒業後の進路を定め、就職活動を円滑にすすめるうえで大変に有用ですので、なるべく多くの学生に参加を求めます。有望な学生であれば企業から注目されるかもしれません。なお、インターンシップ･プログラムに参加するためには、キャリアセンターが主催する事前講習等を受講するほか、学科教員による面接を通過する必要があります。インターンシップに参加する者は、この事前講習の受講が必修となっています。事前準備をしっかり

としてください。

● 4 回生

大学生活の総決算の時期です。4 回生時でもっとも重要なことは、卒業後の進路をできるだけすみやかに、しかし十分な熟慮と確信とをもって、決断することです。これまでの学習成果やクラブ・サークルなどの実績、またインターンシップでの経験などを基に、自分の適性と志望を明確にして、果敢に就職活動に挑戦しましょう。

就職活動と並行して、自分の 4 年間の学習の成果を「卒業研究」にまとめます。卒業研究とは、自分で設定した問題に対して、必要なデータを発見・加工して、論理的に解答することです。すなわち、ビジネスの世界で言うソリューション能力を実地に示すことであり、また、学士号にふさわしい人材だと証明することです。卒業研究は、学期末レポートとは水準も分量もまったく異なるものですので、指導教員の指示に基づき、また「論文の書き方」などを参考にして、計画的に準備をすすめてください。

必要な単位数を確保し、卒業研究が審査を通過すれば、晴れて卒業となります。

（3）現代マネジメント学科現代マネジメントコースの履修条件

本学では、系統的で継続性のある効果的な学修を実現することを目的として、一部の科目に履修条件（履修制限）を設定しています。

（対象科目）「応用簿記演習Ⅰ」

（履修条件）「簿記演習Ⅰ」および「簿記演習Ⅱ」を修得済み、もしくは日商簿記 3 級を取得済みであること。

（対象科目）「応用簿記演習Ⅱ」

（履修条件）「応用簿記演習Ⅰ」を修得済みであること。

（対象科目）「会計学」

（履修条件）「会計学入門」を修得済みであること。

（4） カリキュラム表

現代マネジメントコース

（2009年度生対象）

必修	回生	単位	分野	選択必修	回生	単位	備考
＊基礎演習Ⅰ	1〜	2	共通	日本企業論	1〜	2	34単位選択必修
＊基礎演習Ⅱ	1〜	2		会計学入門	1〜	2	
＊現代マネジメント基礎論	1〜	2		医療福祉マネジメント入門	1〜	2	
				メディア論	1〜	2	
				＊インターンシップⅠ	2〜	2	
				＊インターンシップⅡ	2〜	2	
				＊インターンシップⅢ	2〜	2	
＊基礎演習Ⅲ	2〜	2	ビジネスマネジメント	経営情報システム論	2〜	2	
＊基礎演習Ⅳ	2〜	2		経営戦略論Ⅰ	2〜	2	
				経営戦略論Ⅱ	2〜	2	
				人事・労務管理論	2〜	2	
				企業と社会的責任	2〜	2	
				マーケティング論Ⅰ	2〜	2	
				マーケティング論Ⅱ	2〜	2	
				マーケティングリサーチ	2〜	2	
				国際マーケティング論	2〜	2	
				会計学	2〜	2	
				応用簿記演習Ⅰ	2〜	2	
				応用簿記演習Ⅱ	2〜	2	
				企業法	2〜	2	
＊専門演習Ⅰ	3〜	2	医療マネジメント	医療福祉政策論	2〜	2	
＊専門演習Ⅱ	3〜	2		ヒューマンサービス論	2〜	2	
				医療事務研究Ⅰ	1〜	2	
				医療事務研究Ⅱ	1〜	2	
				非営利組織論	2〜	2	
				医療経済論	2〜	2	
				公衆衛生	2〜	2	
				基礎解剖学	2〜	2	
				生理学	2〜	2	
				薬理学	2〜	2	
				病理学	2〜	2	
＊専門演習Ⅲ	4	2		精神医学	2〜	1	
＊専門演習Ⅳ	4	2	メディアマネジメント	コミュニケーション論	2〜	2	
＊卒業研究	4	6		コミュニケーション演習	2〜	2	
				マスコミ論	2〜	2	
				マスメディア実践	2〜	2	
				空間メディア論	2〜	2	
				消費社会論	2〜	2	
				社会調査・フィールドワーク入門	1〜	2	
				社会調査方法論	1〜	2	
				統計学基礎論	1〜	2	
				データ分析基礎論	2〜	2	
				社会調査Ⅰ	2〜	1	
				社会調査Ⅱ	2〜	1	
必修科目合計		24		選択必修科目合計		34	

注１：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科・他学部の学生は履修できません。
注２：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は、12単位まで自由学修領域科目の単位に算入します。

（5）学びの分野とは

すでに述べたように、現代マネジメントコースには、学生のみなさんそれぞれが学びたい領域、将来めざす進路に対応して、効率よく体系的に学ぶことができるよう、３つの「学びの分野」が設定されています。いずれかの分野を選び、体系的な学修を進めることが第一の狙いですが、他の分野の科目も積極的に履修して、幅広い知識をもった柔軟なビジネス・パースンに成長することを同時に願ってのことです。

なお、学びの分野は、あくまでも学修のパターンを示したものであり、それぞれの分野に配置された科目のみを履修しても、卒業に必要な単位すべてを修得することにはなりません。卒業に必要な単位の内訳と配当回生は、16ページの「卒業単位配当表」および119ページのカリキュラム表でしっかり確認してください。

（6）各分野の特徴と科目

【ビジネスマネジメント分野】

経営戦略、マーケティング、会計学と簿記、企業法規、情報処理など、ビジネス現場で不可欠な知識とスキルを時代のニーズに合わせて学びます。また、理論的な理解のみならず、第一線で活躍する企業人のレクチャーと有機的に結合させて学び、実践にも強いビジネス・パースンの養成をめざしています。卒業後は、営業、商品企画、販売だけでなく、生産、財務、人事など、企業の幅広いポジションでの活躍が見込まれます。

【医療マネジメント分野】

現代では、営利を旨とする企業だけでなく、病院、福祉施設などの、いわゆる非営利組織にも、マネジメントの力量が求められています。人々の健康と福祉を保障しつづけるには、それらを担う機関が健全に運営されていなければならないからです。したがって、こうした非営利組織の仕組みを前提とした、経営戦略、マーケティング、会計、法規、情報処理を学び、医療機関、福祉施設、学校などの非営利組織でマネジメントに当たる人材を養成します。

【メディアマネジメント分野】

マスコミ、メディア、文化産業、文化施設の経営から、映画・演劇・音楽コンサートなどのイベントのマネジメントを学びます。とくに、社会調査を重視し、フィールドワークを通じて実践的な調査のスキルと、調査結果の分析法を身につけます。卒業後は、広告関連を中心に、リサーチ会社、マスコミ・メディア産業、文化施設などでの活躍が期待されます。また、高度な社会調査のスキルをもとに、一般企業のリサーチ部門などでも活躍が見込まれます。

救急救命コース

（1）カリキュラムのねらい

救急救命コースでは、病院前救護の役を担う人材の育成を主眼に、消防機関をはじめとする行政機関、教育施設や医療施設などにおいて医療職として必要とされる人材「救急救命士」の国家試験合格をめざします。

救急救命士として職務に当たるためには、救急医学を核にした医学全般の知識や救急医療制度に関する知識、病気や怪我をして助けを求める人に対しての救護や搬送に必要な技術を養わなければなりません。さらに幅広い教養やコミュニケーション能力などを身につける必要があります。これは『自立』と『共生』を目標とする本学での学びに不可欠であるばかりか、卒業後に社会に奉仕する人として業務をすすめるうえでも、絶対に必要な力です。

そこで、本コースのカリキュラムでは、基礎医学および救命に関する基礎的な理論と技術を学ぶ目的で、基礎医学分野科目や「救急医学総論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「救急救命実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」を１～２回生配当の必修科目として開講しています。

また、『臨床の知』を実践し、救急現場で必要な力を身につけるために各学年において学外実習を正規の授業科目として開講しています。さらに、１回生から４回生まで学びに応じて、「基礎演習」「専門演習」「卒業研究」が必修科目として配置されていますので、これらの場を通してものを科学的に考える力をしっかりと磨いてください。

学生のみなさんは、以上のことをよく理解し、またクラスアドバイザーや専門演習担当の先生方とも相談して、毎年しっかりした学修計画をたてるよう心がけてください。

（2）各回生における到達目標

●1回生

必修科目である専門基礎分野の「生理学」「基礎解剖学」など医学系科目の履修により、人体や疾病構造の理解を深めます。また、救命処置の基本である一次救命処置法、搬送法、水難救助法および救急資器材取扱い方法を修得します。

救急救命士をめざす者としての基本を習得するということを念頭に置き、さらに日本語、外国語はもちろん一般的知識など、公務員となるために不可欠な基礎学力の向上を重視します。

●2回生

専門分野科目の「救急医学総論」「救急疾病」「救急症候学」などの内科・外科学系科目を修得します。実技科目においては、個人技能の習得から隊活動での動きになるためチームメイトとの意思疎通のためコミュニケーション能力の向上を期待します。

●3回生

専門分野科目の「救急処置各論」などの内科・外科学系科目を修得します。実習科目は、より実践に近づいた現場を模したシミュレーション実習とするため１・２回生で履修した実習をまとめ、状況にあった処置や活動を行えることを期待します。また、消防署での救急車同乗実習および病院実習を履修しますので実習に参加するまでにもう一度今までの授業で得た知識および技術を再確認し、救急救命士をめざす学生として

相応しい知識・技術を持って実習に当たることを期待します。専門演習のなかでは救急救命士になるために必要な公務員になるための教養科目や専門科目の試験対策も行います。

●4回生

公務員試験は例年夏ごろから実施されますので公務員希望の学生は各市町村の消防職員もしくは希望の行政機関の募集状況をしっかりと把握しておいてください。専門演習では救急救命士になるための国家試験対策も行います。また、救急救命士国家試験は年1回で3月に実施されますので、就職試験終了後もしっかり国家試験合格をめざし計画を立ててください。

4年間の学習の成果を「卒業研究」として行います。卒業研究では、救急救命士国家試験の合格をめざし、課題研究や模擬試験を行います。卒業研究での課題研究や試験は、科目ごとに行われた試験とは水準も分量もまったく異なるものですので、指導教員の指示に基づき計画的に準備をすすめてください。

必要な単位数を確保し、卒業研究が審査を通過すれば、晴れて卒業となります。

（3）現代マネジメント学科救急救命コースの履修条件

本学では、系統的で継続性のある効果的な学修を実現することを目的として、一部の科目に履修条件（履修制限）を設定しています。

（対象科目）「救急救命実習Ⅴ」
（履修条件）「救急救命実習Ⅰ」および「救急救命実習Ⅱ」を修得済みであること。
（対象科目）「救急救命実習Ⅷ」「救急救命実習Ⅸ」「救急救命実習Ⅹ」
（履修条件）「救急救命実習Ⅴ」を修得済みであること。
（対象科目）「救急救命実習Ⅺ」
（履修条件）「救急救命実習Ⅷ」を修得済みであること。

（4）カリキュラム表

【必修科目】（専門科目）

	科目名	単位		科目名	単位
1回生～	＊基礎演習Ⅰ	2	3回生～	＊専門演習Ⅰ	2
	＊基礎演習Ⅱ	2		＊専門演習Ⅱ	2
	小計	4		小計	4
2回生～	＊基礎演習Ⅲ	2	4回生	＊専門演習Ⅲ	2
	＊基礎演習Ⅳ	2		＊専門演習Ⅳ	2
				＊卒業研究	6
	小計	4		小計	10
				必修科目（専門科目）計	22

【必修科目】（専門基礎分野・専門分野）

	科目名	単位		科目名	単位
1回生～	＜専門基礎分野＞		3回生～	＜専門分野＞	
	基礎解剖学	2		＊救急処置各論Ⅰ	2
	生理学	2		＊救急処置各論Ⅱ	2
	薬理学	2		＊救急症候学Ⅴ	2
	病理学	2		＊救急症候学Ⅵ	2
	＊生化学・微生物学	2		＊小児科学	1
	＜専門分野＞			精神医学	1
	＊救急医学総論Ⅰ	2		＊産婦人科学	1
	＊救急医学総論Ⅱ	2		＊救急救命実習Ⅷ	4
	＊救急疾病Ⅰ	2		＊救急救命実習Ⅸ	1
	＊救急疾病Ⅱ	2		＊救急救命実習Ⅹ	5
	＊救急の検査	2			
	＊救急症候学Ⅰ	2			
	＊救急救命実習Ⅰ	2			
	＊救急救命実習Ⅱ	2			
	＊救急救命実習Ⅲ	1			
	＊救急救命実習Ⅳ	1			
	小計	28		小計	21
2回生～	＜専門基礎分野＞		4回生	＜専門分野＞	
	公衆衛生	2		＊救急疾病Ⅲ	2
	＜専門分野＞			＊救急救命実習Ⅺ	2
	＊救急医学総論Ⅲ	2			
	＊救急医学総論Ⅳ	2			
	＊救急症候学Ⅱ	2			
	＊救急症候学Ⅲ	2			
	＊救急症候学Ⅳ	2			
	＊環境障害	1			
	＊救急救命実習Ⅴ	6			
	小計	19		小計	4
				必修科目（基礎専門分野・専門分野）計	72

【選択必修科目】（専門分野）

	科目名	単位
2回生～	＊救急救命実習Ⅵ	1
	＊救急救命実習Ⅶ	1
	小計	1
	選択必修科目（専門分野）計	1

注1）科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科・他学部・他コースの学生は履修できません。

Ⅱ　現代ビジネス学部 都市環境デザイン学科

（1） カリキュラムのねらい

都市環境デザイン学科には、学生それぞれのめざす進路や学びたい内容を体系的に学べるよう「建築・インテリアコース」「観光･都市デザインコース」「文化プロデュースコース」という3つのラーニングコースを配置しました。学生のみなさんの個性に応じた柔軟な履修パターンを可能にしています。これは、全員が均等均質な知識を修得するのではなく、一人ひとりの個性に応じた研究のサポートと進路選択の指針となることをねらいとしているからに他なりません。

必修科目のうち「都市環境デザイン論Ⅰ・Ⅱ」は、本学科共通の基礎的知識を習得することを目的とします。「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」は1回生配当必修の演習科目として位置づけています。また2回生配当科目には「基礎演習Ⅲ・Ⅳ」が配置されています。3・4回生では、「専門演習Ⅰ・Ⅱ」「専門演習Ⅲ・Ⅳ」を履修し、「卒業研究」を作成することで、みなさん一人ひとりの問題関心、あるいは進路に応じた専門的な研究を推進していくことになります。

さらに、選択必修科目や自由学修領域として設置される建築関連科目の履修等を通して、一級建築士・二級建築士受験資格やインテリアプランナー登録資格といった資格を得ることができます。都市環境デザイン学科では、建築関連の資格の他、中学校教諭1種（社会）、高等学校教諭1種（公民）、社会調査士、アーツマネジメント（本学認定資格）などの資格を得ることができます。

（2） 各回生における到達目標

●1回生

上記のように、必修科目である「都市環境デザイン論Ⅰ・Ⅱ」「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を履修することによって、学部教学の基礎的な知識を修得することを目標にします。たとえば、文化的諸要因が私たちの生活環境の中に導入されることよって、どのような影響がもたらされるのか、理論と実際の両側面から学んでいきます。また、「基礎演習」を通じて、“研究する”ということのノウハウの初歩、意味と意義を習得し、また時として行われることになるフィールドワークを通して、問題意識を醸成し、理論と実態の双方を絶えず検証する姿勢を涵養します。

1回生では幅広い教養を身につけることも重要な目標のひとつですので、自由学修領域科目などを幅広く履修してください。しかし、上回生で専門的な学習をする際の基礎となる科目を受講しておくことも重要ですので、1回生入学時に4年間の計画を立てておくことも必要でしょう。資格関連科目に関しては、早い段階から単位を修得しておく必要のある科目もありますので、資格、特に建築関連の資格の取得を希望する学生は注意してください。

●2回生

1回生時に養成した基礎的素養の上にたって、必修科目である「基礎演習Ⅲ・Ⅳ」を履修しますが、これらの授業におけるフィールドワークや専門分野の文献講読などを通して、理論と実態の相互関係への考察も深めていきます。こうした手順を通して、3・4回生での専門的な研究への足場を築いて欲しいと思います。3回生以上の学習で必要となる基礎的な知識に漏れがないか、特に資格取得を希望する学生は未修得の単位がないか十分にチェックしてください。

●3回生

いよいよ「専門演習Ⅰ・Ⅱ」が始まります。これは4回生での「専門演習Ⅲ・Ⅳ」と「卒業研究」作成につながっ

ていくものです。その意味では、３回生は、みなさんの将来を大きく左右する学年であるといっても良いでしょう。将来の進路を見据え、選択必修科目を中心に積極的に科目履修を行ってください。また、４回生で完成させる卒業研究を見据えて自分自身の関心がいったいどこにあるのかということについて、これまでの学習を振り返りながら確認してください。

●４回生

「専門演習Ⅲ・Ⅳ」「卒業研究」という必修科目は、４年間の学生生活の総決算であり、みなさんの主体的な問題意識を重視しながら、専門演習担当教員は履修指導を行います。自分自身の関心領域ということでこれまで重点的に履修してきた分野に属するものを中心に、設定した卒業研究のテーマや、志向する進路等との関係から、ぜひ必要と思われる科目を履修してください。

（３）－１　都市環境デザイン学科の履修条件　〈2011年度生対象〉

本学では、系統的で継続性のある効果的な学修を実現することを目的として、一部の科目に履修条件（履修制限）を設定しています。

（対象科目）　２回生配当科目「基礎演習Ⅲ・Ⅳ」
（履修条件）　（１）「基礎演習Ⅰ」または「基礎演習Ⅱ」のいずれかを修得し、かつ、
（２）１回生時の全必修科目18単位中10単位以上を修得していること
（備　　考）　全必修科目18単位とは・・領域別必修科目８単位（「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「都市環境デザイン論Ⅰ・Ⅱ」）ベーシックスキル科目10単位（「日本語表現Ⅰ・Ⅱ」「英語ⅠA･ⅠB･ⅡA･ⅡB」「情報処理演習Ⅰ・Ⅱ」）
（対象科目）　３回生配当科目「専門演習Ⅰ・Ⅱ」
（履修条件）　（１）「基礎演習Ⅰ」および「基礎演習Ⅱ」をあわせて修得し、かつ、
（２）２回生までの合計修得単位数が40単位以上であること

（３）－２　都市環境デザイン学科の履修条件　〈2009・2010年度生対象〉

本学では、系統的で継続性のある効果的な学修を実現することを目的として、一部の科目に履修条件（履修制限）を設定しています。

（対象科目）　２回生配当科目「基礎演習Ⅲ・Ⅳ」
（履修条件）　（１）「基礎演習Ⅰ」または「基礎演習Ⅱ」のいずれかを修得し、かつ、
（２）１回生時の全必修科目18単位中10単位以上を修得していること
（備　　考）　全必修科目18単位とは・・領域別必修科目８単位（「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「都市環境デザイン論Ⅰ・Ⅱ」）ベーシックスキル科目８単位（「日本語表現Ⅰ」「英語ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB」「情報処理演習Ⅰ・Ⅱ」）「キャリアデザイン入門」２単位
（対象科目）　３回生配当科目「専門演習Ⅰ・Ⅱ」
（履修条件）　（１）「基礎演習Ⅰ」および「基礎演習Ⅱ」をあわせて修得し、かつ、
（２）２回生までの合計修得単位数が40単位以上であること

（３）ー３　都市環境デザイン学科領域別科目内に配置の建築士受験資格必修科目の履修条件〈2009～2011年度生対象〉

本学では、系統的で継続性のある効果的な学修を実現することを目的として、一部の科目に履修条件（履修制限）を設定しています。

（対象科目）　「建築・インテリア設計演習Ⅰ・Ⅱ」（いずれも１回生配置）
（履修条件）　「建築・インテリア設計演習Ⅰ」および「建築・インテリア設計演習Ⅱ」をセットで登録すること（ただし上回生の再履修を除く）。
また、「建築・インテリア設計演習Ⅱ」の履修条件は、「建築・インテリア設計演習Ⅰ」を修得済みであること。
したがって、「建築・インテリア設計演習Ⅰ」が不合格となった場合には、自動的に「建築・インテリア設計演習Ⅱ」の登録が削除される。
（対象科目）　「建築・インテリア設計演習Ⅲ・Ⅳ」
（履修条件）　「建築・インテリア設計演習Ⅰ」および「建築・インテリア設計演習Ⅱ」を修得済みであること。
（対象科目）　「建築・インテリア設計演習Ⅴ・Ⅵ」
（履修条件）　「建築・インテリア設計演習Ⅲ」および「建築・インテリア設計演習Ⅳ」を修得済みであること。
（対象科目）　「建築・インテリア設計総合演習」
（履修条件）　「建築・インテリア設計演習Ⅲ」および「建築・インテリア設計演習Ⅳ」を修得済みであること。
（対象科目）　「構造力学Ⅱ」
（履修条件）　「構造力学Ⅰ」を修得済みであること。
（対象科目）　「ＣＡＤ演習Ⅱ」
（履修条件）　「ＣＡＤ演習Ⅰ」を修得済みであること。

（4）ー1　カリキュラム表

都市環境デザイン学科

（2011年度生対象）

回生	必修	単位	分野	回生	選択必修	単位	備考
1回生～	＊基礎演習Ⅰ	2	共通	2回生～	＊インターンシップⅠ	2	40単位選択
	＊基礎演習Ⅱ	2			＊インターンシップⅡ	2	
	都市環境デザイン論Ⅰ	2			＊インターンシップⅢ	2	
	都市環境デザイン論Ⅱ	2	建築・インテリア	1回生～	＊インテリアデザイン論	2	
					＊インテリアエレメント	2	
					＊建築・インテリア設計演習Ⅰ	2	
					＊建築・インテリア設計演習Ⅱ	2	
					＊構造力学Ⅰ	2	
					＊建築構造	2	
					＊CAD演習Ⅰ	2	
2回生～	＊基礎演習Ⅲ	2		2回生～	建築計画Ⅰ	2	
	＊基礎演習Ⅳ	2			建築計画Ⅱ	2	
					＊建築環境工学	2	
					＊建築・インテリア設計演習Ⅲ	2	
					＊建築・インテリア設計演習Ⅳ	2	
					＊構造計画	2	
					＊構造力学Ⅱ	2	
					＊CAD演習Ⅱ	2	
					＊CAD演習Ⅲ	2	
					建築と環境	2	
				3回生～	＊建築・インテリア設計演習Ⅴ	2	
					＊建築・インテリア設計演習Ⅵ	2	
					＊住宅計画	2	
					＊建築設備	2	
					＊建築施工	2	
					＊建築材料	2	
					＊建築法規	2	
					＊測量実習	2	
				4回生	＊建築・インテリア設計総合演習	4	
3回生～	＊専門演習Ⅰ	2	観光・都市デザイン	1回生～	都市デザイン論	2	
	＊専門演習Ⅱ	2			観光政策論	2	
				2回生～	都市計画論	2	
					都市建築文化史Ⅰ	2	
					都市建築文化史Ⅱ	2	
					文化産業論	2	
					地理情報論	2	
					観光ビジネス論	2	
					観光情報論	2	
					京都の歴史と文化	2	
					観光ビジネス実務演習Ⅰ	2	
					観光ビジネス実務演習Ⅱ	2	
				3回生～	景観・アメニティ論	2	
					観光・都市デザイン事例研究	2	
					京都ツーリズム論	2	
4回生	＊専門演習Ⅲ	2	文化プロデュース	1回生～	デッサン	2	
	＊専門演習Ⅳ	2			都市とアーツ	2	
	＊卒業研究	6			文化経済論	2	
					社会文化論	2	
				2回生～	色彩環境論	2	
					人間工学	2	
					広告とマスメディア	2	
					都市と文化資源	2	
					アーツマネジメント論	2	
					イベントデザイン論	2	
					イベントプランニング研究	2	
					アーツ演習Ⅰ	2	
					アーツ演習Ⅱ	2	
					文化施設総論	2	
					文化施設マネジメント論	2	
					展示学	2	
					文化政策論	2	
				3回生～	空間デザイン演習	2	
	必修科目合計	26			選択必修科目合計	40	

注1：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科・他学部の学生は履修できません。
注2：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は、12単位まで自由学修領域科目の単位に算入します。

（4）ー2　カリキュラム表

都市環境デザイン学科

（2010年度生対象）

回生	必修	単位	分野	回生	選択必修	単位	備考
1回生～	＊基礎演習Ⅰ	2	共通	2回生～	＊インターンシップⅠ	2	40単位選択
	＊基礎演習Ⅱ	2			＊インターンシップⅡ	2	
	都市環境デザイン論Ⅰ	2			＊インターンシップⅢ	2	
	都市環境デザイン論Ⅱ	2	建築・インテリア	1回生～	＊インテリアデザイン論	2	
					＊インテリアエレメント	2	
					＊建築・インテリア設計演習Ⅰ	2	
					＊建築・インテリア設計演習Ⅱ	2	
					＊構造力学Ⅰ	2	
				2回生～	＊測量実習	2	
					建築計画Ⅰ	2	
					建築計画Ⅱ	2	
					＊建築・インテリア設計演習Ⅲ	2	
					＊建築・インテリア設計演習Ⅳ	2	
					＊構造力学Ⅱ	2	
					＊建築構造	2	
					＊建築材料	2	
					＊CAD演習Ⅰ	2	
					＊CAD演習Ⅱ	2	
2回生～	＊基礎演習Ⅲ	2		3回生～	＊建築・インテリア設計演習Ⅴ	2	
	＊基礎演習Ⅳ	2			＊建築・インテリア設計演習Ⅵ	2	
					＊建築設備	2	
					＊建築施工	2	
					＊建築積算	2	
					＊材料実験	2	
				4回生	＊建築設計演習	2	
					＊インテリア設計演習	2	
			観光・都市デザイン	1回生～	都市デザイン論	2	
					都市計画論Ⅰ	2	
					都市計画論Ⅱ	2	
					観光政策論	2	
3回生～	＊専門演習Ⅰ	2		2回生～	都市建築文化史Ⅰ	2	
	＊専門演習Ⅱ	2			都市建築文化史Ⅱ	2	
					文化産業論	2	
					地理情報論	2	
					都市景観論	2	
					観光ビジネス論	2	
					観光情報論	2	
					京都の歴史と文化	2	
					観光ビジネス実務演習Ⅰ	2	
					観光ビジネス実務演習Ⅱ	2	
				3回生～	観光・都市デザイン事例研究	2	
					京都ツーリズム論	2	
			文化プロデュース	1回生～	デッサン	2	
					都市とアーツ	2	
					文化経済論	2	
					社会文化論	2	
4回生	＊専門演習Ⅲ	2		2回生～	色彩環境論	2	
	＊専門演習Ⅳ	2			人間工学	2	
	＊卒業研究	6			広告とマスメディア	2	
					都市と文化資源	2	
					アーツマネジメント論	2	
					イベントデザイン論	2	
					イベントプランニング研究	2	
					アーツ演習Ⅰ	2	
					アーツ演習Ⅱ	2	
					文化施設総論	2	
					文化施設マネジメント論	2	
					展示学	2	
					文化政策論	2	
				3回生～	空間デザイン演習	2	
	必修科目合計	26			選択必修科目合計	40	

注1：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科・他学部の学生は履修できません。
注2：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は、12単位まで自由学修領域科目の単位に算入します。

（4）ー3　カリキュラム表

都市環境デザイン学科

（2009年度生対象）

回生	必修	単位	分野	回生	選択必修	単位	備考
1回生〜	＊基礎演習Ⅰ	2		2回生〜	＊インターンシップⅠ	2	40単位選択
	＊基礎演習Ⅱ	2			＊インターンシップⅡ	2	
	都市環境デザイン論Ⅰ	2			＊インターンシップⅢ	2	
	都市環境デザイン論Ⅱ	2	建築・インテリア	1回生〜	＊インテリアデザイン論	2	
					＊インテリアエレメント	2	
					＊建築・インテリア設計演習Ⅰ	2	
					＊建築・インテリア設計演習Ⅱ	2	
					＊構造力学Ⅰ	2	
					＊測量実習	2	
				2回生〜	建築計画Ⅰ	2	
					建築計画Ⅱ	2	
					＊建築・インテリア設計演習Ⅲ	2	
					＊建築・インテリア設計演習Ⅳ	2	
					＊構造力学Ⅱ	2	
					＊建築構造	2	
					＊建築材料	2	
					＊CAD演習Ⅰ	2	
					＊CAD演習Ⅱ	2	
2回生〜	＊基礎演習Ⅲ	2		3回生〜	＊建築・インテリア設計演習Ⅴ	2	
	＊基礎演習Ⅳ	2			＊建築・インテリア設計演習Ⅵ	2	
					＊建築設備	2	
					＊建築施工	2	
					＊建築積算	2	
					＊材料実験	2	
				4回生	＊建築設計演習	2	
					＊インテリア設計演習	2	
			観光・都市デザイン	1回生〜	都市デザイン論	2	
					都市計画論Ⅰ	2	
					都市計画論Ⅱ	2	
					観光政策論	2	
				2回生〜	都市建築文化史Ⅰ	2	
					都市建築文化史Ⅱ	2	
					文化産業論	2	
					都市アメニティ論	2	
					地理情報論	2	
					都市景観論	2	
					観光文化空間論	2	
					観光ビジネス論	2	
					観光情報論	2	
					京都の歴史と文化	2	
					観光ビジネス実務演習Ⅰ	2	
					観光ビジネス実務演習Ⅱ	2	
3回生〜	＊専門演習Ⅰ	2		3回生〜	観光・都市デザイン事例研究	2	
	＊専門演習Ⅱ	2			自由時間デザイン論	2	
					京都ツーリズム論	2	
			文化プロデュース	1回生〜	デッサン	2	
					都市とアーツ	2	
					文化経済論	2	
					社会文化論	2	
4回生	＊専門演習Ⅲ	2		2回生〜	色彩環境論	2	
	＊専門演習Ⅳ	2			人間工学	2	
	＊卒業研究	6			マスメディア実践	2	
					都市と文化資源	2	
					アーツマネジメント論	2	
					イベントデザイン論	2	
					イベントプランニング研究	2	
					アーツ演習Ⅰ	2	
					アーツ演習Ⅱ	2	
					文化施設総論	2	
					文化施設マネジメント論	2	
					文化政策論	2	
				3回生〜	空間デザイン演習	2	
	必修科目合計	26			選択必修科目合計	40	

注1：科目名の左に「＊」のついた科目は、他学科・他学部の学生は履修できません。
注2：「選択必修」の卒業必要単位をこえて修得した単位は、12単位まで自由学修領域科目の単位に算入します。

（5） ラーニングコースとは

都市環境デザイン学科では、学生それぞれのめざす進路や学びたい内容を体系的に学べるよう３つの「ラーニングコース」を配置しています。以下のいずれかのコースを選んで、まとまりのある学修をすすめることができます。また、いずれかひとつのコースを中心に学びつつ、別コースに配置される科目を履修することもできます。

なお、ラーニングコースは、あくまでも学修のパターンを示したものであり、それぞれのコースに配置される科目の履修により全ての要卒業単位を修得することにはなりません。卒業に必要な単位の配当は16ページの「卒業単位配当表」および129ページのカリキュラム表によりますので注意してください。

（6） 各ラーニングコースの特徴と科目

【建築・インテリアコース】

建築・インテリアは、文化環境を構成する重要な要素です。まち全体の景観や歴史・文化を視点としたバリアフリーデザインなど、広い視点から建築・インテリアに関する知識と技術を学ぶのが特色です。そのため、「インテリアデザイン論」「建築計画Ⅰ・Ⅱ」「建築構造」「建築法規」などが開講され、一級建築士・二級建築士の受験資格とインテリアプランナーの登録資格が取得でき、福祉住環境コーディネーターの資格取得をめざすことも可能です。卒業後は、都市開発・住宅関連企業への就職のほか、将来的には建築士・インテリアプランナー・生活空間デザイナーなどとして独立の道も考えられます。

【観光・都市デザインコース】

みなさんが普段生活している地域には、様々な文化資源や観光資源などの地域資源が眠っています。そうした地域資源を発見しながら、地域の個性を引き出し、観光地を開発したり、あるいは住みよい都市をデザインしたりするノウハウを学びます。「都市建築文化史Ⅰ・Ⅱ」や「観光政策論」「文化産業論」などの講義科目で幅広い知識を身につけた上で、「観光・都市デザイン事例研究」や「観光ビジネス実務演習」などの科目で行われるフィールドワークを通じて、実践力を養います。卒業後は、旅行産業や地域産業を始め、様々な職場で活躍することが期待されます。

【文化プロデュースコース】

音楽、映画、美術工芸、演劇ダンス…さまざまな文化は、それを支援するシステムがあってはじめて花開きます。本コースの学習はこの支援システムです。すなわち、自治体やNPO、企業メセナの文化政策、舞台づくりやアーツマネジメント、文化施設の運営ノウハウなどの学習と実践力づくりなのです。「都市とアーツ」、「社会文化論」、「文化経済論」などで基礎を学んだ上で、「イベントデザイン論」や「空間デザイン演習」などの科目で実践的能力を身に付けます。卒業後は、文化施設、音楽・映画産業、イベント企画業、冠婚葬祭業のほか、企業の企画広報宣伝部門などで活躍することが期待されます。

Ⅲ　現代ビジネス学部 卒業研究

卒業研究および卒業論文は、４年間の学修の集大成をなすものとして重視されています。卒業研究または卒業論文を提出し、合格することが卒業するための必要条件となっています。

卒業研究および卒業論文は、提出期限に遅れると受理できません。また、本人以外からは受理できません。必ず本人が提出してください。提出時には、必ずコピーを２部とり、正本は学務第１課に提出し、副本（コピー）はゼミ担当教員へ１部提出し、残りの１部を手元で保管しておいてください。

【受付期間および時間】

受付期間および時間については別途掲示をします。必ずそちらを確認してください。

・本人以外の提出、郵送による提出は受け付けません。

提出時には、必ずコピーを１部とり、正本は学務各課へ提出し、コピーはゼミ担当教員へ提出してください。

様式や分量等については、学科ごとに次のように決められています。

現代マネジメント学科

（１）現代マネジメントコース

１　卒業研究

⑴　A4サイズ縦用紙に横書き（1枚につき40字×40行＝1,600字）で10～15枚程度（総字数16,000字～24,000字程度）とする（註を含む）。

⑵　資料、図表、写真等は字数に含まないこととする。

⑶　打ち出し原稿の正本１部、副本（正本のコピー）２部、フロッピー等に電子化した原稿１部を制作し、正本１部を学務第１課へ、副本１部と電子化した原稿１部を専門演習の担当教員へ提出し、副本１部は口頭試問にそなえて各自手元に保管する。

２　関連注意事項

⑴　同一専門演習クラス内において、担当教員がその必要性を認めた場合にかぎり、グループ研究ができるものとするが、詳細については担当教員の指示に従うこととする。

⑵　卒業研究については、テーマの登録、中間発表会、審査会（口頭試問、発表会等）を経たうえで、最終的に単位を認定する。

（２）救急救命コース

詳細は担当教員より指示します。

都市環境デザイン学科

１　卒業論文

⑴　A4サイズ縦用紙に横書き（1枚につき40字×40行＝1,600字）で10～15枚程度（総字数16,000字～24,000字程度）とします。ただし、注書きを含みます。

⑵　資料、図表、写真等は字数に含めません。

⑶　原則としてワープロ原稿とし、フロッピー等に電子化されたものと打ち出し原稿を提出してください。その際、正本１部を学務第一課に、フロッピー等とともに副本１部をゼミ担当教員に提出してください。

2 卒業研究

卒業研究成果を制作物等として取りまとめる場合においては、制作物またはその記録をゼミ担当教員と相談し了解を得た上で提出してください。あわせて制作物に関する解説文（A 4 サイズ縦用紙に横書き〈1 枚につき40字×40行＝1,600字〉で 3 枚程度）も提出してください。解説文については正本 1 部を第 1 教務課に、副本 1 部をゼミ担当教員に提出してください。

3 関連注意事項

(1) 同一ゼミ内において、ゼミ担当教員がその必要性を認めた場合に限り、グループ研究ができるものとします。詳細についてはゼミ担当教員の指示に従ってください。

(2) 卒業研究・卒業論文については、中間発表会、審査会（口頭試問、発表会等）を経たうえで、最終的に単位を認定します。

Ⅰ　取得可能資格一覧

※2010・2011年度生対象

資格名称		対象学部・学科	掲載ページ
教育職員免許状	英語（中１種・高１種）	人間発達学部英語コミュニケーション学科	135〜
	国語（中１種・高１種） 書道（高１種）	文学部日本語日本文学科	
	社会（中１種）	文学部歴史学科 文学部文化財学科 現代ビジネス学部現代マネジメント学科 現代ビジネス学部都市環境デザイン学科	
	地理歴史（高１種）	文学部歴史学科 文学部文化財学科	
	公民（高１種）	現代ビジネス学部現代マネジメント学科 現代ビジネス学部都市環境デザイン学科	
	小学校１種 幼稚園１種	人間発達学部児童教育学科	
保育士		人間発達学部児童教育学科幼児教育コース	172〜
司書		文学部全学科 人間発達学部全学科 現代ビジネス学部全学科	178〜
学校図書館司書教諭			180
博物館学芸員			181〜
社会教育主事			184〜
日本語教員養成（主専攻・副専攻）			187〜
２級考古調査士（考古調査士資格認定機構）		文学部歴史学科 文学部文化財学科	190
一級建築士受験資格		現代ビジネス学部都市環境デザイン学科	191
二級建築士・木造建築士受験資格		現代ビジネス学部都市環境デザイン学科	192
インテリアプランナー登録資格			193
アーツマネジメント			194〜
救急救命士受験資格		現代ビジネス学部 現代マネジメント学科救急救命コース	196〜
社会調査士（一般社団法人社会調査協会）		現代ビジネス学部全学科	198

※2009年度生対象

資格名称		対象学部・学科	掲載ページ
教育職員免許状	英語（中１種・高１種）	文学部英語コミュニケーション学科	135～
	国語（中１種・高１種） 書道（高１種）	文学部日本語日本文学科	
	社会（中１種）	文学部歴史学科 文学部文化財学科 現代ビジネス学部現代マネジメント学科 現代ビジネス学部都市環境デザイン学科	
	地理歴史（高１種）	文学部歴史学科 文学部文化財学科	
	公民（高１種）	文学部歴史学科 現代ビジネス学部現代マネジメント学科 現代ビジネス学部都市環境デザイン学科	
	小学校１種 幼稚園１種	文学部児童教育学科	
保育士		文学部児童教育学科幼児教育コース	172～
司書		文学部全学科 現代ビジネス学部全学科	178～
学校図書館司書教諭			180
博物館学芸員			181～
社会教育主事			184～
日本語教員養成（主専攻・副専攻）			187～
２級考古調査士（考古調査士資格認定機構）		文学部歴史学科 文学部文化財学科	190
一級建築士受験資格		現代ビジネス学部都市環境デザイン学科	191
二級建築士・木造建築士受験資格		現代ビジネス学部都市環境デザイン学科	192
インテリアプランナー登録資格			193
アーツマネジメント			194～
救急救命士受験資格		現代ビジネス学部 現代マネジメント学科救急救命コース	196～
社会調査士（一般社団法人社会調査協会）		現代ビジネス学部全学科	198

Ⅱ　教職課程

（1）教職課程とは

教職課程とは、教育職員免許法に基づいて授与される教育職員免許状を取得するための課程です。

大学卒業後、教職につくことを志望する者は、この課程で定められた所定の単位を修得し、都道府県教育委員会に教育職員免許状授与の申請をしなければなりません。

また、小学校教諭・中学校教諭免許状取得のためには、「介護等体験」が義務づけられています。（138ページ参照）

（2）履修上の心構え

所定のすべての単位を修得して教育職員免許状の交付が受けられても、地方自治体や各私立学校が行う教員採用試験に合格しなければ、教員には採用されません。近年の公立学校の教員採用人数については、たいへん厳しいものがあります。

教職課程履修にあたっては、適性と将来の計画についてよく考え、教員になろうとする強い意志と努力が必要であり、実際に教職につくことを志望する人のみが履修するようにしてください。

教育職員免許状を単に資格のひとつとしてとらえることは、教育の軽視であり、教育実習校・生徒たちや介護等体験先に多大な迷惑をかける結果となります。

加えて、教職課程必修科目の履修が、時間割上の制約のため、卒業に必要な科目の選択を狭めることにもなります。

（3）免許状の種類および教科

本学で取得できる教育職員免許状の種類および教科

※2010～2011年度生対象

学部・学科		免許状の種類	免許状の教科
文学部	日本語日本文学科	中学校教諭1種免許状	国語
		高等学校教諭1種免許状	国語
		高等学校教諭1種免許状	書道
	歴史学科および文化財学科	中学校教諭1種免許状	社会
		高等学校教諭1種免許状	地理歴史
人間発達学部	児童教育学科	小学校教諭1種免許状	
		幼稚園教諭1種免許状	
	英語コミュニケーション学科	中学校教諭1種免許状	英語
		高等学校教諭1種免許状	英語
現代ビジネス学部	現代マネジメント学科および都市環境デザイン学科	中学校教諭1種免許状	社会
		高等学校教諭1種免許状	公民

※2009年度生対象

学部・学科		免許状の種類	免許状の教科
文学部	英語コミュニケーション学科	中学校教諭1種免許状	英語
		高等学校教諭1種免許状	英語
	日本語日本文学科	中学校教諭1種免許状	国語
		高等学校教諭1種免許状	国語
		高等学校教諭1種免許状	書道
	歴史学科	中学校教諭1種免許状	社会
		高等学校教諭1種免許状	地理歴史
		高等学校教諭1種免許状	公民
	文化財学科	中学校教諭1種免許状	社会
		高等学校教諭1種免許状	地理歴史
	児童教育学科	小学校教諭1種免許状	
		幼稚園教諭1種免許状	
現代ビジネス学部	現代マネジメント学科および都市環境デザイン学科	中学校教諭1種免許状	社会
		高等学校教諭1種免許状	公民

（4）基礎資格および最低修得単位数

教育職員免許状を取得するには、基礎資格を有し表1および表2のとおり最低必要単位数を修得しなければなりません。

教育職員免許法別表第一（第五条、第五条の二関係）（最低必要単位数）

（表1）

所要資格 ＼ 免許状の種類	基礎資格	最低取得単位数			
		科目			合計単位数
		教職に関する科目※1	教科又は教職に関する科目※2	教科に関する科目※3	
幼稚園教諭1種免許状	学士の学位を有すること	35	10	6	51
小学校教諭1種免許状	学士の学位を有すること	41	10	8	59
中学校教諭1種免許状	学士の学位を有すること	31	8	英語 20 国語 20 社会 20	59
高等学校教諭1種免許状	学士の学位を有すること	23	16	英語 20 国語 20 書道 20 地理歴史 20 公民 20	59

※1　教職に関する科目（中等教育課程／表3　146ページ～、初等教育課程／表6　164ページ～）

「教職に関する科目」は、教育職員免許状取得希望者は全員履修しなければなりません。

※2　教科又は教職に関する科目（中等教育課程／表4　150ページ～、初等教育課程／表7　169ページ～）

「教科又は教職に関する科目」は、「教職に関する科目」、「教科に関する科目」および「教科又は教職に関する科目」の3分野から、合計で中等教育課程においては8または16単位、初等教育課程においては10単位を修得しなければなりません。

※3　教科に関する科目（中等教育課程／表5　151ページ～、初等教育課程／表8　170ページ～）

「教科に関する科目」は、取得希望の教育職員免許状の教科ごとに履修科目が定められています。

教育職員免許法施行規則第66条の6関係

※2010・2011年度生対象　（表2）

施行規則による科目名	法定単位	本学開設科目名	単位	種別
日本国憲法	2	日本国憲法	2	全学部・全学科必修
体育	2	体育理論	2	全学部・全学科必修
外国語コミュニケーション	2	英語ⅠA	1	全学部・全学科必修
		英語ⅠB	1	
情報機器の操作	2	情報処理演習Ⅰ	1	全学部・全学科必修
		情報処理演習Ⅱ	1	全学部・全学科必修

※2009年度生対象

施行規則による科目名	法定単位	本学開設科目名	単位	種別
日本国憲法	2	日本国憲法	2	全学部・全学科必修
体育	2	体育理論	2	全学部・全学科必修
外国語コミュニケーション	2	英語Ⅰ	2	全学部・全学科必修
情報機器の操作	2	情報処理演習Ⅰ	1	全学部・全学科必修
		情報処理演習Ⅱ	1	全学部・全学科必修

（５）教職課程の履修方法

教職課程を履修しようとする者は、１回生から４回生まで、さまざまな手続きやガイダンスへの出席が必要です。諸手続きを行わない場合は、履修意志がないものとみなし、教職関係科目の履修ができなくなりますので注意してください。

①　教職課程履修登録

１回生の6月に履修希望の登録を行ってください。

②　各科目の登録について

受講登録の際に、各自が必要な科目を登録してください。科目によっては履修条件が付されている場合がありますので、シラバスや掲示等で事前に確認する必要があります。

③　教職課程履修の辞退・変更について

教職課程の履修を辞退または取得希望免許種の変更をする場合は、「教職課程履修辞退・学校種変更届」を提出しなければなりません。

④　教職課程スケジュール

「教育職員免許状を取得するまで（140ページまたは143ページ）」を参照してください。

⑤　各種連絡について

教職課程（介護等体験に関するものも含む）に関する上記以外の日程等連絡事項は、資格関係掲示版で通知します。常に掲示板には注意をはらうようにしてください。

⑥　必要な費用

教育実習を受ける際には、実習校に対する教育実習委託費や、保険料などが必要です（詳細は、実習時に通知します）。また、免許状申請時には所定の手続きおよび、申請料、手数料等の納入が必要です。

⑦　感染症の予防について

教育実習や介護等体験に際し、麻疹等の抗体検査・ワクチン接種が求められることがあります。

（６）介護等体験

小学校教諭１種免許状及び**中学校教諭１種免許状**取得のための必要要件として、所定の単位の修得以外に、法令により、介護等体験が義務づけられています。

介護等体験の概要は以下のとおりです。

【趣　　旨】「個人の尊厳および社会連帯の理念に関する認識を深めることを重要視し、教員としての資質の向上を図り、義務教育の一層の充実を期すること」を目的としています。

【内　　容】盲学校、聾学校、養護学校（以下、特別支援学校という）の児童・生徒や、社会福祉施設での障害者、高齢者等の施設利用者に対する介護、介助等（満18才になってからの体験で、文部科学省・厚生労働省で認められた施設での体験でなければなりません）。

【期　　間】免許状申請時までに７日間以上の体験が必要です（７日間以上の介護等体験実施の証明書が必要）。体験期間７日間の内訳は、特別支援学校で２日間以上、社会福祉施設で５日間以上とされています。

児童教育学科の幼児教育コースの学生は、「保育実習Ⅰ－２」（2010年・2011年度生）または「保育実習Ⅱ」（2009年度生）の施設実習を社会福祉施設（５日間）の体験とみなすことができます。従って、幼児教育コースの学生は特別支援学校（２日間）での体験のみ必要となります。

【介護等体験施設】出身都道府県の特別支援学校や社会福祉施設での体験を原則とします。大学をとおして

申込手続をしてください(学生個人で直接申込することはできません)。特別支援学校の場合は各都道府県教育委員会経由で、社会福祉施設の場合は各都道府県社会福祉協議会を経由して、実施施設の決定がされます。

【体 験 証 明 書】 体験実施の証明書を免許状申請時（４回生時10月頃）に教員免許状授与申請書に添付しなければなりません。

【適 用 除 外】 1）既に、中学校教諭や小学校教諭の免許状を取得済みの場合。
2）既に、看護師、保健師、社会福祉士、介護福祉士等の免許や資格を有する場合。
3）学生自身が、１級から６級の身体障害者として認定されている場合。

【実 施 回 生】 介護等体験実施回生は、児童教育学科は２回生、その他の学科は３回生とします。

① 介護等体験を実施するには

1）介護等体験実施前年度末までに「福祉とボランティア」を修得済みであること。ただし、「福祉とボランティア」は２回生終了時までに修得済みであること（児童教育学科を除く）。

2）介護等体験実施年度当初の『定期健康診断』を受診していること。

3）介護等体験ガイダンス等に出席していること。

4）以下の介護等体験諸費用を大学をとおして受入機関等に納入すること（いったん納入された諸費用は返金されません）。

上記１）～４）の各事項を満たしていない場合、介護等体験が実施できない場合があります。また、麻疹等の抗体検査が必要となる場合もあります。

1．実施費用

a）社会福祉施設：7,500円～（１日あたり1,500円～のべ５日間分）
→実施都道府県により異なる場合があります。
食費・交通費は含みません。

b）養・聾・盲学校（＝特別支援学校）：各都道府県により異なります。

2．保険費用（災害障害保険と賠償責任保険）

a）学生教育研究災害傷害保険→大学で一括加入します。
介護等体験活動中に学生本人に災害傷害が発生した場合、適用されます。

b）賠償責任保険→対象学生ごとに加入の必要があります。保険料は現行保険料１年間210円。介護等体験活動中、他人にけがをさせたり、他人の物を破損した場合の法律上の損害賠償事故に適用されます。

3．検便等検査報告書の提出（費用約500～約2,000円）
受入施設により、検便や細菌培養検査等の検査結果報告書の提出が求められる場合があります。

4．麻疹等抗体検査結果報告書の提出
受入施設により、麻疹等の抗体検査結果の報告が求められる場合があります。

② 介護等体験必読文献

以下２点を事前学習のための必読テキストとします。

生協等一般書店で購入できます。購入申込手続は各自で行ってください。

①『盲・聾・養護学校における介護等体験ガイドブック　フィリア』特別支援学校版初版
全国特殊学校長会編著　980円（現行）
②『よくわかる社会福祉施設　教員免許志願者のためのガイドブック』
社会福祉法人　全国社会福祉協議会　525円（現行）

（７）教育職員免許状を取得するまで（中等教育課程用）

● １回生

4月 **資格ガイダンス** 教職課程について説明を良く聞き、履修するかどうか考えてください。

受講登録 教職課程の履修を決意したら、教職課程のカリキュラム表で１回生配当科目を確かめ、受講登録し学習を開始します。（教職入門、教育心理学、福祉とボランティア、教育原論）

登録した教職課程科目を受講しながら、①教師に向いているか。②本当に教師になりたいのか。③教員採用試験の採用環境はどうか。④最後までがんばれるか。等、教職課程の履修を続けるかどうか考えます。

6月 **教職課程履修登録ガイダンス**

「教職課程履修希望票」を学務第２課に提出してください。

登録者にはメーリングリストなどで有用な情報を提供します。

1月 資格ガイダンス日程確認 次年度の受講登録に向けた資格ガイダンスの日程を掲示板で確認します。

3月 **教職ガイダンス** 必要に応じ、教職ガイダンスを開催します。教職課程の履修を続ける場合必ず出席し、教職課程の履修について詳しい説明を聞きます。

受講登録 教職課程のカリキュラム表で、２回生までの配当科目を確かめ、登録をします。２回生以上に配当された教職課程関係科目は「教職課程履修希望票」を学務第２課に提出していないと受講登録できません。

● ２回生

8月~出身校の教育実習の受入状況の情報収集

教育実習の受入状況は年々変更されています。出身校の教育実習の受入状況について情報収集を行います。出身校の担任の先生や懇意な先生等を通じて主に以下の情報を収集するとよいでしょう。

①教育実習生を受け入れているか。

②希望する教科の受入がされているか（特に書道の受入がされているか）。書道での教育実習が不可能な場合は、国語の免許状取得も検討が必要です。

③高等学校で３週間実習の受入がされているか。（中学校の免許も希望する場合）

11月 **「介護等体験」報告会** ３回生の「介護等体験」報告に出席し先輩の経験から学びます。

３回生で「介護等体験」を希望する場合は出席が必要です。

1月 **介護等体験申込ガイダンス**

中学校の教員免許を希望する場合は、出席し「介護等体験記録票」を提出します。

「介護等体験」は、３回生時に行います。

３回生で「介護等体験」を希望する場合は出席が必要です。

3月 **G.P.A.の確認** ２回生終了時の累計G.P.A.が基準（2.3）以上であることを確認します。

累計G.P.A.が2.3を下回る場合、教科教育法Ⅰ～Ⅳ、教育実習Ⅱ（３回生枠）は登録できません。
したがって、在学中に教員免許状授与の所要資格を得ることはできません。

教職課程の受講を辞退・変更する場合は、教職課程履修辞退・学校種変更届を学務第２課へ提出してください。

受講登録　教科教育法Ⅰ～Ⅳ、教育実習Ⅱ（３回生枠）の登録許可者は掲示にて通知します。各自確認をします。
教職課程のカリキュラム表で、３回生までの配当科目を確かめ、３回生終了までに修得しなければならない科目をもれなく登録します。

● ３回生

4月 **教育実習Ⅱ（３回生枠）**　教育実習の事前指導が始まります。
２年間継続して履修することが必要な科目です。
教育実習に必要な手続きも授業の中で行います。
授業日程は、掲示で通知します。

教育実習内諾ガイダンス　４回生で行う「教育実習」の依頼を出身校に対し、自分で行います。 依頼に必要な書類を配布し、依頼の要領について説明をします。

介護等体験事前ガイダンス
申込者は必ず出席をします。
３回生で「介護等体験」を受ける場合出席が必要です。
５月から「介護等体験」が始まります。
「介護等体験」終了後は、「介護等体験終了証明書」と「体験記録ノート」を学務第２課へ提出します。**「介護等体験終了証明書」のコピーは各自保管します。（４回生の教育職員免許状授与申請の添付書類として必ず提出が必要となります。）**

健康診断　「介護等体験」には、「健康診断書」が必要です。
４月初旬に実施する健康診断のすべての項目を必ず受診してください。

5月～**教育実習内諾依頼**　内諾依頼先の手続きスケジュールに従い、教育実習の依頼の訪問をします。依頼の時期は事前に依頼先（出身校等）に確認します。

5月 介護等体験特別講演会　３回生で「介護等体験」を希望する場合は必ず出席をします。

7月 第１回教育実習反省会　４回生の教育実習報告に出席し、先輩の経験から学びます。
教育実習Ⅱの受講生は、必ず出席が必要です。
教育実習の内諾依頼の状況を中間報告書として提出します。

第１回介護等体験報告会　３回生時に介護等体験を行った学生は全員出席し報告します。

9月 **「教育実習予定校報告書」提出**
内諾依頼の結果に基づき予定校の報告書を提出します。

11月 「教育実習内諾書」の確認　大学へ到着した内諾書の情報を通知します。
情報に相違があれば学務第２課へ連絡します。

第２回教育実習反省会　４回生の教育実習報告に出席し、先輩の経験から学びます。
教育実習Ⅱの受講生は必ず出席が必要です。

第２回介護等体験報告会　３回生時に介護等体験を行った学生は全員出席し報告します。

1月 **「教育実習内諾書」の最終締切**
実習予定校からの内諾書の提出を締切ます。

3月 **G.P.A.と既修得科目の確認**

3回生終了時の累計G.P.A.が基準（2.3）以上あるか、3回生終了時までに修得しなければならない科目が全て合格しているかを、カリキュラム表に基づいて再度確認をします。

①累計G.P.A.が2.3を下回る場合や3回生終了時までに修得しなければならない科目が未修得の場合は、4回生配当の「教育実習Ⅰ」及び「教育実習Ⅱ（4回生枠）」は登録できません。したがって、在学中に教員免許の申請資格を得ることはできません。
②受講資格基準をクリアできない場合は、大学は、4月上旬に内諾を得ている実習校に対し、教育実習の辞退手続きを行います。なお、該当者は学務第2課で相談のうえ、内諾校に対し、辞退の連絡を必ず行ってください。

受講登録　教育実習Ⅰ、教育実習Ⅱ（4回生枠）の登録可能者は掲示にて通知します。登録許可者であることを確認し、もれのないように登録をします。

● 4回生

4月 **教育実習事前ガイダンス**　「教育実習簿」「教育実習成績報告書」等、実習校との事前の打合せに必要な書類を渡します。

教育実習費用等の納付　教育実習の費用等については、上記事前ガイダンスで指示します。

教育実習に向けた教材研究等の準備　実習校の担当者と連絡をとり、事前の教材研究を開始します。

教員採用試験の準備　3月から各都道府県の教育委員会で、採用試験の日程が公表され、願書の交付が始まります。教育委員会のＨＰや受験雑誌等で、日程の確認をし、願書請求を行います。

5月 **教育実習**　実習終了後は、2週間以内に、「実習簿」「レポート」「アンケート」等を学務第2課に提出します。

7月～教員採用試験受験　受験後1カ月以内に受験報告書を学務第2課へ提出します。

第1回教育実習反省会　教育実習Ⅱの受講者は必ず出席が必要です。

11月 **教育職員免許状授与申請ガイダンス**

①京都府教育委員会へ提出する「教育職員免許状授与申請書」を配布し説明を行います。
②「教育職員免許状授与申請書」を提出しない場合は、単位を修得しても免許状は交付されません。

教育職員免許状申請手数料納入　上記説明会時に納入の指示をします。（**1免許あたり現行3,500円**）

第2回教育実習反省会　教育実習Ⅱの受講者は必ず参加が必要です。

3月 卒業確認・成績確認　①卒業が確定し、免許状に必要な要件が全て満たされているか確認します。
②卒業不可や未修得の科目があれば、教育職員免許状の申請を取り下げます。

教育職員免許状交付　卒業式前日の予行日に交付されます。
免許状を受けとり、大学に対して受領書を提出します。

（8）教育職員免許状を取得するまで（初等教育課程用）

●1回生

4月 健康診断　健康診断のすべての項目を必ず受診してください。

資格ガイダンス　各資格課程についての説明をよく聞き、どの資格を履修するか考えます。

受講登録　教職課程の履修を決意したら、教職課程のカリキュラム表で1回生配当科目を確かめ、受講登録をし、学習を開始します。

11月 第2回介護等体験報告会　2回生の「介護等体験」報告に出席し先輩の経験から学びます。

1月 **介護等体験申込ガイダンス**　**＜児童教育学科の学生は2回生で介護等体験を行います。＞**

小学校教諭1種免許状取得を希望する場合は出席し、「介護等体験記録票」を提出します。

3月 受講登録　教職課程カリキュラム表で、2回生までの配当科目を確かめ、登録をします。

●2回生

4月 **健康診断**　「介護等体験」には、「健康診断書」が必要です。

4月初旬に実施する健康診断のすべての項目を必ず受診してください。

5月 介護等体験特別講演会　申込者は必ず出席します。5月から「介護等体験」が始まります。「介護等体験」終了後は、「介護等体験終了証明書」と「介護等体験記録ノート」を学務第2課へ提出します。「介護等体験終了証明書」のコピーは各自保管します。（4回生時の教育職員免許状授与申請の添付書類として必ず提出が必要になります。）

教育実習内諾ガイダンス　3回生で行う「教育実習」の依頼を出身校に対し、自分で行います。依頼に必要な書類を配布し依頼の要領について説明します。

教育実習内諾依頼　内諾依頼先のスケジュールに従い、教育実習の依頼の訪問をします。依頼の時期は事前に依頼先（出身校等）に確認します。

7月 第1回介護等体験報告会　2回生時に介護等体験を行った学生は全員出席し報告します。

9月 **教育実習予定校報告書の提出**

内諾依頼の結果に基づき予定校の報告書を提出します。

11月 「教育実習内諾書」の確認　大学へ到着した内諾書の情報を通知します。情報に相違があれば学務第2課へ連絡します。

第2回介護等体験報告会　2回生時に介護等体験を行った学生は全員出席し報告します。

1月 **「教育実習内諾書」の最終締め切り**

実習予定校からの内諾書の提出を締め切ります。

3月 成績確認

受講登録　教職課程カリキュラム表で、3回生までの配当科目を確かめ、登録をします。

●3回生

4月 健康診断　「教育実習」には、「健康診断書」が必要です。

4月初旬に実施する健康診断のすべての項目を必ず受診してください。また、必要に応じ、麻疹等の抗体検査やワクチン接種を行ってください。

教育実習Ⅱ　教育実習の事前指導が始まります。

授業日程は掲示にて連絡します。

9月 **教育実習事前ガイダンス** 「教育実習簿」「教育実習成績報告書」等、実習校との事前打ち合わせに必要な書類を渡します。

成績確認

〈人間発達学部　児童教育学科　2011年度生対象〉
①「教育実習指導（小学校）」「教育実習（小学校）」の受講条件
小学校で教育実習を行うためには以下の18科目の内から13科目を修得済みでなければなりません。
「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「教育制度論」「教育課程研究」「教科教育法（国語）」「教科教育法（社会）」「教科教育法（算数）」「教科教育法（理科）」「教科教育法（生活）」「教科教育法（音楽）」「教科教育法（図画工作）」「教科教育法（家庭）」「教科教育法（体育）」「道徳教育の研究」「特別活動論」「教育方法の研究」「生徒・進路指導」
②「教育実習指導（幼稚園）」「教育実習（幼稚園）」の受講条件
幼稚園で教育実習を行うためには以下の18科目の内から16科目を修得済みでなければなりません。
「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「教育制度論」「保育内容総論」「保育内容演習（健康）Ⅰ・Ⅱ」「保育内容演習（人間関係）Ⅰ・Ⅱ」「保育内容演習（環境）Ⅰ・Ⅱ」「保育内容演習（言語）」「保育の言語表現」「保育内容演習（表現）Ⅰ・Ⅱ」「幼児体育Ⅰ・Ⅱ」「こども理解Ⅰ（幼児）」

〈人間発達学部　児童教育学科　2010年度生対象〉
①「教育実習指導（小学校）」「教育実習（小学校）」の受講条件
小学校で教育実習を行うためには以下の18科目の内から13科目を修得済みでなければなりません。
「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「教育制度論」「教育課程研究」「教科教育法（国語）」「教科教育法（社会）」「教科教育法（算数）」「教科教育法（理科）」「教科教育法（生活）」「教科教育法（音楽）」「教科教育法（図画工作）」「教科教育法（家庭）」「教科教育法（体育）」「道徳教育の研究」「特別活動論」「教育方法の研究」「生徒・進路指導」
②「教育実習指導（幼稚園）」「教育実習（幼稚園）」の受講条件
幼稚園で教育実習を行うためには以下の14科目の内から11科目を修得済みでなければなりません。
「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「教育制度論」「教育課程研究」「保育内容総論」「保育内容（健康）」「保育内容（人間関係）」「保育内容（環境）」「保育内容（言語）」「保育内容（表現）」「幼児体育」「教育方法の研究」「こども理解Ⅰ（幼児）」

〈文学部　児童教育学科　2009年度生対象〉
①教育実習（小学校）Ⅰ、教育実習（小学校）Ⅱ（事前・事後指導を含む）の受講条件
小学校で教育実習を行うためには以下の20科目の内から13科目を修得済みでなければなりません。
「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「児童心理学」「教育制度論」「教育課程研究」「教科教育法（国語）」「教科教育法（社会）」「教科教育法（算数）」「教科教育法（理科）」「教科教育法（生活）」「教科教育法（音楽）」「教科教育法（図画工作）」「教科教育法（家庭）」「教科教育法（体育）」「道徳教育の研究」「特別活動論」「教育方法の研究」「生徒・進路指導」「教育相談」
②教育実習（幼稚園）Ⅰ、教育実習（幼稚園）Ⅱ（事前・事後指導を含む）の受講条件
幼稚園で教育実習を行うためには以下の16科目の内から11科目を修得済みでなければなりません。
「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「児童心理学」「教育制度論」「教育課程研究」「保育内容総論」「保育内容（健康）」「保育内容（人間関係）」「保育内容（環境）」「保育内容（言語）」「保育内容（表現）」「幼児体育」「教育方法の研究」「こども理解Ⅰ（幼児）」「教育相談」

	教育実習費等の納付	教育実習の費用については、事前ガイダンスで指示します。
	教育実習に向けた教材研究等の準備	実習校の担当者と連絡をとり、事前の教材研究をします。
10月	**教育実習**	実習終了後は「教育実習簿」「レポート」「アンケート」等を学務第２課に提出します。
11月	教員採用試験準備	教員採用試験に向けた学習が本格化し始めます。
12月	教育実習反省会	教育実習での学びを振り返ります。
３月	成績確認	
	受講登録	

● 4 回生

４月	採用試験受験手続き確認	３月から各都道府県の教育委員会で、採用試験の日程が公表され、願書の交付が始まります。 教育委員会のHPや受験雑誌などで、日程の確認をし、願書請求を行います。
７月～	教員採用試験	受験後１カ月以内に受験報告書を学務第２教課へ提出します。
11月	**教員職員免許状授与申請ガイダンス**	京都府教育委員会へ提出する「教育職員免許状授与申請書」を配布し、説明を行います。 「教育職員免許状授与申請書」を提出しない場合は、単位を修得しても免許状は交付されません。
	教員職員免許状申請手数料納入	上記説明会時に納入の指示をします（**１免許あたり現行3,500円**）。
３月	成績確認・卒業確認	①卒業が確定し、免許状取得に必要な要件がすべて満たされているか確認します。 ②卒業不可や未修得の科目があれば、教育職員免許状の申請を取り下げます。
	教員免許状交付	卒業式の前日に交付されます。 免許状を受け取り、大学に対して受領書を提出します。

（9）教職課程のカリキュラム表と履修にあたっての注意事項（中等教育課程用）

教職に関する科目（各学科共通）（表3）　※2010・2011年度生対象

施行規則に定める科目区分等		本学基準	本学における科目	単位	種別		配当回生	備考
科目	単位数	単位			必修	選択必修		
教職の意義等に関する科目	2	2	教職入門	2	◎		1〜	
教育の基礎理論に関する科目	6	6	教育心理学	2	◎		1〜	
			教育原論	2	◎		1〜	
			教育制度論	2	◎		2〜	
教育課程及び指導法に関する科目	中 12 高 6	中 14 高 10	教育課程研究	2	◎		2〜	
			特別活動論	2	◎		2〜	
			教育方法の研究	2	◎		2〜	
			道徳教育の理論と方法	2		○	2〜	中学校１種のみ必修
			英語科教育法Ⅰ	2	◎		3〜	
			英語科教育法Ⅱ	2	◎		3〜	中学校１種の場合
			英語科教育法Ⅲ	2		○	3〜	は、取得しようと
			英語科教育法Ⅳ	2		○	3〜	する免許教科の教
			国語科教育法Ⅰ	2	◎		3〜	育法ⅠおよびⅡは
			国語科教育法Ⅱ	2	◎		3〜	必修、教育法Ⅲま
			国語科教育法Ⅲ	2		○	3〜	たはⅣの内１科目
			国語科教育法Ⅳ	2		○	3〜	選択必修
			社会科教育法Ⅰ	2	◎		3〜	
			社会科教育法Ⅱ	2	◎		3〜	高等学校１種の場
			社会科教育法Ⅲ	2		○	3〜	合は、取得しよう
			社会科教育法Ⅳ	2		○	3〜	とする免許教科の
			書道科教育法Ⅰ	2	◎		3〜	教育法ⅠおよびⅡ
			書道科教育法Ⅱ	2	◎		3〜	は必修
			地歴科教育法Ⅰ	2	◎		3〜	
			地歴科教育法Ⅱ	2	◎		3〜	
			公民科教育法Ⅰ	2	◎		3〜	
			公民科教育法Ⅱ	2	◎		3〜	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	4	生徒・進路指導	2	◎		3〜	
			教育相談	2	◎		2〜	（カウンセリングを含む）
教職実践演習	2	2	教職実践演習	2	◎		4	
教育実習	中 5 高 3	中 5 高 3	教育実習Ⅰ	2		○	4	中学校１種のみ必修
			教育実習Ⅱ（事前･事後指導を含む）	3	◎		3･4	3･4回生２年間履修
合計単位数	法　定：中学31単位以上、高等学校23単位以上 本学基準：中学33単位以上、高等学校27単位以上							

注1）教職に関する科目の単位数（表3）を法定基準以上に修得した単位については、教科又は教職に関する科目（表4）の単位数に含まれます。（150ページ参照）

注2）したがって、本学基準の教職に関する科目（表3）の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表4）の単位数に含まれます。

注3）高等学校教諭免許状取得希望者が「道徳教育の理論と方法」を修得した場合、教科又は教職に関する科目（表4）の単位となります。

注4）中等教育課程を履修する学生は、　の科目は、時間割において、科目名の後に（初）と表記のある科目を履修することはできません。

履修にあたっての注意事項（中等教育課程用）

※2010・2011年度生対象

教職に関する科目（表３　146ページ参照）についての注意事項

① 教職に関する科目表の配当回生欄に記載どおり、１回生から履修可能です。１回生から計画的に履修するようにしてください。

② 「道徳教育の理論と方法」は、中学校教諭１種免許状を取得する場合に限り必修です。

③ 教科教育法は、希望する免許状の教科ごとに当該教科教育法（下記に定める科目および単位数）を３回生を終了するまでに修得しなければなりません。

１）中学校教諭１種免許状：当該教科教育法Ⅰ・Ⅱ（必修)、および当該教科教育法Ⅲ またはⅣのいずれか１科目（選択必修)。合計６単位以上。

２）高等学校教諭１種免許状：当該教科教育法Ⅰ・Ⅱ（必修)、合計４単位以上。

④ ただし、教科教育法を受講するためには下記の受講資格基準を満たさなければなりません。

１）**２回生終了時の累計G.P.A.（Grade Point Average）が、2.3以上であること。**

２）教職課程ガイダンス出席者であること。

⑤ 「教育実習Ⅰ」および「教育実習Ⅱ」は、希望する免許状の学校種により、下記に定める科目および単位数を修得しなければなりません。

１）中学校教諭１種免許状：「教育実習Ⅰ（２単位)」および「教育実習Ⅱ（３単位)」合計５単位

２）高等学校教諭１種免許状：「教育実習Ⅱ（３単位)」

⑥ 「教育実習Ⅰ」を受講するためには下記の受講資格基準を満たさなければなりません。

１）**３回生終了時の累計G.P.A.（Grade Point Average）が、2.3以上であること。**

２）「教育実習Ⅰ」、「教育実習Ⅱ（４回生配当)」および「教職実践演習」以外の教職に関する科目の内、必修科目および選択必修科目のすべてを３回生終了時までに修得済み、あるいは実習年度に履修中であること（但し、履修中科目は２単位までを上限とし、各教科教育法については修得済みであること)。

３）教職課程ガイダンス出席者であること。

⑦ 「教育実習Ⅱ」は、３回生、４回生の２年間履修とします。

⑧ 「教育実習Ⅱ（３回生配当：教育実習事前指導に該当)」を受講するためには下記の受講資格基準を満たさなければなりません。

１）**２回生終了時の累計G.P.A.（Grade Point Average）が、2.3以上であること。**

２）教職課程ガイダンス出席者であること。

⑨ 「教育実習Ⅱ（４回生配当：教育実習および教育実習事後指導に該当)」を受講するためには下記の受講資格基準を満たさなければなりません。

１）**３回生終了時の累計G.P.A.（Grade Point Average）が、2.3以上であること。**

２）「教育実習Ⅱ（４回生配当)」、「教育実習Ⅰ」および「教職実践演習」以外の教職に関する科目の内、必修科目および選択必修科目のすべてを３回生終了時までに修得済み、あるいは実習年度に履修中であること（但し、履修中科目は２単位までを上限とし、各教科教育法については修得済みであること)。

３）教職課程ガイダンス出席者であること。

教職に関する科目（各学科共通）（表3） ※2009年度生対象

施行規則に定める科目区分等		本学基準	本学における科目	単位	種別		配当回生	備考
科目	単位数	単位			必修	選択必修		
教職の意義等に関する科目	2	2	教職入門	2	◎		1〜	
教育の基礎理論に関する科目	6	6	教育心理学	2	◎		1〜	
			教育原論	2	◎		1〜	
			教育制度論Ⅰ	2		○	2〜	┐1科目選択必修
			教育制度論Ⅱ	2		○	2〜	┘
教育課程及び指導法に関する科目	中 12 高 6	中 14 高 10	教育課程研究	2	◎		2〜	
			特別活動論	2	◎		2〜	
			教育方法の研究	2	◎		2〜	
			道徳教育の理論と方法	2		○	2〜	中学校1種のみ必修
			英語科教育法Ⅰ	2	◎		3〜	
			英語科教育法Ⅱ	2	◎		3〜	中学校1種の場合は、取得しようとする免許教科の教育法ⅠおよびⅡは必修、教育法ⅢまたはⅣの内1科目選択必修
			英語科教育法Ⅲ	2		○	3〜	
			英語科教育法Ⅳ	2		○	3〜	
			国語科教育法Ⅰ	2	◎		3〜	
			国語科教育法Ⅱ	2	◎		3〜	
			国語科教育法Ⅲ	2		○	3〜	
			国語科教育法Ⅳ	2		○	3〜	
			社会科教育法Ⅰ	2	◎		3〜	高等学校1種の場合は、取得しようとする免許教科の教育法ⅠおよびⅡは必修
			社会科教育法Ⅱ	2	◎		3〜	
			社会科教育法Ⅲ	2		○	3〜	
			社会科教育法Ⅳ	2		○	3〜	
			書道科教育法Ⅰ	2	◎		3〜	
			書道科教育法Ⅱ	2	◎		3〜	
			地歴科教育法Ⅰ	2	◎		3〜	
			地歴科教育法Ⅱ	2	◎		3〜	
			公民科教育法Ⅰ	2	◎		3〜	
			公民科教育法Ⅱ	2	◎		3〜	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	4	生徒・進路指導	2	◎		3〜	（カウンセリングを含む）
			教育相談	2	◎		2〜	
総合演習	2	2	教職総合演習	2	◎		3〜	
教育実習	中 5 高 3	中 5 高 3	教育実習Ⅰ	2		○	4	中学校1種のみ必修 3･4回生2年間履修
			教育実習Ⅱ（事前･事後指導を含む）	3	◎		3･4	
合計単位数	法　定：中学31単位以上、高等学校23単位以上 本学基準：中学33単位以上、高等学校27単位以上							

注1）教職に関する科目の単位数（表3）を法定基準以上に修得した単位については、教科又は教職に関する科目（表4）の単位数に含まれます。（150ページ参照）

注2）したがって、本学基準の教職に関する科目（表3）の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表4）の単位数に含まれます。

注3）高等学校教諭免許状取得希望者が「道徳教育の理論と方法」を修得した場合、教科又は教職に関する科目（表4）の単位となります。

注4）中等教育課程を履修する学生は、　の科目は、時間割において、科目名の後に（初）と表記のある科目を履修することはできません。

履修にあたっての注意事項（中等教育課程用）

※2009年度生対象

教職に関する科目（表３　148ページ参照）についての注意事項

① 教職に関する科目表の配当回生欄に記載どおり、１回生から履修可能です。１回生から計画的に履修するようにしてください。

② 「道徳教育の理論と方法」は、中学校教諭１種免許状を取得する場合に限り必修です。

③ 教科教育法は、希望する免許状の教科ごとに当該教科教育法（下記に定める科目および単位数）を３回生終了までに修得しなければなりません。

１）中学校教諭１種免許状：当該教科教育法Ⅰ・Ⅱ（必修)、および当該教科教育法Ⅲまたは Ⅳのいずれか１科目（選択必修)。合計６単位以上。

２）高等学校教諭１種免許状：当該教科教育法Ⅰ・Ⅱ（必修)、合計４単位以上。

④ ただし、教科教育法を受講するためには下記の受講資格基準を満たさなければなりません。

１）**２回生終了時の累計G.P.A.（Grade Point Average）が、2.3以上であること。**

２）教職課程ガイダンス出席者であること。

⑤ 「教育実習Ⅰ」および「教育実習Ⅱ」は、希望する免許状の学校種により、下記に定める科目および単位数を修得しなければなりません。

１）中学校教諭１種免許状：「教育実習Ⅰ（２単位)」および「教育実習Ⅱ（３単位)」合計５単位

２）高等学校教諭１種免許状：「教育実習Ⅱ（３単位)」

⑥ 「教育実習Ⅰ」を受講するためには下記の受講資格基準を満たさなければなりません。

１）**３回生終了時の累計G.P.A.（Grade Point Average）が、2.3以上であること。**

２）「教育実習Ⅰ」および「教育実習Ⅱ（４回生配当)」以外の教職に関する科目の内、必修科目および選択必修科目のすべてを３回生終了時までに修得済み、あるいは実習年度に履修中であること（但し、履修中科目は２単位までを上限とし、各教科教育法については修得済みであること)。

３）教職課程ガイダンス出席者であること。

⑦ 「教育実習Ⅱ」は、３回生、４回生の２年間履修とします。

⑧ 「教育実習Ⅱ（３回生配当：教育実習事前指導に該当)」を受講するためには下記の受講資格基準を満たさなければなりません。

１）**２回生終了時の累計G.P.A.（Grade Point Average）が、2.3以上であること。**

２）教職課程ガイダンス出席者であること。

⑨ 「教育実習Ⅱ（４回生配当：教育実習および教育実習事後指導に該当)」を受講するためには下記の受講資格基準を満たさなければなりません。

１）**３回生終了時の累計G.P.A.（Grade Point Average）が、2.3以上であること。**

２）「教育実習Ⅱ（４回生配当)」および「教育実習Ⅰ」以外の教職に関する科目の内、必修科目および選択必修科目のすべてを３回生終了時までに修得済み、あるいは実習年度に履修中であること（但し、履修中科目は２単位までを上限とし、各教科教育法については修得済みであること)。

３）教職課程ガイダンス出席者であること。

教科又は教職に関する科目（表4）

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	種別 必修	種別 選択必修	配当回生	備考
教科又は教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	中 8 高 16	福祉とボランティア（2）	◎		1〜	
			同和教育（2）	◎		2〜	
			道徳教育の理論と方法（2）		○	2〜	高校1種のみ
			学校経営と学校図書館（2）		○	2〜	
			学校図書館メディアの構成（2）		○	2〜	
			学習指導と学校図書館（2）		○	2〜	
			読書と豊かな人間性（2）		○	2〜	
			情報メディアの活用（2）		○	2〜	
			日本語教授法Ⅰ（2）		○	2〜	「国語」のみ
			日本語教授法Ⅱ（2）		○	2〜	
			日本語教授法Ⅲ（2）		○	3〜	
			日本語教授法Ⅳ（2）		○	3〜	

注1）「福祉とボランティア（2単位）」および「同和教育（2単位）」は中学校および高等学校教諭1種免許状の必修科目です。

注2）「日本語教授法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は、中学校および高等学校教諭1種免許状教科国語に対してのみ、教科又は教職に関する科目として認められます。他教科（英語・書道・社会・地理歴史・公民）の場合には、教科又は教職に関する科目（表4）に該当しませんので、注意してください。

注3）教職に関する科目（表3）と教科に関する科目（表5）の本学基準から法定基準を引いた単位を教科又は教職に関する科目の単位数としてみなすことができます。したがって（表3）と（表5）の本学基準を満たせば「福祉とボランティア」「同和教育」以外は履修の必要がありません。

履修にあたっての注意事項（中等教育課程用）

教科又は教職に関する科目（表4参照）についての注意事項

① 教科又は教職に関する科目は、教科又は教職に関する科目の必修科目（下記②に記載）・選択必修科目や、最低修得単位数を超えて履修した教職に関する科目および教科に関する科目（各科目ごとの単位数指定はありません）の単位を含めることができます。

② 教科又は教職に関する科目表の内、「福祉とボランティア（2単位）」および「同和教育（2単位）」の2科目合計4単位については必修とします。

③ 教科又は教職に関する科目は、上記②に記載済みの必修科目を除いて免許状の学校種ごとに以下の単位数を修得しなければなりません。

1）中学校教諭1種免許状：4単位以上

2）高等学校教諭1種免許状：12単位以上

④ 教科又は教職に関する科目表の内、「日本語教授法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」が認められるのは、中学校および高等学校教諭1種免許状の教科国語に対してのみです。

教科に関する科目（表5　151ページ以降参照）についての注意事項

① 教科に関する科目は、免許状の種類・教科ごとに履修科目を定めており、所定の科目の必要単位を卒業するまでに修得しなければなりません。

② 教科に関する科目表の配当回生欄に記載どおり、1回生から履修可能です。1回生から計画的に履修するようにしてください。

教科に関する科目（表５）

教科：英語〈人間発達学部　英語コミュニケーション学科〉※2010・2011年度生対象

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（英語）	英語学	4	英語学（2） 音声学（2）	◎ ◎		
	英米文学	4	英米文学論Ⅰ（2） 英米文学論Ⅱ（2）	◎ ◎		
	英語コミュニケーション	中 12 高 18	English CommunicationⅠ（2） English CommunicationⅡ（2） English CommunicationⅢ（2） English CommunicationⅣ（2） Writing & Academic Presentation Ⅰ（1） Writing & Academic Presentation Ⅱ（1） Writing & Academic Presentation Ⅲ（1） 多文化理解プログラム演習（2） Reading & Vocabulary Building Ⅰ（1） Reading & Vocabulary Building Ⅱ（1） Reading & Vocabulary Building Ⅲ（1） Critical Reading Ⅰ（1） Critical Reading Ⅱ（1）	◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ 	 ○ ○ ○ ○ ○	 高校１種のみ必修 高校１種のみ必修 高校１種のみ必修 高校１種のみ必修 高校１種のみ必修
	異文化理解	2	地域文化研究Ⅰ（2） 地域文化研究Ⅱ（2） 比較文化論（2） 異文化コミュニケーション論（2）		○ ○ ○ ○	2単位選択必修
合計単位数		法　定：中学校20単位以上、高等学校20単位以上 本学基準：中学校22単位以上、高等学校28単位以上				

注１）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注２）選択必修の内、高等学校教諭１種免許状のみに必修となる科目があります。（備考欄参照）
注３）本学基準の教科に関する科目の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表４）の単位数に含まれます。（150ページ参照）
注４）2010年度生は、「多文化理解プログラム演習」を「Current English」に読み替えます。

教科：英語〈文学部　英語コミュニケーション学科〉　※2009年度生対象

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（英語）	英語学	4	英語圏文化研究Ⅰｂ（英語学）（2） 音声学（2）	◎ ◎		
	英米文学	4	英語圏文化研究Ⅰｃ（英米文学論Ⅰ）（2） 英語圏文化研究Ⅱｂ（英米文学論Ⅱ）（2）	◎ ◎		
	英語コミュニケーション	中 12 高 18	English CommunicationⅠ（2） English CommunicationⅡ（2） English CommunicationⅢ（2） Writing & Vocabulary BuildingⅠ（2） Writing & Vocabulary BuildingⅡ（2） Current English（2） Reading & Academic PresentationⅠ（2） Reading & Academic PresentationⅡ（2） Reading & Academic PresentationⅢ（2）	◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ 	 ○ ○ ○	 高校１種のみ必修 高校１種のみ必修 高校１種のみ必修
	異文化理解	2	英語圏文化研究Ⅰａ（外国事情Ⅰ）（2） 英語圏文化研究Ⅱａ（外国事情Ⅱ）（2） 比較文化論（2） 異文化コミュニケーション論（2）		○ ○ ○ ○	2単位選択必修
合計単位数		法　定：中学校20単位以上、高等学校20単位以上 本学基準：中学校22単位以上、高等学校28単位以上				

注1）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注2）選択必修の内、高等学校教諭１種免許状のみに必修となる科目があります。（備考欄参照）
注3）本学基準の教科に関する科目の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表4）の単位数に含まれます。（150ページ参照）

教科：国語〈文学部　日本語日本文学科〉

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（国語）	国語学（音声言語及び文章表現に関するものを含む）	中 10 高 14	日本語学概説Ⅰ（2） 日本語学概説Ⅱ（2） 日本語日本文学講読c（社会言語学Ⅰ）（2） 日本語日本文学講読d（社会言語学Ⅱ）（2） 日本語日本文学講読m（メディア・表現研究Ⅰ）(2) 日本語日本文学講読n（メディア・表現研究Ⅱ）(2) 日本語日本文学特講c（現代日本語研究Ⅰ）（2） 日本語日本文学特講d（現代日本語研究Ⅱ）（2） 日本語日本文学特講a（日本語史Ⅰ）（2） 日本語日本文学特講b（日本語史Ⅱ）（2）	◎ ◎	 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	中学１種は6単位 高校１種は10単位 選択必修
	国文学（国文学史を含む）	中 8 高 12	日本文学史Ⅰ（2） 日本文学史Ⅱ（2） 日本語日本文学講読e（平安文学研究Ⅰ）（2） 日本語日本文学講読f（平安文学研究Ⅱ）（2） 日本語日本文学講読g（古典文学研究Ⅰ）（2） 日本語日本文学講読h（古典文学研究Ⅱ）（2） 日本語日本文学講読i（近代文学研究Ⅰ）（2） 日本語日本文学講読j（近代文学研究Ⅱ）（2） 日本語日本文学講読k（現代文学研究Ⅰ）（2） 日本語日本文学講読l（現代文学研究Ⅱ）（2） 日本語日本文学特講e（京都と文学）（2）	◎ ◎	 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	中学１種は4単位 高校１種は8単位 選択必修
	漢文学	2	漢文学Ⅰ（2） 漢文学Ⅱ（2）		○ ○	2単位選択必修
	書道（書写を中心とする）	2	中学書写Ⅰ（1） 中学書写Ⅱ（1）		○ ○	中学１種のみ必修
合計単位数		法　　定：中学校20単位以上、高等学校20単位以上 本学基準：中学校22単位以上、高等学校28単位以上				

注1）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注2）選択必修の内、中学校教諭１種免許状のみに必修となる科目があります。（備考欄参照）
注3）本学基準の教科に関する科目の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表4）の単位数に含まれます。（150ページ参照）

教科：書道〈文学部　日本語日本文学科〉

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（書道）	書道(書写を含む)	14	書法Ⅰ（1） 書法Ⅱ（1） 書法Ⅲ（1） 書法Ⅳ（1） 書法Ⅴ（1） 書法Ⅵ（1） 漢字古典研究Ⅰ（2） 漢字古典研究Ⅱ（2） かな古典研究Ⅰ（2） かな古典研究Ⅱ（2）	◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎ ◎		
	書道史	4	日本書道史（2） 中国書道史（2）	◎ ◎		
	「書論、鑑賞」	4	書論・鑑賞Ⅰ（2） 書論・鑑賞Ⅱ（2）	◎ ◎		
	「国文学、漢文学」	6	日本文学史Ⅰ（2） 日本文学史Ⅱ（2） 日本語日本文学講読e（平安文学研究Ⅰ）(2) 日本語日本文学講読g（古典文学研究Ⅰ）(2) 日本語日本文学講読i（近代文学研究Ⅰ）(2) 日本語日本文学講読k（現代文学研究Ⅰ）(2) 漢文学Ⅰ（2） 漢文学Ⅱ（2）	◎ ◎	 ○ ○ ○ ○ ○ ○	2単位選択必修 自由選択 自由選択
合計単位数		法　　定：高等学校20単位以上 本学基準：高等学校28単位以上				

注1）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注2）「漢文学Ⅰ」、「漢文学Ⅱ」は、教育職員免許状取得の際の自由選択科目として位置づけられ、必ずしも免許状取得に必要な科目ではありません。
注3）本学基準の教科に関する科目の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表4）の単位数に含まれます。（150ページ参照）

教科：社会〈文学部　歴史学科〉

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（社会）	日本史及び外国史	12	日本史概説Ⅰ（2） 日本史概説Ⅱ（2） 東洋史概説Ⅰ（2） 西洋史概説Ⅰ（2） 東洋史概説Ⅱ（2） 西洋史概説Ⅱ（2） 日本史基礎ゼミⅠ（2） 日本史基礎ゼミⅡ（2） 世界史基礎ゼミⅠ（2） 世界史基礎ゼミⅡ（2）	◎ ◎ ◎ ◎	○ ○ ○ ○ ○ ○	4単位選択必修
	地理学（地誌を含む）	4	地理学概論（2） 地誌（2）	◎ ◎		
	「法律学、政治学」	2	法学概論Ⅰ（2） 政治学概論Ⅰ（2）		○ ○	2単位選択必修
	「社会学、経済学」	2	社会学概論Ⅰ（2） 経済学概論Ⅰ（2）		○ ○	2単位選択必修
	「哲学、倫理学、宗教学」	2	哲学概論（2） 倫理学概論（2） 宗教学概論（2）		○ ○ ○	2単位選択必修
合計単位数		法　定：中学校20単位以上 本学基準：中学校22単位以上				

注1）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注2）本学基準の教科に関する科目の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表4）の単位数に含まれます。（150ページ参照）

教科：地理歴史〈文学部　歴史学科〉

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（地理歴史）	日本史	12	日本史概説Ⅰ（2） 日本史概説Ⅱ（2） 歴史学入門講義（2） 日本史基礎ゼミⅠ（2） 日本史基礎ゼミⅡ（2） 日本史講読Ⅰ（2） 日本史講読Ⅱ（2） 考古学概説Ⅰ（2） 考古学概説Ⅱ（2） 日本思想史Ⅰ（2） 日本思想史Ⅱ（2） 日本美術史Ⅰ（2） 日本美術史Ⅱ（2）	◎ ◎ ◎	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	6単位選択必修
	外国史	10	東洋史概説Ⅰ（2） 西洋史概説Ⅰ（2） 東洋史概説Ⅱ（2） 西洋史概説Ⅱ（2） 世界史基礎ゼミⅠ（2） 世界史基礎ゼミⅡ（2） 世界史講読Ⅰ（2） 世界史講読Ⅱ（2） 文化史・文化交流史Ⅰ（2） 文化史・文化交流史Ⅱ（2） 東洋美術史Ⅰ（2） 東洋美術史Ⅱ（2） 西洋美術史Ⅰ（2） 西洋美術史Ⅱ（2）	◎ ◎	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	6単位選択必修
	人文地理学及び自然地理学	4	人文地理学（2） 自然地理学（2）	◎ ◎		
	地誌	2	地誌（2）	◎		
合計単位数		法　定：高等学校20単位以上 本学基準：高等学校28単位以上				

注1）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注2）本学基準の教科に関する科目の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表4）の単位数に含まれます。（150ページ参照）
注3）2009～2010年度生は「歴史学入門講義」を「歴史学総合講義」に読み替えます。

教科：公民〈文学部　歴史学科〉　※2009年度生対象

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（公民）	「法律学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む）」	12	法学概論Ⅰ（2） 法学概論Ⅱ（2） 政治学概論Ⅰ（2） 政治学概論Ⅱ（2） 民法Ⅰ（2） 民法Ⅱ（2） 行政法Ⅰ（2） 行政法Ⅱ（2）	◎ ◎ ◎ ◎	 ○ ○ ○ ○	国際法を含む 国際政治を含む 4単位選択必修
	「社会学、経済学（国際経済を含む）」	12	社会学概論Ⅰ（2） 社会学概論Ⅱ（2） 経済学概論Ⅰ（2） 経済学概論Ⅱ（2） 現代社会の課題（2） Theory & ApplicationⅡc（ジェンダー研究）(2) 経済思想史Ⅰ（2） 経済思想史Ⅱ（2）	◎ ◎ ◎ ◎	 ○ ○ ○ ○	国際経済を含む 4単位選択必修
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	4	哲学概論（2） 倫理学概論（2） 宗教学概論（2） 心理学概論（2）		○ ○ ○ ○	4単位選択必修
合計単位数		法　　定：高等学校20単位以上 本学基準：高等学校28単位以上				

注1）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注2）本学基準の教科に関する科目の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表4）の単位数に含まれます。（150ページ参照）

教科：社会〈文学部　文化財学科〉

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（社会）	日本史及び外国史	12	日本史概説Ⅰ（2） 日本史概説Ⅱ（2） 東洋史概説Ⅰ（2） 西洋史概説Ⅰ（2） 日本美術史Ⅰ（2） 日本美術史Ⅱ（2） 東洋美術史Ⅰ（2） 東洋美術史Ⅱ（2） 西洋美術史Ⅰ（2） 西洋美術史Ⅱ（2） 考古学概説（2）	◎ ◎ ◎ ◎	 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	4単位選択必修
	地理学（地誌を含む）	4	地理学概論（2） 地誌（2）	◎ ◎		
	「法律学、政治学」	2	法学概論Ⅰ（2） 政治学概論Ⅰ（2）		○ ○	2単位選択必修
	「社会学、経済学」	2	社会学概論Ⅰ（2） 経済学概論Ⅰ（2）		○ ○	2単位選択必修
	「哲学、倫理学、宗教学」	2	哲学概論（2） 倫理学概論（2） 宗教学概論（2）		○ ○ ○	2単位選択必修
合計単位数		法　　定：中学校20単位以上 本学基準：中学校22単位以上				

注1）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注2）本学基準の教科に関する科目の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表4）の単位数に含まれます。（150ページ参照）

教科：地理歴史〈文学部　文化財学科〉

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（地理歴史）	日本史	14	日本史概説Ⅰ（2） 日本史概説Ⅱ（2） 考古学概説（2） 美術工芸史概説（2） 日本思想史Ⅰ（2） 日本思想史Ⅱ（2） 日本美術史Ⅰ（2） 日本美術史Ⅱ（2） 考古学研究Ⅰ（2） 考古学研究Ⅱ（2） 考古学研究Ⅲ（2） 考古学研究Ⅳ（2） 美術工芸史研究Ⅰ（2）	◎ ◎ ◎ ◎	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	6単位選択必修
	外国史	8	東洋史概説Ⅰ（2） 西洋史概説Ⅰ（2） 東洋史概説Ⅱ（2） 西洋史概説Ⅱ（2） 東洋美術史Ⅰ（2） 東洋美術史Ⅱ（2） 西洋美術史Ⅰ（2） 西洋美術史Ⅱ（2） 美術工芸史研究Ⅱ（2）	◎ ◎	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	4単位選択必修
	人文地理学及び自然地理学	4	人文地理学（2） 自然地理学（2）	◎ ◎		
	地誌	2	地誌（2）	◎		
合計単位数		法　　定：高等学校20単位以上 本学基準：高等学校28単位以上				

注1）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注2）本学基準の教科に関する科目の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表4）の単位数に含まれます。（150ページ参照）

教科： 社会 〈現代ビジネス学部　現代マネジメント学科〉 ※2010・2011年度生対象

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（社会）	日本史及び外国史	8	日本史概説Ⅰ（2）	◎		
			日本史概説Ⅱ（2）	◎		
			東洋史概説Ⅰ（2）	◎		
			西洋史概説Ⅰ（2）	◎		
			日本美術史Ⅰ（2）		○	自由選択
			日本美術史Ⅱ（2）		○	
			東洋美術史Ⅰ（2）		○	
			東洋美術史Ⅱ（2）		○	
			都市建築文化史Ⅰ（2）		○	
			都市建築文化史Ⅱ（2）		○	
	地理学（地誌を含む）	4	地理学概論（2）	◎		
			地誌（2）	◎		
			都市景観論(2010年度生のみ)（2）		○	自由選択
			都市デザイン論（2）		○	
			地域計画論(2010年度生のみ)（2）		○	
	「法律学、政治学」	4	法学概論Ⅰ（2）	◎		
			政治学概論Ⅰ（2）	◎		
			法学概論Ⅱ（2）		○	自由選択
			政治学概論Ⅱ（2）		○	
			民法（2）		○	
			文化政策論（2）		○	
			行政法（2）		○	
			企業と法（2）		○	
	「社会学、経済学」	4	社会学概論Ⅰ（2）	◎		
			経済学概論Ⅰ（2）	◎		
			社会学概論Ⅱ（2）		○	自由選択
			経済学概論Ⅱ（2）		○	
			経営戦略論Ⅰ（2）		○	
			経営戦略論Ⅱ（2）		○	
			マーケティング論Ⅰ（2）		○	
			マーケティング論Ⅱ（2）		○	
			現代企業論（2）		○	
			経済学Ⅰ（2）		○	
			経済学Ⅱ（2）		○	
			企業と産業の経済学（2）		○	
			非営利組織論（2）		○	
	「哲学、倫理学、宗教学」	2	哲学概論（2）		○	2単位選択必修
			倫理学概論（2）		○	
			宗教学概論（2）		○	
合計単位数		法　　定：中学校20単位以上 本学基準：中学校22単位以上				

注１）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注２）備考欄に「自由選択」と記載されている科目は、教育職員免許状取得の際の自由選択科目として位置づけられ、必ずしも免許状取得に必要な科目ではありません。
注３）本学基準の教科に関する科目の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表４）の単位数に含まれます。（150ページ参照）
注４）「都市景観論」、「地域計画論」は、2010年度生のみ対象の科目です。

教科：社会〈現代ビジネス学部　現代マネジメント学科〉※2009年度生対象

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（社会）	日本史及び外国史	8	日本史概説Ⅰ（2）	◎		
			日本史概説Ⅱ（2）	◎		
			東洋史概説Ⅰ（2）	◎		
			西洋史概説Ⅰ（2）	◎		
			日本美術史Ⅰ（2）		○	自由選択
			日本美術史Ⅱ（2）		○	
			東洋美術史Ⅰ（2）		○	
			東洋美術史Ⅱ（2）		○	
			都市建築文化史Ⅰ（2）		○	
			都市建築文化史Ⅱ（2）		○	
	地理学（地誌を含む）	4	地理学概論（2）	◎		
			地誌（2）	◎		
			都市景観論（2）		○	自由選択
			都市デザイン論（2）		○	
			地域計画論（2）		○	
	「法律学、政治学」	4	法学概論Ⅰ（2）	◎		
			政治学概論Ⅰ（2）	◎		
			法学概論Ⅱ（2）		○	自由選択
			政治学概論Ⅱ（2）		○	
			民法Ⅰ（2）		○	
			民法Ⅱ（2）		○	
			文化政策論（2）		○	
			行政法Ⅰ（2）		○	
			行政法Ⅱ（2）		○	
			企業法（2）		○	
	「社会学、経済学」	4	社会学概論Ⅰ（2）	◎		
			経済学概論Ⅰ（2）	◎		
			社会学概論Ⅱ（2）		○	自由選択
			経済学概論Ⅱ（2）		○	
			メディア論（2）		○	
			消費社会論（2）		○	
			経営戦略論Ⅰ（2）		○	
			マーケティング論Ⅰ（2）		○	
			国際マーケティング論（2）		○	
			日本企業論（2）		○	
			現代マネジメント基礎論（2）		○	
			経済思想史Ⅰ（2）		○	
			経済思想史Ⅱ（2）		○	
	「哲学、倫理学、宗教学」	2	哲学概論（2）		○	2単位選択必修
			倫理学概論（2）		○	
			宗教学概論（2）		○	
合計単位数		法　　定：中学校20単位以上 本学基準：中学校22単位以上				

注1）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注2）備考欄に「自由選択」と記載されている科目は、教育職員免許状取得の際の自由選択科目として位置づけられ、必ずしも免許状取得に必要な科目ではありません。
注3）本学基準の教科に関する科目の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表4）の単位数に含まれます。（150ページ参照）

教科：公民〈現代ビジネス学部　現代マネジメント学科〉※2010・2011年度生対象

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（公民）	「法律学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む）」	12	法学概論Ⅰ（2）	◎		国際法を含む
			法学概論Ⅱ（2）	◎		
			政治学概論Ⅰ（2）	◎		国際政治を含む
			政治学概論Ⅱ（2）	◎		
			民法（2）		○	4単位選択必修
			文化政策論（2）		○	
			行政法（2）		○	
			企業と法（2）		○	
	「社会学、経済学（国際経済を含む）」	14	社会学概論Ⅰ（2）	◎		
			社会学概論Ⅱ（2）	◎		
			経済学概論Ⅰ（2）	◎		
			経済学概論Ⅱ（2）	◎		国際経済を含む
			経営戦略論Ⅰ（2）		○	6単位選択必修
			経営戦略論Ⅱ（2）		○	
			マーケティング論Ⅰ（2）		○	
			マーケティング論Ⅱ（2）		○	
			現代企業論（2）		○	
			経済学Ⅰ（2）		○	
			経済学Ⅱ（2）		○	
			企業と産業の経済学（2）		○	
			非営利組織論（2）		○	
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	2	哲学概論（2）		○	2単位選択必修
			倫理学概論（2）		○	
			宗教学概論（2）		○	
			心理学概論（2）		○	
合計単位数		法　　定：高等学校20単位以上 本学基準：高等学校28単位以上				

注１）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注２）本学基準の教科に関する科目の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表４）の単位数に含まれます。（150ページ参照）

教科：公民〈現代ビジネス学部　現代マネジメント学科〉※2009年度生対象

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（公民）	「法律学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む）」	12	法学概論Ⅰ（2）	◎		国際法を含む
			法学概論Ⅱ（2）	◎		
			政治学概論Ⅰ（2）	◎		国際政治を含む
			政治学概論Ⅱ（2）	◎		
			民法Ⅰ（2）		○	4単位選択必修
			民法Ⅱ（2）		○	
			文化政策論（2）		○	
			行政法Ⅰ（2）		○	
			行政法Ⅱ（2）		○	
			企業法（2）		○	
	「社会学、経済学（国際経済を含む）」	14	社会学概論Ⅰ（2）	◎		
			社会学概論Ⅱ（2）	◎		
			経済学概論Ⅰ（2）	◎		
			経済学概論Ⅱ（2）	◎		国際経済を含む
			メディア論（2）		○	6単位選択必修
			消費社会論（2）		○	
			経営戦略論Ⅰ（2）		○	
			マーケティング論Ⅰ（2）		○	
			国際マーケティング論（2）		○	
			日本企業論（2）		○	
			現代マネジメント基礎論（2）		○	
			経済思想史Ⅰ（2）		○	
			経済思想史Ⅱ（2）		○	
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	2	哲学概論（2）		○	2単位選択必修
			倫理学概論（2）		○	
			宗教学概論（2）		○	
			心理学概論（2）		○	
合計単位数		法　　定：高等学校20単位以上 本学基準：高等学校28単位以上				

注１）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注２）本学基準の教科に関する科目の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表４）の単位数に含まれます。（150ページ参照）

教科： 社会〈現代ビジネス学部　都市環境デザイン学科〉 ※2010・2011年度生対象

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（社会）	日本史及び外国史	8	日本史概説Ⅰ（2）	◎		
			日本史概説Ⅱ（2）	◎		
			東洋史概説Ⅰ（2）	◎		
			西洋史概説Ⅰ（2）	◎		
			東洋史概説Ⅱ（2）		○	
			西洋史概説Ⅱ（2）		○	
			都市建築文化史Ⅰ（2）		○	
			京都の歴史と文化（2）		○	
			考古学概説Ⅰ（2）		○	
			考古学概説Ⅱ（2）		○	
	地理学（地誌を含む）	4	地理学概論（2）	◎		
			地誌（2）	◎		
			自然地理学（2）		○	
			人文地理学（2）		○	
			都市デザイン論（2）		○	
	「法律学、政治学」	2	法学概論Ⅰ（2）		○	2単位選択必修
			法学概論Ⅱ（2）		○	
			政治学概論Ⅰ（2）		○	
			政治学概論Ⅱ（2）		○	
			民法（2）		○	
			行政法（2）		○	
			文化行政論（2）		○	
			文化財行政論（2）		○	
			企業と法（2）		○	
	「社会学、経済学」	2	社会学概論Ⅰ（2）		○	2単位選択必修
			社会学概論Ⅱ（2）		○	
			経済学概論Ⅰ（2）		○	
			経済学概論Ⅱ（2）		○	
			社会文化論（2）		○	
			経済学Ⅰ（2）		○	
			経済学Ⅱ（2）		○	
			財政学（2）		○	
			地方財政論（2）		○	
	「哲学、倫理学、宗教学」	2	哲学概論（2）		○	2単位選択必修
			倫理学概論（2）		○	
			宗教学概論（2）		○	
合計単位数		法　　定：中学校20単位以上 本学基準：中学校22単位以上				

注１）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注２）必修科目と備考欄に記載された選択必修科目の必要単位を修得したうえ、上表から合計22単位以上修得しなければなりません。
注３）本学基準の教科に関する科目の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表４）の単位数に含まれます。（150ページ参照）

教科：社会〈現代ビジネス学部　都市環境デザイン学科〉 ※2009年度生対象

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（社会）	日本史及び外国史	8	日本史概説Ⅰ（2）	◎		
			日本史概説Ⅱ（2）	◎		
			東洋史概説Ⅰ（2）	◎		
			西洋史概説Ⅰ（2）	◎		
			東洋史概説Ⅱ（2）		○	
			西洋史概説Ⅱ（2）		○	
			都市建築文化史Ⅰ（2）		○	
			京都の歴史と文化（2）		○	
			考古学概説Ⅰ（2）		○	
			考古学概説Ⅱ（2）		○	
	地理学（地誌を含む）	4	地理学概論（2）	◎		
			地誌（2）	◎		
			自然地理学（2）		○	
			人文地理学（2）		○	
			都市デザイン論（2）		○	
	「法律学、政治学」	2	法学概論Ⅰ（2）		○	2単位選択必修
			法学概論Ⅱ（2）		○	
			政治学概論Ⅰ（2）		○	
			政治学概論Ⅱ（2）		○	
			民法Ⅰ（2）		○	
			民法Ⅱ（2）		○	
			憲法（2）		○	
			行政法Ⅰ（2）		○	
			行政法Ⅱ（2）		○	
			文化行政論（2）		○	
			文化財行政論（2）		○	
			企業法（2）		○	
	「社会学、経済学」	2	社会学概論Ⅰ（2）		○	2単位選択必修
			社会学概論Ⅱ（2）		○	
			経済学概論Ⅰ（2）		○	
			経済学概論Ⅱ（2）		○	
			社会文化論（2）		○	
			経済学Ⅰ（2）		○	
			経済学Ⅱ（2）		○	
			教育経済学（2）		○	
			財政学（2）		○	
			地方財政論（2）		○	
			消費社会論（2）		○	
	「哲学、倫理学、宗教学」	2	哲学概論（2）		○	2単位選択必修
			倫理学概論（2）		○	
			宗教学概論（2）		○	
合計単位数		法　　定：中学校20単位以上 本学基準：中学校22単位以上				

注１）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注２）必修科目と備考欄に記載された選択必修科目の必要単位を修得したうえ、上表から合計22単位以上修得しなければなりません。
注３）本学基準の教科に関する科目の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表４）の単位数に含まれます。（150ページ参照）

教科：公民〈現代ビジネス学部　都市環境デザイン学科〉　※2010・2011年度生対象

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（公民）	「法律学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む）」	8	法学概論Ⅰ（2）	◎		国際法を含む
			法学概論Ⅱ（2）	◎		
			政治学概論Ⅰ（2）	◎		国際政治を含む
			政治学概論Ⅱ（2）	◎		
			民法（2）		○	
			行政法（2）		○	
			文化行政論　（2）		○	
			文化財行政論　（2）		○	
			企業と法　（2）		○	
	「社会学、経済学（国際経済を含む）」	8	社会学概論Ⅰ（2）	◎		
			社会学概論Ⅱ（2）	◎		
			経済学概論Ⅰ（2）	◎		
			経済学概論Ⅱ（2）	◎		国際経済を含む
			社会文化論　（2）		○	
			経済学Ⅰ　（2）		○	
			経済学Ⅱ　（2）		○	
			財政学　（2）		○	
			地方財政論　（2）		○	
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	2	哲学概論（2）		○	2単位選択必修
			倫理学概論（2）		○	
			宗教学概論（2）		○	
			心理学概論（2）		○	
合計単位数		法　　定：高等学校20単位以上 本学基準：高等学校28単位以上				

注１）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注２）必修科目と備考欄に記載された選択必修科目の必要単位を修得したうえ、上表から合計28単位以上修得しなければなりません。
注３）本学基準の教科に関する科目の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表４）の単位数に含まれます。（150ページ参照）

教科：公民〈現代ビジネス学部　都市環境デザイン学科〉　※2009年度生対象

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（公民）	「法律学（国際法を含む）、政治学（国際政治を含む）」	8	法学概論Ⅰ（2）	◎		国際法を含む
			法学概論Ⅱ（2）	◎		
			政治学概論Ⅰ（2）	◎		国際政治を含む
			政治学概論Ⅱ（2）	◎		
			民法Ⅰ（2）		○	
			民法Ⅱ（2）		○	
			憲法（2）		○	
			行政法Ⅰ（2）		○	
			行政法Ⅱ（2）		○	
			文化行政論（2）		○	
			文化財行政論（2）		○	
			企業法（2）		○	
	「社会学、経済学（国際経済を含む）」	8	社会学概論Ⅰ（2）	◎		
			社会学概論Ⅱ（2）	◎		
			経済学概論Ⅰ（2）	◎		
			経済学概論Ⅱ（2）	◎		国際経済を含む
			社会文化論（2）		○	
			経済学Ⅰ（2）		○	
			経済学Ⅱ（2）		○	
			教育経済学（2）		○	
			財政学（2）		○	
			地方財政論（2）		○	
			消費社会論（2）		○	
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	2	哲学概論（2）		○	2単位選択必修
			倫理学概論（2）		○	
			宗教学概論（2）		○	
			心理学概論（2）		○	
合計単位数		法　　定：高等学校20単位以上 本学基準：高等学校28単位以上				

注１）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注２）必修科目と、備考欄に記載された選択必修科目の必要単位を修得したうえ、上表から合計28単位以上修得しなければなりません。
注３）本学基準の教科に関する科目の合計単位数（各学校種ごと）の内、法定単位数を超える単位については、各学校種ごとに必要な教科又は教職に関する科目（表４）の単位数に含まれます。（150ページ参照）

（10）教職課程のカリキュラム表と履修にあたっての注意事項 （初等教育課程用）

教職に関する科目（表６）

小学校教諭１種免許状の課程〈人間発達学部　児童教育学科〉 ※2010・2011年度生対象

施行規則に定める科目区分等		本学基準単位	本学における科目	単位	種別		配当回生	備考
科目	単位数				必修	選択必修		
教職の意義等に関する科目	2	2	教職入門	2	◎		1〜	
教育の基礎理論に関する科目	6	6	教育原論	2	◎		1〜	
			教育心理学	2	◎		1〜	
			教育制度論	2	◎		2〜	
教育課程及び指導法に関する科目	22	26	教育課程研究	2	◎		2〜	
			教科教育法（国語）	2	◎		3〜	書写を含む
			教科教育法（社会）	2	◎		3〜	
			教科教育法（算数）	2	◎		2〜	
			教科教育法（理科）	2	◎		2〜	
			教科教育法（生活）	2	◎		3〜	
			教科教育法（音楽）	2	◎		2〜	
			教科教育法（図画工作）	2	◎		3〜	
			教科教育法（家庭）	2	◎		2〜	
			教科教育法（体育）	2	◎		3〜	
			道徳教育の研究	2	◎		2〜	
			特別活動論	2	◎		2〜	
			教育方法の研究	2	◎		2〜	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	4	生徒・進路指導	2	◎		2〜	
			教育相談	2	◎		4	（カウンセリングを含む）
教育実習	5	5	教育実習指導（小学校）	1		○	3〜	5単位選択
			教育実習（小学校）	4		○	3〜	
			教育実習指導（幼稚園）	1		○	3〜	
			教育実習（幼稚園）	4		○	3〜	
教職実践演習	2	2	教職実践演習（初等）	2	◎		4	

注１）教職に関する科目の単位数（表６）を法定基準以上に修得した単位については、教科又は教職に関する科目（表７）の単位数に含まれます。（169ページ参照）

注２）したがって、本学基準の教職に関する科目（表６）の合計単位数の内、法定単位数を超える単位については、教科又は教職に関する科目（表７）の単位数に含まれます。

注３）　の科目は、時間割において科目名の後に（初）と表記のある科目を履修しなければなりません。

小学校教諭１種免許状の課程〈文学部 児童教育学科〉 ※2009年度生対象

施行規則に定める科目区分等		本学基準単位	本学における科目	単位	種別		配当回生	備考
科目	単位数				必修	選択必修		
教職の意義等に関する科目	2	2	教職入門	2	◎		1〜	
教育の基礎理論に関する科目	6	6	教育原論	2	◎		1〜	
			教育心理学	2		○	1〜	1科目選択
			児童心理学	2		○	1〜	
			教育制度論	2	◎		2〜	
教育課程及び指導法に関する科目	22	26	教育課程研究	2	◎		2〜	
			教科教育法（国語）	2	◎		2〜	
			教科教育法（社会）	2	◎		2〜	
			教科教育法（算数）	2	◎		2〜	
			教科教育法（理科）	2	◎		2〜	
			教科教育法（生活）	2	◎		2〜	
			教科教育法（音楽）	2	◎		2〜	
			教科教育法（図画工作）	2	◎		2〜	
			教科教育法（家庭）	2	◎		2〜	
			教科教育法（体育）	2	◎		2〜	
			道徳教育の研究	2	◎		2〜	
			特別活動論	2	◎		2〜	
			教育方法の研究	2	◎		2〜	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4	4	生徒・進路指導	2	◎		2〜	
			教育相談	2	◎		2〜	（カウンセリングを含む）
総合演習	2	2	教職総合演習	2	◎		3〜	
教育実習	5	5	教育実習Ⅰ	2		○	4	
			教育実習（幼稚園）Ⅰ	2		○	3〜	1科目選択
			教育実習（小学校）Ⅰ	2		○	3〜	
			教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）	3		○	3・4	
			教育実習（幼稚園）Ⅱ（事前・事後指導を含む）	3		○	3〜	1科目選択
			教育実習（小学校）Ⅱ（事前・事後指導を含む）	3		○	3〜	

注１）教職に関する科目の単位数（表６）を法定基準以上に修得した単位については、教科又は教職に関する科目（表７）の単位数に含まれます。（169ページ参照）
注２）したがって、本学基準の教職に関する科目（表６）の合計単位数の内、法定単位数を超える単位については、教科又は教職に関する科目（表７）の単位数に含まれます。
注３）　の科目は、時間割において科目名の後に（初）と表記のある科目を履修しなければなりません。

幼稚園教諭１種免許状の課程〈人間発達学部　児童教育学科〉※2011年度生対象

施行規則に定める科目区分等		本学基準単位	本学における科目	単位	種別		配当回生	備考
科目	単位数				必修	選択必修		
教職の意義等に関する科目	2	2	教職入門	2	◎		1〜	
教育の基礎理論に関する科目	6	6	教育原論	2	◎		1〜	
			教育心理学	2	◎		1〜	
			教育制度論	2	◎		2〜	
教育課程及び指導法に関する科目	18	18	教育課程研究	2	◎		2〜	
			保育内容総論	2	◎		2〜	
			保育内容演習（健康）Ⅰ	1	◎		2〜	
			保育内容演習（健康）Ⅱ	1	◎		2〜	
			保育内容演習（人間関係）Ⅰ	1	◎		2〜	
			保育内容演習（人間関係）Ⅱ	1	◎		2〜	
			保育内容演習（環境）Ⅰ	1	◎		2〜	
			保育内容演習（環境）Ⅱ	1	◎		2〜	
			保育内容演習（言語）	1	◎		2〜	
			保育の言語表現	1	◎		2〜	
			保育内容演習（表現）Ⅰ	1	◎		2〜	
			保育内容演習（表現）Ⅱ	1	◎		2〜	
			幼児体育Ⅰ	1	◎		2〜	
			幼児体育Ⅱ	1	◎		2〜	
			教育方法の研究	2	◎		2〜	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2	4	こども理解Ⅰ（幼児）	2	◎		1〜	
			教育相談	2	◎		4	（カウンセリングを含む）
教育実習	5	5	教育実習指導（幼稚園）	1		○	3〜	5単位選択必修
			教育実習（幼稚園）	4		○	3〜	
			教育実習指導（小学校）	1		○	3〜	
			教育実習（小学校）	4		○	3〜	
教職実践演習	2	2	教職実践演習（初等）	2	◎		4	

注１）教職に関する科目の単位数（表６）を法定基準以上に修得した単位については、教科又は教職に関する科目（表７）の単位数に含まれます。（169ページ参照）
注２）したがって、本学基準の教職に関する科目（表６）の合計単位数の内、法定単位数を超える単位については、教科又は教職に関する科目（表７）の単位数に含まれます。
注３）　の科目は、時間割において科目名の後に（初）と表記のある科目を履修しなければなりません。

幼稚園教諭１種免許状の課程〈人間発達学部　児童教育学科〉※2010年度生対象

施行規則に定める科目区分等		本学基準単位	本学における科目	単位	種別		配当回生	備考
科目	単位数				必修	選択必修		
教職の意義等に関する科目	2	2	教職入門	2	◎		1〜	
教育の基礎理論に関する科目	6	6	教育原論	2	◎		1〜	
			教育心理学	2	◎		1〜	
			教育制度論	2	◎		2〜	
教育課程及び指導法に関する科目	18	18	教育課程研究	2	◎		2〜	
			保育内容総論	2	◎		2〜	
			保育内容（健康）	2	◎		2〜	
			保育内容（人間関係）	2	◎		2〜	
			保育内容（環境）	2	◎		2〜	
			保育内容（言語）	2	◎		2〜	
			保育内容（表現）	2	◎		2〜	
			幼児体育	2	◎		2〜	
			教育方法の研究	2	◎		2〜	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2	4	こども理解Ⅰ（幼児）	2	◎		1〜	
			教育相談	2	◎		4	（カウンセリングを含む）
教育実習	5	5	教育実習指導（幼稚園）	1		○	3〜	5単位選択必修
			教育実習（幼稚園）	4		○	3〜	
			教育実習指導（小学校）	1		○	3〜	
			教育実習（小学校）	4		○	3〜	
教職実践演習	2	2	教職実践演習（初等）	2	◎		4	

注１）教職に関する科目の単位数（表６）を法定基準以上に修得した単位については、教科又は教職に関する科目（表７）の単位数に含まれます。（169ページ参照）
注２）したがって、本学基準の教職に関する科目（表６）の合計単位数の内、法定単位数を超える単位については、教科又は教職に関する科目（表７）の単位数に含まれます。
注３）　の科目は、時間割において科目名の後に（初）と表記のある科目を履修しなければなりません。

幼稚園教諭１種免許状の課程〈文学部 児童教育学科〉 ※2009年度生対象

施行規則に定める科目区分等		本学基準単位	本学における科目	単位	種別		配当回生	備考
科目	単位数				必修	選択必修		
教職の意義等に関する科目	2	2	教職入門	2	◎		1	
教育の基礎理論に関する科目	6	6	教育原論	2	◎		1	
			教育心理学	2		○	1	1科目選択
			児童心理学	2		○	1	
			教育制度論	2	◎		2	
教育課程及び指導法に関する科目	18	18	教育課程研究	2	◎		2	
			保育内容総論	2	◎		2	
			保育内容（健康）	2	◎		2	
			保育内容（人間関係）	2	◎		2	
			保育内容（環境）	2	◎		2	
			保育内容（言語）	2	◎		2	
			保育内容（表現）	2	◎		2	
			幼児体育	2	◎		2	
			教育方法の研究	2	◎		2	
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2	4	こども理解Ⅰ（幼児）	2	◎		1	
			教育相談	2	◎		2	（カウンセリングを含む）
総合演習	2	2	教職総合演習	2	◎		3	
教育実習	5	5	教育実習（幼稚園）Ⅰ	2		○	3	1科目選択
			教育実習（小学校）Ⅰ	2		○	3	
			教育実習（幼稚園）Ⅱ（事前・事後指導を含む）	3		○	3	1科目選択
			教育実習（小学校）Ⅱ（事前・事後指導を含む）	3		○	3	

注１）教職に関する科目の単位数（表６）を法定基準以上に修得した単位については、教科又は教職に関する科目（表７）の単位数に含まれます。（169ページ参照）
注２）したがって、本学基準の教職に関する科目（表６）の合計単位数の内、法定単位数を超える単位については、教科又は教職に関する科目（表７）の単位数に含まれます。
注３）　の科目は、時間割において科目名の後に（初）と表記のある科目を履修しなければなりません。

履修にあたっての注意事項（初等教育課程用）

教職に関する科目（表６　164～165ページ参照）についての注意事項

■教職に関する科目表の配当回生欄に記載どおり、１回生から履修可能です。１回生から計画的に履修するようにしてください。

〈2011年度生対象〉

「教育実習指導（小学校）」「教育実習（小学校）」「教育実習指導（幼稚園）」「教育実習（幼稚園）」の受講条件は、学校種により、以下の通りとなっています。

1)　以下に掲げる科目を履修済みであること

①小学校での実習について

「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「教育制度論」「教育課程研究」「教科教育法（国語）」「教科教育法（社会）」「教科教育法（算数）」「教科教育法（理科）」「教科教育法（生活）」「教科教育法（音楽）」「教科教育法（図画工作）」「教科教育法（家庭）」「教科教育法（体育）」「道徳教育の研究」「特別活動論」「教育方法の研究」「生徒・進路指導」から13科目以上を選択。

②幼稚園での実習について

「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「教育制度論」「保育内容総論」「保育内容演習（健康）Ⅰ・Ⅱ」「保育内容演習（人間関係）Ⅰ・Ⅱ」「保育内容演習（環境）Ⅰ・Ⅱ」「保育内容演習（言語）」「保育の言語表現」「保育内容演習（表現）Ⅰ・Ⅱ」「幼児体育Ⅰ・Ⅱ」「こども理解Ⅰ（幼児）」から16科

目以上を選択。

〈2010年度生対象〉

「教育実習指導（小学校）」「教育実習（小学校）」「教育実習指導（幼稚園）」「教育実習（幼稚園）」の受講条件は、学校種により、以下の通りとなっています。

1)　以下に掲げる科目を修得済みであること

①小学校での実習について

「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「教育制度論」「教育課程研究」「教科教育法（国語）」「教科教育法（社会）」「教科教育法（算数）」「教科教育法（理科）」「教科教育法（生活）」「教科教育法（音楽）」「教科教育法（図画工作）」「教科教育法（家庭）」「教科教育法（体育）」「道徳教育の研究」「特別活動論」「教育方法の研究」「生徒・進路指導」から13科目以上を選択。

②幼稚園での実習について

「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「教育制度論」「教育課程研究」「保育内容総論」「保育内容（健康）」「保育内容（人間関係）」「保育内容（環境）」「保育内容（言語）」「保育内容（表現）」「幼児体育」「教育方法の研究」「こども理解Ⅰ（幼児）」から11科目以上を選択。

〈2009年度生対象〉

「教育実習Ⅰ」「教育実習Ⅱ」「教育実習（幼稚園）Ⅰ」「教育実習（幼稚園）Ⅱ」「教育実習（小学校）Ⅰ」「教育実習（小学校）Ⅱ」の受講条件は、希望する学校種により、以下の通りとなっています。

1)　以下掲げる科目を修得済みであること

①小学校での実習について

「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「児童心理学」「教育制度論」「教育課程研究」「教科教育法（国語）」「教科教育法（社会）」「教科教育法（算数）」「教科教育法（理科）」「教科教育法（生活）」「教科教育法（音楽）」「教科教育法（図画工作）」「教科教育法（家庭）」「教科教育法（体育）」「道徳教育の研究」「特別活動論」「教育方法の研究」「生徒・進路指導」「教育相談」から13科目以上を選択。

②幼稚園での実習について

「教職入門」「教育原論」「教育心理学」「児童心理学」「教育制度論」「教育課程研究」「保育内容総論」「保育内容（健康）」「保育内容（人間関係）」「保育内容（環境）」「保育内容（言語）」「保育内容（表現）」「幼児体育」「教育方法の研究」「こども理解Ⅰ（幼児）」「教育相談」から11科目以上を選択。

2)　1回生からの教職課程ガイダンスにすべて出席していること。

教科又は教職に関する科目 （表７）

〈人間発達学部　児童教育学科〉※2010・2011年度生対象

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	種別 必修	種別 選択必修	配当回生	備考
教科又は教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	小 10 幼 10	学級担任論 （2） 児童英語教育研究 （2） 児童英語教材研究 （2） 児童英語指導演習Ⅰ （2） 児童英語指導演習Ⅱ （2）		○ ○ ○ ○ ○	2〜 3〜 3〜 3〜 3〜	

注）「教科又は教職に関する科目」は「（表６）教職に関する科目」と「（表８）教科に関する科目」の修得単位数の内、法定単位数を超えて修得した単位数と「教科又は教職に関する科目」から修得した単位数の合計で、最低10単位必要になります。したがって、（表６）と（表８）の本学基準を満たせば、「教科又は教職に関する科目」の必要単位数を満たすことが出来ます。

教科又は教職に関する科目 （表７）

〈文学部 児童教育学科〉※2009年度生対象

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	種別 必修	種別 選択必修	配当回生	備考
教科又は教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	小 10 幼 10	学級担任論 （2）		○	2〜	

注）「教科又は教職に関する科目」は「（表６）教職に関する科目」と「（表８）教科に関する科目」の修得単位数の内、法定単位数を超えて修得した単位数と「教科又は教職に関する科目」から修得した単位数の合計で、最低10単位必要になります。したがって、（表６）と（表８）の本学基準を満たせば、「教科又は教職に関する科目」の必要単位数を満たすことが出来ます。

教科又は教職に関する科目（表７参照）についての注意事項

①教科又は教職に関する科目は、最低修得単位数を超えて履修した教職に関する科目や、教科に関する科目の単位数を含めることができます。

②教科又は教職に関する科目については、必修科目はありません。

教科に関する科目（表８）

小学校教諭１種免許状の課程〈人間発達学部　児童教育学科〉※2010・2011年度生対象

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（小一）	国　語（書写を含む）	2	国語概論（2）	◎		（書写を含む）
	社　会	2	社会科概論（2）	◎		
	算　数	2	数学概論（2）	◎		
	理　科	2	自然科学概論（2）	◎		
	生　活	2	生活科概論（2）	◎		
	音　楽	2	音楽概論（2）	◎		
	図画工作	2	美術概論（2）	◎		
	家　庭	2	家庭科概論（2）	◎		
	体　育	2	体育概論（2）	◎		

注1）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注2）本学基準の教科に関する科目の合計単位数の内、法定単位数（教科に関する科目全体で８単位）を超える単位については、教科又は教職に関する科目（表７）の単位数に含まれます。

小学校教諭１種免許状の課程〈文学部 児童教育学科〉 ※2009年度生対象

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（小一）	国　語（書写を含む）	2	国語概論（2）	◎		（書写を含む）
	社　会	2	社会科概論（2）	◎		
	算　数	2	数学概論（2）	◎		
	理　科	2	自然科学概論（2）	◎		
	生　活	2	生活科概論（2）	◎		
	音　楽	2	音楽概論（2）	◎		
	図画工作	2	美術概論（2）	◎		
	家　庭	2	家庭科概論（2）	◎		
	体　育	2	体育概論（2）	◎		

注1）必修・選択必修は、教員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注2）本学基準の教科に関する科目の合計単位数の内、法定単位数（教科に関する科目全体で８単位）を超える単位については、教科又は教職に関する科目（表７）の単位数に含まれます。

幼稚園教諭１種免許状の課程〈人間発達学部　児童教育学科〉※2010・2011年度生対象

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（幼二）	国　語	2	国語概論（2）	◎		
	算　数	2	数学概論（2）	◎		
	生　活	2	生活科概論（2）	◎		
	音　楽	4	音楽概論（2） 音楽演習Ⅰ（2）	◎ ◎		
	図画工作	4	美術概論（2） 絵画・工芸演習（2）	◎ ◎		
	体　育	2	体育概論（2）	◎		

注1）必修・選択必修は、教育職員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注2）本学基準の教科に関する科目の合計単位数の内、法定単位数（教科に関する科目全体で６単位）を超える単位については、教科又は教職に関する科目（表７）の単位数に含まれます。

幼稚園教諭１種免許状の課程〈文学部 児童教育学科〉 ※2009年度生対象

教科	施行規則に定める科目区分	本学基準単位	本学における授業科目（単位数）	必修	選択必修	備考
教科に関する科目（幼一）	国 語	2	国語概論（2）	◎		
	算 数	2	数学概論（2）	◎		
	生 活	2	生活科概論（2）	◎		
	音 楽	4	音楽概論（2） 音楽演習Ⅰ（2）	◎ ◎		
	図画工作	4	美術概論（2） 絵画・工芸演習（2）	◎ ◎		
	体 育	2	体育概論（2）	◎		

注1）必修・選択必修は、教員免許状取得の際の必修・選択必修の意味です。要卒の必修・選択必修とは別です。
注2）本学基準の教科に関する科目の合計単位数の内、法定単位数（教科に関する科目全体で６単位）を超える単位については、教科又は教職に関する科目（表７）の単位数に含まれます。

教科に関する科目（表８ 170～171ページ参照）についての注意事項

①教科に関する科目は、学校種ごとに履修教科を定めており、所定の科目を卒業までに修得しなければなりません。

Ⅲ　保育士課程

（1） 保育士課程とは

保育士とは、「この法律で、保育士とは、第十八条の十八第一項の登録を受け、保育士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、児童の保育及び児童の保護者に対する保育に関する指導を行うことを業とする者をいう。（児童福祉法第十八条の四）」と定義されています。

［参考：保育士となる資格を有する者が保育士となるには、保育士登録簿に、氏名、生年月日その他厚生労働省令で定める事項の登録を受けなければならない。（同第十八条の十八第一項）］

保育士となる資格を有する者は、次のいずれかに該当する者とされています。（同第十八条の六）

①厚生労働大臣の指定する保育士を養成する学校その他の施設（以下「指定保育士養成施設」という。）を卒業した者

②保育士試験に合格した者

児童教育学科 幼児教育コースの保育士課程は、上記①の指定保育士養成施設となりますので、この課程に在籍し、必要な単位を修得し、卒業すれば、保育士試験を受験しなくても、保育士の資格を得ることができます。

（2） 履修上の注意

保育士課程科目の単位認定には、原則として当該授業への3分の2以上の出席を必要としています。保育士課程カリキュラム科目を受講する際には、注意してください。

保育実習受講時には、交通費や食費・宿泊費などの実費が必要です（詳細は、実習時に通知します）。また、保育士登録には所定の手続きおよび登録手数料等の納入が必要です。

（3）保育士課程カリキュラム

教養科目　※2011年度生対象

児童福祉法施行規則				本学開講科目					
系列	教科目	授業形態	単位	科目名	授業形態	必修	選択	配当回生	備考
教養科目	体育	講義	8単位以上（うち体育に関する講義及び実技 各1単位）	体育概論	講義	2		1〜	
		実技		体育実技	実技	1		2〜	
	外国語	演習		英語ⅠA・ⅠB	演習		各1	1〜	左記より6単位以上選択必修
				英語ⅡA・ⅡB	演習		各1	1〜	
	外国語・体育以外の科目			比較文化論	講義		2	1〜	
				音楽概論	講義		2	1〜	
				美術概論	講義		2	1〜	
	合計		8	合計 9単位（必修合計 3単位、選択必修合計 6単位）					

必修科目　※2011年度生対象

児童福祉法施行規則				本学開講科目					
系列	教科目	授業形態	単位	教科名	授業形態	必修	選択	配当回生	備考
保育の本質・目的に関する科目	保育原理	講義	2	保育原理	講義	2		1〜	
	教育原理	講義	2	教育原論	講義	2		1〜	
	児童家庭福祉	講義	2	児童家庭福祉	講義	2		2〜	
	社会福祉	講義	2	社会福祉	講義	2		1〜	
	相談援助	演習	1	相談援助	演習	1		2〜	
	社会的養護	講義	2	社会的養護	講義	2		2〜	
	保育者論	講義	2	教職入門	講義	2		1〜	
保育の対象の理解に関する科目	保育の心理学Ⅰ	講義	2	発達心理学	講義	2		1〜	
	保育の心理学Ⅱ	演習	1	保育の心理学	演習	1		2〜	
	子どもの保健Ⅰ	講義	4	こどもの保健Ⅰ－1	講義	2		1〜	
				こどもの保健Ⅰ－2	講義	2		2〜	
	子どもの保健Ⅱ	演習	1	こどもの保健Ⅱ	演習	1		2〜	
	子どもの食と栄養	演習	2	こどもの食と栄養	演習	2		2〜	
	家庭支援論	講義	2	家庭支援論	講義	2		3〜	
保育の内容・方法に関する科目	保育課程論	講義	2	教育課程研究	講義	2		3〜	
	保育内容総論	演習	1	保育内容総論	演習	2		2〜	
	保育内容演習	演習	5	保育内容演習（環境）Ⅰ	演習	1		2〜	
				保育内容演習（表現）Ⅰ	演習	1		2〜	
				保育内容演習（健康）Ⅰ	演習	1		2〜	
				保育内容演習（人間関係）Ⅰ	演習	1		2〜	
				保育内容演習（言語）	演習	1		2〜	
	乳児保育	演習	2	乳児保育	演習	2		2〜	
	障害児保育	演習	2	障害児保育	演習	2		2〜	
	社会的養護内容	演習	1	社会的養護内容	演習	2		2〜	
	保育相談支援	演習	1	保育相談支援	演習	1		2〜	
保育の表現技術	保育の表現技術	演習	4	絵画・工芸演習	演習	2		1〜	
				音楽演習Ⅰ	演習	2		1〜	
				保育の言語表現	演習	1		2〜	
				幼児体育Ⅰ	演習	1		2〜	
保育実習	保育実習Ⅰ	実習	4	保育実習Ⅰ－1	実習	2		2〜	
				保育実習Ⅰ－2	実習	2		3〜	
	保育実習指導Ⅰ	演習	2	保育実習指導Ⅰ－1	演習	1		2〜	
				保育実習指導Ⅰ－2	演習	1		3〜	
総合演習	保育実践演習	演習	2	教職実践演習（初等）	演習	2		4	

選択必修科目　※2011年度生対象

児童福祉法施行規則				本学開講科目					
系列	教科目	授業形態	単位	科目名	授業形態	必修	選択	配当回生	備考
保育の本質・目的に関する科目			9単位以上（うち保育実習3単位以上）						
保育の対象の理解に関する科目				こども理解Ⅰ（幼児）	講義		2	1～	
				教育相談	講義		2	4	
保育の内容・方法に関する科目				保育内容演習（環境）Ⅱ	演習		1	2～	このうち6単位以上選択必修
				保育内容演習（表現）Ⅱ	演習		1	2～	
				保育内容演習（健康）Ⅱ	演習		1	2～	
				保育内容演習（人間関係）Ⅱ	演習		1	2～	
保育の表現技術				音楽演習Ⅱ	演習		2	2～	
				音楽演習Ⅲ	演習		2	2～	
				音楽演習Ⅳ	演習		2	2～	
				幼児体育Ⅱ	演習		1	2～	
保育実習	保育実習Ⅱ	実習		保育実習Ⅱ	実習		2	3～	いづれか必修3単位
	保育実習指導Ⅱ	演習		保育実習指導Ⅱ	演習		1	2～	
	保育実習Ⅲ	実習		保育実習Ⅲ	実習		2	3～	
	保育実習指導Ⅲ	演習		保育実習指導Ⅲ	演習		1	3～	

教養科目　※2009・2010年度生対象

児童福祉法施行規則				本学開講科目					
系列	教科目	授業形態	単位	科目名	授業形態	必修	選択	配当回生	備考
教養科目	体育	講義	8単位以上（うち体育に関する講義及び実技 各1単位）	体育概論	講義	2		1〜	
		実技		体育実技	実技	1		2〜	
	外国語	演習		英語ⅠA・ⅠB	演習		各1	1〜	左記より6単位以上選択必修
				英語ⅡA・ⅡB	演習		各1	1〜	
	外国語・体育以外の科目			比較文化論	講義		2	1〜	
				音楽概論	講義		2	1〜	
				美術概論	講義		2	1〜	
	合計		8	合計 9単位（必修合計 3単位、選択必修合計 6単位）					

注）2009年度生は「英語ⅠA・ⅠB」を「英語Ⅰ」、「英語ⅡA・ⅡB」を「英語Ⅱ」に読み替えます。

必修科目　※2009・2010年度生対象

児童福祉法施行規則				本学開講科目					
系列	教科目	授業形態	単位	科目名	授業形態	必修	選択	配当回生	備考
保育の本質・目的の理解に関する科目	社会福祉	講義	2	社会福祉	講義	2		1〜	
	社会福祉援助技術	演習	2	社会福祉援助技術	演習	2		2〜	
	児童福祉	講義	2	児童福祉	講義	2		2〜	
	保育原理	講義	4	保育原理Ⅰ	講義	2		1〜	
				保育原理Ⅱ	講義	2		1〜	
	養護原理	講義	2	養護原理	講義	2		2〜	
	教育原理	講義	2	教育原論	講義	2		1〜	
保育の対象の理解に関する科目	発達心理学	講義	2	発達心理学	講義	2		1〜	
	教育心理学	講義	2	教育心理学	講義	2		1〜	
	小児保健	講義	5	小児保健Ⅰ	講義	2		2〜	
				小児保健Ⅱ	講義	2		2〜	
		実習		小児保健実習	実習	1		2〜	
	小児栄養	演習	2	小児栄養	演習	2		2〜	
	精神保健	講義	2	精神保健	講義	2		2〜	
	家族援助論	講義	2	家族援助論	講義	2		2〜	
保育の内容・方法の理解に関する科目	保育内容	演習	6	保育内容総論	演習	2		2〜	
				保育内容（人間関係）	演習	2		2〜	
				保育内容（言語）	演習	2		2〜	
	乳児保育	演習	2	乳児保育	演習	2		2〜	
	障害児保育	演習	1	障害児保育	演習	2		2〜	
	養護内容	演習	1	養護内容	演習	2		2〜	
基礎技能	基礎技能	演習	4	絵画・工芸演習	演習	2		2〜	
				音楽演習Ⅰ	演習	2		1〜	
保育実習	保育実習	実習	5	保育実習Ⅰ	実習	3		2〜	2009年度生のみ必修
				保育実習指導	演習	1		2〜	2010年度生のみ必修
				保育実習Ⅰ	実習	2		2〜	2010年度生のみ必修
				保育実習Ⅱ	実習	2		3〜	
総合演習	総合演習	演習	2	保育総合演習	演習	2		2〜	

選択必修科目　※2009・2010年度生対象

児童福祉法施行規則				本学開講科目					
系列	教科目	授業形態	単位	科目名	授業形態	必修	選択	配当回生	備考
保育の本質・目的の理解に関する科目			10単位以上（うち保育実習　2単位以上）						
保育の対象の理解に関する科目				こども理解Ⅰ（幼児）	講義		2	1〜	※2009年度生対象
				児童心理学	講義		2	1〜	
				教育相談	講義		2	1〜	※2010年度生対象
保育の内容・方法の理解に関する科目				保育内容（健康）	演習		2	2〜	8単位以上選択必修
				保育内容（表現）	演習		2	2〜	
				保育内容（環境）	演習		2	2〜	
基礎技能				音楽演習Ⅱ	演習		2	1〜	
				音楽演習Ⅲ	演習		2	2〜	
				音楽演習Ⅳ	演習		2	2〜	
				幼児体育	演習		2	2〜	
保育実習	保育実習Ⅱ			保育実習Ⅲ	実習		2	3〜	2単位以上選択必修
	保育実習Ⅲ			保育実習Ⅳ	実習		2	3〜	

（4） 保育実習について

「保育実習Ⅰ～Ⅳ」の履修条件は以下のとおりです。

〈人間発達学部　児童教育学科〉　※2011年度生対象

（対象科目）　「保育実習Ⅰ－1」・「保育実習Ⅰ－2」
（履修条件）　以下の6科目のうち、3科目以上を修得済みであること。
「社会福祉」「保育原理」「教職入門」「教育原論」「発達心理学」「こどもの保健Ⅰ－1」
（対象科目）　「保育実習Ⅱ」・「保育実習Ⅲ」
（履修条件）　以下の1）、2）の要件を満たすこと。
1）「保育実習Ⅰ－1」「保育実習Ⅰ－2」および「保育実習指導Ⅰ－1」「保育実習指導Ⅰ－2」「保育実習指導Ⅱ」または「保育実習指導Ⅲ」を履修済みであること
2）下記17科目のうち9科目以上を修得済みであること。
「保育の心理学」「相談援助」「保育相談支援」「児童家庭福祉」「社会的養護」「障害児保育」「こどもの保健Ⅰ－2」「こどもの保健Ⅱ」「こどもの食と栄養」「保育内容総論」「保育内容演習（環境）Ⅰ」「保育内容演習（表現）Ⅰ」「保育内容演習（人間関係）Ⅰ」「保育内容演習（言語）」「保育内容演習（健康）Ⅰ」「乳児保育」「社会的養護内容」

〈人間発達学部 児童教育学科〉　※2010年度生対象

（対象科目）　「保育実習Ⅰ」・「保育実習Ⅱ」
（履修条件）　以下の7科目のうち、4科目以上を修得済みであること。
「社会福祉」「保育原理Ⅰ」「保育原理Ⅱ」「教育原論」「発達心理学」「教育心理学」「障害児保育」
（対象科目）　「保育実習Ⅲ」・「保育実習Ⅳ」
（履修条件）　以下の1）、2）の要件を満たすこと。
1）「保育実習Ⅰ」、「保育実習Ⅱ」および「保育実習指導」を履修済みであること。
2）以下の15科目のうち、8科目以上を修得済みであること。
「社会福祉援助技術」「児童福祉」「養護原理」「小児保健Ⅰ」「小児保健Ⅱ」「小児保健実習」「小児栄養」「精神保健」「家族援助論」「保育内容総論」「保育内容（人間関係）」「保育内容（言語）」「乳児保育」「養護内容」「保育総合演習」

〈文学部　児童教育学科〉　※2009年度生対象

（対象科目）　「保育実習Ⅰ」・「保育実習Ⅱ」
（履修条件）　履修前年度までに、下記6科目のうち4科目以上を修得済みであること
「社会福祉」「保育原理Ⅰ」「保育原理Ⅱ」「教育原論」「発達心理学」「教育心理学」
（対象科目）　「保育実習Ⅲ」「保育実習Ⅳ」
（履修条件）　「保育実習Ⅰ」および「保育実習Ⅱ」を修得済みであること

Ⅳ　司書課程

司書とは、地方公共団体の設置する公立図書館、または法人の設置する私立図書館において、図書資料の収集・整理・保管や利用者サービス等に従事する専門職です。

司書資格は、大学において所定の図書館に関する科目を履修した者に授与されます（図書館法第５条第２号）。

（１）司書課程の履修方法

司書となる資格を得るために必要な科目は、図書館法施行規則（第１条）に規定されています。本学ではこれに基づいて司書課程の履修方法を規定しています。

司書課程に関する科目は、１回生から履修できます。

（２）司書資格証明書の授与

本学を卒業し、司書課程の所定の単位を修得した者には「司書資格証明書」を授与します。司書資格取得の可否通知は、卒業認定通知等の発表と同時に行います。

証明書の交付は、卒業時に行います。

（３）図書館に関する科目

司書資格を取得するためには、大学を卒業した上に、次の表にしたがい科目を修得しなければなりません。

（2011年度生用）

法定基準			本学基準				
種別	科目名	単位	種別	科目名	単位数	配当回生	備考
必修	生涯学習概論	2	必修	生涯学習概論Ⅰ	2	1〜	
	図書館概論	2		図書館概論	2	1〜	
	図書館制度・経営論	2		図書館制度・経営論	2	2〜	
	図書館情報技術論	2		図書館情報技術論	2	2〜	
	図書館サービス概論	2		図書館サービス概論	2	2〜	
	情報サービス論	2		情報サービス論	2	2〜	
	児童サービス論	2		児童サービス論	2	2〜	
	情報サービス演習	2		情報サービス演習Ⅰ	1	2〜	
				情報サービス演習Ⅱ	1	2〜	
	図書館情報資源概論	2		図書館情報資源概論	2	2〜	
	情報資源組織論	2		情報資源組織論	2	2〜	
	情報資源組織演習	2		情報資源組織演習Ⅰ	1	2〜	
				情報資源組織演習Ⅱ	1	2〜	
選択必修	図書館情報資源特論	1	選択必修	図書館情報資源特論	1	2〜	2単位選択必修
	図書館施設論	1		図書館施設論	1	2〜	
	図書館実習	1		図書館実習	1	3〜	

＊本学基準の必修科目のすべてと選択必修科目より２単位を修得すれば、司書資格に必要な単位を満たすことができます。
＊「図書館実習」の受講にあたっては、GPAその他の履修条件を満たす必要があります。詳細は、2012年度後期にガイダンスでお知らせします。

（2009～2010年度生用）

法定基準			本学基準			
種別	科目名	単位	種別	科目名	単位	配当回生
必修	生涯学習概論	1	必修	生涯学習概論Ⅰ	2	1～
	図書館概論	2		図書館学総論Ⅰ	2	2～
	図書館経営論（図書及び図書館史）	1（1）		図書館学総論Ⅱ	2	2～
	図書館サービス論	2		図書館サービス論	2	2～
	情報サービス概説	2		情報サービス概説	2	2～
	レファレンスサービス演習	1		レファレンスサービス演習	1	2～
	情報検索演習	1		情報検索演習	1	2～
	図書館資料論	2		図書館資料論Ⅰ	2	2～
	専門資料論（資料特論）	1（1）		図書館資料論Ⅱ	2	2～
	資料組織概説	2		資料組織概説	2	2～
	資料組織演習	2		資料組織演習Ⅰ	1	2～
				資料組織演習Ⅱ	1	2～
	児童サービス論	1		児童サービス論	2	2～
選択必修	図書及び図書館史	1	自由選択			
	資料特論	1				
	コミュニケーション論	1		視聴覚メディア論	2	1～
	情報機器論	1				
	図書館特論	1				

＊「図書館学総論Ⅱ」は、法定基準の「図書館経営論」（必修）と「図書及び図書館史」（選択必修）の内容を含んでいます。
＊「図書館資料論Ⅱ」は、法定基準の「専門資料論」（必修）と「資料特論」（選択必修）の内容を含んでいます。
＊本学基準の必修科目のすべてを修得すれば、司書資格に必要な単位を満たすことができます。
＊本学基準の自由選択科目は修得するのが望ましい（修得していなくても司書資格は取得することができます）科目です。

Ⅴ　学校図書館司書教諭課程

「学校図書館法」では、すべての小・中・高等学校に学校図書館を設けなければならないこと、その専門的職務に携わるために学校図書館司書教諭を置くことが定められています。

学校図書館司書教諭は、教諭であり、文部科学省で定めている講習を修了した者と規定されています（学校図書館法第５条）。この学校図書館司書教諭に必要な科目は「学校図書館司書教諭講習規程（第３条）」に定められ、修了者には、文部科学大臣による修了証書が授与されます（同講習規程第６条）。

＊「教育職員免許状」と「学校図書館司書教諭講習修了証書」を併せて持つことで、学校図書館司書教諭の資格を有することになります。

＊1998年に学校図書館司書教諭講習規程が改正されました。これに伴い、本学では学校図書館司書教諭課程のカリキュラムを改訂し、1999年度より新課程で実施しています。

（１）学校図書館司書教諭課程の履修方法

司書教諭となる資格を得るために必要な科目は、学校図書館司書教諭講習規程（第３条）に規定されています。本学ではこれに基づいて司書教諭関係科目の履修方法を規定しています。

司書教諭課程に関する科目は、２回生以降から履修できます。ただし、司書教諭課程履修者は、同時に教職課程履修者でなければなりません（既に教員免許状を取得済の場合は除く）。

（２）学校図書館司書教諭に関する科目

法定科目名	単位	種別	本学開設科目	単位	配当回生
学校経営と学校図書館	2	必修	学校経営と学校図書館	2	2～
学校図書館メディアの構成	2	必修	学校図書館メディアの構成	2	2～
学習指導と学校図書館	2	必修	学習指導と学校図書館	2	2～
読書と豊かな人間性	2	必修	読書と豊かな人間性	2	2～
情報メディアの活用	2	必修	情報メディアの活用	2	2～

（３）学校図書館司書教諭講習修了証書の授与

文部科学省は毎年、大学を指定して司書教諭講習を委嘱しています。小学校、中学校および高等学校いずれかの教育職員免許状を取得し、本学の学校図書館司書教諭課程の所要単位を修得した者は、文部科学省の委嘱した講習を修了したものと認められます。

申請手続きの説明会を下記の要領で実施します。申請は、単位の取得時期により下記のとおり異なります。なお、単位を取得しても申請をしなければ講習修了証書は発行されません。

１）３回生までに必修５科目を取得済みの者：申請手数料400円

５月～６月　「学校図書館司書教諭講習」申請説明会

６月　大学よりまとめて講習申込を申請（書類参加のみ。講習に参加する必要は無し）

翌年３月　卒業時に「講習修了書」を交付

２）４回生で履修中の科目がある者：申請手数料1,500円

11月　「学校図書館司書教諭講習」申請説明会（「教育職員免許状」申請説明会に併せて実施）

翌年６月　大学よりまとめて講習申込を申請（書類参加のみ。講習に参加する必要は無し）

翌々年３月　本学より申請者宛に「講習修了証書」を郵送

Ⅵ　博物館学芸員資格課程

一般に博物館と呼ばれているものには、歴史・考古・民俗（族）の博物館、美術館、郷土館、記念館、民芸館のほかに、自然を対象とする自然史博物館、天文館、科学館、水族館のようなものまで幅広く包含されます。これら社会教育機関で、資料の収集・保管・展示および調査研究等に従事する者が学芸員です。したがって、学芸員は研究者であるとともに教育者として位置付けられています。

学芸員資格は、学士の称号を有する者で大学において文部科学省令の定める所定の単位を修得した者に授与されます（博物館法第５条第１号）。

（１）博物館学芸員課程の履修方法

履修にあたっての注意事項

１）博物館学芸員課程に関する科目は、１回生から履修できます。
２）３回生時に「博物館実習Ⅰ・Ⅱ」を履修する者は、２回生終了時の累計G. P. A. が、2.3以上であることが必要です。
３）４回生時に「博物館実習Ⅲ」を履修する者は、３回生終了時までに「博物館実習Ⅲ」を除く全ての課程必修科目を履修済みであることが必要です。
４）館務実習の際には、博物館実習委託費（実費）が必要です。
５）2009年度・2010年度入学の文化財学科生のみ下記一部学科科目と読み替えがされます（「博物館実習Ⅰ・Ⅱ」は履修する必要はありません）。※2011年度生は対象外です。

文化財学科必修科目		博物館学芸員関係科目
考古学実習Ⅲ・Ⅳ	（各１単位）→	博物館実習Ⅰ および
美術工芸史実習Ⅲ・Ⅳ	（各１単位）→	博物館実習Ⅱ（合計２単位）

（２）博物館学芸員資格証明書の授与

本学を卒業し、博物館学芸員課程の所定の単位を修得した者には「学芸員資格証明書」を授与します。博物館学芸員資格取得の可否通知は、卒業認定通知等の発表と同時に行います。

証明書の交付は、卒業時に行います。

（３）ガイダンス等の実施

博物館学芸員課程を履修しようとする学生は、１回生から４回生まで、さまざまな手続きやガイダンスへの出席が必要です。諸手続きを行わない場合は、履修意志がないものとみなし、博物館学芸員課程関係科目の履修ができなくなりますので、注意してください。

博物館実習（館務実習）関連ガイダンス等スケジュール

対　象	時　期	内　　容
３回生	９月下旬頃 10～３月	実習説明会および実習先希望調査 実習内諾依頼（ただし、大学が斡旋する実習館以外）
４回生	５月頃 ６月～11月	実習配当館決定 実習事前ガイダンス、実習関連書類提出開始 博物館実習（館務実習）

※ガイダンス等の案内は掲示にて行います。

（4） 博物館学芸員に関する科目

学芸員の資格を得るためには、次の表にしたがい科目を修得しなければなりません。

（2011年度入学生）

法定基準			本学基準					
種別	科目名	単位	種別	科目名	単位	配当回生	区分	備考
必修	生涯学習概論	2	必修	生涯学習概論Ⅰ	2	1〜		
	博物館概論	2		博物館学概論	2	1〜		
	博物館経営論	2		博物館経営論	2	2〜		
	博物館資料論	2		博物館資料論	2	2〜		
	博物館資料保存論	2		博物館資料保存論	2	2〜		
	博物館展示論	2		博物館展示論	2	2〜		
	博物館教育論	2		博物館教育論	2	1〜		
	博物館情報・メディア論	2		博物館情報・メディア論	2	1〜		
	博物館実習	3		博物館実習Ⅰ	1	3〜		
				博物館実習Ⅱ	1	3〜		
				博物館実習Ⅲ	1	4		
			選択必修	古都学Ⅰ	2	3〜	Ａ文化史	8単位選択必修（A〜Eの区分のうち、2区分以上にわたって修得すること。）
				古都学Ⅱ	2	3〜		
				出土文字資料論Ⅰ	2	2〜		
				出土文字資料論Ⅱ	2	2〜		
				文化財特講Ⅰ(古代文化史)	2	2〜		
				文化財特講Ⅱ(中近世文化史)	2	2〜		
				文化財特講Ⅲ(建築)	2	2〜		
				木簡・金石文学	2	3〜		
				古文書学ＡⅠ（中世）	2	2〜		
				古文書学ＡⅡ（中世）	2	2〜		
				古文書学ＢⅠ（近世）	2	2〜		
				古文書学ＢⅡ（近世）	2	2〜		
				日本美術史Ⅰ	2	1〜	Ｂ美術史	
				日本美術史Ⅱ	2	1〜		
				東洋美術史Ⅰ	2	1〜		
				東洋美術史Ⅱ	2	1〜		
				西洋美術史Ⅰ	2	1〜		
				西洋美術史Ⅱ	2	1〜		
				美術工芸史研究Ⅰ	2	2〜		
				美術工芸史研究Ⅱ	2	2〜		
				考古学概説Ⅰ	2	1〜	Ｃ考古学	
				考古学概説Ⅱ	2	1〜		
				考古学研究Ⅰ	2	2〜		
				考古学研究Ⅱ	2	2〜		
				考古学研究Ⅲ	2	2〜		
				考古学研究Ⅳ	2	2〜		
				人文地理学	2	2〜	Ｄ地学	
				自然地理学	2	2〜		
				地理学概論	2	2〜		
				民俗学Ⅰ	2	1〜	Ｅ民俗学	
				民俗学Ⅱ	2	1〜		

学芸員の資格を得るためには、次の表の「必修」のすべての科目15単位と、「選択必修」の８単位、計23単位以上を修得しなければなりません。

（2009～2010年度生用）

法定基準			本学基準				
種別	科目名	単位	種別	科目名	単位	配当	備考
必修	生涯学習概論	1	必修	生涯学習概論Ⅰ	2	1～	
	博物館概論	2		博物館学総論	2	2～	
	博物館資料論	2		博物館機能論Ⅰ	2	2～	
	博物館経営論	1		博物館機能論Ⅱ	2	2～	
	博物館情報論	1					
	博物館実習	3		博物館実習Ⅰ	1	3～	
				博物館実習Ⅱ	1	3～	
				博物館実習Ⅲ	1	4	
	視聴覚教育メディア論	1		視聴覚メディア論	2	1～	
	教育学概論	1		教育原論	2	1～	
選択必修	A　文化史		選択必修	古都学Ⅰ	2	3～	８単位選択必修。（A～Eの区分のうち、２区分以上にわたって、修得すること。）
				古都学Ⅱ	2	3～	
				地域文化論	2	3～	
				比較文化論	2	1～	
				都市と文化	2	1～	
				日本思想史Ⅰ	2	2～	
				日本思想史Ⅱ	2	2～	
				文化史・文化交流史Ⅰ	2	2～	
				文化史・文化交流史Ⅱ	2	2～	
				出土文字史料論Ⅰ	2	2～	
				出土文字史料論Ⅱ	2	2～	
				文献史料学Ⅰ	2	2～	
				文献史料学Ⅱ	2	2～	
				文化財特講Ⅰ（古代文化史）	2	2～	
				文化財特講Ⅱ（中近世文化史）	2	2～	
				文化財特講Ⅲ（建築）	2	2～	
				木簡・金石文学	2	3～	
				古文書学AⅠ（中世）	2	2～	
				古文書学AⅡ（中世）	2	2～	
				古文書学BⅠ（近世）	2	2～	
				古文書学BⅡ（近世）	2	2～	
	B　美術史			日本美術史Ⅰ	2	1～	
				日本美術史Ⅱ	2	1～	
				東洋美術史Ⅰ	2	1～	
				東洋美術史Ⅱ	2	1～	
				西洋美術史Ⅰ	2	1～	
				西洋美術史Ⅱ	2	1～	
				文化財特講Ⅳ（染織）	2	2～	
				美術工芸史概説	2	1～	
				美術工芸史研究Ⅰ	2	2～	
				美術工芸史研究Ⅱ	2	2～	
	C　考古学			考古学概説Ⅰ	2	1～	
				考古学概説Ⅱ	2	1～	
				考古学概説	2	1～	
				考古学研究Ⅰ（古代Ⅰ）	2	2～	
				考古学研究Ⅱ（古代Ⅱ）	2	2～	
				考古学研究Ⅲ（中世Ⅰ）	2	2～	
				考古学研究Ⅳ（中世Ⅱ）	2	2～	
	D　地　学			人文地理学	2	2～	
				自然地理学	2	2～	
				地誌	2	2～	
				地理学概論	2	2～	
	E　民俗学			民俗学Ⅰ	2	1～	
				民俗学Ⅱ	2	1～	

※文化財学科は、下記のとおり一部学科必修科目と読み替えます。
従って、博物館実習Ⅰ、博物館実習Ⅱは履修の必要がありません。
考古学実習Ⅲ・Ⅳ（各１単位）　→　博物館実習Ⅰ・Ⅱ（合計２単位）
美術工芸史実習Ⅲ・Ⅳ（各１単位）　→　博物館実習Ⅰ・Ⅱ（合計２単位）

Ⅶ 社会教育主事課程

社会教育主事は、都道府県および市（特別区）町村の教育委員会の事務局に置かれ、社会教育を行う者の求めに応じて専門的、技術的な助言と指導を与えることを職務とする専門的教育職員です（「社会教育法」第９条の２・３ 「教育公務員特例法」第２条４）。

「社会教育法」第９条の４には、大学に２年間以上在学して、62単位以上を修得し、且つ大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位を修得した者で、以下のイ～ハに掲げる期間を通算した期間が１年以上になるものは「社会教育主事となる資格を有する」と定められています。

イ. 社会教育主事補の職にあった期間

ロ. 官公署又は社会教育関係団体における社会教育に関係のある職で文部科学大臣の指定するものにあった期間

ハ. 官公署又は社会教育関係団体が実施する社会教育に関係のある事業における業務であって、社会教育主事として必要な知識又は技能の習得に資するものとして文部科学大臣が指定するものに従事した期間（イ又はロに掲げる期間に該当する期間を除く。）

（１）社会教育主事課程の履修方法

社会教育主事となる資格を得るために必要な科目は、社会教育主事講習等規程（第11条）に規定されています。本学ではこれに基づいて社会教育主事関係科目の履修方法を規定しています。

社会教育主事課程に関する科目は１回生から履修できます。

（２）社会教育主事課程修了証書の授与

社会教育主事課程の所要単位を修得した者には、社会教育主事としての基礎資格を有する者として、卒業時に本学より「社会教育主事課程修了証書」を授与します。社会教育主事課程の修了可否の通知は、卒業認定通知等の発表と同時に行います。修了証書の交付は卒業時に行います。

（3）－1　社会教育主事課程に関する科目（2010・2011年度生対象）

種別	法定基準	単位	本学開設科目	単位	配当回生	備考
必修	生涯学習概論	4	生涯学習概論Ⅰ	2	1～	
			生涯学習概論Ⅱ	2	1～	
	社会教育計画	4	社会教育計画Ⅰ	2	2～	
			社会教育計画Ⅱ	2	2～	
	社会教育演習または、社会教育課題研究	4	社会教育演習	2	2～	
			社会教育課題研究	2	2～	
選択必修	社会教育特講Ⅰ（現代社会と社会教育）	4	現代社会の課題A	2	1～	4単位以上修得すること
			現代社会の課題B	2	1～	
			地球環境論	2	1～	
			同和教育	2	2～	
			環境と人間の健康	2	1～	
			自然の探求	2	1～	
			情報社会論	2	1～	
			時事問題研究A	2	1～	
			時事問題研究B	2	1～	
	社会教育特講Ⅱ（社会教育活動・事業・施設）	4	博物館学総論	2	2～	4単位以上修得すること
			図書館学総論Ⅰ	2	2～	
			図書館学総論Ⅱ	2	2～	
			視聴覚メディア論	2	1～	
			文化財行政論	2	1～	
	社会教育特講Ⅲ	4	図書館サービス論	2	2～	4単位以上修得すること
			教育原論	2	1～	
			道徳教育の理論と方法	2	2～	
			人文地理学	2	2～	
			地誌	2	2～	
			体育理論	2	1～	
			エコロジー研究	2	1～	
			健康科学	2	1～	

（3）－2　社会教育主事課程に関する科目（2009年度生対象）

種別	法定基準	単位	本学開設科目	単位	配当回生	備考
必修	生涯学習概論	4	生涯学習概論Ⅰ	2	1～	
			生涯学習概論Ⅱ	2	1～	
	社会教育計画	4	社会教育計画Ⅰ	2	2～	
			社会教育計画Ⅱ	2	2～	
	社会教育演習、 または社会教育課題研究	4	社会教育演習	2	2～	
			社会教育課題研究	2	2～	
選択必修	社会教育特講Ⅰ （現代社会と社会教育）	4	現代社会の課題	2	1～	4単位以上 修得すること
			地球環境論	2	1～	
			同和教育	2	2～	
			環境と人間の健康	2	1～	
			自然の中で学ぶ	2	1～	
			情報社会論	2	1～	
			時事問題研究	2	1～	
	社会教育特講Ⅱ （社会教育活動・事業・施設）	4	博物館学総論	2	2～	4単位以上 修得すること
			図書館学総論Ⅰ	2	2～	
			図書館学総論Ⅱ	2	2～	
			視聴覚メディア論	2	1～	
			文化財行政論	2	1～	
	社会教育特講Ⅲ	4	図書館サービス論	2	2～	4単位以上 修得すること
			教育原論	2	1～	
			道徳教育の理論と方法	2	2～	
			人文地理学	2	2～	
			地誌	2	2～	
			Theory & Application Ⅱc（ジェンダー研究）	2	3～	
			体育理論	2	1～	
			エコロジー研究	2	1～	
			健康科学	2	1～	

Ⅷ　日本語教員養成（主専攻および副専攻）

日本語教員養成関連科目群は、外国人に対して日本語を教授する人材（日本語教員）を養成することを目的として開講する科目群です。日本と外国との交流が活発化するにしたがい、日本語を学習しようとする外国人が増加してきています。このような社会的背景を考慮して本科目群を開講します。

なお、現在日本語教員の資格・免許は制度化されていませんが、本学の日本語教員養成主専攻および副専攻を修了すれば、日本語教員となる基準をみたすことができます。

（1）日本語教員養成科目の履修方法

文部科学省によって定められた「日本語教育施設の運営に関する基準」（第11条）では、「教員の資格」について以下のように示されています。

① 大学（短期大学を除く）において日本語教育に関する主専攻（日本語教育科目45単位以上）を修了し、卒業したもの。

② 大学（短期大学を除く）において日本語教育に関する科目を26単位以上修得し、卒業したもの（副専攻）。

本学では、これに基づいて日本語教員養成主専攻および副専攻の履修方法を規定しています。

日本語教員養成に関する必修科目は、２回生から履修できます。

（2）日本語教員養成修了証書の授与

日本語教員養成主専攻または副専攻の所要単位を修得した者には、本学より「日本語教員養成主専攻修了証書」または「日本語教員養成副専攻修了証書」を授与します。日本語教員養成修了の通知は、卒業認定通知等の発表と同時に行います。修了証書の交付は卒業時に行います。

（3）－1　日本語教員養成に関する科目（2010・2011年度生対象）

内　容	科　目　名	単位	配当回生	備考 主専攻	備考 副専攻
日本語の構造に関する体系的・具体的な知識	日本語学概説Ⅰ	2	1〜	左記の科目から、18単位を選択必修。ただし、日本語日本文学演習Ⅰ〜Ⅳは日本語日本文学科以外の学生は履修できない。	左記の科目から、10単位を選択必修。ただし、日本語日本文学演習Ⅰ〜Ⅳは日本語日本文学科以外の学生は履修できない。
	日本語学概説Ⅱ	2	1〜		
	日本語日本文学講読m（メディア・表現研究Ⅰ）	2	2〜		
	日本語日本文学講読n（メディア・表現研究Ⅱ）	2	2〜		
	日本語日本文学特講m（メディア・表現研究Ⅲ）	2	3〜		
	日本語日本文学特講n（メディア・表現研究Ⅳ）	2	3〜		
	日本語日本文学講読a（日本語文法研究Ⅰ）	2	2〜		
	日本語日本文学講読b（日本語文法研究Ⅱ）	2	2〜		
	日本語日本文学特講c（現代日本語研究Ⅰ）	2	3〜		
	日本語日本文学特講d（現代日本語研究Ⅱ）	2	3〜		
	日本語日本文学演習Ⅰ	2	3〜		
	日本語日本文学演習Ⅱ	2	3〜		
	日本語日本文学演習Ⅲ	2	4		
	日本語日本文学演習Ⅳ	2	4		
日本人の言語生活に関する知識・能力	日本語表現Ⅰ	2	1〜	左記の科目から、4単位を選択必修	左記の科目から、2単位を選択必修
	日本語日本文学特講a（日本語史Ⅰ）	2	3〜		
	日本語日本文学特講b（日本語史Ⅱ）	2	3〜		
	日本語日本文学特講o（アナウンス技術研究Ⅰ）	2	3〜		
	日本語日本文学特講p（アナウンス技術研究Ⅱ）	2	3〜		
日本事情	現代社会の課題A	2	1〜	左記の科目から、4単位を選択必修	左記の科目から、4単位を選択必修
	現代社会の課題B	2	1〜		
	日本語日本文学特講e（京都と文学）	2	3〜		
	国際関係入門	2	1〜		
	日本国憲法	2	1〜		
	日本人の宗教と福祉	2	1〜		
	時事問題研究A	2	1〜		
	時事問題研究B	2	1〜		
	現代企業論	2	1〜		
	情報社会論	2	1〜		
	京都の歴史と文化財Ⅰ	2	1〜		
	京都の歴史と文化財Ⅱ	2	1〜		
言語学的知識・能力	日本語日本文学講読c（社会言語学Ⅰ）	2	2〜	左記の科目から、8単位を選択必修	左記の科目から、4単位を選択必修
	日本語日本文学講読d（社会言語学Ⅱ）	2	2〜		
	言語理論研究	2	3〜		
	多文化の理解と教育	2	3〜		
	地域文化研究Ⅰ	2	2〜		
	英語学	2	2〜		
	音声学	2	2〜		
	言語コミュニケーション論	2	1〜		
日本語の教授に関する知識・能力	日本語教授法Ⅰ	2	2〜	左記の科目は、全科目必修	日本語教授法Ⅰ〜Ⅳは必修。左記の科目から10単位を選択必修
	日本語教授法Ⅱ	2	2〜		
	日本語教授法Ⅲ	2	3〜		
	日本語教授法Ⅳ	2	3〜		
	日本語教育実習	2	4		
	日本語教材研究	2	4		
合計単位数				46	30

注1：日本語教材研究は、日本語教授法Ⅰ〜Ⅳを修得済みでなければ登録できません。
注2：日本語教育実習は、日本語教材研究とあわせて登録しなければなりません。
注3：日本語教材研究の成績が不可の場合、日本語教育実習の登録は取り消されます。

（3）－2　日本語教員養成に関する科目（2009年度生対象）

内　容	科　目　名	単位	配当回生	備考 主専攻	備考 副専攻
日本語の構造に関する体系的・具体的な知識	日本語学概説Ⅰ	2	1〜	左記の科目から、18単位を選択必修。ただし、日本語日本文学演習Ⅰ〜Ⅳは日本語日本文学科以外の学生は履修できない。	左記の科目から、10単位を選択必修。ただし、日本語日本文学演習Ⅰ〜Ⅳは日本語日本文学科以外の学生は履修できない。
	日本語学概説Ⅱ	2	1〜		
	日本語日本文学講読m（メディア・表現研究Ⅰ）	2	2〜		
	日本語日本文学講読n（メディア・表現研究Ⅱ）	2	2〜		
	日本語日本文学特講m（メディア・表現研究Ⅲ）	2	3〜		
	日本語日本文学特講n（メディア・表現研究Ⅳ）	2	3〜		
	日本語日本文学講読a（日本語文法研究Ⅰ）	2	2〜		
	日本語日本文学講読b（日本語文法研究Ⅱ）	2	2〜		
	日本語日本文学特講c（現代日本語研究Ⅰ）	2	3〜		
	日本語日本文学特講d（現代日本語研究Ⅱ）	2	3〜		
	日本語日本文学演習Ⅰ	2	3〜		
	日本語日本文学演習Ⅱ	2	3〜		
	日本語日本文学演習Ⅲ	2	4		
	日本語日本文学演習Ⅳ	2	4		
日本人の言語生活に関する知識・能力	日本語表現Ⅰ	2	1〜	左記の科目から、4単位を選択必修	左記の科目から、2単位を選択必修
	日本語日本文学特講a（日本語史Ⅰ）	2	3〜		
	日本語日本文学特講b（日本語史Ⅱ）	2	3〜		
	日本語日本文学特講o（アナウンス技術研究Ⅰ）	2	3〜		
	日本語日本文学特講p（アナウンス技術研究Ⅱ）	2	3〜		
日本事情	現代社会の課題	2	1〜	左記の科目から、4単位を選択必修	左記の科目から、4単位を選択必修
	日本語日本文学特講e（京都と文学）	2	3〜		
	国際関係と私たち	2	1〜		
	日本国憲法	2	1〜		
	日本人の宗教と福祉	2	1〜		
	時事問題研究	2	1〜		
	日本企業論	2	2〜		
	情報社会論	2	1〜		
	京都の歴史と文化財Ⅰ	2	1〜		
	京都の歴史と文化財Ⅱ	2	1〜		
言語学的知識・能力	日本語日本文学講読c（社会言語学Ⅰ）	2	2〜	左記の科目から、8単位を選択必修	左記の科目から、4単位を選択必修
	日本語日本文学講読d（社会言語学Ⅱ）	2	2〜		
	Theory & ApplicationⅠc（言語理論研究）	2	3〜		
	Theory & ApplicationⅠb（文化理解研究）	2	3〜		
	英語圏文化研究Ⅰa（外国事情Ⅰ）	2	2〜		
	英語圏文化研究Ⅰb（英語学）	2	2〜		
	音声学	2	2〜		
	言語コミュニケーション論	2	1〜		
日本語の教授に関する知識・能力	日本語教授法Ⅰ	2	2〜	左記の科目は、全科目必修	日本語教授法Ⅰ〜Ⅳは必修。左記の科目から10単位を選択必修
	日本語教授法Ⅱ	2	2〜		
	日本語教授法Ⅲ	2	3〜		
	日本語教授法Ⅳ	2	3〜		
	日本語教育実習	2	4		
	日本語教材研究	2	4		
合計単位数				46	30

注1：日本語教材研究は、日本語教授法Ⅰ〜Ⅳを修得済みでなければ登録できません。
注2：日本語教育実習は、日本語教材研究とあわせて登録しなければなりません。
注3：日本語教材研究の成績が不可の場合、日本語教育実習の登録は取り消されます。

Ⅸ　2級考古調査士

考古調査士の資格は、考古調査士資格認定機構より、大学などの教育機関で、考古学を専門に勉強した学生などからの申請に基づき認定される資格です。

本学では、「2級考古調査士」資格取得の教育課程を開設しています。

2級考古調査士の資格は、埋蔵文化財調査に必要な以下の基礎的な知識と技術の修得を証明する資格です。

① 遺跡の発掘調査における調査補助員、あるいは発掘調査時の諸作業で、調査担当者を補佐することができる。

② 技術的には遺構の発掘と、記録保存における遺構測量や細部測量、作図、写真撮影などの業務を遂行することができる。

③ 整理作業において、図面整理作業や遺物の実測作業などを担当でき、報告書の作成においては、事実記載の一部を執筆できる。

2級考古調査士資格の取得は、所定の期間に必要書類を揃え、考古調査士資格認定機構へ資格申請料を添えて申請する必要があります。

■2級考古調査士資格に関する科目

種別	科目名	群	単位数	備考
必　修	文化財行政論	5群	2	
	文化財特講Ⅰ（古代文化史）	5群	2	
	文化財特講Ⅱ（中近世文化史）	3群	2	
選　択	考古学概説	1群	2	文化財学科必修
	考古学実習Ⅰ	4群	1	
	考古学実習Ⅱ	4群	1	
	考古学実習Ⅲ	4群	1	文化財学科考古学コース必修
	考古学実習Ⅳ	4群	1	
	保存科学Ⅰ	6群	2	
	保存科学Ⅱ	6群	2	

注1：【資格申請要件】3群に渡り10単位以上修得。
　　上表の必修6単位（5群2科目、3群1科目）以外に、選択科目から4単位以上を選択必修。

注2：2級考古調査士資格申請として、所定の資格申請が必要です。

注3：考古調査士資格認定機構のHP：http://www.jabar.jp/

X　一級建築士受験資格　＜都市環境デザイン学科対象＞

（1）一級建築士試験指定科目（2009〜2011年度生対象）

◆卒業後、建築に関する実務経験2年で一級建築士試験を受験できます。

指定科目の分類	科目名	単位	配当回生	必修	選択必修	備　考
①建築設計製図（7単位以上）	建築・インテリア設計演習Ⅰ	2	1〜	◎		選択必修科目より14単位以上の修得が必要
	建築・インテリア設計演習Ⅱ	2	1〜	◎		
	建築・インテリア設計演習Ⅲ	2	2〜	◎		
	建築・インテリア設計演習Ⅳ	2	2〜	◎		
	建築・インテリア設計演習Ⅴ	2	3〜	◎		
	建築・インテリア設計演習Ⅵ	2	3〜	◎		
	建築・インテリア設計総合演習	4	4	◎		
②建築計画（7単位以上）	都市計画論	2	2〜	◎		
	建築計画Ⅰ	2	2〜	◎		
	建築計画Ⅱ	2	2〜	◎		
	住宅計画	2	3〜	◎		
③建築環境工学（2単位以上）	建築環境工学	2	2〜	◎		
④建築設備（2単位以上）	建築設備	2	3〜	◎		
⑤構造力学（4単位以上）	構造力学Ⅰ	2	1〜	◎		
	構造力学Ⅱ	2	2〜	◎		
⑥建築一般構造（3単位以上）	建築構造	2	1〜	◎		
	構造計画	2	2〜	◎		
⑦建築材料（2単位以上）	建築材料	2	3〜	◎		
⑧建築生産（2単位以上）	建築施工	2	3〜	◎		
⑨建築法規（1単位以上）	建築法規	2	3〜	◎		
⑩その他（適宜）	色彩環境論	2	2〜		○	
	人間工学	2	2〜		○	
	測量実習	2	3〜		○	
	インテリアデザイン論	2	1〜	◎		
	インテリアエレメント	2	1〜	◎		
	ＣＡＤ演習Ⅰ	2	1〜		○	
	ＣＡＤ演習Ⅱ	2	2〜		○	
	ＣＡＤ演習Ⅲ	2	2〜		○	
	都市建築文化史Ⅰ	2	2〜		○	
	都市建築文化史Ⅱ	2	2〜		○	
	建築と環境	2	2〜		○	
	景観・アメニティ論	2	3〜		○	

注1：学部卒業時に必修科目46単位を修得し、選択必修科目14単位以上修得しなければなりません。
注2：卒業後に未修得の単位を修得しても、受験資格は得られませんので、注意してください。

XI　二級建築士・木造建築士受験資格<都市環境デザイン学科対象>

建築士は、住宅や建築物の設計や工事監理をする専門職で、法律で定められた資格であり、社会一般にもよく知られ、責任が大きい資格です。大規模な建築物等を除く一般的な住宅･建築全般を扱うのが二級建築士で、一定規模までの木造建築を主に扱うのが木造建築士です。本学では、芸術や文化、まちづくり面でのデザイン能力に優れ、これからの時代に活躍できる建築士の養成に力を入れています。

（1）二級建築士･木造建築士受験資格に関する科目（2009～2011年度都市環境デザイン学科生対象）

◆以下の科目を修得し、都市環境デザイン学科を卒業することで二級建築士・木造建築士試験を受験できます。

種別	法定基準	科目名	単位数	配当回生
必修	建築設計　製図	建築・インテリア設計演習Ⅰ	2	1～
		建築・インテリア設計演習Ⅱ	2	1～
		建築・インテリア設計演習Ⅲ	2	2～
		建築・インテリア設計演習Ⅳ	2	2～
	建築計画、建築環境工学又は建築材料	都市計画論	2	2～
		建築計画Ⅰ	2	2～
		建築計画Ⅱ	2	2～
		住宅計画	2	3～
		建築環境工学	2	2～
		建築設備	2	3～
	構造力学、建築一般構造又は建築材料	構造力学Ⅰ	2	1～
		建築構造	2	1～
		構造計画	2	2～
		建築材料	2	3～
	建築生産	建築施工	2	3～
	建築法規	建築法規	2	3～
	その他	インテリアデザイン論	2	1～
		インテリアエレメント	2	1～
		都市建築文化史Ⅰ	2	2～
		都市建築文化史Ⅱ	2	2～

注１：20科目40単位すべて必修です。
注２：学部卒業時に、上記20科目40単位すべてを修得しなければなりません。
注３：卒業後に未修得の単位を修得しても、受験資格は得られませんので注意してください。

XII　インテリアプランナー登録資格　＜都市環境デザイン学科対象＞

インテリアプランナーは、住宅や建築の室内デザインや家具等の設計業務を専門職として行うことができる資格です。本学では、文化性が高く、安全性、機能性、快適性に富むインテリアデザイン能力に優れたプランナーの養成に力を入れています。

（1）　インテリアプランナー登録資格個別認定課程科目

（2009～2011年度都市環境デザイン学科生対象）

	科目の種別			科　目　名	単位	配当回生	備　　考
選択必修	関連科目		A	色彩環境論	2	2～	36単位以上（36－B－C）単位以上
				都市建築文化史Ⅰ	2	2～	
				都市建築文化史Ⅱ	2	2～	
				都市計画論	2	2～	
				住宅計画	2	3～	
	インテリア専門科目	インテリア（建築）計画	B	インテリアデザイン論	2	1～	26単位以上（26－C）単位以上
				建築環境工学	2	2～	
				建築と環境	2	2～	
				人間工学	2	2～	
		インテリア（建築）の装備･施工		インテリアエレメント	2	1～	
				建築構造	2	1～	
				構造力学Ⅰ	2	1～	
				建築施工	2	3～	
		インテリア(建築)法規		建築法規	2	3～	
		インテリア（建築）設計［講義］		ＣＡＤ演習Ⅰ	2	1～	
				ＣＡＤ演習Ⅱ	2	2～	
				ＣＡＤ演習Ⅲ	2	2～	
				建築計画Ⅰ	2	2～	
				建築計画Ⅱ	2	2～	
		インテリア（建築）設計［実技］	C	建築・インテリア設計演習Ⅰ	2	1～	4単位以上
				建築・インテリア設計演習Ⅱ	2	1～	
				建築・インテリア設計演習Ⅲ	2	2～	
				建築・インテリア設計演習Ⅳ	2	2～	

注１：A欄、B欄、C欄、合計36単位以上修得しなければなりません。
注２：上記36単位の内訳は、備考欄の記載内容にしたがって修得しなければなりません。
注３：学部卒業時に、必要な単位をすべて修得しなければなりません。
　　卒業後に未修得の単位を修得しても、登録資格は得られませんので注意してください。
注４：インテリアプランナー試験・登録に関する詳細は、下記のURLで確認してください。
　　http://www.jaeic.jp/ip.com
注５：インテリアプランナーの称号を得るには、インテリアプランナーの試験に合格し、登録を行うことが必要です。
注６：満20歳以上の者は、インテリアプランナー試験を受験することができます。
注７：登録には、上記36単位を学部卒業時までに修得したことを証する「インテリアプランナー登録資格証明書」が必要です。
注８：登録には、インテリアに関する実務経験が２年間必要です。

XIII　アーツマネジメント ＜都市環境デザイン学科対象＞

社会と諸芸術（アート、アーツ）を結ぶ仕事をすることをアーツマネジメントといいます。したがって芸術のジャンル、社会のあり様などによって仕事の場所や形態が異なります。

たとえば、音楽ならばコンサートホール、ライブハウスなどの施設運営に携わるか、音楽事務所やオーケストラ事務局などが働く場所です。演劇ダンスでもホール劇場などの施設系と創造者系など。美術は美術館のほかギャラリーなどの現場があります。仕事内容も広報やエデュケーションのほか、資金調達アーツプロジェクト実施など全般にわたります。

行政、企業、そしてＮＰＯ、起業も視野に入れつつ、アーツマネジメントの資格を取得することで、自分の好きなアーツを、地域コミュニティー、福祉や医療の現場、学校教育の場など様々な社会へと届ける基本的な知識やノウハウを学び、あわせてつきたい職場のアーツマネージャーとのコミュニケーションを深めることができます。

（1） アーツマネジメントに関する科目（2010・2011年度都市環境デザイン学科生対象）

	科　　目　　名	単 位	配当回生	備　　考
必修	アーツマネジメント論	2	2～	
	イベントデザイン論	2	2～	
	イベントプランニング研究	2	2～	
	アーツ演習Ⅰ	2	2～	
	アーツ演習Ⅱ	2	2～	
選択	広告とマスメディア	2	2～	8科目16単位選択
	都市とアーツ	2	1～	
	都市と文化資源	2	2～	
	文化施設総論	2	2～	
	文化施設マネジメント論	2	2～	
	文化産業論	2	2～	
	観光・都市デザイン事例研究	2	3～	
	観光政策論	2	1～	
	京都の歴史と文化	2	2～	
	京都ツーリズム論	2	3～	
	空間デザイン演習	2	3～	
	文化政策論	2	2～	
	文化経済論	2	1～	
	マーケティング論Ⅰ	2	3～	

（2） アーツマネジメントに関する科目（2009年度都市環境デザイン学科生対象）

	科　　目　　名	単 位	配当回生	備　　考
必修	アーツマネジメント論	2	2～	
	イベントデザイン論	2	2～	
	イベントプランニング研究	2	2～	
	アーツ演習Ⅰ	2	2～	
	アーツ演習Ⅱ	2	2～	
選択	マスメディア実践	2	2～	8科目16単位選択
	都市とアーツ	2	1～	
	都市と文化資源	2	2～	
	文化施設総論	2	2～	
	文化施設マネジメント論	2	2～	
	文化産業論	2	2～	
	観光・都市デザイン事例研究	2	3～	
	観光政策論	2	1～	
	京都の歴史と文化	2	2～	
	京都ツーリズム論	2	3～	
	空間デザイン演習	2	3～	
	文化政策論	2	2～	
	文化経済論	2	1～	
	メディア論	2	1～	
	マーケティング論Ⅰ	2	2～	
	コミュニケーション論	2	2～	

XIV　救急救命士国家試験受験資格 ＜現代マネジメント学科 救急救命コース対象＞

（1）救急救命士受験資格

救急救命士の資格を取得するためには、毎年3月頃行われる救急救命士国家試験を受験し、合格することが必要です。本学現代マネジメント学科救急救命コースのカリキュラムは救急救命士国家資格の受験資格である「学校教育法に基づく大学（短期大学を除く。）又は旧大学令に基づく大学において厚生労働大臣の指定する科目を修めて卒業した者」（救急救命士法第3章第34条3号）として受験資格を認められるように構成されています。したがって、本学のカリキュラムを修了することにより救急救命士国家試験受験資格を得ることができます。

（2）履修方法

国家試験受験資格を得るためには厚生労働大臣の指定する科目として認定されている本学開講科目をすべて学修する必要があります。これらの科目は現代マネジメント学科救急救命コースの必修科目（選択必修を含む）となっていますので、カリキュラムにしたがって学修します。

ただし、救急救命士国家試験に合格することに加え、多くの場合公務員採用試験（市消防署職員など）を受験し、公務員として採用されることが救急救命士としての就職方法となっています。したがって、救急救命士国家試験対策と同時に、公務員採用試験対策も計画的におこなうことが求められます。なお、カリキュラムには公務員試験対策内容も含まれますので、自主学習をする際の指標とすることが可能です。

（3）救急救命士受験資格に関する科目

厚生労働大臣の指定する科目に対応する本学開講科目は下表の通りです。

厚生労働大臣の指定する科目	本学開講科目	配当回生	単位数		備考
			必修	選択必修	
公衆衛生学	公衆衛生	2〜	2		
解剖学	基礎解剖学	1〜	2		
生理学	生理学	1〜	2		
薬理学	薬理学	1〜	2		
病理学	病理学	1〜	2		
生化学 微生物学	生化学・微生物学	1〜	2		
	救急医学総論Ⅰ	1〜	2		
	救急医学総論Ⅱ	1〜	2		
	救急医学総論Ⅲ	2〜	2		
	救急医学総論Ⅳ	2〜	2		
	救急処置各論Ⅰ	3〜	2		
	救急処置各論Ⅱ	3〜	2		
内科学	救急疾病Ⅰ	1〜	2		
外科学	救急疾病Ⅱ	1〜	2		
整形外科学	救急疾病Ⅲ	4	2		
脳外科学	救急の検査	1〜	2		
	救急症候学Ⅰ	1〜	2		
	救急症候学Ⅱ	2〜	2		
	救急症候学Ⅲ	2〜	2		
	救急症候学Ⅳ	2〜	2		
	救急症候学Ⅴ	3〜	2		
	救急症候学Ⅵ	3〜	2		
放射線医学	環境障害	2〜	1		
小児科学	小児科学	3〜	1		
精神医学	精神医学	3〜	1		
産婦人科学	産婦人科学	3〜	1		
	救急救命実習Ⅰ	1〜	2		
	救急救命実習Ⅱ	1〜	2		
	救急救命実習Ⅲ	1〜	1		
	救急救命実習Ⅳ	1〜	1		
	救急救命実習Ⅴ	2〜	6		
臨床実習	救急救命実習Ⅵ	2〜		1	いずれかを選択
	救急救命実習Ⅶ	2〜		1	
	救急救命実習Ⅷ	3〜	4		
	救急救命実習Ⅸ	3〜	1		
	救急救命実習Ⅹ	3〜	5		
	救急救命実習Ⅺ	4	2		

XV　社会調査士　＜現代マネジメント学科・都市環境デザイン学科対象＞

一般社団法人 社会調査協会により認定される、社会調査に関する基礎的な知識・技能、相応の応用力と倫理観を身につけた人材に対して認定されるもので、マーケティング調査や世論調査などを実施するのに必要な専門的知識･技術の修得を証明する資格です。企業の経営戦略や販売戦略の策定などには欠かせない技能です。

一般社団法人 社会調査協会とは、大学・大学院における社会調査教育の向上をはかり、社会調査知識と技能を持つ人材の供給と実務に携わるものに対する研修あるいは社会調査の重要性に関する啓発活動を通して、社会の期待に応えることを目的として設立・活動しているものです。

なお、社会調査士資格は、学部卒業レベルの資格であり、正規資格には学部卒業が要件となるため、在学中は「社会調査士（取得見込み）」証明書が交付されることとなります。

また、資格の取得には手数料が必要です。

■ 社会調査士に関する科目

一般社団法人 社会調査協会基準			本　学　基　準				
種別	科　目　名	授業時間数	種別	科　目　名	単位	配当回生	備考
必修	社会調査の基本的事項に関する科目	90分×15週	必修	社会調査・フィールドワーク入門	2	1〜	
	調査設計と実施方法に関する科目	90分×15週		社会調査方法論	2	1〜	
	基本的な資料とデータの分析に関する科目	90分×15週		統計学基礎論	2	1〜	
	社会調査に必要な統計学に関する科目	90分×15週		データ分析基礎論	2	2〜	
	社会調査の実習を中心とする科目	90分×30週		社会調査Ⅰ	1	2〜	
				社会調査Ⅱ	1	2〜	
選択必修	量的データ解析の方法に関する科目	90分×15週	選択必修	データ分析Ⅰ	2	2〜	2単位選択必修
	質的な分析の方法に関する科目	90分×15週		データ分析Ⅱ	2	2〜	

注１：在学中に上記の要件をすべて満たし、必要な手続きを行った場合、「社会調査士（取得見込み）」証明書が交付されます。

注２：社会調査士認定審査手数料として15,000円が、資格変更手数料（社会調査士（取得見込み）から正規資格に変更する際に必要な手数料）として5,000円がそれぞれ必要です（2011年12月現在）。

京都橘大学学則（抜粋）

第１章　目的および自己点検・評価

（目的）

第１条　本学は、教育基本法および学校教育法の規定に基づき、広く一般教養を施すとともに、深く専門の研究に根ざす学芸および技能の教授を行い、もって、教養高く情操の豊かな、健康にして社会に有為なる人材を育成することを目的とする。

（自己点検・評価）

第１条の２　本学は、その設置目的および社会的使命を達成するため、教育･研究活動や管理運営等の状況について、不断の自己点検・評価を実施し、その結果に基づいて教育研究活動や管理運営等の改善・充実に努める。

２　前項の自己点検・評価の実施に関する規程は、別に定める。

第２章　学部および学科

（学部）

第２条　本学に次の学部を置く。

１）文学部

２）人間発達学部

３）現代ビジネス学部

４）看護学部

５）健康科学部

（学部の目的）

第２条の２　前条に定める各学部の目的は、次の各号のとおりとする。

１）文学部は、幅広い教養や専門的知識を身につけ、社会で活躍するための人材を養成する。

２）人間発達学部は、コミュニケーション能力の獲得を教育の根幹に据え、多文化の理解と他者への共感の力を養い、人間関係の創造に寄与する人材を育成する。

３）現代ビジネス学部は、これからの社会を展望し、新たな時代のビジネスに必要な人材を養成する。

４）看護学部は、豊かな人間性とコミュニケーション能力を備え、国際的視野と深い倫理観をもった看護者を育成する。

５）健康科学部は、心理、医療の各分野の専門的知識や技術を習得し、幅広い教養と豊かな人間性を身につけ、新たな課題に対応できる問題解決能力を備えた人材を養成する。

（学科）

第３条　学部には次の学科を置く。

１）文学部　日本語日本文学科、歴史学科、歴史遺産学科

２）人間発達学部　児童教育学科、英語コミュニケーション学科

３）現代ビジネス学部　現代マネジメント学科、都市環境デザイン学科

４）看護学部　看護学科

５）健康科学部　理学療法学科、心理学科

2　人間発達学部児童教育学科に保育士養成課程を置く。保育士養成課程に関する細則は別に定める。

3　健康科学部心理学科に通信教育課程を置く。通信教育課程に関する細則は別に定める。

（学科の目的）

第３条の２　前条第1項に定める各学部学科の目的は、次の各号のとおりとする。

1）文学部日本語日本文学科は、日本語日本文学および書道の各分野において専門的な知識や技術を身につけ、知性と感性を磨き、自らの考えを豊かに表現できる人材を育成することを目的とする。

2）文学部歴史学科は、歴史学を学ぶことを通して、人類の築き上げた社会の本質を根源から見極める姿勢を養い、科学的な視点にたって様々な課題を論理的に解決することのできる人材を育成することを目的とする。

3）文学部歴史遺産学科は、歴史遺産を対象とする研究をおこない、その歴史的･文化的意義を解明するとともに、歴史遺産を適切に活用した社会を創造する意欲を身につけた人材を育成することを目的とする。

4）人間発達学部児童教育学科は、小学校教員、幼稚園教員、保育士を養成するとともに、多様化する社会のさまざまな教育・保育サービスに適切に対応できる人材を養成することを目的とする。

5）人間発達学部英語コミュニケーション学科は、高度な英語運用能力を身につけ、文化の違いを越えて積極的に人間関係を築くコミュニケーション能力を備えた人材の育成を目的とする。

6）現代ビジネス学部現代マネジメント学科は、営利･非営利の各組織体の運営に関する専門的な知識や技術を身につけ、あるいは救急救命に関する専門的な知識と技術を身につけた、社会に有為な人材を育成することを目的とする。

7）現代ビジネス学部都市環境デザイン学科は、都市の環境と地域アメニティについての問題意識を持ち、総合的な視点から都市政策や建築設計、文化プロデュースなどを行う知識･技術を身につけた人材を育成することを目的とする。

8）看護学部看護学科は、生命に対して深い畏敬の念を抱き、一般社会人としての豊かな人間性と良識を持ち、国際的な視野をもって、看護の実践を通して社会に貢献できる人材を養成する。

9）理学療法学科は、理学療法に関する幅広いニーズに応えるため、確かな知識と技術を修得させるとともに、高度なコミュニケーション能力を有する理学療法士を育成する。

10）心理学科は、心理学の知識やカウンセリングのスキルなどを修得し、心の問題に適切に対応のできる専門的な人材の養成をめざす。

第３章　修業年限および学生定員

（修業年限）

第４条　本学の修業年限は、４年とする。

2　３年次編入学生の修業年限は、２年とする。

（学生定員）

第５条　学生の定員は次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員
文学部	日本語日本文学科	70名	（3年次） 5名	290名
	歴史学科	90名		360名
	歴史遺産学科	50名		200名
人間発達学部	児童教育学科	120名		480名
	英語コミュニケーション学科	50名		200名
現代ビジネス学部	現代マネジメント学科	130名	（3年次） 5名	530名
	都市環境デザイン学科	130名	（3年次） 5名	530名
看護学部	看護学科	95名		380名
健康科学部	理学療法学科	60名		240名
	心理学科	60名	（3年次） 5名	250名
	心理学科 通信教育課程	180名	（3年次）180名	1,080名
計		1,035名	（3年次）200名	4,540名

第4章　学年および休業日

（学年）

第6条　学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

（学期）

第7条　学年を分けて次の2学期とする。

前期（春学期）　4月1日から9月20日まで

後期（秋学期）　9月21日から翌年3月31日まで

（休業日）

第8条　休業日は次のとおりとする。

日曜日

国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

創立記念日（10月20日）

春期休業日（2月16日から3月31日まで）

夏期休業日（8月1日から9月20日まで）

冬期休業日（12月22日から翌年1月7日まで）

2　学長は、必要により前項第3号から第6号までの休業日を変更し、もしくは臨時に休業し、または休業日における授業等を行わせることができる。

第5章　授業科目および単位

（授業科目区分）

第9条　授業科目は、文学部、人間発達学部および現代ビジネス学部においては、その内容により、基礎科目、教養科目、キャリア科目・資格科目、専門領域科目に分ける。看護学部においては、その内容により、区分1、区分2、区分3、区分4、区分5に分ける。健康科学部理学療法学科においては、その内容により、基礎分野、専門基礎分野、専門分野に分け、心理学科においては、その内容により、基礎科目、教養科目、専門科目に分ける。別に教職に関する科目、司書および学校図書館司書教諭に関する科目、博物館学芸員に関

する科目、社会教育主事に関する科目を置く。また、外国人留学生に対する特例科目として、日本語および日本事情、日本文化に関する科目を置く。

（授業科目および単位数）

第10条　日本語日本文学科の授業科目および単位数は、別表第１、第２、第３、第４－１および別表第４－２のとおりとする。

歴史学科の授業科目および単位数は、別表第１、第２、第３、第５－１、第５－２および別表第５－３のとおりとする。

歴史遺産学科の授業科目および単位数は、別表第１、第２、第３および別表第６のとおりとする。

児童教育学科の授業科目および単位数は、別表第１、第２、第３、第７－１および第７－２のとおりとする。

英語コミュニケーション学科の授業科目および単位数は、別表第１、第２、第３および別表第８のとおりとする。

現代マネジメント学科の授業科目および単位数は、別表第１、第２、第３、別表第９－１、および別表第９－２のとおりとする。

都市環境デザイン学科の授業科目および単位数は、別表第１、第２、第３および別表第10のとおりとする。

看護学科の授業科目および単位数は、別表第11のとおりとする。

理学療法学科の授業科目および単位数は、別表第12のとおりとする。

心理学科の授業科目および単位数は、別表第13のとおりとする。

心理学科(通信教育課程)の授業科目および単位数は、別表第14のとおりとする。

第６章　履修方法

（授業日数）

第11条　毎学年の授業日数は、35週以上とする。

（授業の方法）

第12条 授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかによりまたはこれらの併用により行うものとする。

２　大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

３　大学は、第１項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

４　大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、第１項の授業の一部を、校舎および附属施設以外の場所で行うことができる。

（単位の認定）

第13条　授業科目の履修は単位制とし、単位は、試験によるほか、平素の成績を考慮して認定する。成績評点は、100点を満点とし、60点以上を合格とする。

（他の大学または短期大学における授業科目の履修等）

第13条の２　教育上有益と認めるときは、学生が他の大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本学において修得したものとみなすことができる。

２　前項の規定は、学生が外国の大学または短期大学に留学する場合に準用する。

（大学以外の教育施設等における学修）

第13条の３　教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学または高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、本学の定めるところにより単位を与えることができる。

２　前項により与えることができる単位数は、前条第1項および第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

（入学前の既修得単位等の認定）

第13条の４　教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む）を、本学に入学後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

２　教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、本学における授業科目の学修とみなし､本学の定めるところにより単位を与えることができる。

３　前2項により修得したとみなし、または与えることのできる単位数は、編入学、転入学、再入学の場合を除き本学において修得した単位以外のものについては、第13条の2第1項および第2項ならびに前条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

（その細則）

第13条の５　前3項の規定による単位認定の方法については別に定める。

（履修の方法）

第14条　学生は、所属の学部、学科およびコースによって、それぞれ次の授業科目を履修し、文学部、人間発達学部、現代ビジネス学部生、看護学部および健康科学部生は、合計124単位以上を修得しなければならない。

基礎科目

＜学部学科＞	＜必修＞
文学部	
日本語日本文学科	14単位
歴史学科	14単位
歴史遺産学科	14単位
人間発達学部	
児童教育学科	12単位
英語コミュニケーション学科	14単位
現代ビジネス学部	
現代マネジメント学科	14単位
都市環境デザイン学科	14単位

教養科目、キャリア科目・資格科目

＜学部学科コース＞	＜必修＞	＜選択＞
文学部		
日本語日本文学科		
日本語日本文学コース	4 単位	44単位

書道コース	4単位	44単位
歴史学科		
日本史コース	4単位	36単位
世界史コース	4単位	36単位
現代史コース	4単位	36単位
歴史遺産学科	4単位	36単位
人間発達学部		
児童教育学科		
児童教育コース	2単位	22単位
幼児教育コース	2単位	24単位
英語コミュニケーション学科	4単位	36単位
現代ビジネス学部		
現代マネジメント学科		
現代マネジメントコース	4単位	36単位
救急救命コース	6単位	9単位
都市環境デザイン学科	4単位	36単位

専門領域科目

＜学部学科コース＞	＜必修＞	＜選択＞
文学部		
日本語日本文学科		
日本語日本文学コース	22単位	40単位
書道コース	30単位	32単位
歴史学科		
日本史コース	28単位	42単位
世界史コース	28単位	42単位
現代史コース	28単位	42単位
歴史遺産学科	28単位	42単位
人間発達学部		
児童教育学科		
児童教育コース	28単位	60単位
幼児教育コース	26単位	60単位
英語コミュニケーション学科	52単位	18単位
現代ビジネス学部		
現代マネジメント学科		
現代マネジメントコース	22単位	48単位
救急救命コース	95単位	
都市環境デザイン学科	22単位	48単位

＜学部学科＞	＜必修＞	＜選択＞
看護学部		
看護学科		
区分１	８単位	
区分２	75単位	２単位
区分３	３単位	２単位
区分４	16単位	12単位
区分５	６単位	

＜学部学科＞	＜必修＞	＜選択＞
健康科学部		
理学療法学科		
基礎分野	13単位	13単位
専門基礎分野	27単位	４単位
専門分野	61単位	６単位
心理学科		
基礎科目	６単位	
教養科目	２単位	24単位
選択　基礎科目と教養科目で12単位		
専門科目	30単位	50単位
心理学科（通信教育課程）		
基礎科目	６単位	
教養科目	２単位	24単位
選択　基礎科目と教養科目で12単位		
専門科目	30単位	50単位

日本語教員養成科目

別表第15のとおり、日本語教員養成として38単位を履修することができる。

外国人留学生は、基礎科目および教養科目の一部として、日本語および日本事情科目16単位、日本文化演習４単位を履修することができる。

（資格取得）

第15条　卒業後の資格取得のために、次の科目を設ける。

１）教職に関する科目

教育職員免許状授与の資格を得ようとする者は、教育職員免許法の定めるところにより所要科目の単位を修得しなければならない。（別表第16・第17・第18）

文学部	
日本語日本文学科	国語（中学校１種、高等学校１種）　書道（高等学校１種）
歴史学科	社会（中学校１種）　地理歴史（高等学校１種）

歴史遺産学科	社会（中学校１種） 地理歴史（高等学校１種）
人間発達学部	
児童教育学科	小学校１種、幼稚園１種
英語コミュニケーション学科	英語（中学校１種、高等学校１種）
現代ビジネス学部	
現代マネジメント学科	社会（中学校１種） 公民（高等学校１種）
都市環境デザイン学科	社会（中学校１種） 公民（高等学校１種）
看護学部	
看護学科	養護教諭１種
健康科学部	
心理学科（通信教育課程を除く）	公民（高等学校１種）

２）司書の資格を得させるための科目

司書の資格を得ようとする者は、図書館法に基づき、本学の定めるところにより、別表第19に定める科目を履修しなければならない。

３）学校図書館司書教諭の資格を得させるための科目

司書教諭の資格を得ようとする者は、第１号に定める科目を履修するほか別表第20に定める科目を履修しなければならない。

４）博物館学芸員の資格を得させるための科目

博物館学芸員の資格を得ようとする者は、博物館法の定めるところにより所要科目の単位を修得しなければならない。（別表第21）

５）社会教育主事の資格を得させるための科目

社会教育主事の資格を得ようとする者は、社会教育法の定めるところにより、所要科目の単位を修得しなければならない。（別表第22）

６）保育士の資格を得させるための課程（保育士養成課程）

人間発達学部児童教育学科において保育士の資格を得ようとする者は、児童福祉法施行規則第6条の2第1項第3号の定めるところにより、所要科目の単位を修得しなければならない。（別表第23）

（保健師助産師看護師国家試験受験資格）

第15条の２　看護学部看護学科においては、保健師助産師看護師法に規定する学校として指定を受けた科目を第17条の規定により履修することによって、看護師および保健師の国家試験受験資格を得ることができる。ただし、助産師国家試験受験資格を希望する者は、第17条の規定によるほか、助産に関する科目（別表第24）を履修し、必要な単位を取得しなければならない。

（理学療法士国家試験受験資格）

第15条の３　健康科学部理学療法学科においては、理学療法士および作業療法士法に規定する学校として指定を受けた科目を第17条の規定により履修することによって、理学療法士の国家試験受験資格を得ることができる。

（単位の計算方法）

第16条　授業科目の単位数は、次の基準により計算するものとする。

授業科目の単位数は45時間の学修を必要とする内容をもつて１単位とし、授業の方法に応じ、当該授業によ

る教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

1）講義および演習については、15時間から30時間までの範囲で本大学が定める時間の授業をもって１単位とする。

2）実験、実習および実技については、30時間から45時間までの範囲で本大学が定める時間の授業をもって１単位とする。

3）第１号に規定する授業の方法と前号に規定する授業の方法を併用する場合の単位数の基準は、前２号に規定する基準を考慮して本大学が定める。

2　前項の規定にかかわらず、卒業論文等の授業科目については、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定める。

3　前２項の規定にかかわらず、諸資格の取得に関して法令により定められた授業科目の単位の算定基準については、別に定めることができる。

（通信教育課程における単位の計算方法）

第16条の２　通信教育課程の単位数は、次の基準により計算するものとする。

1）印刷教材により学修する２単位の授業は、「２時間の予習＋２時間の学習＋２時間の復習」を計15週に相当する内容を実施する。学習の中間と終了後に、単位修得試験またはレポート課題を採点し、合格者に対して「単位修得科目」として認定する。

2）メディア授業により履修する２単位については、15時間のメディア授業と授業の予習・復習の学習時間を合わせ、授業の中間と終了後に単位修得試験またはレポート課題を採点し、合格者に対して「単位修得科目」として認定する。

3）面接授業により履修する２単位については、15時間の面接授業と授業の予習・復習の学習時間を合わせ、授業の中間と終了後に単位修得試験またはレポート課題を採点し、合格者に対して「単位修得科目」として認定する。

第７章　卒業および学士の学位

（卒業および学位）

第17条　本学に４年（第25条、第26条および第28条までの規定により入学した者はそれぞれ別に定める年数）以上在学し、所定の授業科目を履修して、その単位を修得した者は卒業とし、卒業証書を授与する。

文学部日本語日本文学科、歴史学科、歴史遺産学科を卒業した者には学士（文学）の、人間発達学部児童教育学科を卒業した者には学士（児童教育学）の、人間発達学部英語コミュニケーション学科を卒業した者には学士（英語コミュニケーション学）の、現代ビジネス学部現代マネジメント学科を卒業した者には学士（マネジメント学）の、現代ビジネス学部都市環境デザイン学科を卒業した者には学士（都市環境デザイン学）の、看護学部を卒業した者には学士（看護学）の、健康科学部理学療法学科を卒業した者には学士（理学療法学）の、健康科学部心理学科を卒業した者には学士（心理学）の学位を授与する。

第８章　入学

（入学の時期）

第18条　入学の時期は、前期の始めとする。

2　前項にかかわらず、教育上支障がないとき、後期の始めに入学することができる。

（入学資格）

第19条　本学に入学することのできる者は、次の各号の一つに該当する者とする。

1）高等学校を卒業した者

2）通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む）

3）外国において学校教育における12年の課程を修了した者、またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

4）文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

5）文部科学大臣の指定した者

6）高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者

7）その他本学において、相当の年令に達し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

（入学願）

第20条　本学に入学を志願する者は、所定の期日まで入学願書の提出、その他必要な手続きをしなければならない。

（入学試験）

第21条　入学志願者に対しては、選抜試験を行う。

（入学許可）

第22条　選抜試験に合格した者に対しては、入学を許可する。

（入学手続）

第23条　入学を許可された者は、所定の期日までに入学宣誓書および在学保証書の提出、その他必要な手続きをしなければならない。

（保証人）

第24条　保証人は、父兄またはこれに代わるべき者で、独立の生計を営み、保証人としての責務を確実に果たし得る者でなければならない。

学生が保証人を変更しようとするときは、新旧保証人の連署をもって、また保証人に住所氏名等の変更があったときは、その旨を直ちに届け出なければならない。

（転入学）

第25条　他大学から本学に転学を希望する者があるときは、本学に欠員がある場合に限り、選考の上これを許可することができる。

（編入学）

第26条　本学に編入学を希望する者があるときは、本学に欠員がある場合に限り、選考の上これを許可することができる。

2　文学部日本語日本文学科および現代ビジネス学部現代マネジメント学科、都市環境デザイン学科、健康科学部心理学科、心理学科通信教育課程については、3年次編入学を許可することができる。

3　編入学することができる者の資格は次のとおりとする。

1）文学部、現代ビジネス学部、健康科学部にあっては、次の各号の一つに該当する者とする。

短期大学を卒業した者

高等専門学校を卒業した者

文部科学大臣の定めた基準を満たす専修学校の専門課程を修了した者

その他同等以上の資格を有する者

（単位の認定）

第27条　前2条の規定により転入学または編入学を許可された者の、前に在学した大学における履修科目とその単位については、その一部または、全部を本学における授業科目および単位数として換算または認定することができる。

（その細則）

第27条の２　前2条の規定による単位認定の方法については別に定める。

（再入学）

第28条　本学学則第34条により退学した者および第39条第1号により除籍した者が、再入学を願い出た場合許可することができる。

（その細則）

第28条の２　再入学に関する規程は、別に定める。

第９章　転学、転科、休学および退学

（転出学）

第29条　本学から他の大学に転学を希望する者があるときは、学長の許可を受けなければならない。

（転学部、転学科等）

第30条　転学部、転学科、転コースおよび転課程は原則として許可しない。ただし、特別の事情があるときは、学年の始めに限り選考の上これを許可することができる。

２　転学部、転学科、転コースおよび転課程に関する取り扱いは別にこれを定める。

（休学）

第31条　病気その他やむを得ない事由により、引続き６ヶ月以上欠席しようとする者は、保証人連署の上願い出てその許可を受けなければならない。ただし、病気の場合は医師の診断書を添えなければならない。

（休学期間）

第32条　休学の期間は１年を超えることができない。ただし、特別の理由があるときは、許可を得て更に１年以内に限り休学することができる。通算して休学できる期間は４年以内とする。休学の期間は在学の期間に算入しない。

（復学）

第33条　休学者が復学しようとするときは、保証人連署の上願い出て許可を受けなければならない。

（留学）

第33条の２　学生が第13条の2第2項に規定する留学（以下「留学」という）をする場合、保証人が連署した留学願を提出し、学長の許可を受けなければならない。

２　留学の期間は、在学の期間に算入する。

３　留学に関する取扱は別にこれを定める。

（退学）

第34条　退学しようとする者は、その理由を具して、保証人連署の上願い出て許可を受けなければならない。

（在学限度）

第35条　在学期間は、通算８年を超えることができない。

２　編入学を許可された者の在学期間は、通算４年をこえることができない。

第10章　入学検定料、入学金および授業料

（入学検定料）

第36条　本学に入学を志望する者は、入学願書に添えて別表Ａに定める入学検定料を納めなければならない。

２　入学検定料に関する規程は、別に定める。

（入学金）

第37条　入学を許可されたものは、所定の期日までに別表Ｂに定める入学金を納入しなければならない。

２　入学金を納めないときは、入学の許可を取り消すことができる。

３　入学金に関する規程は、別に定める。

（授業料）

第38条 学生は、別表Ｂに定める授業料を納入しなければならない。

２　授業料およびその他の学費に関する規程は、別に定める。

３　第１項の定めにかかわらず、本則第18条第2項に定める学生の授業料は別に定める規程によるものとする。

（除籍）

第39条　次の場合、除籍することができる。

１）授業料およびその他の学費の納入を怠り、督促を受けてもなお納入しない者

２）休学期間が通算して4年を超える者

３）在学期間が所定の年数を超える者

４）外国人留学生で、法に定める在留資格を得られない者

５）死亡届のあった者

２　除籍に関する規程は、別に定める。

（復籍）

第39条の２　本学学則第39条第１項第1号および第2号により除籍となったものが、復籍を願い出た場合、許可することができる。

２　復籍に関する規程は、別に定める

（授業料等の返還）

第40条　既納の入学検定料・入学金・授業料およびその他の学費は返還しない。ただし、授業料およびその他の学費については入学を辞退する旨の申し出があった場合に限り返還することがある。

（授業料等の延納）

第41条　授業料およびその他の学費を延納しなければならない事情があるときは、直ちにその旨を願い出て許可を受けなければならない。

（休学中等の学費）

第42条　休学期間中は授業料およびその他の学費を徴収しない。ただし、休学の始めまたは終わりの日の属する納期分はこの限りでない。

第42条の２　留学期間中の学費の扱いは別に定める。

（授業料の貸与）

第43条　成績優秀にして学資の支弁が極めて困難な者には、授業料を貸与することができる。

第11章　科目等履修生、聴講生、特別聴講学生および外国人学生

（科目等履修生）

第44条　本学における授業科目の一部を選択履修しようとする者があるときは、選考の上科目等履修生として入学を許可することができる。

（科目等履修生の選考料、登録料および履修料）

第44条の２　科目等履修生として入学を希望する者は入学願書に添えて選考料を納めなければならない。

２　選考の結果科目等履修生として入学を許可された者は、所定の期日までに登録料および履修料を納めなければならない。

３　前年度から引続いて履修を希望する者および本学卒業生に対しては、第１項の選考料は免除する。

４　所定の期日までに登録料および履修料を納付しない場合、入学を取り消すことができる。

（科目等履修生に対する準用条項）

第44条の３　科目等履修生には第1条から第3条まで、第7条から第9条まで、第12条、第16条、第20条および第24条を準用する。

（その細則）

第44条の４　科目等履修生に関する規程は、別に定める。

（外国人学生）

第45条　外国人で入学を志望する者があるときは、選考の上外国人学生として入学を許可することができる。

（外国人学生に対する準用条項）

第45条の２　外国人学生には、第1条から第4条まで、第6条から第14条まで、第16条から第27条まで、第30条から第43条まで、第49条および第50条を準用する。

（その細則）

第46条　外国人学生に関する規程は、別に定める。

（聴講生）

第46条の２　本学における授業科目の一部を選択履修しようとする者があるときは、選考の上聴講生として聴講を許可することができる。

２　聴講生に関する規程は、別に定める。

（特別聴講学生）

第46条の３　教育上有益と認めるときは、他の大学または短期大学との協議に基づき当該他の大学または短期大学に在学する者で、本学の授業科目を履修し、その単位を修得しようとする者（以下「特別聴講学生」という。）に対し、当該授業科目の履修を許可することができる。

（外国の大学または短期大学）

第46条の４　前項の規程は、外国の大学または短期大学に在学する者で、本学に留学する場合に準用する。

（特別聴講学生の授業料等）

第46条の５　特別聴講学生に係る授業料等については、本学とその者が在学する大学または短期大学との協議により定める。

（特別聴講学生に対する準用条項）

第46条の６　特別聴講学生には、第2条から第3条まで、第7条から第9条、第12条、第16条および第24条を準用する。

（その細則）

第46条の７　特別聴講学生に関する規程は、別に定める。

第12章　公開講座

（公開講座）

第47条　本学は、臨時に公開講座を開設することができる。

（その細則）

第48条　公開講座に関する規程は、別に定める。

第13章　賞罰

（表彰）

第49条　本学学生で特に他の学生の模範とすべき篤行のある者は、教授会の議を経てこれを表彰することができる。

（懲戒）

第50条　本学学生が、この学則その他本学の定める諸規則を守らず、その本分にもとる行為のあったときは、懲戒処分を行うことができる。

懲戒は、訓告、停学および退学とする。

2　前項の退学は、次の各号の一つに該当する学生に対してのみ行うことができる。

1）性行不良で改善の見込みがないと認められる者

2）学力劣等で成業の見込みがないと認められる者

3）正当な理由なくして出席常でない者

4）大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第14章　職員組織

（職員）

第51条　本学に教授、准教授、講師、助教、助手ならびに事務職員、教務職員、技術職員およびその他の職員を置く。

（役職）

第51条の2　本学に学長、副学長、部長、学部長、館長、所長等を置く。

（大学評議会）

第52条　本学に大学評議会を置く

評議会は、次に掲げる職員で組織する。

1）学長（議長）

2）副学長

3）教務部長、学生部長、入学部長、学術情報部長

4）学部長

5）研究科長

6）総合教育センター長、教養教育推進室長、基礎教育推進室長、初年次教育・キャリア教育推進室長

7）総合研究センター長、地域政策・社会連携推進センター長、女性歴史文化研究所長、看護学部看護異文化交流・社会連携推進センター長

8）各学部より選出された教授各4名

9）大学事務局長（幹事）

（大学評議会の任務）

第52条の２　大学評議会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

１）全学の教育および研究に関する基本事項

２）大学の機構、組織ならびに制度に関する事項

３）教員の人事に関する事項

４）入学試験に関する事項

５）教学、教務に関する事項

６）自己点検・評価に関する事項

７）教学予算に関する事項

８）その他、大学の運営に関する重要事項

（学部教授会）

第53条　本学に学部教授会を置く。

学部教授会は、学部長（議長）、学部の教授、准教授、専任講師をもって組織する。

（学部教授会の任務）

第53条の２　学部教授会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

１）学部の教育および研究に関する事項

２）学部の教育課程に関する事項

３）学部諸規程の改廃に関する事項

４）学部長の選出に関する事項

５）教員の人事に関する事項

６）学生の学籍異動に関する事項

７）単位認定および卒業に関する事項

８）学生の指導・援助に関する事項

９）その他、学部の運営に関する必要な事項

第15章　附属施設

（図書館）

第54条　本学に附属図書館を置く。

附属図書館に関する規程は、別に定める。

（中略）

（医務室）

第56条　本学に医務室を置き、教職員および学生の健康管理を行なう。

第16章　補則

（細則）

第57条　この学則の実施に関し必要な細則は、別に定める。

附則

（施行）

附則　この学則は、昭和42年４月１日から施行する。

附則　この学則は、平成24年４月1日から適用する。

京都橘大学学費納付金規程（抜粋）

（取扱の基礎）

第１条　京都橘大学の学費納付については、学則第36条から第43条までの規定によるほか、この規程に定めるところによる。

（定義）

第２条　この規程において学費とは、入学検定料（学則第36条）、入学金（学則第37条）、授業料（学則第38条第１項）のほか、学生が納付すべき全ての納付金をいう。

１の２　学則第38条第２項にいう「その他の学費」は、文学部、人間発達学部英語コミュニケーション学科、文化政策学部および現代ビジネス学部現代マネジメント学科現代マネジメントコース、健康科学部心理学科においては教育充実費、文学部児童教育学科、人間発達学部児童教育学科、現代ビジネス学部現代マネジメント学科救急救命コース、現代ビジネス学部都市環境デザイン学科、看護学部および健康科学部理学療法学科においては、教育充実費および実験実習料とする。

２　前２項に定めるもののほか、教育実習費、博物館実習費、その他実習費、課程履修費等を学費として徴収することがある。

３　学則第13条の２第２項に規定する留学のうち、海外留学をする者の取扱に関する規程第２条第１号に規定する派遣留学生の場合、在籍料を徴収する。

３の２　在籍料は１学期に付き、20,000円とする。

４　科目等履修生が納付すべき履修料等、聴講生が納付すべき聴講料、特別聴講学生の授業料等は別に定める。

（学費納付期日）

第３条　学費は、次のように納付しなければならない。ただし、納付期日が金融機関休業日の場合、翌営業日を納付期日とする。

⑴　前期分　４月30日まで

⑵　後期分　10月31日まで

２　健康科学部心理学科通信教育課程においては、下記のとおりとする。

⑴　前期分　４月27日まで

⑵　後期分　10月27日まで

３　編入学、転入学等を許可された者の学費納付期日は、その都度定める。

４　教育実習費、博物館実習費、その他実習費等の納付期日は、その都度定める。

５　本条第１項に定める期日において、当該期相当額を超える学費を次期学費の預かり金として、納付を認めることがある。

（納付額）

第４条　学費はすべて入学を許可された年度において納付すべきものとされた額を、その者の在学中毎年度納付すべきものとする。ただし、入学金を除く。

２　入学検定料、入学金、授業料等は次のとおりとする。

(1)

【全学部共通】

（単位：円以下同じ）

入学検定料	推薦入試、一般入試（大学入試センター試験利用を除く）、編入学、海外帰国生徒、社会人、ＡＯ入学制度	35,000
	通信教育課程入試　一般入試（大学入試センター試験利用の者）	10,000
	外国人留学生	15,000

※京都橘高等学校卒業見込者の出願については、入学検定料を免除する。

【文学部】

英語コミュニケーション学科、日本語日本文学科、歴史学科

区　　分	入学金	授業料	教育充実費	合計
入学時（前期）	200,000	417,000	125,000	742,000
後　　期	——	417,000	125,000	542,000
初年度納付金合計額	200,000	834,000	250,000	1,284,000

歴史遺産学科、文化財学科

区　　分	入学金	授業料	教育充実費	合計
入学時（前期）	200,000	417,000	125,000	742,000
後　　期	——	417,000	145,000	562,000
初年度納付金合計額	200,000	834,000	270,000	1,304,000

児童教育学科

区　　分	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料	合計
入学時（前期）	200,000	447,000	125,000	25,000	797,000
後　　期	——	447,000	145,000	25,000	617,000
初年度納付金合計額	200,000	894,000	270,000	50,000	1,414,000

【人間発達学部】

児童教育学科

区　　分	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料	合計
入学時（前期）	200,000	447,000	125,000	25,000	797,000
後　　期	——	447,000	145,000	25,000	617,000
初年度納付金合計額	200,000	894,000	270,000	50,000	1,414,000

英語コミュニケーション学科

区　　分	入学金	授業料	教育充実費	合計
入学時（前期）	200,000	424,500	125,000	749,500
後　　期	——	424,500	125,000	549,500
初年度納付金合計額	200,000	849,000	250,000	1,299,000

【文化政策学部】

文化政策学科、現代マネジメント学科

区　　分	入学金	授業料	教育充実費	合計
入学時（前期）	200,000	417,000	125,000	742,000
後　　期	——	417,000	145,000	562,000
初年度納付金合計額	200,000	834,000	270,000	1,304,000

【看護学部】

看護学科

区　　分	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料	合計
入学時（前期）	250,000	550,000	150,000	125,000	1,075,000
後　　期	——	550,000	150,000	125,000	825,000
初年度納付金合計額	250,000	1,100,000	300,000	250,000	1,900,000

【現代ビジネス学部】

現代マネジメント学科現代マネジメントコース

区　　分	入学金	授業料	教育充実費	合計
入学時（前期）	200,000	417,000	125,000	742,000
後　　期	——	417,000	145,000	562,000
初年度納付金合計額	200,000	834,000	270,000	1,304,000

現代マネジメント学科救急救命コース

区　　分	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料	合計
入学時（前期）	200,000	417,000	125,000	75,000	817,000
後　　期	——	417,000	145,000	75,000	637,000
初年度納付金合計額	200,000	834,000	270,000	150,000	1,454,000

都市環境デザイン学科

区　　分	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料	合計
入学時（前期）	200,000	417,000	125,000	25,000	767,000
後　　期	——	417,000	145,000	25,000	587,000
初年度納付金合計額	200,000	834,000	270,000	50,000	1,354,000

【健康科学部】

理学療法学科

区　　分	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料	合計
入学時（前期）	250,000	550,000	150,000	125,000	1,075,000
後　　期	——	550,000	150,000	125,000	825,000
初年度納付金合計額	250,000	1,100,000	300,000	250,000	1,900,000

心理学科

区　　分	入学金	授業料	教育充実費	合計
入学時（前期）	200,000	417,000	125,000	742,000
後　　期	——	417,000	145,000	562,000
初年度納付金合計額	200,000	834,000	270,000	1,304,000

心理学科通信教育課程

区　　分	入学金	授業料	合計
入学時（前期）	30,000	140,000	170,000
後　　期	——	140,000	140,000
初年度納付金合計額	30,000	280,000	310,000

⑵　看護学部に在籍する学生のうち、『助産学実習』の履修を登録した者については、助産師関係科目履修費として、150,000円を、その登録した年度の後期学費と同時に徴収する。

⑶　文学部児童教育学科および人間発達学部児童教育学科以外の学部・学科に在籍する学生のうち、小学校教員免許課程に関する教職科目の履修を登録した者については、小学校教員免許関係科目履修費として、100,000円を、最初に登録を行った年度の後期学費と同時に徴収する。

⑷　健康科学部心理学科通信教育課程の５年次以降は、在籍料を50,000円とする。

３　学則第30条に定める転学部、転学科及び転コースに関する納付金は、以下のとおりとする。

⑴　選考を受けようとする者が納付すべき試験料は、学則第36条第１項に定める入学検定料の２分の１の額とする。

⑵　入学金は、徴収しない。

⑶　転学部、転学科および転コースの許可を受けた者の学費は、許可される学部、学科またはコースの受入回生の、当該年度の学費とする。

４　２年次以降の授業料は、次の方式で算定した額に改訂するものとし、納付金合計額は、改訂された授業料に教育充実費および実験実習料を加えたものとする。

＊前年度授業料＋定額40,000円

５　第２条第２項に定める学費の額は、それぞれの実習費の募集要項に定める額とする。

（後期入学者の学費）

第４条の２　後期に入学を許可された者の学費は、入学年度は、その年度の入学金と後期分の学費とする。

２　翌年度以降の学費は、第４条第４項により算定した額とする。

（入学検定料の特例）

第４条の３　以下の各号に係る出願の場合の入学検定料は、当該入試の募集要項に定める額とする。

⑴　一般入試（大学入試センター試験利用を除く。）において、複数日程併願、複数学部または複数学科併願の場合

⑵　一般入試（大学入試センター試験利用を除く。）と同時に大学入試センター試験利用一般入試出願の場合

（学費年額の特例）

第５条　５年次以上の者で、その年度の前期において卒業単位修得となる者の当該年度学費は前期分のみとする。ただし、後期入学者で後期において卒業単位修得となる場合の学費は、その年度の後期分学費を納付するものとする。

（学費の延納）

第６条　特別の事由により学費の延納を願い出る者は、所定納付期限前に延納願を提出しなければならない。

２　学費納付延期は、前期分にあっては７月31日まで、後期分にあっては１月31日までとする。ただし、やむを得ない事情がある場合は、願出により、前期分にあっては８月31日、後期分にあっては２月15日を限りに延納を認める。

３　延納を許可された者の学費の納付は一括払込とする。ただし、事情により延納許可期間内で分割納付を認めることがある。

４　（削除）

（除籍の時期）

第７条　（削除）

（復学者の学費）

第８条　休学した者が復学を許可された場合は、その期の所定の学費を納付しなければならない。

（臨時の定め）

第９条　（削除）

（事務主管）

第10条　この規程に関する事務の主管は、経理課とする。

（改廃）

第11条　この規程の改廃は、理事会が行う。

附則　この規程は、1978年10月１日から施行する。

附則　この規程は、2012年４月１日から施行する。

京都橘大学学位規程（抜粋）

（趣旨）

第１条　この規程は、学校教育法第68条の２第１項および同第２項ならびに学位規則（昭和28年文部省令第９号）の定めるところにより、京都橘大学（以下「本学」という。）が授与する学位についての必要事項を定める。

（学位の種類）

第２条　本学学位は、本規程に基づきこれを授与する。

２　学位は、博士、修士および学士とし、次のとおり専攻分野の名称を付記する。

文学研究科	博士後期課程	博士（文学）
文学研究科	博士前期課程	修士（文学）
文学研究科	修士課程	修士（文学）
文化政策学研究科	博士後期課程	博士（文化政策学）
文化政策学研究科	博士前期課程	修士（文化政策学）
看護学研究科	修士課程	修士（看護学）
文学部	日本語日本文学科	学士（文学）
文学部	歴史学科	学士（文学）
文学部	歴史遺産学科	学士（文学）
人間発達学部	児童教育学科	学士（児童教育学）
人間発達学部	英語コミュニケーション学科	学士（英語コミュニケーション学）
現代ビジネス学部	現代マネジメント学科	学士（マネジメント学）
現代ビジネス学部	都市環境デザイン学	学士（都市環境デザイン学）
看護学部	看護学科	学士（看護学）
健康科学部	理学療法学科	学士（理学療法学）
健康科学部	心理学科	学士（心理学）

（学位の名称）

第３条　学位を授与された者が学位の名称を用いるときは、本学名を付記する。

（学位授与の要件）

第４条　学士の学位は、本学学則の定めるところにより、本学学部の卒業要件を満たした者に授与する。

２　修士の学位は、本学大学院修士課程および博士前期課程に標準修業年限以上在学し、所定の授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士の学位請求論文を提出し、その審査および最終試験に合格した者に授与する。

３　博士の学位は、本学大学院博士後期課程に3年以上在学し、所定の授業科目を文学研究科は16単位以上、文化政策学研究科は4単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士の学位請求論文を提出し、その審査および最終試験に合格した者に授与する。

４　本学大学院博士課程を修了しない者であっても、博士の学位請求論文の審査および最終試験に合格し、かつ本学大学院博士課程を修了したと同等以上の学力を有すると認められた者に授与する。

（修士の学位授与の申請および提出）

第５条　修士の学位の授与を申請する者は、学位授与申請書に学位請求論文4部を添えて学長に申請しなければならない。

２　学位授与を申請することができる者は、修士課程の在学者で、すでに所定の単位を修得した者、または学位請求論文審査終了までに所定の単位を修得することができると認められた者に限る。

（博士の学位授与の申請および提出）

第６条　博士の学位の授与を申請する者は、次の各号のいずれかによる。

⑴　第４条第３項に該当する者は、学位授与申請書に学位請求論文、論文目録各4部を添えて学長に申請しなければならない。

⑵　第４条第４項に該当する者は、学位授与申請書に学位請求論文、論文目録各4部、住民票記載事項証明書、履歴書、研究業績一覧各2部、写真1葉ならびに別表1による予備審査手数料を添えて学長に申請しなければならない。

２　いったん受理した文書、学位請求論文および予備審査手数料は返還しない。

（研究課題および提出条件）

第７条　修士課程および博士課程において学位請求論文を提出しようとする者は、研究課題についてあらかじめ指導教授の承認を受けなければならない。

２　第４条第３項の要件に該当する者が博士の学位請求論文を提出しようとする場合は、提出予定年度の学年暦に示された期日までに予備論文を提出し、研究科会議の定める予備審査委員会による審査に合格しなければならない。ただし、在学中に予備論文を提出し審査に合格している場合は、再度の提出は必要としない。

３　所定の学費が未納の場合には、学位請求論文は提出できない。

（博士の学位請求論文の受理）

第７条の２　第４条第４項の要件に該当する者から博士の学位請求論文が提出された場合は、学長は当該研究科会議に送付する。

２　研究科会議は、送付を受けた博士の学位請求論文の受理についての審査ならびに議決を行う。なお、この審査は研究科会議の中から2名以上の委員を選定して行う。

３　前項の規程により博士の学位請求論文を受理したときは、学位の申請者にその旨を通知し、別に定める審査手数料を納入させる。いったん納められた審査手数料は返還しない。

（学位請求論文の提出方法）

第８条　博士および修士の学位請求論文は、学年暦に示された期日までに提出しなければならない。

２　提出する博士の学位請求論文には、要旨を添付しなければならない。

３　修士の学位請求論文は、大学院委員会が認めた研究成果をもってこれに代えることができる。

（学位論文審査委員会）

第９条　博士または修士の学位請求論文の審査は、研究科会議の定める審査委員会がこれを行う。

２　審査委員会は、研究指導担当教員（主査）と当該論文に関連のある授業科目担当の教員（副査）2名とをもって構成する。ただし、研究科会議が必要と認めたときは、他大学の大学院または研究所等の教員(所員)を審査委員に加えることができる。

（学位請求論文の審査および最終試験）

第10条　審査委員会は、博士および修士の学位請求論文審査および最終試験を行う。最終試験は、学位請求論文を中心とし、これに関連する科目について、口頭試問の方法によって行う。ただし、必要に応じて筆記試

験を行うことができる。

2　審査委員会は、学位請求論文の審査ならびに最終試験の結果を研究科会議に報告する。

（論文審査および最終試験の期間）

第11条　修士の学位請求論文の審査および最終試験は、当該学生の在学期間中に終了しなければならない。

2　博士の学位請求論文の審査および最終試験は、申請を受理してから1年以内に終了することを原則とする。

（研究科会議の審議）

第12条　研究科会議は、審査委員会の報告に基づき、学位請求論文および最終試験の合否について議決する。

2　前項の議決は、研究科会議構成員の3分の2以上の出席を必要とし、出席者の過半数の賛成がなければならない。

3　研究科会議が前項の議決をしたときは、研究科長は、学位請求論文の内容、最終試験の結果および学位授与の可否についての意見を学長に報告しなければならない。

（学位の授与）

第13条　学長は、前条の報告に基づいて大学院委員会を召集し、その審議を経て、博士および修士の学位の授与の可否を決定する。

（記録の保存）

第14条　本学は、博士および修士の学位を授与した時は、論文の審査および試験または学力確認の結果の要旨その他の必要事項を記録した学位授与記録簿を作成し、これを保存する。

（学位論文の保存）

第15条　博士および修士の論文審査に合格した学位論文は、本学図書館において製本保管する。

（博士論文要旨等の公表）

第16条　本学は、博士の学位を授与した時は、授与した日から 3 か月以内にその論文の内容の要旨および論文審査の結果の要旨を公表する。

（博士論文の公表）

第17条　博士の学位を授与された者は、授与された日から1年以内に、その論文を印刷公表する。ただし、学位の授与を受ける前にすでに印刷公表した時は、この限りでない。

2　前項の規定により博士論文を公表する時は、本学審査博士論文である旨を明記しなければならない。

（報告）

第18条　本学は、博士の学位を授与した時は、授与した時から 3 か月以内に、所定の学位授与報告書を文部科学大臣に提出する。

（学位の取消し）

第19条　学位を授与された者が、不正な方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき、または、その名誉を汚辱する行為があったときは、次に規定する各機関の議を経て、学長は学位を取り消すことができる。

⑴　学士の学位にあっては、大学評議会

⑵　修士および博士の学位にあっては、大学院委員会

2　前項の議決をする場合は、当該各機関構成員の3分の2以上の出席を必要とし、出席者の過半数の賛成がなければならない。

（その他）

第20条　この規程に定めていない事項については、大学評議会または大学院委員会の定めるところによる。

（改廃）

第21条　この規程の改廃は、大学院委員会の議を経て、学長が行う。ただし、学士の学位に関する条項については大学評議会の議を経て、学長が行う。

附　則　この規程は、平成６年４月１日から施行する。

附　則　この規程は、平成20年４月１日から施行する。

２　第２条の改正は、平成20年度入学生から適用し、平成19年度以前の入学生については、なお従前の例による。文化政策学部文化政策学科ならびに文化政策学部現代マネジメント学科について、改正後の学則に関わらず、両学科に在籍する学生が在籍しなくなる日までの間、存続する。

附　則　この規程は、平成22年４月１日から施行する。

２　第２条の改正は、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。文学部英語コミュニケーション学科ならびに文学部児童教育学科について、改正後の学則に関わらず、両学科に在籍する学生が在籍しなくなる日までの間、存続する。

附　則　この規程は、平成24年４月１日から施行する。

２　第２条の改正は、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生については、なお従前の例による。文学部文化財学科について、改正後の学則に関わらず、当該学科に在籍する学生が在籍しなくなる日までの間、存続する。

海外留学をする者の取り扱いに関する規程（抜粋）

（趣　　旨）

第１条　本学の学生が在学中、海外に留学する場合の取り扱いは、別に定める場合を除き、この規程の定めるところによる。

（定　　義）

第２条　この規程において「留学」とは、次の各号に該当するものをいう。

⑴　外国の大学において、当該大学との協定に基づき、交換留学生または派遣留学生として、教育を受けるもの（以下、「協定校派遣留学生」という。）

⑵　本大学の許可を得て、外国の大学またはこれに相当する高等教育機関において教育を受けるもの（以下、「認定留学生」という。）

（留学する者の要件）

第３条　留学できる者は、次の各号の全てに該当する者でなければならない。

⑴　本学に１年以上在籍した者

⑵　派遣先大学の受入れ条件に合致する者

⑶　保証人の同意が得られる者

⑷　留学に要する費用を賄える財政能力のある者

⑸　心身ともに留学生活に耐え得る健康を有する者

（留学期間の扱い）

第４条　留学期間は在学期間に算入する。

（留学期間中の学費）

第５条　協定校派遣留学生および認定留学生の留学期間中の学費は、次の各号のとおりとする。

⑴　協定校派遣留学生のうち交換留学生の留学期間中の学費は、これを納めなければならない。

⑵　協定校派遣留学生のうち派遣留学生からは、留学期間中、本学学費を徴収しない。ただし、在籍料を徴収する。

⑶　認定留学生からは、留学期間中、本学授業料を徴収しない。ただし、留学を開始する日及び終了する日が属する学期の学費は全額徴収する。

2　在籍料については、別に定める。

（留学に関する手続き）

第6条　留学しようとする者は、予め次の書類を提出しなければならない。

⑴　本学所定の留学願

⑵　本学所定の海外留学計画書

⑶　本学所定の誓約書

⑷　留学先となる外国の大学等が発行する入学許可証、または受入書

2　留学を終えた者は、帰国後速やかに次の書類を提出しなければならない。

⑴　本学所定の留学終了届

⑵　本学所定の海外留学報告書

⑶　留学先の大学等が発行する在学期間または在籍期間を明記した証明書

⑷　前号の大学等が発行した成績証明書等

（留学期間）

第7条　留学できる期間は、2年以内とする。この期間を伸長することはできない。

（留学中に取得した単位の認定）

第8条　留学期間中に取得した授業科目の単位は、本学で取得すべき授業科目の単位として認定することができる。ただし、その単位は最高60単位を越えることはできない。

（留学の取り消し）

第9条　次の各号に該当する場合は留学を取り消すことがある。

⑴　修学の実があがらないと認められる者

⑵　学生査証が認められない者

⑶　その他、学生としての本分に著しく反した者

（留学の許可等）

第10条　留学の許可、留学期間の伸長、単位の認定および留学の取り消しは、大学評議会の議を経て、学長が行う。

（留学に際しての受講登録上の特別措置）

第11条　留学年度の開始、終了時期の国際的な差異により起こる履修上の特別措置は別に定める。

（事務主管）

第12条　この規程に関する事務主管は、学務第2課とする。

（改　　廃）

第13条　この規程の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が行う。

附　則　この規程は、1990年8月1日から施行する。

附　則　この規程は、2010年10月1日から施行する。

海外留学および海外研修プログラムにおける安全管理に関する内規（抜粋）

（趣旨）

第１条　この内規は、本学「海外留学をする者の取扱に関する規程」第２条による留学、正規カリキュラムとして実施される留学、単位認定の対象となる海外における研修等に参加する学生（以下、「派遣学生」という。）の、海外留学および海外研修プログラム（以下、「プログラム」という。）参加にあたって求められる責任を明確にするために必要な事項を定める。

（海外研修プログラムの種類）

第２条　この内規でいうプログラムとは、以下のものを指す。

⑴　交換留学

⑵　派遣留学

⑶　認定留学

⑷　ＳＡＰ（セメスター・アブロード・プログラム）

⑸　英語文化研修

⑹　中国語学研修

⑺　韓国語学研修

⑻　書道コース中国研修

⑼　東アジア文化財研修

⑽　日本語教育実習

⑾　「国際看護学Ⅱ」

⑿　「救急救命実習Ⅵ」

⒀　「学校調査Ⅲ（海外）」「学校調査Ⅳ（海外）」

⒁　「海外インターンシップ」

（自己責任の原則）

第３条　プログラム参加に際する安全管理は、参加学生の自己責任を原則とする。

２　派遣学生は、自らの安全を守るため、主体的に自覚と責任を持ち、適切な判断と行動をとらなければならない。

３　本学はプログラムの準備から完了までの間、派遣学生に対して安全管理に係る方策および指導を行う。

（遵守事項）

第４条　派遣学生は、以下の事項を遵守しなければならない。

⑴　プログラム開始まで

①　「海外留学計画書」（別紙様式１）を提出すること（本学において渡航および宿舎等を準備するものを除く。）

②　渡航地域に関しての現地情報を得ること。（治安・保健衛生・交通・通信等の事情）「外務省・海外渡航関連情報」の「各国・地域情勢」において、「渡航の是非を検討してください」の表記およびそれ以上のレベルが表示されている国・地域への渡航は原則として禁止する。

③　派遣学生はプログラムの開始に先立ち、自らの健康状態を十分に把握し、健康の保持に努めなければならない。健康への重大な不安が解消されない場合や医師が反対する場合は、プログラム参加を止めなければならない。

④　派遣学生が疾病により医師の治療を受けている場合には、プログラムにおける円滑な学修の可能性について、出発前に本学の医務室あるいは学生相談室に相談しなければならない。本学が必要と認めた場合には、診断書を提出しなければならない。

⑤　本学は上記の事項を確認し、安全管理上問題があると判断した場合は、たとえプログラム開始後であっても、プログラムの変更や中止、帰国等を指示することがある。

⑵　プログラム期間中

①　プログラム期間中、派遣学生は以下のことを守らなければならない。

(a)　プログラム実施に関する本学の決定や指示には必ずしたがうこと。

(b)　滞在国・地域の法律・法規を遵守し、公序良俗に反する行為をしないこと。

(c)　プログラム期間中は受入先大学等の規則を遵守すること。

(d)　自動車・自動二輪車の運転は行わないこと。

②　派遣学生が上記に記された事項を守らず、あるいは本人の素行が著しく不良であると本学が判断する場合や参加者個別の事情により学修に専念できないと本学が判断する場合、プログラム途中での帰国を命じる場合がある。なお、これらのことにより必要となる費用については、すべて参加者本人の負担とする。

③　以下の場合に派遣学生が被る学籍上、教務上、あるいは金銭上等の不利益に関して、本学はその責を負わない。

(a)　プログラム途中での帰国を命じる場合

(b)　派遣学生本人の故意または不注意あるいは予測し得ない事態により事故や災害、疾病等が発生した場合

(c)　緊急事態等の発生によって、本学がプログラムの変更あるいは中止を決定、指示した場合

④　同一国に 3 か月以上滞在するプログラムの場合、最寄りの在外日本大使館または総領事館（在外公館）へ「在留届」を提出しなければならない。

⑤　プログラム期間中、派遣学生は定期的に本学と連絡をとり、また、現地における住所･連絡先の変更があった場合はすみやかに報告しなければならない。また、プログラム期間中に他所へ移動する場合は、事前にその旅行計画と緊急時の連絡先を本学に届出なければならない。

⑶　プログラム終了後

①　プログラム終了後は速やかに帰国しなければならない。

②　帰国後1週間以内に留学終了届を本学に提出し、その後、速やかに単位認定申請、受講登録等の必要な手続を行わなければならない。

③　交換留学、派遣留学、認定留学の場合は、帰国後 1 か月以内に本学に留学報告書（別紙様式 2 ）を提出しなければならない。

（海外旅行保険への加入）

第 5 条　派遣学生は、出発以前に必要な海外旅行保険に加入する。

（事務主管）

第 6 条　この内規に関する事務主管は、学務第 2 課とする。

（改廃）

第 7 条　この内規の改廃は、教務委員会の議を経て、教務部長が行う。

附　則　この内規は2004年 8 月 1 日から施行する。

附　則　この内規は2010年10月１日から施行する。

協定校派遣留学生および認定留学生送り出しに関する内規（抜粋）

（目　　的）

第１条　この内規は、本学「海外留学をする者の取り扱いに関する規程」（以下「留学規程」という。）第２条に基づき、外国の大学に留学する学生を取り扱う際に必要な事項を定める。ただし、海外大学との協定により、個別特例事項が定められている場合には、その協定の定めが優先されるものとする。

（留学の定義）

第２条　この内規でいう留学とは、「留学規程」第２条の各号に該当する場合をいう。

（留学期間および留学期間の扱い）

第３条　留学できる期間は２年以内とする。この期間を延長することはできない。

２　留学期間は在学期間に算入する。

（留学生の種類）

第４条　留学生の種類は次の通りとする。

⑴「協定校派遣留学生」:「留学規程」第２条第１項によって留学する者。
この場合、協定による交換留学生もこれに含むものとして扱う。

⑵「認定留学生」:「留学規程」第２条第２項によって留学する者

（出願資格）

第５条　留学生となるためには、次の事項に該当する者でなければならない。

⑴　留学の開始時点において、本学に少なくとも１年以上在学し、最低30単位以上の単位を取得している者。

⑵　保証人の同意が得られる者。

⑶　留学が支障なく達成できるために、充分な外国語能力および財政能力を有する者

（学納金）

第６条　協定校派遣留学生および認定留学生の留学期間中の学費は、次の各号のとおりとする。

⑴　協定校派遣留学生のうち交換留学生の留学期間中の学費は、これを納めなければならない。

⑵　協定校派遣留学生のうち派遣留学生からは、留学期間中、本学学費を徴収しない。ただし、在籍料を徴収する。

⑶　認定留学生からは、留学期間中、本学授業料を徴収しない。ただし、留学を開始する日及び終了する日が属する学期の学費は全額徴収する。

２　在籍料については、別に定める。

（奨学金）

第７条　削除

（留学手続・諸届出）

第８条　出願者は、「留学規程」第６条に定める書類の他、下記のものを提出しなければならない。

⑴　留学計画書

⑵　外国の大学において履修予定の科目およびその内容を示す資料

⑶　TOEFLスコア等、外国語能力を証明できる書類

（選考方法）

第 9 条　留学生の選考は、書類審査の他、必要な場合には面接、筆記などの試験を課す。

2　留学生の選考は、基礎教育推進室が行なう。

（留学生の決定）

第10条　留学生の決定は、基礎教育推進室の選考結果をもとに大学評議会が審議し、学長がこれを行なう。

第11条　決裁後の事務処理は、基礎教育推進室が行なう。

（留学の延長、帰国の延期）

第12条　留学が 1 年を越える場合は「継続留学願」を、また規程の期日までに帰国できない場合は「帰国延期願」を、それぞれ 1 年目終了の 1 か月前までに提出し、許可を受けなければならない。

（帰国後の指導）

第13条　留学が終了し帰国した場合は、直ちに所定の留学終了届を提出しなければならない。

2　帰国留学生は、TOEFLや英語検定等留学の成果を示せる各種資格や検定試験を受けるよう指導する。

（単位の認定）

第14条　留学期間中に留学先大学で取得した単位を、本学で取得したものとして単位認定を希望するものは、基礎教育推進室の指導を得て、所定の書類を学務第 2 課に提出しなければならない。

2　所定の「単位認定願」には、次の書類を添付しなければならない。

⑴　履修科目の成績証明書

⑵　履修科目の時間数および単位数を証明する文書

⑶　履修科目の授業内容等を説明できる資料

⑷　その他、必要と判断される資料

3　単位の認定に関する規程は別に定める。

4　単位認定の判定は、基礎教育推進室が作成した資料をもとに、大学評議会がこれを行なう。

（留学に伴う履修登録上の特例措置）

第15条　留学年度の開始、終了時期の国際的な差異により起こる、履修登録上の特例措置については、別に定める。

（留学の取り消し）

第16条　「留学規程」第 2 条に該当する留学生として不適当と認められた場合、または同第 9 条に該当すると認められた場合は、同第10条により留学を取り消す。この場合、支給した奨学金は全額返還させることとする。

（事務主管）

第17条　この内規に関する事務主管は、学務第 2 課とする。

（改　　廃）

第18条　この内規の改廃は、大学評議会の議を経て、学長が行う。

附　則　この内規は、1995年 1 月15日から施行する。

附　則　この内規は、2010年10月 1 日から施行する。

在学中に海外留学する者の履修上の特別措置に関する内規（抜粋）

（趣　　旨）

第１条　この内規は、「海外留学をする者の取り扱いに関する規程」第11条の規程に基づき、その履修上の特別措置について定める。

（帰国後に受講する講義の取り扱い）

第２条　履修科目登録手続上の措置として、前期科目および通年科目については５月31日までは登録を認める。また、５月31日までは欠席扱いとしない。ただし、帰国後あらかじめ担当教員の承諾を得なければならない。（以下削除）

（継続履修の許可）

第３条　通年科目の年度を越えた継続履修は、当該科目担当教員の許可を得、大学評議会の審議を経た上で、また所定の手続きを行った場合に限り認めることができる。なお、継続履修の認められる科目は、担当教員が同一であることを要しない。

２　留学した学年度の前期に履修した通年の開講科目が、帰国した学年度において不開講その他の理由により前項の継続ができない場合は、大学評議会がその措置を決定することができる。

３　継続履修の方法については別途定める。

（事務主管）

第４条　この内規に関する事務主管は、学務第２課とする。

（改　　廃）

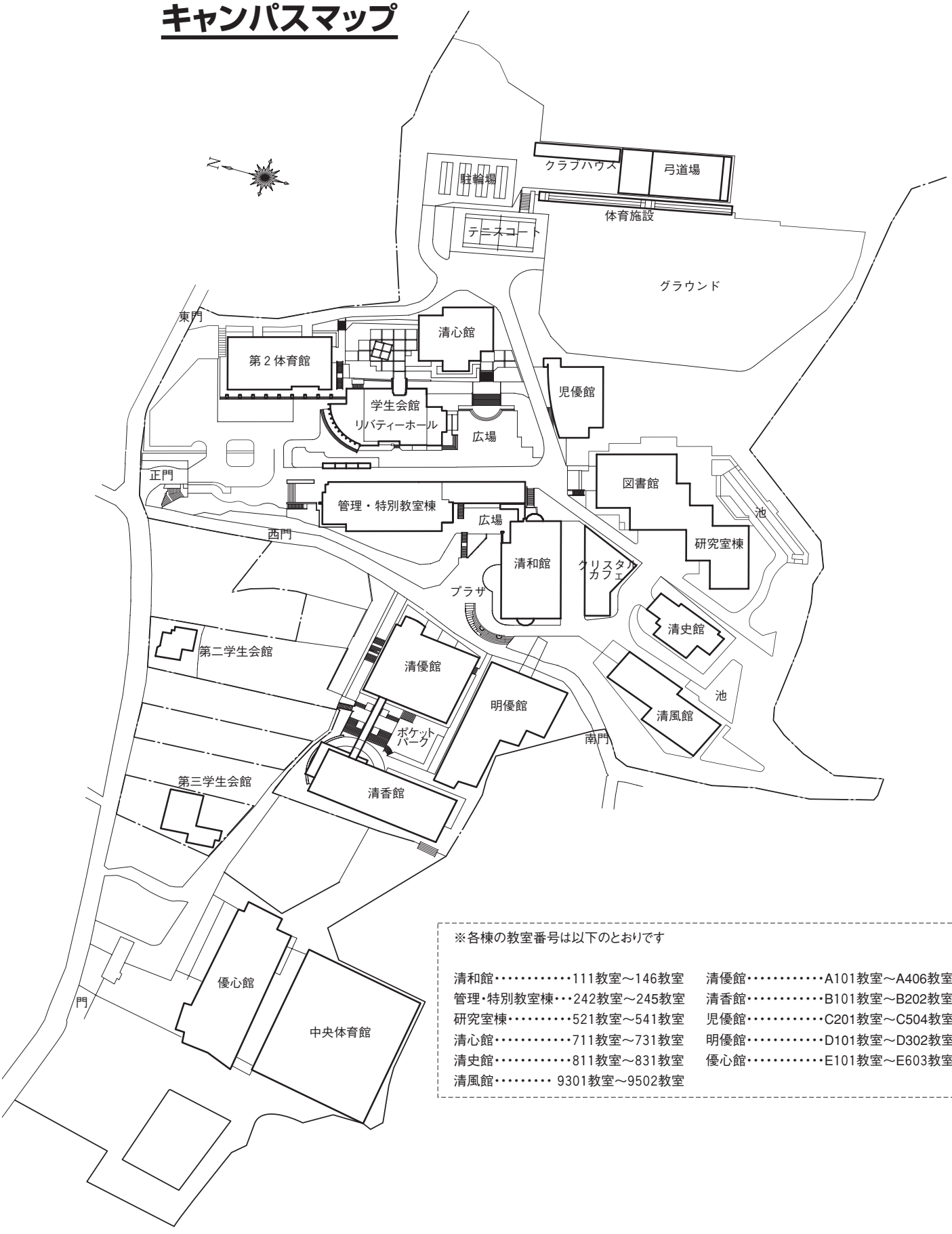
第５条　この内規の改廃は、教務委員会の議を経て、教務部長が行う。

附　則　この内規は、1990年８月１日から施行する。

附　則　この内規は、休学による海外就学者には適用しない。

附　則　この内規は、2010年10月１日から施行する。

キャンパスマップ



※各棟の教室番号は以下のとおりです

清和館・・・・・・・・・・・・111教室～146教室
管理・特別教室棟・・・242教室～245教室
研究室棟・・・・・・・・・・521教室～541教室
清心館・・・・・・・・・・・・711教室～731教室
清史館・・・・・・・・・・・・811教室～831教室
清風館・・・・・・・・・ 9301教室～9502教室
清優館・・・・・・・・・・・・A101教室～A406教室
清香館・・・・・・・・・・・・B101教室～B202教室
児優館・・・・・・・・・・・・C201教室～C504教室
明優館・・・・・・・・・・・・D101教室～D302教室
優心館・・・・・・・・・・・・E101教室～E603教室

教室一覧

建物	1階	収容数	2階	収容数	3階	収容数
清和館	111教室	58	121教室	58	131教室	98
	112教室	58	122教室	58	132教室	98
	113教室	58	123教室	58	133教室	58
	114教室	107	124教室	107	134教室	108
	115教室	60	125教室	60	135教室	169
	116教室	60	126教室	60		
	4階	収容数				
	141教室	58				
	142教室	58				
	143教室	33				
	144教室	33				
	145教室	119				
	146教室	169				
管理・特別教室棟	4階	収容数				
	242教室〈書道教室〉	45				
	244教室〈書道教室〉	72				
	245教室〈書道教室〉	—				
清心館	1階	収容数	2階	収容数	3階	収容数
	711教室〈パソコン教室〉	60	721教室〈PC教室〉	36	731教室〈PC・LL教室〉	40
			722教室〈PC教室〉	36		
			723教室〈PC・LL教室〉	56		
			724教室〈PC教室〉	56		
清史館	1階	収容数	2階	収容数	3階	収容数
	811教室〈実習室〉	48	821教室	204	831教室〈共同研究室D〉	20
	812教室	56	822教室	22		
			823教室	22		
清風館	3階	収容数	4階	収容数	5階	収容数
	9301教室	22	9401教室	36	9501教室	324
	9302教室〈共同研究室1〉	20	9402教室〈共同研究室3〉	10	9502教室〈製図教室〉	40
	9303教室〈共同研究室2〉	20				
清優館	1階	収容数	2階	収容数	3階	収容数
	A102教室〈実験室〉	40	A201教室	165	A301教室〈第1実習室〉	—
	A103教室	24			A302教室〈第2実習室〉	—
	4階	収容数				
	A401教室〈第3実習室〉	—				
	A405教室	24				
	A406教室〈ゼミ・会議室〉	36				
清香館	1階	収容数	2階	収容数		
	B101教室	24	B201教室	174		
	B102教室	24	B202教室	292		
	B103教室	24				
	B104教室	24				
	B105教室	24				
	B106教室	24				
	B107教室	24				
	B108教室	24				
	B109教室	24				
	B110教室	24				

建物	2階	収容数	3階	収容数	4階	収容数
児優館	C201教室〈多目的教室〉	100	C301教室〈理科実験室〉	42	C401教室〈調理実習室〉	36
			C302教室〈図工実習室〉	54	C402教室〈音楽実習室〉	60
	5階	収容数				
	C502教室〈臨床教育実践スタジオ〉	40				
明優館	1階	収容数	2階	収容数	3階	収容数
	D101教室	245	D201教室	245	D301教室〈CAD教室〉	46
	D102教室〈実習室〉	—	D202教室	180	D302教室〈製図教室〉	96
			D203教室	180		
図書館研究室棟	2階	収容数	3階	収容数	4階	
	524教室〈共同研究室A〉	12	532教室	32	541教室〈共同研究室C〉	
			533教室〈共同研究室B〉			
優心館	1階	収容数	2階	収容数	3階	収容数
	E101教室	110	E201教室	150	E301教室〈運動療法実習室〉	—
			E202教室	150	E302教室〈評価実習室〉	—
					E304教室	125
					E305教室	87
					E306教室	33
	4階	収容数	5階	収容数	6階	収容数
	E401教室〈演習室2〉	—	E501教室〈共同研究室〉	24	E601教室〈物理療法・水治療義肢装具実習室〉	—
	E402教室〈共同研究室〉	24	E502教室〈基礎医学実習室〉	—	E603教室〈日常動作訓練室〉	—
	E403教室〈演習室3〉	30	E505教室〈運動生理機能評価測定実習室〉	—		
	E404教室〈演習室4〉	30				
	E405教室〈演習室5〉	30				
	E406教室〈演習室6〉	30				
	E407教室〈会議演習室〉	36				
中央体育館	1階	収容数	3階	収容数		
	小アリーナ	—	大アリーナ	—		
	中アリーナ	—				
第2体育館	1階	収容数	2階	収容数		
	小アリーナ	—	アリーナ	—		

臨時休講措置

次の①②③のいずれかに該当する場合、授業は休講となります。

①暴風警報または大雪警報が京都府南部に出された場合

②台風等の災害やストライキ等のために京阪バス（山科・醍醐地域系統）と地下鉄東西線が両方とも不通になった場合

③上記②が運行中でも下記の４交通機関のうち、３交通機関以上が不通の場合

JR西日本（大阪から草津を基準とします）

阪急電車（京都線梅田から四条河原町を基準とします）

近鉄電車（京都から橿原神宮前を基準とします）

京阪電車（本線・淀屋橋から出町柳を基準とします）

※上記の暴風警報等の解除・交通機関の開通の場合は、次の原則で授業を開始します。

ａ．午前６時30分までに解除・開通になった場合は平常通り授業を行います。

ｂ．午前10時までに解除・開通の場合は第３講時（13時）から授業を行います。

ｃ．午前10時を過ぎても解除・開通しない場合は全日休講となります。

＊注意点

①について

大雨警報は休講となりません。

②について

京阪バスの山科・醍醐地域系統以外の路線の不通は休講となりません。

京阪バス（山科･醍醐地域系統）と地下鉄東西線のどちらかが運行されている場合は、休講となりません。

③について

基準以外の地域・路線の不通は休講となりません。

例）阪急宝塚線・神戸線、京阪京津線、叡山電鉄、京福電車、ＪＲ東海道本線大阪以西草津以東・環状線・湖西線山科以東・東海道山陽新幹線、南海電鉄、近鉄奈良線、大阪市営地下鉄、京都市営地下鉄烏丸線

基準の４交通機関のうち３交通機関以上が不通の場合です。京阪本線のみ不通、ＪＲのみ不通、阪急と近鉄が不通のような場合は休講となりません。

事務局連絡先一覧

セクション名			直通電話番号	メールアドレス	場　所
総務課			574―4111	gen@tachibana-u.ac.jp	管理特別教室棟２階
経理課			574―4113	acc@tachibana-u.ac.jp	管理特別教室棟３階
教務部	学務第１課		574―4324	1academic@tachibana-u.ac.jp	管理特別教室棟２階
	学務第２課		574―4192	2academic@tachibana-u.ac.jp	
	学務第３課		574―4325	3academic@tachibana-u.ac.jp	
	教務課		574―4188	c_academic@tachibana-u.ac.jp	
学生部	学生支援課		574―4114	studentc@tachibana-u.ac.jp	管理特別教室棟１階
	就職進路課		574―4117	career@tachibana-u.ac.jp	管理特別教室棟１階
学術情報部	学術情報課	図書館	574―4118	library@tachibana-u.ac.jp	図書館
		情報メディアセンター	574―4130	media@tachibana-u.ac.jp	清心館１階
		エクステンションセンター	574―4186	aca-ext@tachibana-u.ac.jp	清風館２階
		リエゾンオフィス	574―4186	liaison@tachibana-u.ac.jp	
入学部	入学課		574―4116	admis@tachibana-u.ac.jp	管理特別教室棟１階
企画広報課			574―4112	pub@tachibana-u.ac.jp	管理特別教室棟３階
基礎教育推進室国際交流オフィス			574―4121	lec@tachibana-u.ac.jp	管理特別教室棟３階
教職保育職支援室			574―4192	tpsc@tachibana-u.ac.jp	管理特別教室棟３階
女性歴史文化研究所			574―4120	iwhc@tachibana-u.ac.jp	清風館２階
地域政策・社会連携推進センター			574―4131	icps@tachibana-u.ac.jp	
看護異文化交流・社会連携推進センター			574―4235	ktnc@tachibana-u.ac.jp	清優館２階
教育保育支援センター			574―4188	scce@tachibana-u.ac.jp	管理特別教室棟２階
看護教育研修センター			574―4133	cpdn@tachibana-u.ac.jp	清風館２階

生活協同組合	571―2325	tachibana-coop@ma1.seikyou.ne.jp	リバティホール１階

＊電話番号の市外局番はすべて「075」

教務部各課業務内容と窓口時間

各課とも窓口業務は月曜日～金曜日で、11：10～12：10は窓口業務を行いません。

	主な業務内容	備考
学務第１課	文学部・現代ビジネス学部の教学に関すること（修学相談を含む） 資格課程に関する事務（但し、教員免許・保育士を除く） 救急救命士国家試験対策に関すること 大学院文学研究科・文化政策学研究科の教学に関すること	
学務第２課	人間発達学部の教学に関すること（修学相談を含む） 教員免許・学校図書館司書教諭・保育士に関する事務 教職保育職支援に関すること （教職保育職支援室・学習スペースは３Ｆです） 教員採用試験対策に関すること 国際交流・言語教育に関すること（言語教育センターは３Ｆです）	管理・特別教室棟３Ｆ学習スペースの利用時間は以下の通り 月～金　8：45～20：30 土　　8：45～17：15 ※日曜日・祝日、入学試験日、休校日を除く
学務第３課	看護学部・健康科学部の教学に関すること（修学相談を含む） 看護師等国家試験対策に関すること 病院奨学金に関すること 大学院看護学研究科の教学に関すること	
教務課 （学生窓口はありません）	教務システム管理、学籍管理・時間割・受講登録・成績管理等に関すること （時間割や受講登録の相談等は、学務第1課～学務第3課で行います）	
窓口時間		
基本は8：45～17：15。平常授業期間中の月～金は以下の業務に限り、窓口業務を延長します。 ～18：30まで　証明書自動発行 ～19：40まで　授業に関する対応（6講時に授業がある場合） 土曜日の補講・集中講義 8：45～17：15（授業対応・証明書自動発行のみ）		

発行　〒607-8175　京都市山科区大宅山田町34　Tel075-571-1111㈹
編集　京都橘大学

2012年4月1日発行

印刷　株式会社　きかんしコム